

平成22年度

松阪市主要施策の成果及び実績報告書

三重県松阪市

目 次

一 般 会 計	3
平成22年度 松阪市一般会計歳入歳出決算額の総括表	4
平成22年度 一般会計歳入決算状況	6
平成22年度 一般会計歳出目的別・性質別決算状況	7
(款) 1 議会費	8
(項) 1 議会費	8
(款) 2 総務費	11
(項) 1 総務管理費	11
2 徴税費	40
3 戸籍住民基本台帳費	45
4 選挙費	49
5 統計調査費	53
6 監査委員費	54
(款) 3 民生費	55
(項) 1 社会福祉費	55
2 老人福祉費	73
3 児童福祉費	77
4 生活保護費	87
5 災害救助費	89
(款) 4 衛生費	90
(項) 1 保健衛生費	90
2 清掃費	110
(款) 5 労働費	120
(項) 1 労働諸費	120
(款) 6 農林水産業費	122
(項) 1 農業費	122
2 林業費	135
3 水産業費	143
(款) 7 商工費	147
(項) 1 商工費	147
(款) 8 土木費	155
(項) 1 土木管理費	155
2 道路橋りょう費	156
3 河川費	159
4 港湾費	162
5 都市計画費	163
6 住宅費	168
(款) 9 消防費	170
(項) 1 消防費	170
(款) 10 教育費	172
(項) 1 教育総務費	172
2 小学校費	182
3 中学校費	186
4 幼稚園費	189
5 社会教育費	192
6 保健体育費	204
7 青少年教育費	213
(款) 11 災害復旧費	215
(項) 1 農林水産業施設災害復旧費	215
2 公共土木施設災害復旧費	217

(款)12 公債費	219
(項) 1 公債費	219
(款)14 諸支出金	220
(項) 1 基金費	220
特別会計	221
競輪事業	222
国民健康保険事業	227
老人保健事業	231
介護保険事業	232
後期高齢者医療事業	236
簡易水道事業	239
戸別合併処理浄化槽整備事業	241
農業集落排水事業	242
住宅新築資金等貸付事業	244
ケーブルシステム事業	245
地方自治法第241条第5項の規定による書類	247
基金の運用状況	248

一 般 会 計

平成22年度 松阪市一般会計歳入歳出決算額の総括表

(歳入)

(単位：千円)

区 分	予算現額	収入済額	総額に対する割合	予算現額と収入済額との比較
1 市 税	21,185,358	21,443,902	37.4%	258,544
2 地 方 譲 与 税	721,895	721,895	1.3%	0
3 利 子 割 交 付 金	83,940	83,940	0.1%	0
4 配 当 割 交 付 金	40,626	40,626	0.1%	0
5 株式等譲渡所得割交付金	13,152	13,152	0.0%	0
6 地方消費税交付金	1,600,897	1,600,897	2.8%	0
7 ゴルフ場利用税交付金	99,428	99,428	0.2%	0
8 自動車取得税交付金	236,338	236,338	0.4%	0
9 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	300	300	0.0%	0
10 地方特例交付金	326,205	326,205	0.6%	0
11 地 方 交 付 税	14,052,846	14,052,846	24.5%	0
12 交通安全対策特別交付金	33,387	33,387	0.1%	0
13 分担金及び負担金	845,208	837,603	1.4%	△7,605
14 使用料及び手数料	873,509	897,124	1.6%	23,615
15 国 庫 支 出 金	8,742,083	8,226,279	14.4%	△515,804
16 県 支 出 金	3,987,592	3,894,768	6.8%	△92,824
17 財 産 収 入	158,123	160,583	0.3%	2,460
18 寄 附 金	11,963	11,963	0.0%	0
19 繰 入 金	86,347	79,983	0.1%	△6,364
20 繰 越 金	834,392	834,392	1.5%	0
21 諸 収 入	578,723	646,885	1.1%	68,162
22 市 債	3,541,500	3,046,400	5.3%	△495,100
歳 入 合 計	58,053,812	57,288,896	100.0%	△764,916

(歳 出)

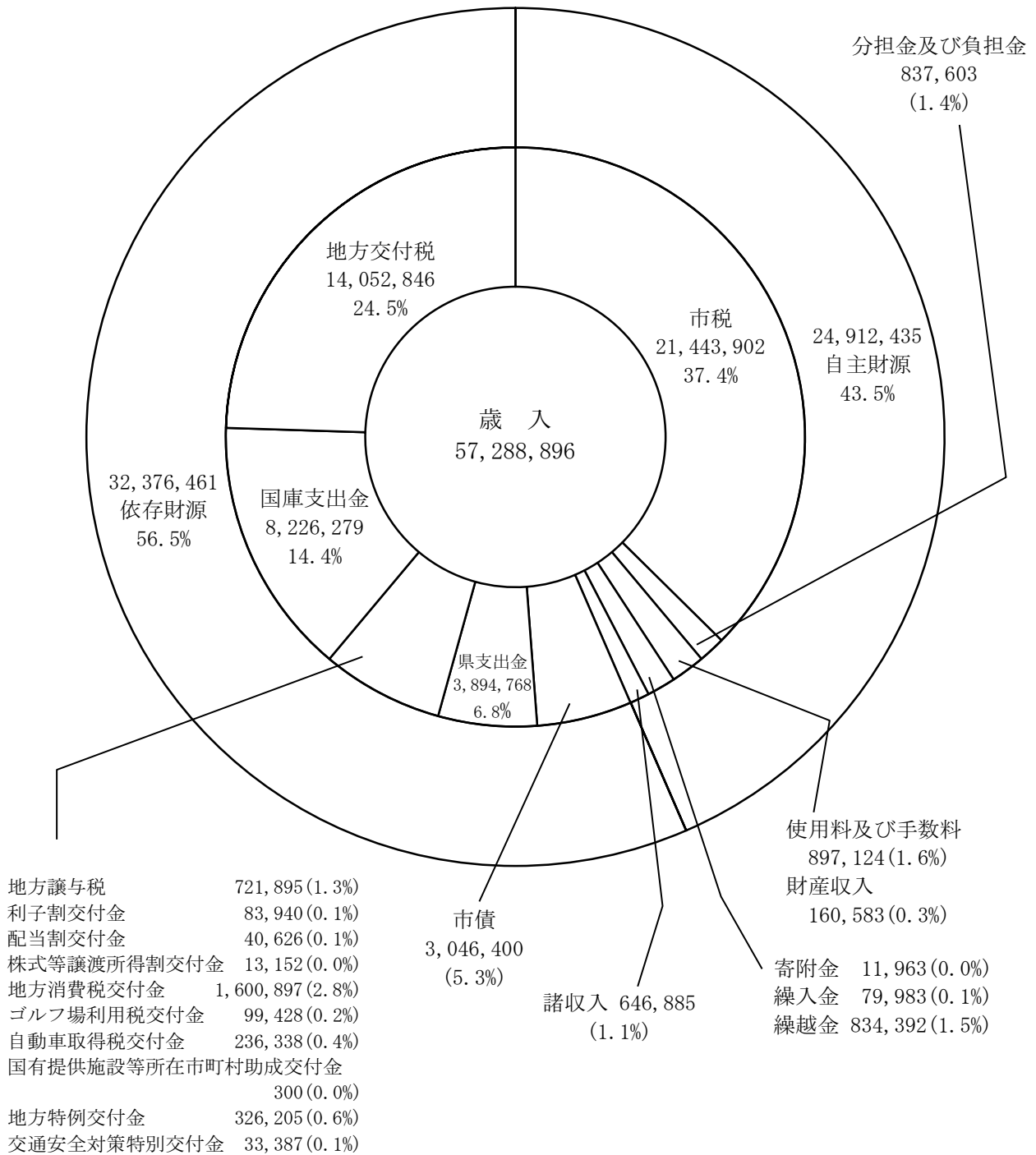
(単位：千円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	総 額 に 対 する 割 合	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
1 議 会 費	332,332	328,296	0.6%		4,036
2 総 務 費	6,169,024	6,075,010	10.8%	18,023	75,991
3 民 生 費	22,520,621	22,346,582	39.7%	18,760	155,279
4 衛 生 費	5,345,489	5,221,898	9.3%		123,591
5 労 働 費	139,112	129,972	0.2%	8,694	446
6 農 林 水 産 業 費	2,207,396	1,913,296	3.4%	283,866	10,234
7 商 工 費	590,826	547,364	1.0%	28,455	15,007
8 土 木 費	5,791,789	5,085,822	9.1%	671,957	34,010
9 消 防 費	2,350,633	2,335,815	4.2%		14,818
10 教 育 費	5,631,702	5,362,810	9.5%	144,040	124,852
11 災 害 復 旧 費	274,784	213,747	0.4%	12,680	48,357
12 公 債 費	6,158,650	6,158,249	10.9%		401
13 予 備 費	20,000	0	0.0%		20,000
14 諸 支 出 金	521,454	521,454	0.9%		0
歳 出 合 計	58,053,812	56,240,315	100.0%	1,186,475	627,022

歳 入 歳 出 差 引 額	1,048,581
翌 年 度 へ 繰 越 す べ き 財 源	165,536
実 質 収 支 額	883,045

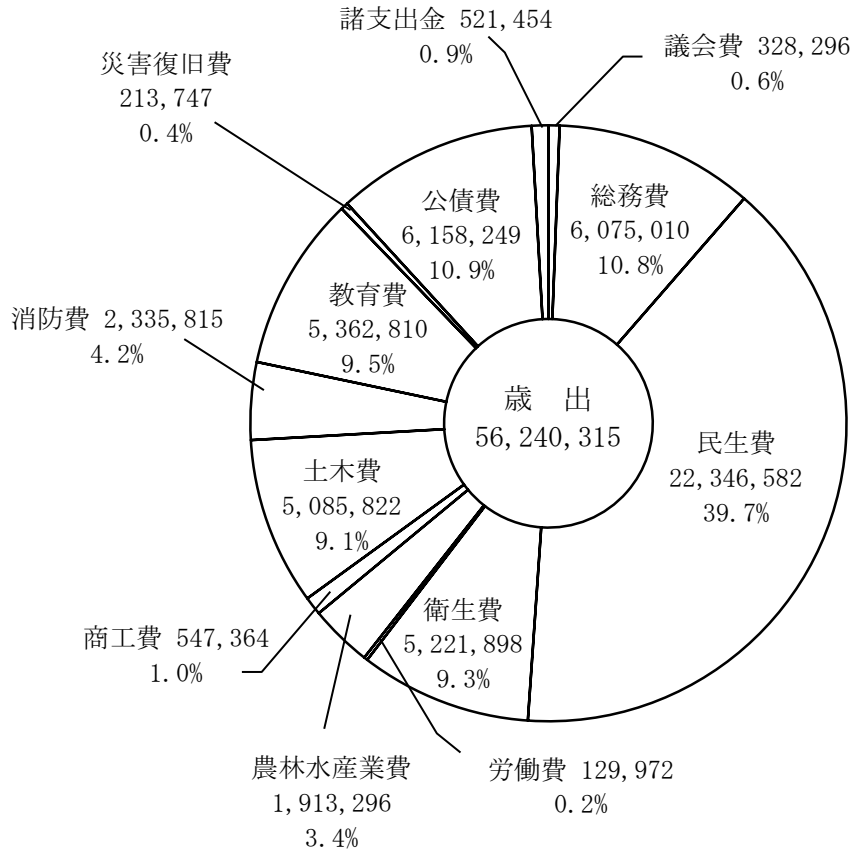
平成22年度 一般会計歳入決算状況

(単位：千円)

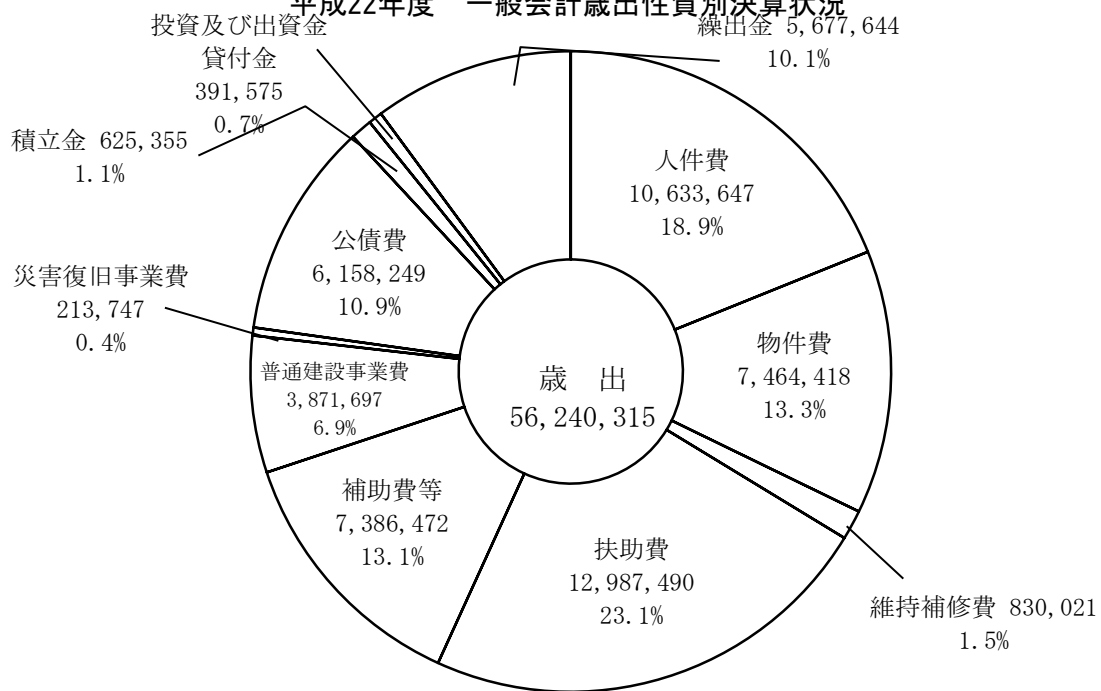


平成22年度 一般会計歳出目的別決算状況

(単位：千円)



平成22年度 一般会計歳出性質別決算状況



施策の成果及び執行実績

(目) 1 議会費

決算額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
328,296		2,000		5	326,291

- 議員報酬・期末手当 214,562
議員30名分

- 議員共済会負担金 27,120

市議会議員の退職年金、遺族年金等を支給することを目的とした市議会議員共済会に対して、公費負担分を支出した。

- ・負担金 74,250円×30名×12か月=26,730,000円
- ・事務費 390,000円

- 一般職員給 59,730

- 議長交際費 8

議会を代表した議長の対外的な活動を行った。

区 分	件 数	金 額
慶 弔 費	0 件	0円
会 費	1 件	5,000円
贈 答 費	1 件	2,840円
協 賛 金	0 件	0円
懇談会費	0 件	0円
広告経費	0 件	0円
そ の 他	0 件	0円
計	2 件	7,840円

- 議会活動事業費 5,522

都市活動の充実を図るため、各種議長会へ出席した。また、議員の政策能力向上並びに行政へのチェック機能を高めるため、行政視察の実施、セミナーへの参加を行った。

- ・各委員会行政視察旅費 2,995
- ・各種議長会出席等旅費 1,040
- ・各種議長会負担金等 1,487

- 政務調査費補助金 6,585

市政の発展に寄与するため、議会における会派及び会派に所属しない議員が、他市への行政視察の実施、各種研修会等への参加など、市政に関する調査研究を行った。

- 議会広報事業費 3,561

議会運営並びに議会活動についての内容を掲載した市議会だよりを作成した。

松阪市議会だよりの印刷 (5回)

- 第30号 2月定例会号 平成22年 6月発行 65,000部
- 第31号 6月定例会号 平成22年 9月発行 65,000部
- 第32号 8月臨時会号 平成22年10月発行 65,000部
- 第33号 9月定例会号 平成23年 1月発行 65,000部
- 第34号11月定例会号 平成23年 3月発行 65,000部

施策の成果及び執行実績

○ 会議録作成事業費 2,922

本会議、全員協議会及び各常任委員会、特別委員会の会議内容を記録整理し、会議録を作成した。

- ・ 本会議会議録作成 1,936
 - 第21号 2月定例会 (563ページ)
 - 第22号 6月定例会 (396ページ)
 - 第23号 8月臨時会 (48ページ)、9月定例会 (459ページ)
 - 第24号11月定例会 (404ページ)
- ・ 全員協議会会議録作成 (147ページ) 147
- ・ 委員会会議録作成 839
 - 総務生活委員会 (265ページ)
 - 環境福祉委員会 (208ページ)
 - 文教経済委員会 (194ページ)
 - 建設水道委員会 (116ページ)
 - 決算調査特別委員会 (288ページ)
 - ごみ処理施設建設調査特別委員会 (172ページ)

○ 会議録検索システム事業費 464

本会議及び全員協議会の会議録検索システム用データを作成し、ホームページ上で会議録の公開検索ができるようインターネットで配信を行った。

- ・ インターネット配信及び保守管理業務 113
- ・ データ作成業務 351

○ 議会放映事業費 2,313

市民に議会の審議状況を提供するため、本会議における一般質問及び代表質疑についてケーブルテレビによる生中継と録画放送を実施した。

- ・ 収録用テープ及び記録カード 243
- ・ 放送機器操作業務委託 1,578
- ・ 光ファイバーケーブル等利用料 492
 - 一般質問 生中継 11日間、録画放送 22日間
 - 代表質疑 生中継 3日間、録画放送 5日間

○ 議会一般経費 5,509

- ・ 正副議長及び各会派等パソコン借上料 476
- ・ 議場システム保守点検委託料 592
- ・ その他（法令追録代等） 4,441

施策の成果及び執行実績

※ 会議開催状況

- ・ 本会議 定例会 開催回数 4回（会期日数108日 実会議日数 28日）
臨時会 開催回数 1回（会期日数 2日 実会議日数 2日）

区 分	定例会	臨時会	区 分	定例会	臨時会
議 案	128件	4件	請 願	19件	—
原案可決	106件	3件	採 択	8件	—
承認	6件	—	不採択	8件	—
同意	7件	1件	継続審査	3件	—
認定	4件	—	陳 情	1件	—
賛 成	5件	—	採 択	—	—
報 告	21件	—	不採択	1件	—
報 告	21件	—	選 挙	2件	12件
発 議	11件	3件	選 挙	—	9件
原案可決	11件	1件	選 任	2件	3件
許 可	—	2件	その他	—	2件
修正動議	1件	—	承 認	—	2件
否 決	1件	—			

・ 委員会

区 分	開催回数		区 分	回数
	常任委員会	協議会		
総務生活委員会	9回	9回	議会運営委員会	32回
環境福祉委員会	6回	4回	決算調査特別委員会	5回
文教経済委員会	8回	7回	ごみ処理施設建設調査特別委員会	4回
建設水道委員会	7回	4回	議会改革特別委員会	1回
			議会改革検討委員会	15回
			市議会だより編集委員会	12回

・ その他会議

区 分	回数
全員協議会	4件
会派代表者会議	17件

施策の成果及び執行実績

(目) 1 一般管理費

決算額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,472,401	20,419	17,424		11,159	1,423,399

- 特別職給 34,119
- 一般職員給 1,306,811
- 市長交際費 118

市政に関与された関係者の慶弔費などを支出した。

区分	件数	金額
会費	0件	0円
慶弔費	11件	110,000円
賛助金	0件	0円
贈答費	2件	7,855円
計	13件	117,855円

- 市長会等事業費 2,941

県下、東海、全国各市間の連絡調整を図り、地方自治の伸展に関する市からの要望や意見を国政に反映させるとともに、国政からの情報を得、市政の運営に資することができた。

- ・ 全国市長会負担金 778
- ・ 三重県市長会負担金 1,527
- ・ 旅費 546

全国市長会（東京都）1回・2人、東海市長会（愛知県）1回・2人、全国青年市長会（京都府）1回・2人、その他国への要望に関する会議等（東京都ほか）

- ・ その他 90

- 市政功労等顕彰事業費 106

- ・ 市政功労者等表彰式を開催

記念式典では、市勢の伸展に各分野で貢献された方を、市政功労者として表彰した。また、市に対して高額の寄付をされた方を市政特別協力者として表彰した。

- ・ 市政功労者表彰（個人4名・2団体）
- ・ 市政特別協力者表彰（個人1名・5団体）

- 大学奨学金給付事業費 3,840

社会に有為な人間の育成を目的として、奨学金を給付した。

月額 30,000円×12か月×6人（県外大学奨学生）

月額 20,000円×12か月×7人（県内大学奨学生）

- 大学奨学生選考委員会事業費 22

委員会開催 1回（平成22年度選考奨学生：県外大学生2人 県内大学生2人）

- 大学奨学基金積立金 637（平成22年度末現在高 81,482）

大学奨学基金利子及び大学奨学金返済金に伴う積立金

- 情報公開事業費 1,456

- ・ 平成22年度情報公開実施状況

請求（申出）件数 277件 請求延人数 274人

公開 141件 部分公開 171件 非公開 1件 公文書不存在 4件 計 317件

不服申立件数 1件

- ・ 情報公開審査会の開催 1回

情報公開決定処分（部分公開）の不服申立てに係る審査

施策の成果及び執行実績

- 個人情報保護事業費 180
 - ・ 平成22年度個人情報保護制度実施状況
開示請求件数 20件 請求延人数 20人
開示 16件 部分開示 4件 不存在 3件 計 23件
不服申立件数 0件
 - ・ 個人情報保護審査会の開催 1回
子どもの『発達』に係る支援に関する個人情報の収集提供及び利用について
 - ・ 個人情報保護制度研修会 (11/9～11/10)
講師 中京大学法科大学院教授 皆川治廣氏 出席人数 316人
- 弁護士法務支援事業費 2,712
 - ・ 適正な行政運営を行うため、複雑化・高度化する市業務について、法務上あるいは政策選択上の相談を行った。
 - ・ 定期法務相談件数 203件 臨時法務相談件数 51件
- 文書管理事業費 3,767
 - ・ 郵便物等の取扱い 150,027件
 - ・ 公文書廃棄処理 36.3 t
- 指定寄附基金積立金 7,495 (平成22年度末現在高 149,411)
市に対する寄附金及び指定寄附基金利子に伴う積立金
- 通送車運行事業費 5,103
市の本庁と各施設との連絡文書等の集配業務 35箇所
- 電子入札システム事業費 40,016
入札・契約に係る業務の大幅な効率化、速報性の向上による更なる透明性の確保とともに、受注者側（入札参加者）においても入札事務の省力化を目的に、建設工事においては、平成16年度から電子入札システムを導入しており、物品調達においては平成22年10月から一部導入を開始した。建設工事については、平成22年度に441件（全体件数478件における率は92.2%）を実施し、業務の効率化、人為的ミスの排除に努めた。また、受注者側からも入札手続事務の軽減が図られ継続し評価を得ている。
- 入札等監視委員会事業費 318
入札及び契約の過程並びに契約内容の透明性及び公正性の確保を目的とし、「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」の指針に基づき設置する第三者機関であり、平成22年度は全工事契約から78件を抽出して入札参加資格の条件設定理由および経緯等について審議し、主要な意見をさらに入札制度の改善につなげるべく具申案件として整理を行った。
- 副市長候補者公募選考事業費 104
 - ・ 副市長候補者を全国から広く募集し、第二次及び第三次選考を実施し、最終的に1人を選出した。
 - ・ 応募者 125人 合格者 [第一次選考=18人、第二次=3人、第三次=1人]
- 住民生活に光をそそぐ基金積立金 20,419 (平成22年度末現在高 20,419)
 - ・ 国から交付を受けた住民生活に光をそそぐ交付金を活用することにより実施する事業に係る資金の健全な運用を図るための積立金
- 秘書一般経費 3,816
 - ・ 秘書業務を円滑に進めることができた。

施策の成果及び執行実績

○ 総務一般経費 21,476
 集中浄書 8,593 法令書籍追録 2,743 例規集データベース更新業務委託 7,440 ほか

○ 契約監理一般経費 3,880

- ・ 工事関係入札件数 478件（工事401件、委託75件、不調2件）

平成14年度から導入した条件付き一般競争入札制度の施行により、契約における競争性の確保に努め、平成22年度は入札差金が約14億円生じるなど、不正行為の徹底排除ならびに適正な公共調達が行われた。

平成22年度入札実施件数

(単位：件)

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
土木	0	9	5	24	16	23	27	22	19	23	3	7	178
建築	0	4	3	15	1	1	3	5	7	1	0	0	40
水道本管、給水管	0	0	5	3	5	7	2	2	3	2	2	1	32
舗装	2	6	4	2	6	9	6	10	5	1	2	1	54
電気	0	0	2	2	1	1	3	0	1	1	0	0	11
造園	9	4	0	0	0	0	1	1	2	1	0	0	18
その他	1	10	7	9	4	3	7	4	8	2	1	0	56
委託	6	13	8	13	7	5	10	5	2	5	0	1	75
計	18	47	36	73	42	50	59	49	49	37	8	10	478

- ・ 工事検査件数 424件（工事299件、委託 78件、外47件）

建設工事検査規則第2条の規定に基づく専任の検査員5名と併任検査員29名を配し、建設工事、業務委託等の完成検査及び契約履行途中の中間・出来高検査、並びに補助金交付、物品調達において技術的な確認が求められるものについて検査を行った。
 また、完成検査において松阪市請負工事成績評定要綱に定められた評価基準に基づき評価を行い、優良工事を施工した業者には優遇措置を、不良工事を施工した業者には処分規定を設け、受注業者の指導、育成に努めている。

平成22年度工事検査実施件数

(単位：件)

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
土木関係	2	0	7	9	9	10	16	15	23	14	27	64	196
建築関係	0	0	3	3	4	25	0	2	5	3	7	24	76
水道関係	0	1	0	0	0	1	0	1	2	2	3	17	27
委託関係	0	0	2	3	2	4	2	4	6	2	10	43	78
その他	0	1	2	5	1	4	10	0	2	0	1	21	47
計	2	2	14	20	16	44	28	22	38	21	48	169	424

※区分欄の「その他」は、補助金交付に係る履行確認、物品調達に係る納品確認、設備修繕の完成確認及び工事における中間、出来高検査とする。

- ・ 物品業務委託関係入札等件数 415件（条件付一般競争入札154件、指名競争入札1件、見積合せ6件、定時見積合せ254件）

調達係では、庁用物品の購入契約による低価格の確保とグリーン購入の推進を図った。調達係にて取扱う単価契約で「グリーン購入対象商品」の導入を図り、単価契約物品100品目中対象物品62品目を導入した。また、各課には購入物品の選択で「グリーン購入対象商品」を優先するよう指導した。

施策の成果及び執行実績

平成22年度 物品入札件数 (単位：件)

区 分	条件付き一般競争入札	指名競争入札	見積合わせ	定時見積合わせ	計
リース、賃借	58	0	0	0	58
一般印刷	16	0	0	56	72
消耗品	36	0	4	45	85
電算帳票印刷	0	1	2	3	6
備品	40	0	0	135	175
原材料	3	0	0	0	3
修繕	1	0	0	0	1
燃料	0	0	0	15	15
合計	154	1	6	254	415

平成19年6月から定時見積合わせをインターネットを通じて公募することとした。
平成20年4月よりインターネットを使用し、条件付き一般競争入札を試行し、また、平成22年10月より電子入札試行開始しました。(※平成22年度電子入札実績：29件)

- 平成23年東北地方太平洋沖地震見舞金 10,000
 - ・ 平成23年3月11日発生地震に対する被災地域の復興を支援するための寄附
 - ・ 寄附日 平成23年3月25日 ・相手方 日本赤十字社三重県支部
- 被災地支援事業費 67
 - ・ 東日本大震災の被災地へ支援物資を輸送する際に必要な梱包・搬送用段ボール200箱の購入経費
- 行政経営推進事業費 933
 - ・ 部局長の『政策宣言』の作成
各部局長自らが『政策宣言』を作成し、昨年度取り組んだ施策成果の検証を踏まえた上で、本年度重点的に取り組んでいくべき施策の目標を掲げて公表し、課題解決のためには具体的にどのように取り組んでいくかを市民にわかりやすく示すとともに、施策目標達成のための指標とした。
 - ・ トップマネジメント研修
幹部職員を中心としたトップマネジメント研修において、他の自治体の新たな取り組み事例についての研修を実施することにより、「市民の幸福度」を重視した行政経営のあり方について理解を深めることができた。
研修内容 「GAH（荒川区民総幸福度）」に関する取り組みについて
講師 荒川区自治総合研究所所長 二神恭一氏
参加人数 43人
 - ・ 行政経営品質向上活動
各部局の改善・改革の取り組み成果を全体掲示板に掲載して全職員に周知することにより、他部局の取り組みを共有することができ、各職場における改善活動の参考にするとともに、改善活動に対する職員の意識高揚を図ることができた。

委員会開催内訳

委員会等名	開催回数
行政経営品質改善委員会	3回
改善活動発表会検討会	3回
アセッサー会議	3回
小林副市長とアセッサー会の懇談会	1回

施策の成果及び執行実績

研修会開催内訳

行政経営品質職員研修 1回
 研修内容 「対話を変える、組織を変える」
 講師 森岡情報化支援事務所 代表 森岡亮一氏
 参加人数 27人

認定セルフアセッサーの養成 1人

研修内容	日数
経営革新の基礎コース	1日間
経営評価の基礎コース	3日間
セルフアセスメントコース	3日間

・ 研修及び会議

三重PFI研究会（津市）
 平成22年度松阪庁舎経営品質向上研修会
 平成22年度三重県庁「率先実行大賞発表会」（津市）
 「組織風土改革モデル部門～取組の軌跡～（事例発表会）」（津市）
 第16回行政経営品質自治体交流会議（兵庫県川西市）
 平成22年度「政策評価に関する統一研修（地方研修）」（愛知県名古屋市）

・ 新規採用職員（平成22年度）意識調査アンケートの実施

回答者数27人中24人 回答率88.88%

○ 行財政改革推進事業費 2,065

・ 事業仕分け

市が実施する事業の必要性や実施主体のあり方などについて、公開の場で外部の視点から議論を行う事業仕分けを実施することにより、スリムで効率的な行政運営を推進するとともに、事業に対する市民への説明責任と職員の意識改革を図ることができた。

事業仕分け市民仕分け人選考委員会 8月27日（応募者17名中8名を選考）
 事業仕分け事前研修会 10月8日 参加者 75名
 事業仕分け 10月30日・31日（8事業×2班×2日間） 傍聴者 243名
 事業仕分け対応方針説明会の実施 3月6日 参加者97名
 事業仕分けに関する視察調査（亀山市、愛知県高浜市、奈良県奈良市、滋賀県草津市）
 事業仕分け支援業務委託 委託先：構想日本

・ これからの松阪市行政のあり方庁内検討委員会

平成24年度から市内全地域に住民協議会が設立されることを前提とした新しい市政運営を推進していくにあたって、“地域主体の地域づくり”の実現を目指して、地域計画策定段階における行政の支援体制や、地域計画を踏まえて交付金を地域が主体的で有効に活用できる仕組みづくりなどを含めた行政組織のあり方について検討を行い、年度末に本委員会としての考え方を取りまとめ報告を行った。

委員会開催内訳

委員会名	開催回数
庁内検討委員会全体会議	5回
庁内検討委員会班別会議	22回

・ 広告掲載事業

各広告媒体に掲載する広告内容について審査を行うとともに、円滑な事業の推進について協議を行った。

委員会開催内訳

委員会名	開催回数
広告審査委員会	7回
広告掲載推進委員会	1回

施策の成果及び執行実績

・ 民間委託等の推進

指定管理者制度の運用について全庁的な共通認識のもと、最適な管理運営の実施に向けて協議を行った。

委員会開催内訳

委員会名	開催回数
民間委託等検討委員会	1回

(目) 2 広報費

決算額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
266,544				15,368	251,176

○ 広報松阪発行事業費 96,659

市民への情報提供を充実するため毎月1回の広報紙を発行し、主に自治会を通じて配布した。

- ・ 月例号 12回発行（平成22年5月号～平成23年4月号）
A4版 32ページ 発行部数 65,000部
- ・ 特別号 平成23年4月発行分（平成23年度当初予算特集号）
A4版 16ページ 発行部数 65,000部

○ ホームページ改修事業費 491

ホームページリニューアルに伴う検討委員会を実施した。

ホームページ検討委員会
実施回数 9回、委員数 6人

○ 市民対話活動事業費 467

「市政バス」の実施

市内施設等を見学し、市政に対する関心と理解を深めていただくことを目的に実施した。

実施回数 27回、参加人数 664人

広聴業務

市政に対する市民の意識・要望等を広く把握するため市長が各地域へ出向いて対話する「市民懇談会」を開催した。また、専用ファックス・電子メールなどにより、広く意見等を把握して市政運営の一助にした。市政に対する関心や理解、参加意識の高揚を図るため、出前講座を開催した。

- ・ 市民懇談会 26回実施、参加人数 1,191人
- ・ 市民の声 187件（Eメール136件、ファックス16件、手紙10件、電話16件、その他9件）
- ・ 出前講座 46回、参加人数 1,480人

○ 広報広聴補助業務等委託事業費 68,795

松阪市自治会連合会に、ポスターの掲示、回覧物の周知、懇談会、説明会等への参集呼びかけ等、業務委託を行った。

○ ケーブルシステム事業特別会計繰出金 97,000

行政情報番組「アイウェーブまつさか」を制作・放送した。

※通常・特集・特別放送番組 総計167本

○ 広報一般経費 3,132

広報業務及び記者クラブ運営を円滑に推進した。（加入している広報関係団体への負担金及び記者クラブ非常勤職員賃金等を含む）

施策の成果及び執行実績

※ 松阪市ホームページバナー広告

財源確保のため市の資産を広告媒体として活用するもので、4年目を迎え、1,920,000円の広告料を得られた。

- ・ 広告料：20,000円（1月、1枠）
- ・ 8枠
- ・ 12か月（平成22年2月募集開始、平成22年4月掲載開始）

※ 広報紙（広報まつさか）広告

財源確保のため市の資産を広告媒体として活用するもので、2年目を迎え、40枠分、800,000円の広告料を得られた。

- ・ 広告料：20,000円（第1種広告、1月、1枠）
40,000円（第2種広告、1月、1枠）
- ・ 1月最大6枠 ※全て第1種広告の場合
- ・ 12か月（平成22年2月募集開始、平成23年5月号から掲載開始）

(目) 3 公平委員会費

決算額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
405					405

○ 公平委員会事業費 405

- ・ 公平委員会の開催 1回
- ・ 公平委員会研修会等

区 分	開催日	場 所	参加人数
全国公平委員会連合会東海支部総会及び事務研究会	5/20	伊勢市	2人
全国公平委員会連合会本部研究会	7/1～2	東京都	3人
三重県公平委員会連合会総会及び事務研修会	10/15	鳥羽市	4人
全国公平委員会連合会総会	10/29	東京都	2人

(目) 4 人事管理費

決算額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,292,044				59,432	1,232,612

○ 退職手当 1,156,221

退職手当等50人分 退職手当一人平均 23,590

区分	人数	うち定年退職
特別職	0人	
行(一)	42人	19人
行(二)	6人	4人
教 育	2人	2人
計	50人	25人

○ 特別職報酬等審議会事業費 64

特別職の報酬等について公共的団体の代表者及び市民有識者に審議をお願いし、答申をいただいた。（平成23年2月2日開催）

○ 公務災害補償費 49

非常勤職員に係る通勤災害療養補償費等を支給した。

施策の成果及び執行実績

○ 産休等代替賃金 82,756

産休・育休・病休等職員の代替非常勤職員の賃金等を支給した。

区分	人数	賃金	共済費
産休・育休代替	37人	53,132,066円	8,001,879円
病休代替	3人	1,871,040円	266,164円
欠員補充	10人	14,812,148円	2,435,646円
その他	1人	1,976,400円	260,356円
計	51人	71,791,654円	10,964,045円

○ 職員研修事業費 7,628

職員の人材育成及び職務能率の向上のため、総合的な職員研修の実施と研修機関への派遣、また自己啓発、職場研修（OJT）の支援を行った。

区分	内容	人数等	金額
集合研修	階層別研修	929人	1,767
	特別研修	1,735人	1,481
	専門研修	1,223人	1,082
	諸経費等		183
	小計	3,887人	4,513
派遣研修	自治大学校	2人	468
	市町村アカデミー	1人	77
	人権大学講座	1人	168
	三重県自治会館	182人	325
	県、民間、その他	159人	1,347
	団体会費等		50
	小計	345人	2,435
自己啓発研修	職場研修専門講師利用	16職場	680
	小計		680
合計		—	7,628

○ 健康診断事業費 8,189

労働安全衛生法に基づき、職員（再任用、第1種・第2種・第3種非常勤職員を含む）の定期健康診断を実施した。

※三共済組合員については、健康事業の巡回ドックを利用

・ 定期健康診断

	定期健康診断結果	
受診人員	1,160人	100%
要治療	107人	9.2%
要二次検査	405人	35.0%
経過観察	450人	38.8%
軽度異常	77人	6.6%
異常なし	121人	10.4%

○ 職員採用試験事業費 1,043

平成23年度採用の職員採用試験を行った。

・ 職員採用試験の実施（人事試験研究センターに一部委託）

一次募集

一次試験 … 平成22年9月19日（日） 場所：三重中京大学

二次試験 … 平成22年10月23日（土）、25日（月）、27日（水）、29日（金）、11月1日（月）
場所：市庁舎5階等

施策の成果及び執行実績

追加募集

一次試験 … 平成23年2月6日(日) 場所：三重中京大学

二次試験 … 平成23年2月28日(月) 場所：市庁舎5階

受験者数		事務職	事務職 (障がい者)	技術職 (土木)	技術職 (建築)	幼教・ 保育士職	計
一次 募集	一次試験	219人	5人	6人	2人	49人	281人
	二次試験	36人	3人	4人	2人	14人	59人
追加 募集	一次試験	148人					148人
	二次試験	14人					14人

○ 職員作業服等貸与事業費 1,622

労務職員に対して作業服を貸与した。

男子作業服〔夏〕：上着 296着、ズボン 259着

男子作業服〔冬〕：上着 153着、ズボン 152着

○ 各種補助金 184

事業名	事業費	内容等
自主研究活動事業補助金	18	行政課題について自主研究をする5人以上の職員サークルに対し、活動費用の補助を行った。 ・1サークル「サライの会」
職員通信教育講座受講補助金	99	職員の自己啓発意欲の支援のため、通信教育修了者に対し受講費用の1/2を補助した。 ・受講講座修了の14人に対し補助
職員組合自治研集会補助金	67	自治労松阪市職員組合が開催する自治研集会開催費用の一部を補助した。 ・平成23年2月6日開催 第46回自治研集会 テーマ「地域活性化」
計	184	

○ 職員退職手当基金積立金 9,987 (平成22年度末現在高 1,412,534)

○ 長期勤続退職者記念品事業費 449

長期勤続退職者(定年退職又は勤続25年以上)44人に記念品を授与した。

○ 職員福利厚生事業費 7,973

職員の親睦、保健、元気回復などの福利厚生事業等業務を松阪市職員共済組合に委託した。

○ 人事給与システム事業費 2,623

人事管理・給与計算に必要なシステムの整備を行った。

○ 安全衛生委員会事業費 375

安全衛生委員会等に関連する活動及び相談事業を行った。

産業医委託 180

こころの健康相談 181

職場巡視時運転委託 14

○ 人事・給与厚生業務等委託事業費 6,421

職員課の一部業務を松阪市職員共済組合に委託した。

○ 当直関連業務事業費 4,174

市役所本庁舎の当直職員(5人)の賃金を支給した。

(通常) 11,370円×359日 (年末年始) 15,350円×6日

施策の成果及び執行実績

- 人事評価制度構築事業費 1,703
 庁内検討委員会を設置し、委託業者の支援を受け人事評価制度の制度設計を行った。
 支援業務委託 (株)ぎょうせい 1,679
 「人事評価制度設計支援業務」 「庁内検討委員会運営支援業務」
 「職員基礎研修」 「会議録作成」 「その他関連業務」
 業者選定審査謝礼等 9
 アドバイザー謝礼等 15
- 人事管理一般経費 583
 - ・ 書籍・追録加除 168
 - ・ 修繕料 50
 - ・ 郵送料 97
 - ・ その他一般事務費 268

(目) 5 恩給及び退職年金費

決算額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
4,741				4	4,737

- 扶助料 3,474
 旧松阪市の昭和37年11月以前の退職者の遺族に対して扶助料を支給した。
 扶助料受給者 4人
- 旧恩給組合負担金 1,267
 旧町村職員恩給組合条例の規定により三重県市町村職員共済組合が昭和37年11月以前の退職者等に支給する通算退職年金・通算遺族年金に係る松阪市負担分を支払った。

(目) 6 財政管理費

決算額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
799					799

- 財政管理事業費 799
 起債協議・借入、交付税算定、財政公表、予算編成事務等経費

- ・ 平成23年度当初予算編成事務説明会の開催

開催日	開催場所	出席者数
H22. 11. 1(月)	産業振興センター3階研修ホール	136人

- ・ 財政公表

公表対象期間	公表時期
平成21年度下半期 (前年10月1日～3月31日)	広報松阪6月号掲載
平成22年度上半期 (4月1日～9月30日)	広報松阪12月号 折込み 65,000部

※広報の他、松阪市ホームページにも逐次公表

施策の成果及び執行実績

(目) 7 財産管理費

決算額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
227,985	38,542	9,353		35,879	144,211

- 庁舎等維持管理事業費 115,556
 - ・ 本庁舎等光熱水費(電気・ガス・水道・下水道) 39,130
 - ・ 本庁舎等維持修繕費 5,659
 - ・ 本庁舎等電話代等 12,623
 - ・ 本庁舎管理業務等手数料 2,066
 - ・ 建物等保険料 16,596
 - ・ 本庁舎管理等委託料 32,452
 - ・ 使用料及び賃借料等その他経費 7,030

○ 庁舎等整備事業費 6,697

工事名	工事内容	工事費
本館3階副市長室等改修工事	副市長室2室の室内外改修工事等を実施。 主な工事内容：副市長室改修、空調機設置工事、電気設備工事。	6,697

- 市有財産管理事業費 7,427
 - ・ 登記測量業務手数料 998
 - ・ 草刈清掃等業務委託料 3,606
 - ・ 市有地修繕料 423
 - ・ その他非常勤職員賃金、消耗品等 2,400
- 車両管理事業費 18,226
 - ・ 車検、点検等修理代 1,123
 - ・ 自動車燃料費 3,958
 - ・ 自動車借上料 4,062
 - ・ 自動車保険料等 9,083
- 本庁舎警備保安委託事業費(緊急雇用) 6,990
 - ・ 平成22年5月1日から平成23年3月31日の間、民間警備会社に委託し、本庁舎の警備保安及び来客用駐車場の整理業務を行い、混雑の緩和等を図った。
本庁舎警備保安委託料 6,990
- 下水道受益者負担金 899
- 市有地管理委託事業費(緊急雇用) 2,363
 - ・ 市有地内の樹木の剪定、草刈等を実施し、市有地の適正管理、環境整備を図った。
市有地管理業務委託料 2,363
- 基金積立金 29,544
 - ・ 土地開発基金積立金 2,478 (平成22年度末現在高 2,165,133)
 - ・ 財政調整基金積立金 25,942 (平成22年度末現在高 7,322,704)
 - ・ 減債基金積立金 1,124 (平成22年度末現在高 224,352)
- 各種団体等負担金 39
- 財産管理一般経費 214
- 本庁舎耐震事業費 1,093
 - ・ 本館耐震改修事業プロポーザル審査委員会委員及び参加企業体報償費 1,085
 - ・ 消耗品等 8

施策の成果及び執行実績

○ 庁舎等改修事業費（きめ細かな交付金）（繰越分） 38,937

工事名	工事内容	工事費
本庁舎トイレ改修工事	3階・4階男子トイレ及び4階女子トイレの改修工事を実施。	38,937

(目) 8 会計管理費

決算額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
4,951				420	4,531

- 各種団体等負担金 10
- 会計管理一般経費 4,941

(目) 9 企画費

決算額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,516					1,516

○ 総合計画策定事業費 816

- ・ 総合計画地域懇談会

地域懇談会を開催し、総合計画の概要についての説明と総合計画やまちづくりに対する意見や提案をいただいた。

開催日	場 所	参加人数
H22. 10. 5	ハートフルみくもスポーツ文化センター 1階会議室	117人
H22. 10. 6	飯南産業文化センター 2階研修室	60人
H22. 10. 12	嬉野保健センター 1階大会議室	75人
H22. 10. 15	松阪市産業振興センター 3階研修ホール	50人
H22. 10. 18	飯高総合開発センター 1階大集会室	40人

- ・ 総合計画審議会への諮問

「松阪市総合計画（案）」について、松阪市総合計画審議会に審議をお願いし、答申をいただいた。（答申日 平成23年1月28日）

回	開催日	内容	場所	委員出席人数
1	H22. 11. 19	委嘱状交付、諮問、計画策定経過報告及びスケジュールなど	松阪市産業振興センター2階人材育成講座室	31人
2	H22. 12. 24	基本構想、基本計画の考え方について	市役所5階会議室	26人
3	H23. 1. 17	基本構想、基本計画について		27人
4	H23. 1. 24	基本構想、基本計画について、答申案について		25人

- ・ 市ホームページ上での意見、提案の募集

松阪市総合計画案（基本構想案）について、市民の意見、提案を幅広く反映させるため、平成23年1月18日から1月31日まで意見募集を市ホームページで行った。

（意見件数22件<5人>）

施策の成果及び執行実績

・ 総合計画の愛称募集

総合計画について、多くの市民に関心を持っていただけるように、親しみのある愛称の募集を平成23年2月23日から3月15日まで行い、応募のあった28件(11人)の愛称案をもとに職員からの意見を参考に検討した結果、「市民みんなの^{みちしるべ}道標」～未来につなげるまちづくり計画～と決定した。

○ 地域審議会事業費 256

総合計画の改定に向けて、市長から諮問された「地域の未来の姿」について、「地域らしさ」というものを大切にしたい将来の地域のあり方について、平成21年度に引き続き審議をお願いし答申をいただいた。(答申日 平成22年9月27日)

松阪地区地域審議会

回	開催日	場所	出席人数
1	H22. 4. 26	市議会第3第4委員会室	11人
2	H22. 6. 28	市役所5階特別会議室	11人
3	H22. 8. 26	市役所第4別棟会議室	10人
正副会長会議	H22. 8. 19	市役所5階特別会議室	2人
正副会長会議	H22. 9. 27	市議会第3第4委員会室	2人

○ ふるさと振興基金積立金 0 (平成22年度末現在高：784,780)

○ 各種団体等負担金 222

- ・ 全国半島振興市町村協議会負担金 20
- ・ 全国過疎地域自立促進連盟会費及び三重県ふるさと振興協議会会費 172
- ・ 伊勢湾口道路建設促進期成同盟会負担金 20
- ・ 全国水源の里連絡協議会負担金 10

○ 企画一般経費 222

(目) 10 IT推進費

決算額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
378,608		2,175		44,656	331,777

○ 庁内OA化推進事業費 37,413

職員用パソコンの運用管理として、情報セキュリティポリシーに基づき、安全安心な行政サービスを安定して提供するため、組織的なセキュリティ対策や、情報セキュリティ研修を実施した。特に、パソコン及びサーバーのネットワークによる効率的な業務運営の推進を行った。

- ・ 職員用パソコン貸貸台数 1,295台
- ・ 情報セキュリティ研修 参加者135人

平成22年度「情報セキュリティ職員研修」受講者数

開催日	会場名	参加人数
2月7日(月)	飯南コミュニティセンター	26人
2月9日(水)	嬉野保健センター	30人
2月14日(月)	松阪市産業振興センター	79人
合計		135人

施策の成果及び執行実績

- システム管理事業費 112,290
住民基本台帳、国民年金、福祉医療、学齢簿など20の適用業務についてデータの管理及び照会や各種電算処理機能の提供を行い、事務の効率化を図った。
 - ・ 住民情報システム運用委託料 111,052
 - ・ OA用紙・トナーカートリッジ等消耗品費 665
 - ・ 研修セミナー（計14回受講）受講料及び旅費 365
 - ・ 空調設備等修繕料 165 ほか

- 地域情報事業費 198
インターネット公共端末の維持管理を行った。
 - ・ 本庁ロビー公共端末パソコン 1台
 - ・ 公共端末回線 1回線

- 総合行政ネットワーク事業費 4,337
全国の地方自治体を相互に結ぶ総合行政ネットワーク（LGWAN）を利用して、県など公共団体との情報交換を行う環境を提供した。
 - ・ LGWANシステム保守委託料 2,495
 - ・ LGWAN接続機器賃借料 1,477 ほか

- 総務管理事務システム事業費 60,430
グループウェア、文書管理、財務会計、職員申請、勤休管理、人事・給与等を統合したパッケージシステムを提供した。
 - ・ 総務管理事務システム保守委託料 29,540
 - ・ 総務管理事務システムパッケージ等賃借料 30,780 ほか
 - ・ 財務会計出力用プリンター 31台

- 庁内ネットワーク管理事業費 153,539
本庁及び各地域振興局間の情報ネットワークとインターネット、電子メールのセキュリティ管理を行い、安全に利用するシステム環境を提供した。
 - ・ ネットワーク回線利用料 33,958
 - ・ ネットワーク機器等賃借 92,147 ほか

- 減債基金積立金 2,175
移動通信用鉄塔施設整備地方単独事業にかかる市債償還のため、県補助金を減債基金に積立てた。
 - ・ 減債基金積立金 平成22年度分 県補助金 2,175

- 公共施設等地上デジタル放送移行対策事業費 6,622
平成23年7月24日、地上アナログ放送が終了し、地上デジタル放送に完全移行することに伴い、平成21年4月作成の「松阪市公共施設テレビデジタル化改修計画」に基づき、平成22年12月末をもって全施設の移行を完了した。
 - ・ 公共施設地上デジタル放送移行 72箇所
 - ・ 地デジチューナー設置 38箇所 84台

- 地域SNS活用事業費 589
市民の情報交流サイトである「まつさか地域SNS」をセキュリティの適正化を図りながら、安定して提供することにより、地域情報化の推進や、地域コミュニティの活性化を図った。
 - ・ まつさか地域SNS運用サーバー 1台
会員数 837人（市内会員77.2%）
総アクセス数 1,719,799件（一日平均4,712件）
 - ・ まつさか地域SNS運営委員会開催 2回開催

施策の成果及び執行実績

- 各種団体等負担金 240
 - ・ 地方自治情報センター会費 3件
- I T推進一般経費 775

(目) 11 まちづくり推進費

決算額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
85,998				18,581	67,417

- 松阪市自治会連合会補助金 6,500
 地域の円滑な発展と住民自治の確立に寄与するために、松阪市自治会連合会に補助した。
 総会1回、役員会理事会13回、研究会等23回、理事視察研修1回
 交通事故撲滅市民大会の開催、自治連だより発行等

- 掲示板設置補助金 641
 公共の目的をもって市民への広報に寄与するために設置する新規の掲示板の設置に対し、1基当たり23,000円を上限に補助した。(設置数 28基)

- 地域マネジメント推進事業費 796
 住民協議会設立に向けて、未設立地区においては説明会を実施し、設立促進を促した。また、設立にあたっての勉強会での説明や設立準備会の会議へ参加し助言などを行った。さらに、勉強会等の資料作成に係る事務用品等の支援をした。住民協議会の連携強化のための交流会や連絡調整会議を実施した。住民協議会の企画立案や計画作成に役立つようにワークショップ研修会を開催した。

- 自治基本条例策定事業費 42
 自治基本条例審議会の答申を受け、意見聴取会の開催や庁内検討委員会で条例制定に向け協議を進めた。
 意見聴取会 3回 庁内検討委員会 4回

- 地区集会所建設補助金 16,967
 地区におけるコミュニティ活動の拠点となる集会所の整備に対し補助することにより、地区のまちづくりを推進した。(11地区集会所)

内訳	種別	実施件数	補助額
	新築	2件	10,000
	改修	9件	6,967
	計	11件	16,967

- 住民協議会設立促進支援補助金 5,000
 住民協議会設立の促進が図れるよう、住民協議会設立準備会による地域住民への周知活動及び会議や事務局整備等に関する経費に対し、また、住民協議会の設立年度の活動にかかる経費に対して「松阪市住民協議会設立促進支援補助金」を1地区500,000円を交付した。

2地区住民協議会 (中郷、粥見)
 8地区住民協議会設立準備会
 (鶴・米ノ庄・小野江・中原・柿野・茅広江・松ヶ崎・東黒部)

- 住民協議会活動交付金 11,129
 住民協議会の運営及び事業の活性化と安定化を図り、地域の住民自治の拡充に資するため、設立2年目以降の住民協議会の活動に対して交付した。
 13地区住民協議会
 (嬉野中川・朝見・掃水・漕代・波瀬・森・宮前・川俣・有間野・仁柿・天白・松尾・機殿)

施策の成果及び執行実績

- 市民活動振興基金積立金 300 (平成22年度末現在高 1,309)
- 市民活動センター管理運営事業費 29,771
市民活動センターについて指定管理者制度を活用し、管理・運営を行った。
 - ・ 管理・事業運營業務委託料 16,900
 - ・ 市民活動センター賃借料 12,871
- 地域づくり事業基金積立金 118 (平成22年度末現在高 14,727)
- 山里の未来創造事業費 297
松阪市の過疎及び辺り地域の住民が持つ各地域の課題や住民ニーズを調査・研究し、その対策や支援を検討するため、山里の未来研究会を開催した。
山里の未来研究会(研究員19名)7回開催
- まちづくり型セカンドステージ大学事業費 3,625
人生の転機を迎えた市民の方々に、地域の担い手として参加できる仕組みづくりを形成するため、個人の持っている能力を伸ばすための学習の場と実践の場で発表へと繋がる講座として「ネクストドア」の名称で各種講座等を開催した。
委託料 3,545 (運営事務局をNPO法人「Mブリッジ」へ委託) 延べ参加者数360人
ネクストドア講座の開催 (10テーマ 23講座の開催)
まつさかセカンドステージ大学運営会議・事務局選定会議 80
 - ・ 事務局選定会議の開催 1回
 - ・ 運営会議の開催 3回
- コミュニティ推進一般経費 812
臨時職員賃金、通信運搬料、一般事務用品代等
- 地区集会所建設補助金(繰越分) 10,000
地区においてのコミュニティ活動の拠点となる集会所の新築に対し補助することにより、地区のまちづくりを推進した。(2地区集会所)

内訳	種別	実施件数	補助額
	新築	2件	10,000
	計	2件	10,000

(目) 12 地区市民センター費

決算額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
298,821				1,259	297,562

- 一般職員給 255,796
- 地区市民センター管理運営事業費 41,695
地区市民センター21館の維持・管理・事務経費
非常勤職員賃金等 11,715
光熱水費 12,948 修繕料 4,586 維持管理等委託料 5,190 その他経費 7,256
- 地区市民センター施設整備事業費 1,330
松ヶ崎地区市民センター外壁改修工事 1,149
宇気郷地区市民センターグラウンド照明設備撤去工事 181

施策の成果及び執行実績

(目) 13 地域振興局費

決算額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
203,382	3,000			5,505	194,877

○ 一般職員給 33,018

○ 地域振興局管理事業費 103,570

各地域振興局管内の経常的経費を一括に管理し、経費の見直し・削減に努めるとともに、事務の合理化・効率化を図った。

区分	事業費	内 訳					
		賃金	需用費	役務費	委託料	使用料	その他
嬉野地域 振興局管 理事業費	28,943	1,565	14,473	3,300	6,818	2,455	332
三雲地域 振興局管 理事業費	24,306	7,039	10,853	2,438	1,136	1,410	1,430
飯南地域 振興局管 理事業費	21,843	10,378	7,473	1,268	1,025	662	1,037
飯高地域 振興局管 理事業費	28,478	6,358	13,530	2,169	2,799	3,017	605
合計	103,570	25,340	46,329	9,175	11,778	7,544	3,404

○ 飯高山岳救助隊支援事業補助金 248

飯高管内における山岳救助活動を行う飯高山岳救助隊の支援を行った。

遭難発生件数 10回（飯高山岳救助隊出動0回）、登山口巡視 2回、

登山ルート安全確認作業 1回、ヘリポート巡視及び訓練 2回、先進地視察研修 1回

○ 地域審議会事業費 1,240

・ 嬉野地区地域審議会 299

平成23年度を初年度とする新しい松阪市総合計画を策定するにあたり、市長から諮問された「地域の未来の姿」について、「地域らしさ」というものを大切にしたい将来の嬉野地域のあり方について審議を行い、答申書にまとめて市長に提出した。

回等	開催日	場 所	出席人数
1	H22. 5. 28	嬉野保健センター	15人
2	H22. 7. 28		13人
正副会長会議	H22. 8. 19	市役所5階特別会議室	1人
3	H22. 9. 15	嬉野生涯学習センター	13人
正副会長会議	H22. 9. 27	市議会第3、4委員会室	2人

・ 三雲地区地域審議会 337

平成23年度を初年度とする新しい松阪市総合計画を策定するにあたり、市長から諮問された「地域の未来の姿」について、「地域らしさ」というものを大切にしたい将来の三雲地域のあり方について審議を行い、答申書にまとめて市長に提出した。

施策の成果及び執行実績

回等	開催日	場 所	出席人数
1	H22. 4. 26	三雲地域振興局大会議室	15人
2	H22. 6. 7		17人
正副会長会議	H22. 8. 19	市役所5階特別会議室	2人
3	H22. 9. 8	三雲地域振興局大会議室	11人
正副会長会議	H22. 9. 27	市議会第3、4委員会室	2人

・ 飯南地区地域審議会 277

平成23年度を初年度とする新しい松阪市総合計画を策定するにあたり、市長から諮問された「地域の未来の姿」について、「地域らしさ」というものを大切にしたい将来の飯南地域のあり方について審議を行い、答申書にまとめて市長に提出した。

回等	開催日	場 所	出席人数
1	H22. 6. 3	飯南地域振興局大会議室	13人
2	H22. 7. 23		11人
正副会長会議	H22. 8. 19	市役所5階特別会議室	1人
3	H22. 9. 17	飯南地域振興局大会議室	12人
正副会長会議	H22. 9. 27	市議会第3、4委員会室	2人

・ 飯高地区地域審議会 327

平成23年度を初年度とする新しい松阪市総合計画を策定するにあたり、市長から諮問された「地域の未来の姿」について、「地域らしさ」というものを大切にしたい将来の飯高地域のあり方について審議を行い、答申書にまとめて市長に提出した。

回等	開催日	場 所	出席人数
1	H22. 5. 27	飯高地域振興局大会議室	15人
2	H22. 8. 24		14人
正副会長会議	H22. 8. 19	市役所5階特別会議室	1人
3	H22. 9. 8	飯高地域振興局大会議室	14人
正副会長会議	H22. 9. 27	市議会第3、4委員会室	2人

○ 地域づくり支援事業補助金 30,850

市民の自発的なまちづくり活動を支援し、活力あるまちづくりを推進した。

	補助額	団体数	内 容
嬉野管内	11,970	34団体	嬉野おおきん祭り、嬉野宇気郷まつり、元気おこし事業等
三雲管内	8,103	39団体	武四郎まつり、七夕笹かざり、地区ふれあい祭り等
飯南管内	5,565	17団体	ほたるの里づくり、飯南ふれあい祭、環境美化活動等
飯高管内	5,212	17団体	各種地域活性化のためのまちづくり、イベントの開催等
計	30,850	107団体	

○ 飯高総合開発センター管理事業費 6,492

教育・文化の中心施設として、また、地域のコミュニティの拠点施設として多くの利用があった。

利用件数 421件、 利用人数 8,235人

○ 飯南コミュニティセンター管理事業費 1,607

地域コミュニティの拠点施設として、地域住民等の利用の促進を図った。

利用状況 研修室 130件 延べ2,079人、トレーニング室 198件 延べ2,898人

施策の成果及び執行実績

○ 出張所管理事業費 15,754

地域振興局管内の各出張所の適正な維持管理に努め、地域住民サービスに従事した。

地域	出張所	事業費
嬉野	宇気郷出張所	123
	中郷出張所	114
飯南	柿野出張所	343
飯高	波瀬出張所	400
	森出張所	1,134
	川俣出張所	1,854
事務補助員賃金等6人 (宇気郷、中郷、柿野、森、川俣、波瀬)		11,786
計		15,754

○ 中川新町地域交流センター管理運営事業費 4,672

新しい街を形成する地域コミュニティの拠点施設として、中川新町住民とその周辺地域住民の相互交流や多世代間の交流支援事業、市民活動支援事業などを行った。

・ 利用状況

交流室 8,202人(305日) 多目的室 10,853人(591回) 会議室 1,403人(163回)

・ 支援事業

毎週金曜日 絵本の読み聞かせ

物産交流事業 5回(お茶の入れ方教室、赤米のおにぎり作り等)

第2、第4木曜日 親子で踊る子育て体操

利用者発表会(2月6日 参加者130人)

○ 地域集会所管理事業費 1,232

赤桶集会所2階トイレ改修等修繕を行った。 490

津本集会所トイレ・調理室のタイル張替、及びトイレ改修を行った。 742

○ 中川新町地域交流センター基金積立金 565 (平成22年度末現在高 100,565)

○ 飯南地域振興局施設整備事業費(きめ細かな交付金)(繰越分) 4,134

飯南地域振興局へ来局される障がい者や高齢者等が、安心して利用できる多目的トイレを増築した。

(目) 14 防災対策費

決算額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
225,343	12,248	6,693	147,500	8	58,894

○ 防災対策事業費 3,506

防災対策に係る一般経費であり、防災施設修繕及び非常勤職員の雇用等により、各種防災対策にかかる基礎業務を展開した。

・ 非常勤職員賃金、保険等(1人) 1,609

・ 防火防災訓練災害補償等共済制度 168

・ 防災センター修繕費(2施設) 583

・ 自動車借上料(1台) 183

・ 自動車燃料代(1台) 94

・ 出張旅費 122 ほか

施策の成果及び執行実績

○ 防災啓発事業費 1,337

市民の防災意識高揚を図るため、防災啓発物品の購入・作成及び防災講座等を実施した。

- ・ 啓発物品購入 747
- ・ 防災啓発用カルタ及び防災啓発チラシ原画作成業務 299
- ・ 防災啓発講習業務委託（26回） 261
- ・ 防災標語募集入選者等記念品代 30

○ 総合防災訓練事業費 2,498

総合防災訓練を実施し、市民参画により市民・地域の防災意識向上を図るとともに、各防災機関との連携をより強固なものとし、災害発生時の迅速な対策の確立に努めた。

開催日：平成22年10月24日（三雲管内：10月12日）

開催場所：ワークセンター松阪、嬉野宇気郷公民館、三雲中学校、さくらグラウンド、旧川俣小学校等

参加者：約2,630人

○ 一般木造住宅耐震診断事業費 5,755

昭和56年5月31日以前に建てられた一般木造住宅の耐震診断を実施し、家屋倒壊の被害の減少に努めた。（耐震診断実施戸数：125戸）

○ 自主防災組織資機材整備費補助金 1,900

自主防災組織の結成促進及び育成強化を図り、防災資機材等の整備を図った。

（H22年度補助金交付団体数：10団体）

交付金額	件数	自主防災隊名
150,000円	4件	飯南4（魚瀬組、大西組、中西組、夏明組）
200,000円	5件	本庁3（松名瀬町、高須町、若葉町） 嬉野2（野田団地、黒田団地）
300,000円	1件	本庁1（船江町）

○ 松阪市防災会議事業費 553

地域防災計画の見直し等を各関係機関等を交え行った。

（松阪市防災会議：平成23年2月18日）

- ・ 委員報酬（18人分） 126
- ・ 地域防災計画等印刷製本費 315
- ・ その他事務経費 112

○ 防災設備等管理事業費 20,368

防災対策に関わる防災行政無線をはじめとする各種防災システムの維持管理・修繕等を行い、各機関との連絡体制等の整備とともに災害発生時の体制確立に努めた。

- ・ 無線設備等維持管理委託 8,191
- ・ 防災行政無線（同報系・移動系）等修繕 3,183
- ・ 災害時非常呼出メール送信システム 257
- ・ 防災行政無線（同報系・移動系）電波利用料 2,079
- ・ 防災行政無線（移動系）更新購入費 259
- ・ 土地使用料及びGIS用住宅地図データ使用料 549
- ・ 防災行政無線免許更新手数料 1,226
- ・ その他防災経費（電気代、電話・無線通信料等） 4,624

施策の成果及び執行実績

- 一般木造住宅耐震補強補助事業費 12,201

昭和56年5月31日以前に建築された木造住宅で耐震診断の結果、補強工事が必要と判断された家屋の耐震補強にかかる設計費と工事費の補助を実施し、家屋倒壊被害の減少に努めた。（耐震補強設計補助実施戸数：16戸、耐震補強工事補助実施戸数：10戸）

 - ・耐震補強工事補助 9,697
 - ・耐震補強設計補助 2,504

- 自主防災組織育成推進事業費 546

自主防災組織の活動を調査するための調査研究委託を実施した。

 - ・自主防災隊活動調査研究（避難所運営等）委託 499 ほか
- 防災行政無線整備事業費 155,409（平成20年度～平成22年度）

防災行政無線（デジタル同報系）の屋外子局を市街地を中心に59局設置し、地域住民等に迅速な情報を伝達できる防災施設整備を行った。

 - ・防災行政無線工事 151,831
 - ・防災行政無線設備設置工事監理業務委託 2,205
 - ・防災行政無線実施設計業務委託（嬉野管内） 1,296
 - ・検査旅費 77

- 高齢者世帯家具等転倒防止支援事業費 360

65歳以上の高齢者のみの世帯又は身体障がい者が居住する世帯の家具等の転倒防止を図り、発災時の人的被害の防止に努めた。（家具固定実施世帯：40世帯）

- 国民保護法推進事業費 320

国民保護協議会を開催し、国民保護計画の変更について、諮問等を行った。（松阪市国民保護協議会：平成23年1月28日）

 - ・委員報酬（19名分） 133
 - ・その他事務経費 187

- 防災行政無線基地局舎管理事業費 3,343

防災行政無線の親局及び松阪市災害対策の拠点となる第四別棟の維持管理経費。

 - ・電気代 582
 - ・専用線等通信代 2,557 ほか
- 災害用備蓄管理事業費 4,282

災害時における被災住民の生命の安全と安心を確保するために、災害用資機材の保守・点検等と非常用食料、災害用資機材等の備蓄品整備を図った。

 - ・非常食購入（5,200食） 1,325
 - ・間仕切り購入（104張） 1,518
 - ・浄水器購入（8器） 722
 - ・粉ミルク購入（17缶） 40
 - ・備蓄システム、備品等保守委託等 605 ほか
- 各種団体等負担金 8,608
 - ・三重県防災ヘリコプター連絡協議会負担金 4,951
 - ・三重県防災行政無線運営協議会分担金 3,647
 - ・中越大震災ネットワークおぢや協議会会費 10

- 防災行政無線整備事業費（繰越分） 4,357

国による既導入の全国瞬時警報システム（J-ALERT）の改修工事を実施し、高度な情報受信を可能とした。

 - ・全国瞬時警報システム（J-ALERT）改修工事 4,357

施策の成果及び執行実績

(目) 15 交通安全対策費

決算額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
23,650				8,787	14,863

○ 放置自転車対策事業費 8,687

松阪駅及び伊勢中川駅周辺における放置自転車を排除し、都市美観と道路交通環境を保持するため、巡視員による放置自転車の確認業務、市営自転車駐車場の受付及び整理業務を行った。

- ・ 放置自転車の撤去・保管・処分の徹底
(撤去台数 261台)

区 分	台数
引き取り台数	117台
リサイクル台数	12台
清掃事業課にて処分	132台
計	261台

- ・ 自転車駐車場登録件数

月	件数	月	件数
4	118件	10	74件
5	79件	11	92件
6	84件	12	64件
7	65件	1	85件
8	70件	2	55件
9	79件	3	76件
計		941件	

○ 交通死亡事故ゼロ対策事業費 3,344

悲惨な交通事故の犠牲者を一人でも少なくするため、関係機関・団体等との連携を密にして、幼児から高齢者または地域へと、幅広く周知できる交通安全啓発を行った。

また、10月に入ってから連続して交通死亡事故が多発したことにより、10月22日付けで「交通死亡事故多発非常事態宣言」を発令し、10月末現在で全国10万人以上の都市の中で、10万人当たりの交通死者数が全国ワースト1となった。その対策として、ミルミルウェーブ等の街頭啓発活動の強化、広報パトロールの強化、チラシの発行（全戸回覧、7,000部）、広報媒体の活用、バス等へのバスマスク、マグネットシートの貼付、高齢者交通事故防止対策の強化等を行った。

- ・ 県、市交通安全の日（毎月11日）の啓発活動（年12回） 早朝街頭指導・広報パトロール
- ・ 交通事故死ゼロを目指す日（4月10日、9月30日）の啓発活動
- ・ 春、夏、秋、年末の交通安全運動の実施（公用車広報用貼付マグネット）
- ・ 中学校交通安全推奨像リレー 5校
- ・ 市民参加によるキャンペーンの開催

内 容	実施日	啓発人員等
健康フェスティバル2010（参加人員3,600人）	9月12日	1,000人
交通安全ふれあいレター事業	9月20日	1,835人
高齢者安全運転自転車大会	9月22日	39人
松和自動車学校交通安全フェスタ2010	9月23日	500人
交通事故撲滅市民大会への参加 (松阪市自治会連合会主催)	10月14日	1,200人
交通安全わくわく広場（参加人員7,500人） (ワークセンターフェスティバル2010)	10月17日	1,500人
氏郷まつり（参加人員130,000人）	11月3日	3,000人
飯南ふれあい祭り	11月14日	1,000人

- ・ 啓発活動

交通事故抑止啓発チラシの配布、市広報誌への掲載

交通安全啓発スポット事業（FM三重ラジオコマーシャル）

啓発広報用横断幕の取替え

「後部座席のシートベルト着用」マグネットシートの市公用車への貼付

交通安全標語入り年賀スタンプコーナーを庁舎内に設置（12月1日～12月28日）

保育園・幼稚園新入園児鈴りボンの配布（59園、約6,000個）

施策の成果及び執行実績

○ 交通安全対策委員会事業費 202

交通死亡事故を減少させるため、交通安全意識の高揚、交通安全教育、交通安全施設及び交通災害等の諸対策を推進するため、調査審議を行い、市長に意見を具申しした。

- ・ 松阪市交通安全対策委員会 平成22年8月26日（委員25人中22人出席）
平成22年11月19日（委員25人中18人出席）

○ とまと一ず交通安全強化事業費 6,481

市民一人ひとりに交通安全意識を浸透させ、正しい交通ルールやマナーを周知徹底するために、交通安全教育指導員「とまと一ず」を活用して、市内の保育園、幼稚園、小学校、中学校での交通安全教育や高齢者に対する交通安全教室を開催するとともに各地で開催されるイベント等各種行事に参加して交通安全啓発等を行った。

- ・ 交通安全教室の開催
幼・保・小・中学校 (187回、14,094人)
高齢者（公民館・地区老人会） (53回、3,770人)
一般その他 (18回、4,101人)
新入学児童保護者に対する教室（一日入学） (18校)

○ 交通安全対策事業基金積立金 321（平成22年度末現在高 43,001）

松阪市交通安全対策事業基金（元金）から生じる利子を交通安全対策事業基金に積み立てた。

○ 各種団体等負担金 1,900

松阪多気地区交通安全対策会議負担金

○ 交通安全対策一般経費 2,715

市民の交通安全意識の高揚、道路交環環境整備等交通安全の確保に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るよう努めた。

- ・ 交通指導員の設置 43人（週3回程度） 地域での交通安全指導
研修会 平成22年4月2日

(目) 16 交通災害共済受託事業費

決算額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,675		3,465		210	

○ 交通災害共済受託事業事務費 210

- ・ 交通災害共済の廃止 H22年度加入者数（0人）
三重県交通災害共済事業廃止により、平成20年10月から、新規加入募集は行っていない。
- ・ 消耗品費（プリンタートナー等） 196
- ・ 通信運搬費（切手代） 4
- ・ 備品購入費（キャビネット） 10

○ 交通災害共済見舞金 3,465

交通事故による負傷者へ見舞金を支給した。

施策の成果及び執行実績

三重県交通災害共済見舞金支給状況

等 級		見 舞 金 額	件 数	支 給 金 額
1	死亡	1,200,000円		
2	自賠法令第1級障害	1,200,000円	1件	1,200,000円
	(追級)		(2件)	(2,195,000円)
3	自賠法令第2級障害	800,000円		
4	自賠法令第3級障害	600,000円		
5	自賠法令第4級障害	400,000円		
6	自賠法令第5級障害	200,000円		
7	3～6等級が2つ以上の障害	重い障害に該当する等級の1級上位の等級の金額		
8	入通院180日以上のうち入院90日以上	150,000円		
9	入通院140日以上のうち入院70日以上	90,000円		
10	入通院90日以上のうち入院45日以上	80,000円		
11	入通院60日以上のうち入院30日以上	55,000円		
12	入通院28日以上のうち入院14日以上	45,000円		
13	入通院15日以上のうち入院8日以上 (又は入通院合計90日以上)	35,000円	2件	70,000円
14	入通院7日以上	25,000円		
—	葬祭費			
計			5件	3,465,000円

() は追加給付分です。

(目) 17 人権啓発費

決算額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
12,695		3,108			9,587

○ 人権啓発活動推進事業費 6,176

すべての市民が心と心のネットワークで結ばれ、人権尊重の輪が一層広がることを願い、さまざまな啓発活動を展開した。

- ・人権問題啓発冊子「希望と誇りあふれるまちへ⑦」 20,000部作製
- ・全国研究集会等への参加(市民公募6名)
- ・松阪人権擁護委員協議会への助成(H21.4.1現在人口×6円)
- ・人権等相談業務の実施 262件
- ・弁護士人権相談の実施 37件
- ・人権標語の募集及び表彰 応募総数662件
小学校の部5作品、中学校の部5作品、一般の部4作品が入選。

○ 人権啓発事業費 1,362

多くの人に人権問題について理解と認識を深めていただくため、人権啓発を集中的に行なう6月の人権啓発強調月間や、12月の人権週間にあわせて街頭啓発や講演会、コンサート、映画会、子どもたちの作品展等のさまざまな催しを開催し啓発に努めた。また、戦争の悲惨さと平和の尊さを広く訴え、恒久平和の実現に向けて「戦争と平和を考えるパネル展」を開催した。

施策の成果及び執行実績

【人権啓発強調月間】

区分	内 容
街頭啓発	6月1日（火）に松阪駅、伊勢中川駅、市内大型店舗9箇所にて、人権擁護委員、法務局職員、県民センター職員、市職員が啓発物品を手渡し、人権尊重の大切さを訴えた。啓発物品・・・4,000個
人権パネル展	6月1日（火）～30日（水）市役所1階ロビー及び6月27日（日）松阪市民文化会館ロビーにおいて、三重県人権センター所有の「高度情報化社会のメディア・リテラシーとインターネット上の人権侵害」、「医療と患者の人権」、「犯罪被害者の人権問題」の展示を行った。
人権講演会	6月27日（日）松阪市民文化会館で、三瀬顕さんを迎え「弁護士生活笑百科～笑顔で語る人権」と題して講演会を開催した。 ・入場者数・・・600人 啓発物品、啓発冊子等を配布。
人権啓発ビデオの放映	6月1日（火）～7日（月）、6月15日（火）～21日（月）の午前9時と午後7時の2回、松阪ケーブルテレビシステム i ウェーブまつさかにて、人権啓発ビデオ「夢のつづき」「旅立ちの日に」を放映。
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・人権啓発強調月間（講演会）のチラシを自治会、市施設、市内保・幼・小・中学校、市内企業へ配布。 チラシ・・・63,400枚 ・人権啓発標語入りマグネットシートを公用車110台に貼付して道行く人に人権尊重の大切さを訴えた。 ・市庁舎前懸垂幕、告知板の活用。 ・市街地循環バスコミュニティボードの活用（6/1～6/30） ・松阪市行政チャンネルの活用。（6/1～6/27） ・広報、各新聞社（記者クラブ）、市ホームページの活用。

【戦争と平和を考えるパネル展】

8月2日（月）～8月13日（金） 松阪市役所1階ロビー
『原爆と人間展』パネル 25枚（人権推進課 保管）
『ミニミニ原爆展』パネル 20枚 日本非核宣言自治体協議会提供
松阪市戦没兵士の手紙集『ふるさとの風や』松阪市編の一部等を展示した。

【人権文化フェスティバル松阪】

区分	内 容
人権のつどい、コンサート、映画会、保・幼稚園児の作品展示等	11月28日（日） 松阪コミュニティ文化センター 村崎太郎 講演会 12月2日（木） 三雲公民館 参加型人権研修会 12月4日（土） 嬉野ふるさと会館 渡辺りえこ トーク&手話ライブ 人権のつどいうれしの（人権標語の表彰、子どもたちの作文発表、作品展示） 12月4日（土） 飯南産業文化センターホール 桂七福講演会 12月9日（木） 飯高総合開発センター ESPERANZA（エスペランサ）人権コンサート 12月12日（日） 松阪コミュニティ文化センター 人権標語の表彰及び人権啓発映画会「さまよう刃」を上映。 保育園・幼稚園児の人権作品展示 12月18日（土） ワークセンター松阪 「子ども人権文化フェスタ2010INまつさか」
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・人権啓発チラシを自治会、市施設、市内保・幼・小・中学校、市内企業へ配布。 チラシ・・・10,000枚 ・市庁舎前懸垂幕、告知板の活用。 ・広報、各新聞社（記者クラブ）、市ホームページ、行政チャンネルの活用。

施策の成果及び執行実績

【人権の花運動】

H22.5～H23.2 松阪市立宮前小学校の児童による人権の花づくりと公共施設等への配布。

○ 人権施策推進事業費 2,785

人権施策を推進していくために、人権文化フォーラムを各公民館単位で開催し、啓発に努めた。また、人権に関する職員等の実践力を高めるため、人権関係職員等養成講座を開催した。

区分	開催日	開催場所	講座内容	参加人数
人権文化フォーラム	H22.7～ H23.2	各公民館 11箇所	身近な人権問題、同和問題、外国人問題など	延べ339人
人権関係職員等養成講座	7/26、 8/5、 12、19、 26の 5日間 (10講座)	産業振興センター 2F人材育成室及び 松阪公民館1階 ホール	在住外国人の人権、インターネットと人権、障がい者の人権、子どもの人権、松阪の部落史、貧困を考えよう、松浦武四郎とアイヌ、ファシリテーター、ワークショップ	延べ285人

○ 人権施策審議会事業費 99

人権施策行動計画についての審議を行った。

・人権施策審議会開催 開催日 11月22日 13人

○ 多文化共生推進事業補助金 700

在住外国人と日本人住民が異なる文化や習慣を理解・尊重し、互いに協力し合って多文化共生の社会づくりを行う取り組みの推進に対する補助を行った。

・交付先…松阪市多文化共生ネットワーク ・内容…第6回やたいむら 等

○ 地域自殺対策強化事業費 1,000

人材養成事業

相談業務担当職員及び関係機関従事者に対する人材養成研修会

H22.11.27, H22.12.4, H23.3.19 開催

対象者…包括支援センター等、各施設の相談員、市職員

普及啓発事業

自殺予防講演会 (H22.9.18 松阪市民文化会館 講師 小川宏) 入場者数700人

街頭啓発

H22.9.10 自殺対策予防週間による啓発

H23.3.1 自殺対策強化月間による啓発

三重県と連携協力し、松阪駅及び伊勢中川駅で啓発を行った。

啓発物品…ストレスチェックカード、ティッシュ、チラシ等 1,300個

自殺対策に関するパネル展 (H22.9.10～9.17 松阪市役所、H22.9.18 松阪市民文化会館)

○ 各種団体等負担金 75

三重県人権・同和行政連絡協議会負担金 15

・交付先…三重県人権・同和行政連絡協議会

日本非核宣言自治体協議会負担金 60

・交付先…日本非核宣言自治体協議会

○ 人権啓発一般経費 498

新聞・雑誌購読料、通信運搬料、一般事務用品代、OA機器等保守点検委託料等

施策の成果及び執行実績

(目) 18 男女共同参画費

決算額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
4,442				8	4,434

○ 男女共同参画審議会事業費 329

男女共同参画の推進を図るため、施策の基本的事項及び重要事項について審議を行った。
男女共同参画審議会委員 18人 3回開催 委員報酬 延 47人

○ 男女共同参画行政推進事業費 505

男女共同参画社会の実現に向けて、さまざまな事業を実施し、市民啓発を行った。
・ 男女共同参画さ・し・す・せセミナーの開催

年月日	講師	内容	会場	人員
H22. 10. 23	水本貴之	「私の歩みと男女共同参画」	飯南産業文化センター	51人
H22. 11. 4	松浦信男	「男女がいきいきと働ける職場作りのヒケツ」	産業振興センター	35人
H22. 11. 8	福山 瞳	いま考える「家族の絆（きずな）」	飯高総合開発センター	42人
H22. 11. 27	松本隆史	「幸せな老後や介護をおくるために」 ～介護する側・される側の観点から男女共同参画を学ぶ～	ハートフルみくも スポーツ文化センター	30人
H22. 11. 27	平井聡子	「めざせ表情美人」 ～笑顔で自分チャレンジ！～	嬉野生涯学習センター	31人
参加者合計				189人

・ 男女共同参画情報紙の発行

市民スタッフにより男女共同参画情報紙「ひまわり」14号を 10,000部作成。
平成23年2月松阪フォーラムでの配布や各自治会を通じて各戸回覧を行った。

・ 日本女性会議への参加

公募市民 5人と市職員 1人で日本女性会議（京都市）に参加した。

○ 男女共同参画支援事業費 639

- ・ 松阪フォーラムの開催（平成23年2月5日開催 会場：産業振興センター 参加者：約370人）
男女の社会参画の促進及びその機会づくりを提供することを目的として、松阪フォーラム実行委員会に事業運営委託を行い実施した。

（主な内容）

シンポジウム「未来に輝く女（あなた）と男（あなた）のパートナーシップ」

講演 近藤珠實 「賢く生きる～暮らしのおつきあい術～」

展示コーナー

松阪の伝統工芸、松阪木綿の着物の試着、男女共同参画関係資料

実演コーナー

さるはじき制作

松阪大好き男も女もわたしの自慢アンテナショップ（バザー）

手芸品、食品、農産物、お弁当等の販売

試食コーナー 松阪市食生活改善推進協議会

- ・ 男女共同参画グループ学習会

男女共同参画について学習意欲のあるグループに対して、男女共同参画の視点を取り入れた学習会への講師料を支援した。

年月日	講師	内容	開催者	人員
H23. 3. 30	川口節子	「男女共同参画社会実現のため、これからの活動のあり方について」	情報ネットワーク あ・うん	10人
参加者合計				10人

施策の成果及び執行実績

- 男女共同参画プラン策定事業費 1,102
 - ・ 男女共同参画市民意識・実態調査の実施
男女共同参画プラン策定に向けての基礎資料として活用することを目的として実施した。
(市内在住の20歳以上の男女2,000人を無作為抽出)
- 男女共同参画一般経費 1,867
 - ・ 非常勤職員賃金、男女共同参画のための研究と実践の交流推進フォーラム等参加旅費、
その他消耗品費、郵送料等。

(目) 19 プラザ鈴費

決算額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
30,861				407	30,454

- 一般職員給 21,260
- プラザ鈴管理運営事業費 9,566
 - 男女共同参画社会実現に向け、男性も女性も共に協力してつくる豊かな社会づくりのための学習の拠点として、職業生活・家庭生活に必要な知識、教養、技能の習得の場を提供し、福祉の増進を図った。

- ・ 各種講座の開催
主催講座、育成講座に分け43講座を実施した。
- ・ プラザ「鈴まつり」の開催
平成22年11月14日に開催し、602人の参加があった。
- ・ プラザ鈴利用状況（開館日数243日 来館利用者一日平均61.8人）

区 分	件 数	利用者数
主催講座	86件	1,176人
育成講座	964件	10,018人
自主グループ講座	418件	2,798人
託児	95件	124人
図書利用等	102件	185人
プラザ「鈴まつり」	1件	602人
相 談	パート相談	89人
	女性なやみごと相談	22人
計	1,777件	15,014人

- プラザ鈴運営委員会事業費 35
 - プラザ鈴の運営に関し、調査、審議を行った。
 - ・ プラザ鈴運営委員会委員7人
平成22年6月29日開催し、委員報酬5人。

(目) 20 諸費

決算額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
22,845					22,845

- 防犯灯設置等補助金 9,908
 - 自治会等が設置する防犯灯に対し、設置（更新）にかかる費用補助を行った。
 - ・ 電柱等：531灯（1灯につき15,000円を限度とし補助）
 - ・ ポール：64灯（基）（1灯（基）につき35,000円を限度とし補助）
 - 交付自治会数：306自治会

施策の成果及び執行実績

- 安全・安心施策推進協議会事業費 95
「安全・安心な松阪づくり」を目指し、安全・安心施策推進協議会を開催し、『生活安全・安心基本計画』に基づく各種施策の実施、情報共有等を行った。
(松阪市安全・安心施策推進協議会：平成22年12月21日)
 - ・委員報酬(9人分) 63
 - ・その他事務経費 32

- 防犯対策事業費 4,711
市管理防犯灯の維持管理等を行い、夜間の防犯対策、犯罪の未然防止に努めた。また、新入学児童等への防犯啓発小旗の配布等を行い、防犯意識の普及・高揚を図った。
 - ・市管理防犯灯電気代 2,835
 - ・市管理防犯灯修繕費 1,662
 - ・防犯啓発小旗、啓発チラシ配布等 214

- 各種団体等負担金 8,131
 - ・松阪地区生活安全協会地域安全・暴力追放部会負担金 7,709
 - ・みえ犯罪被害者総合支援センター負担金 422

施策の成果及び執行実績

(目) 1 税務総務費

決算額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
506, 772		172, 828		8, 888	325, 056

○ 一般職員給 489, 571

○ 税務証明交付事業費 735

・ 税務証明の交付に係る経費

税務証明等の申請件数

区 分	件 数	区 分	件 数
評価証明	9, 556件	非課税証明	2, 195件
公課証明	1, 207件	事業証明	243件
課税証明	199件	納税証明 (一般)	1, 745件
住宅用家屋証明	740件	納税証明 (法人)	207件
建築確認証明	148件	完納証明	1, 905件
車庫証明	6件	納税証明 (車検用)	8, 548件
比隣地証明	461件	税務照会	1, 968件
仮評価証明	21件	税務閲覧	1, 273件
所得証明	16, 473件	その他	2, 536件
所得課税証明	2, 978件		
課税証明	774件	計	53, 183件

○ 固定資産評価審査委員会事業費 73

・ 固定資産評価審査委員会の開催 2回

・ 固定資産評価審査委員会研修会 開催日：8/19 場所：名古屋市 参加人数：2人

○ 税務一般経費 16, 393

・ 課税業務作業における一般経費

(目) 2 賦課徴収費

決算額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
460, 130		92, 853		3, 474	363, 803

○ 個人市民税賦課事業費 79, 830

・ 個人市民税の賦課業務に係る委託料、特別徴収事務綴り等の印刷費等

○ 法人市民税賦課事業費 1, 339

・ 法人市民税の賦課業務に係る委託料、借上料等

○ 軽自動車税賦課事業費 10, 854

・ 軽自動車税の賦課業務に係る委託料等

○ 税務総合システム運用事業費 49, 076

・ 本庁、振興局の課税・徴収・証明事務を総合的に管理するシステム運用管理委託料等

施策の成果及び執行実績

※ 市税の調定状況（現年度分）

税 目	調 定 額			
	22年度	21年度	増 減	伸び率
市民税	9,137,115,736円	9,664,749,132円	▲527,633,396円	▲ 5.5%
個人	7,558,319,236円	8,324,793,732円	▲766,474,496円	▲ 9.2%
法人	1,578,796,500円	1,339,955,400円	238,841,100円	17.8%
軽自動車税	377,179,200円	372,310,500円	4,868,700円	1.3%
市たばこ税	1,051,353,214円	1,000,117,557円	51,235,657円	5.1%
計	10,565,648,150円	11,037,177,189円	▲471,529,039円	▲ 4.3%

・市民税

個人市民税			法人市民税		
区分	納税義務者数	調 定 額	法人数	区分	調 定 額
特別徴収	45,943人	5,207,523,536円		3,943社	均等割
普通徴収	31,607人	2,350,795,700円	法人税割		1,168,750,400円
計	77,550人	7,558,319,236円		計	1,578,796,500円

・軽自動車税、市たばこ税

税 目	内 訳	件 数	調 定 額
軽自動車税	納税義務者数	59,059人	377,179,200円
	課税台数	78,800台	
市たばこ税	課税本数	284,432,922本	1,051,353,214円

○ 固定資産税賦課事業費 64,332

- ・ 固定資産税、都市計画税の土地、家屋、償却資産の賦課を行うための課税計算業務委託や図面等の作成業務、その他賃借料等。

○ 固定資産税評価替事業費 58,788

- ・ 平成22年度は評価替え基準年度の2年度目であるが、毎年の土地下落に伴う時点修正業務を行い土地評価の均衡を進め適正な賦課を行った。
また、平成24年度実施予定の次期評価替え作業に向けて土地鑑定評価委託を行い、公正な評価額設定に向け準備作業を行った。

・ 固定資産税等の課税件数及び調定内訳

税 目	内 訳	件 数	調 定 額
固定資産税	土地	評価筆数	367,278筆
	家屋	評価棟数	141,324棟
		(うち新增築棟数)	1,093棟
	償却資産	申告者数	3,588人
	土地・家屋・償却	納税義務者数	70,528人
	交付金	対象件数	4件
土地保有税	対象件数	1件	
都市計画税	土地	評価筆数	63,086筆
	家屋	評価棟数	56,515棟
		(うち新增築棟数)	639棟
	土地・家屋	納税義務者数	36,724人

○ 納税啓発事業費 507

- ・ 納期一覧表・自治会回覧を作成し納期内納付の周知を図った。

○ 納税貯蓄組合事務事業費 155

- ・ 補助金事務取扱のあらましを作成し、補助金事務説明会を開催。
(開催日 H23.3.14)

施策の成果及び執行実績

○ 市税等過誤納還付金 99,994

過誤納還付金			還付加算金		
税目	件数	金額	税目	件数	金額
市県民税(特徴含)	716	29,207,145	市県民税(特徴含)	4	4,100
市県民税(税源移譲)	16	311,340	軽自動車税	2	2,600
軽自動車税	35	127,880	固定資産税	126	2,053,000
固定資産税	320	9,082,660	法人市民税	115	1,496,500
法人市民税	261	53,557,800	合計	247	3,556,200
株式譲渡	496	4,150,634			
合計	1,844	96,437,459			

○ 口座振替事業費 6,071

口座振替の状況		単位：件、円		
加入者数	取扱件数	引落額	納付率(%)	
64,433人	市県民税	42,921	2,022,185,673	97.8
	軽自動車税	31,216	130,178,700	97.5
	固定資産税	166,640	5,226,705,195	97.9
	国民健康保険税	120,845	2,150,552,000	96.8
	合計	361,622	9,529,621,568	97.6

○ 松阪市納税貯蓄組合連合会補助金 1,000

- 組織の拡大、拡充、啓発活動等に対する補助
- ・ 納税貯蓄組合連合会が実施した主な事業
納税貯蓄組合だより(毎月)、「納貯松阪」の発行
納税のPR、組合長研修会の開催、税制親子バスの運行他

○ 松阪市納税貯蓄組合補助金 3,428

納税貯蓄組合の状況		納税貯蓄組合納付状況(平成23年5月末現在) 単位：円			
組合数	組合員数	税目	調定額	納付額	納付率(%)
66	5,117人	市県民税	114,185,600	109,514,240	95.91
		軽自動車税	18,019,600	17,805,400	98.81
		固定資産税	296,207,400	289,940,640	97.88
		国民健康保険税	193,171,200	183,032,350	94.75
		合計	621,583,800	600,292,630	96.57

○ 三重地方税管理回収機構負担金 10,750

収納状況				単位：円
移管年度	徴収年度	移管滞納額	徴収額	徴収率(%)
21	22		70,482,622	-
22	22	155,731,091	46,049,798	29.6
合計		155,731,091	116,532,420	-

○ 電話催告システム事業費 17,272

納付実績				単位：円
架電回数	架電人数	納付人数	納付金額	
58,704	23,058	7,175	172,771,721	

施策の成果及び執行実績

○ 収納消込業務事業費 1,890

収納管理システムの管理委託会社に収納消込業務委託

○ コンビニ収納業務事業費 7,487

平成21年度より全税目のコンビニ収納の委託費、手数料

利用可能納付書：当初納付書・督促状・再発行納付書・分納納付書

納付状況

単位：件

		市県民税	固定資産税	軽自動車税	国民健康保険税	計
当初納付書	利用件数	10,122	11,107	12,773	12,025	46,027
	全体件数	63,815	98,187	46,852	122,007	330,861
	利用率(%)	15.9	11.3	27.3	9.9	13.9
督促状	利用件数	3,170	3,150	1,293	3,533	11,146
	全体件数	17,353	19,160	7,689	32,863	77,065
	利用率(%)	18.3	16.4	16.8	10.8	14.5
再発行納付書	利用件数	1,249	1,136	397	1,574	4,356
	全体件数	7,038	8,540	2,686	12,702	30,966
	利用率(%)	17.7	13.3	14.8	12.4	14.1
分納納付書	利用件数	8,523	2,083	246	7,397	18,249
	全体件数	30,046	12,239	1,327	38,684	82,296
	利用率(%)	28.4	17.0	18.5	19.1	22.2
合計		23,064	17,476	14,709	24,529	79,778

※平成22年度コンビニ収納の納付額合計は、1,011,391,681円

○ インターネット公売事業費 1

全自動麻雀卓 2台（麻雀牌1組含む）、麻雀牌 3組を換価

○ 徴収一般経費 47,356

市税の徴収実績（平成23年5月末現在）

単位：円

区分	現年課税分	滞納繰越分	合計
調定額	21,584,180,550	2,629,816,036	24,213,996,586
収入額	20,981,070,619	462,831,195	21,443,901,814
収納率(%)	97.21	17.60	88.56

日曜窓口相談（振興局含む）

単位：人、件、円

平日の来課困難者のために日曜日の窓口相談を実施	実施日数 14日間 対応者 337人	徴収実績（本税のみ・県民税を含む）			
		区分	人数	件数	税額
		市税	95	252	3,923,790
		保険税	30	130	1,649,430
		合計	113	382	5,573,220

夜間窓口相談（振興局含む）

単位：人、件、円

平日昼間の来課困難者のために夜間の窓口相談を実施	実施日数 14日間 対応者 115人	徴収実績（本税のみ・県民税を含む）			
		区分	人数	件数	税額
		市税	39	87	1,731,320
		保険税	11	34	395,860
		合計	47	121	2,127,180

施策の成果及び執行実績

応援徴収の徴収実績（振興局含む）

単位：人、件、円

区分	実施月	日数	応対者数	職員数	徴収金額	納付誓約額
第3次応援	H22.5	2	1,241	288	2,482,560	135,080
第1次応援	H22.9	1	400	92	208,140	1,282,560
第3次応援	H22.12	2	1,274	290	1,768,200	40,500
合計		5	2,915	670	4,458,900	1,458,140

差押の執行

滞納処分（本庁で一括処理・ただし納付誓約のみ振興局分含む・本税のみ）

単位：人、件、円

	市税	保険税	区分	人数	件数	税額
	差押執行	(県民税含む)		不動産	26	1,394
611人		348人	預貯金	492	10,250	228,883,233
7,849件		8,371件	給与	1	42	958,669
314,494,024円		148,796,839円	債権	137	4,534	201,205,931
			計	656	16,220	463,290,863
	市税	保険税	区分	人数	件数	税額
	換価	(県民税含む)		不動産	0	0
509人		235人	預貯金	452	2,453	37,529,141
2,082件		1,704件	給与	91	163	2,708,512
50,610,215円		22,786,350円	債権	82	1,170	33,158,912
			計	625	3,786	73,396,565

施策の成果及び執行実績

(目) 1 戸籍住民基本台帳費

決算額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
271,759	9,877	158		56,789	204,935

○ 一般職員給 211,540

○ 戸籍システム管理事業費 16,234

戸籍事務の効率化を図り、迅速に証明書を発行し、住民サービスの向上に努めた。

○ 自動交付システム管理事業費 6,659

自動交付機により（土曜・日曜・祝日においても）年末年始を除く毎日住民票の写し・印鑑登録証明書・外国人登録原票記載事項証明書を発行し、平日の窓口での混雑緩和と待ち時間の短縮を図り、住民サービスの向上に努めた。

平成22年度自動交付機利用状況

	自動交付機 証明書交付件数	自動交付機・本庁窓口 証明書交付件数	自動交付機 利用率
全種	49,143 件	112,167 件	43.81 %
印鑑登録証明書	30,961 件	50,250 件	61.61 %
住民票の写し	17,518 件	58,778 件	29.80 %
外国人登録原票記載事項証明書	664 件	3,139 件	21.15 %
時間外交付件数	8,901 件	—	—
うち月曜時間外窓口交付件数	397 件	549 件	72.31 %
時間内平均交付件数	166 件/日	—	—
平日時間外平均交付件数	11 件/日	—	—
休日平均交付件数	53 件/日	—	—

平成22年度市民カード発行状況

市民カード発行枚数	6,496 枚
市民カード全発行者数 (H23. 3. 31現在)	109,336 人
暗証番号登録者数 (H23. 3. 31現在)	75,902 人

暗証番号登録割合 69.42 %

○ 住民基本台帳ネットワークシステム管理事業費 6,540

コミュニケーションサーバーにより、他市町村と転入通知の送受信を行うとともに、住民票の写しの広域交付、住民基本台帳カードの発行を行った。

また、インターネットでの行政手続に必要な「電子証明書」を発行した。「電子証明書」の発行は、住民基本台帳カード内の公的個人認証サービス領域にデータを格納し、同写しを申請者に交付するものである。

平成22年度電子証明書発行件数 494件

住民票広域交付件数

松阪市での交付分	62 件	他市町村での交付分	87 件
----------	------	-----------	------

施策の成果及び執行実績

住民基本台帳カード発行数 (単位：件)								
年齢	男性				女性			
	写真有		写真無		写真有		写真無	
	写真付本人 確認書類有	写真付本人 確認書類無	写真付本人 確認書類有	写真付本人 確認書類無	写真付本人 確認書類有	写真付本人 確認書類無	写真付本人 確認書類有	写真付本人 確認書類無
10代未満	0	1	0	0	0	1	0	0
10代	1	11	0	0	0	12	1	0
20代	1	28	6	1	1	21	11	0
30代	4	24	28	1	3	22	14	2
40代	4	22	29	1	2	16	14	0
50代	5	27	41	0	0	31	18	0
60代	10	38	64	0	1	66	10	0
70代	7	27	13	0	2	67	5	0
80歳以上	1	18	4	0	1	41	1	1
写真付本人 確認書類有無計	33	196	185	3	10	277	74	3
写真有無計	229		188		287		77	
性別計	417				364			
総発行計	781							

○ 印鑑登録システム管理事業費 3,326

データ入力及びカード発行管理を適正に行った。

印鑑登録事務等取扱件数

6,496 件

○ 住民記録バックアップシステム管理事業費 10,219

IT推進室が管理する総合情報システム（e-AD2）及び自動交付機が停電等により障害が発生した際には、バックアップシステムにより住民票等の証明書を発行できるよう、窓口混乱リスクの軽減を図った。

○ 窓口証明書発行システム管理事業費 2,012

本庁・4振興局・4出張所のFAXをネットワークで結び、システム化できない平成原附票・届書の写し等紙帳票の証明書発行事務の効率化を図った。

○ 各種団体等負担金 32

戸籍住民基本台帳事務、外国人登録事務の改善・進歩のため、事務研究や連絡調整、相互理解を図り、適正な事務の執行及び職員の資質の向上に資するため、研究会等に出席した。

○ 戸籍住民基本台帳一般経費 15,197

- ・ 受付番号システムにより、受付から会計までの待ち状況をわかりやすくした。
- ・ 住所異動に関係する各課と連携し、3月の最終日曜日と4月の第1日曜日の2日間、日曜窓口を開設した。また、平成22年10月から市民課時間外窓口を開設し、各種証明書の発行及び印鑑登録業務を行った。
実施日時：毎週月曜日（月曜が祝日の場合は翌日） 17：15～19：00
- ・ 新生児への記念品として、絵本またはフォトフレームを進呈した。

施策の成果及び執行実績

戸籍住民基本台帳関係取扱件数

戸籍届書	8,866 件
戸籍附票事務	7,861 件
新戸籍編製その他	5,051 件
住民基本台帳事務（異動届等）	16,634 件
住民基本台帳事務（各種通知）	5,209 件
住民基本台帳カード	781 件
電子証明書発行事務	494 件
人口動態調査	4,614 件
外国人登録事務	11,983 件
既決犯罪人・身上調査他	3,135 件
破産人名簿	0 件
印鑑登録関係	6,496 件
埋火葬許可証	1,801 件
自動車臨時運行許可証	766 件
新生児記念品	1,480 件
後見人登記	34 件
計	75,205 件

各種証明書等発行件数

区 分		件 数
有 料	本庁	157,085 件
	嬉野地域振興局	17,815 件
	三雲地域振興局	14,785 件
	飯南地域振興局	5,456 件
	飯高地域振興局	4,428 件
公用	17,992 件	
無料	1,316 件	
計		218,877 件

（フォトフレーム 525件、絵本 955件）

外国人登録事務取扱件数

区 分	件 数
原票の写し・記載事項証明書交付	3,367 件
うち自動交付機交付件数	664 件
新規登録申請	367 件
切替・引替・再交付申請	600 件
居住地変更登録申請	1,541 件
居住地以外の変更登録申請	5,084 件
その他	1,024 件
計	11,983 件

（全体に対する割合 19.72%）

時間外窓口取扱件数

	10月	11月	12月	1月	2月	3月	10-3月
	4回	5回	4回	5回	4回	4回	26回
証明書発行	53件	30件	19件	62件	41件	47件	252件
印鑑登録	39件	19件	22件	36件	39件	49件	204件
問合せ(窓口)	5件	2件	6件	3件	6件	6件	28件
計	97件	51件	47件	101件	86件	102件	484件

1回当たり平均取扱件数

18.6件

日曜窓口取扱件数

	H22. 3. 28	H. 22. 4. 4 (H22年度)	計
住民異動	50件	62件	112件
戸籍届出	16件	8件	24件
証明書発行	91件	121件	212件
印鑑登録	29件	27件	56件
その他	1件	1件	2件
計	187件	219件	406件

	H23. 3. 27 (H22年度)	H23. 4. 3	計
	39件	71件	110件
	12件	8件	20件
	50件	114件	164件
	22件	27件	49件
	9件	12件	21件
	132件	232件	364件

施策の成果及び執行実績

(参考) 戸籍附票事務 7,861 件

出生	1,472 件
婚姻	1,820 件
死亡	1,977 件
離婚	490 件
養子縁組	191 件
養子離縁	47 件
入籍	447 件
法77条の2	177 件
転籍	849 件
分籍	40 件
氏・名変更	37 件
復氏	4 件
帰化	11 件
訂正更正	213 件
その他	86 件

印鑑登録事務等

6,496 件

人口動態 4,614 件

出生	1,562 件
死亡	1,766 件
婚姻	896 件
離婚	351 件
死産	39 件

破産者に関する事務 0 件

破産宣告確定通知	0 件
免責決定確定通知	0 件
民刑事項通知	0 件

その他 2,362 件

身上照会	2,046 件
その他	316 件

新戸籍編製他 5,051 件

新戸籍編製	1,348 件
戸籍全部消除	1,415 件
届出期間経過通知	10 件
非本籍地届書発送	2,278 件

住民基本台帳事務取扱状況

異動によるもの 16,634 件

転入	4,349 件
転出	4,728 件
転居	3,466 件
世帯変更	700 件
職権記載	84 件
職権消除	15 件
出生	1,433 件
死亡	1,728 件
届出期間経過通知	131 件

通知によるもの 5,209 件

住民票記載事項通知	499 件
附票記載事項通知	4,217 件
戸籍照合通知	8 件
本籍転属通知	303 件
その他	182 件

既決犯罪に関する事務 773 件

既決犯罪通知	215 件
仮釈放期間満了通知	12 件
自由刑等執行終了通知	31 件
財産刑執行終了通知	38 件
公職選挙法第11条通知	104 件
民刑事項通知	92 件
刑の消滅照会	270 件
その他	11 件

埋火葬・臨時運行許可 2,567 件

埋火葬許可証	1,801 件
自動車臨時運行許可証	766 件

後見人登記	34 件
-------	------

施策の成果及び執行実績

(目) 1 選挙管理委員会費

決算額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
43,836	3,433	21			40,382

○ 一般職員給 35,959

○ 選挙管理委員会事業費 4,444

・ 選挙管理委員会委員報酬(4人、委員会21回開催) 2,184 ほか

・ 三重海区漁業調整委員会委員選挙人名簿の調製

平成22年9月1日現在

登録者数				調査員数 12人
世帯数	男	女	計	
189人	234人	125人	359人	

・ 農業委員会委員選挙人名簿の調製

平成23年1月1日現在

登録者数				郵便により調査
世帯数	男	女	計	
7,043	7,509人	5,646人	13,155人	

・ 選挙人名簿の定時登録

年4回(6月、9月、12月、3月)登録

登録基準日	登録者数		
	男	女	計
6月 1日現在	65,058人	71,780人	136,838人
9月 1日現在	64,959人	71,738人	136,697人
12月 1日現在	64,973人	71,651人	136,624人
3月 1日現在	64,931人	71,622人	136,553人

・ 在外選挙人名簿の登録(随時)

登録基準日	登録者数		
	男	女	計
3月3日現在	32人	36人	68人

○ 投票人名簿システム構築事業費 3,433

国民投票にかかる選挙人名簿システム構築の委託費

国民投票では、通常の選挙権とは登録者資格が異なることから選挙人名簿と異なる投票人名簿を調製する必要があり、既存の選挙人名簿システムを改修し、国民投票に係る投票人名簿システムの構築を行った。

(目) 2 選挙啓発費

決算額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
206					206

○ 選挙啓発事業費 206

・ 三重県明るい選挙推進連合会総会及び市町推進協会会長等研修会出席

平成22年5月26日 津市 三重県男女共同参画センター会議室

参加者 松阪市明るい選挙推進協議会会長、副会長、事務局の3人出席

明るい選挙推進のための諸方策について研究討議

施策の成果及び執行実績

- ・ 明るい選挙啓発ポスター作品募集
 応募点数 小学校 40点、中学校 185点 合計 225点
 優秀作品42点のうち、各委員長賞、協議会長賞と入選16点を県に提出。内特選に3点、入選に5点選ばれた。県に提出した作品については表彰式にて賞状、副賞を授与。1月14日～1月24日の間市役所1Fロビーにて松阪市入選作品20点を展示。
- ・ 未来の有権者啓発活動
 市選管主催で中学校生徒会選挙を実際の備品を使って3月11日三雲中学校で実施し、低年齢層から選挙への関心を促した。
- ・ 常時啓発を実施
 平成22年11月3日氏郷まつり会場にて街頭啓発、平成23年1月9日新成人のつどい会場にて啓発活動を実施

(目) 3 参議院議員選挙費

決算額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
45,900		45,900			

- 参議院議員選挙費 45,900
 第22回参議院議員通常選挙
 公示日6月24日、選挙期日(投票日) 7月11日
 選挙区 定数1人 立候補者4人
 比例代表 定数全国48人 立候補12政党 候補者186人
 投票所入場券郵送件数 67,178世帯
 ポスター掲示場設置数 6区画2段式 364箇所

期日前投票・不在者投票

期日前投票は公示日の翌日から投票日の前日まで	16日間
投票管理者	延80人
投票立会人	延160人
事務従事者(兼務書記)	延216人
事務従事者(非常勤職員)	延192人

	選挙区	比例代表
期日前投票者数	13,894人	13,898人
不在者投票者数	785人	784人
病院等	673人	671人
滞在地等	78人	78人
郵便	34人	35人

在外投票

選挙区	10人	比例区	10人
-----	-----	-----	-----

投票

投票所	61箇所
投票管理者	61人
投票立会人	122人
事務従事者 (内非常勤職員)	315人 8人

区分	選挙区			比例代表		
	男	女	計	男	女	計
名簿登録者数	65,143人	71,890人	137,033人	65,143人	71,890人	137,033人
当日有権者数	64,823人	71,659人	136,482人	64,823人	71,659人	136,482人
投票者数	32,059人	34,377人	66,436人	32,057人	34,377人	66,434人
投票率	59.91%	59.02%	59.44%	59.90%	59.02%	59.44%

施策の成果及び執行実績

開票

	選挙区	比例代表
開始	11日 午後9時30分	
終了	12日午前 0時12分	12日午前 4時15分
開票管理者	1人	
開票立会人	3人	4人
事務従事者	162人（別に人材派遣50人）	
場所	ハートフルみくもスポーツ文化センター	

選挙公報の配布

7月7日の朝刊（中日、朝日、伊勢、毎日、読売の各新聞）に、選挙区・比例区それぞれ59,300部を折り込みによる方法で配布した。

投票所の借上げ

61投票所の内10箇所については、民間投票所を借り上げた。

臨時啓発

- ・懸垂幕の掲出（本庁舎・各振興局・ショッピングセンターマーム）
- ・イベント看板の設置
- ・庁舎前平看板の設置
- ・鈴の音バスコミュニティボード掲示とバスマスク掲載
- ・選挙公報及び啓発チラシの新聞折込
- ・松阪市ホームページに啓発を掲載
- ・アイウエブ松阪において投票の説明とお願いを放映
- ・市民センター、振興局、公共施設に啓発物配布
- ・広報車による投票総参加の呼びかけ
- ・タクシー、公用車に啓発マグネット板を掲載
- ・啓発のぼりの設置（庁舎玄関・ベルファーム・松阪駅JR側入口・自動車学校）
- ・臨時街頭啓発（ショッピングセンターマーム・ピアゴ嬉野店・アピタ松阪三雲店・飯南ミセススマート・飯高駅において啓発物品配布）

(目) 4 三重県知事選挙費

決算額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
10,744		10,744			

○ 三重県知事選挙費 10,744

平成23年4月20日任期満了による三重県知事選挙

3月24日告示、4月10日選挙期日（投票日）

定数 1人、立候補者 3人

ポスター掲示場設置数 6区画2段式 364箇所

期日前投票・不在者投票

期日前投票は公示日の翌日から投票日の前日まで	7日間
投票管理者	延7人
投票立会人	延14人
事務従事者(兼務書記)	延102人
事務従事者(非常勤職員)	延88人

期日前投票者数	205人
---------	------

選挙公報の配布

3月30日の朝刊（中日、朝日、伊勢、毎日、読売の各新聞）に折り込みによる方法で配布した。59,050部

施策の成果及び執行実績

臨時啓発

- ・ 鈴の音バスのコミュニティボードに投票日の掲示
- ・ 3月広報まつさかにて選挙の啓発記事を掲載
- ・ ホームページにて選挙について掲載
- ・ ケーブルテレビによる投票総参加の呼びかけ
- ・ 懸垂幕の掲示
- ・ 庁舎前平看板・イベント看板を設置
- ・ 啓発用トイレットペーパー作成

(目) 5 三重県議会議員選挙費

決算額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
8,054		8,054			

○ 三重県議会議員選挙費 8,054

平成23年4月29日任期満了による三重県議会議員選挙

4月1日告示、4月10日選挙期日（投票日）

ポスター掲示場設置数 8区画2段式 364箇所

臨時啓発

- ・ 鈴の音バスのコミュニティボードに投票日の掲示
- ・ 3月広報まつさかにて選挙の啓発記事を掲載
- ・ ホームページにて選挙について掲載
- ・ ケーブルテレビによる投票総参加の呼びかけ
- ・ 懸垂幕の掲示
- ・ 庁舎前平看板・イベント看板を設置
- ・ 啓発用トイレットペーパー作成

施策の成果及び執行実績

(目) 1 統計調査総務費

決算額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
37,699				1	37,698

○ 一般職員給 37,083

○ 統計調査一般経費 616

統計調査業務にかかる統計調査交付金の交付対象外となる経費

(目) 2 基幹統計調査費

決算額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
79,672		79,672			

○ 各種基幹統計調査事業費 79,672

・ 各統計調査別経費内訳

調査名等	事業費	成 果
平成22年 国勢調査 〔総務省所管〕	78,252	<概要> 国勢調査は、行政を進める上で最も基本となる人口・世帯数を始め、男女・年齢別、産業別などの人口の構成や世帯の構成・住居状況を明らかにするための調査を実施 <期日> 平成22年10月1日 <内訳> 設定調査区数 1,459 調査区 <方法> 調査員調査 (国勢調査 指導員 144人) (国勢調査 調査員 1019人)
平成22年 工業統計調査 〔経済産業省所管〕	1,112	<概要> 名称、住所、生産内容、生産額、従業員等の調査を実施 <期日> 平成22年12月31日 〔毎年実施〕 <対象> 製造事業所数 644 <方法> 調査員調査 (430調査区、調査員35人、指導員1人)
平成22年度 学校基本調査 〔文部科学省所管〕	28	<概要> 在学者数、教職員数、学校施設等の調査を実施 <期日> 平成22年5月1日 〔毎年実施〕 <対象> 学校教育法に定める学校 83校 <方法> 郵送又はインターネット調査
平成22年度 人口推計調査	277	<内容> 人口を推計するため、市の人口・世帯数を県に報告 <期日> 毎月末日
平成22年 経済センサス 調査区管理 〔総務省所管〕	3	<概要> 経済センサス基礎調査に係る調査区内事業所の把握及び調査区の調整、データの管理 <時点> 平成22年5月31日 <内訳> 調査区数 513
計	79,672	

施策の成果及び執行実績

(目) 1 監査委員費

決算額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
48,532					48,532

- 特別職給 10,627
- 一般職員給 33,687
- 監査委員報酬 3,108
 - 識見監査委員 1人 2,400
 - 議選監査委員 1人 708
- 監査委員活動事業費 449
 - ・ 旅費 330
 - ・ 工事調査委託料 104
 - ・ 有料道路通行料 4
 - ・ 負担金 11
- 各種団体等負担金 61
 - ・ 全国都市監査委員会会費 42
 - ・ 東海地区都市監査委員会会費 10
 - ・ 三重県都市監査委員会会費 9
- 監査一般経費 600

※ 監査時期等

区 分	部 署 等	時 期
例月現金出納検査	出納室、上下水道部、市民病院	毎月
決算審査	一般・特別会計	22年 7月 6日～ 22年 8月20日
	水道・公共下水道・病院事業会計	22年 5月24日～ 22年 7月14日
財政健全化審査	一般・特別・企業会計、一部事務組合等	22年 8月 4日～ 22年 8月20日
経営健全化審査	水道・公共下水道・病院事業会計	22年 6月10日～ 22年 7月14日
	簡易水道・戸別合併処理浄化槽整備・ 農業集落排水事業特別会計	22年 8月 4日～ 22年 8月20日
定期監査(1次)	全課、室、局、出先機関等 (78箇所)	22年 6月 2日～ 22年11月12日
定期監査(2次)	保育園、幼稚園、小・中学校 (23箇所)	23年 1月13日～ 23年 1月31日
随時監査	工事 2件	22年11月17日 22年11月18日
財政援助団体等に 対する監査	補助金・出資団体及び公の施設の 指定管理者 4件	23年 2月 8日 23年 2月 9日

施策の成果及び執行実績

(目) 1 社会福祉総務費

決算額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2, 225, 215	64, 610	427, 032		8, 328	1, 725, 245

○ 一般職員給 288, 768

○ 各種補助金 199, 778

事業名	市補助金	交付先	実績・効果
社会福祉協議会補助金	182, 543	松阪市社会福祉協議会	
社会福祉協議会運営費(人件費)補助金	145, 874	—	職員32人分の人件費。
社会福祉大会補助金	548	—	社会福祉功労者の顕彰と研修により社会福祉事業の推進を図った。
ボランティア事業補助金	5, 239	—	ボランティア活動の体制整備と地域における福祉コミュニティの形成を図った。
地域福祉活動計画事業補助金	11, 212	—	ふれあいまちづくり事業の相談活動や地区福祉活動の推進を図った。
社会福祉センター運営補助金(嬉野)	7, 768	—	当施設は社会福祉事業の充実と地域福祉の向上を図っており、施設の維持管理・運営は全て社協が担っている。
デイサービスセンター建設借入償還金補助金(嬉野)	11, 902	—	当施設は老人・身障者ともに地域の拠点サービス施設としての役割を担っており、建設主体は社協となっている。
保護司会補助金	811	松阪保護司会	犯罪予防活動の推進指導、総会、研修会、街頭指導、社会を明るくする運動等に必要な経費を補助した。
遺族会補助金	1, 379	松阪市遺族会連合会	戦没者遺族の福祉の向上、戦没者遺族の相談、援護活動等に要する経費を助成した。
厚生団体補助金	45		
母親大会運営費補助金	45	松阪地区母親大会実行委員会	社会の動きを敏感にとらえ、問題の解決に向けて学習し、行動する母親運動を推進した。
民生委員児童委員協議会連合会活動費補助金	15, 000	松阪市民生委員児童委員協議会連合会	民生委員児童委員任務遂行のための各種研修会、諸活動に対する助成を行った。
計	199, 778		

○ 福祉医療事業協力交付金 29, 000

松阪市の保健・医療・福祉事業を円滑に推進するため、協力金を交付した。

交付先	交付額
(社)松阪地区医師会	27, 000
(社)松阪地区歯科医師会	2, 000

施策の成果及び執行実績

- 民生委員児童委員事業費 61
松阪市民生委員児童委員連合会事務局の一般経費。
- 民生委員児童委員一斉改選事業費 244
松阪市民生委員児童委員の一斉改選に伴う記念品等の経費。
- 民生委員推薦会事業費 161
松阪市民生委員推薦会委員あて郵送料。
- 社会福祉統計調査事業費 280
厚生省報告例、社会福祉施設等調査、国民生活基礎調査などの社会福祉統計調査を実施した。
- 戦没者追悼式事業費 719
松阪市内の戦没者及び戦災死没者の冥福を祈り、平和を祈念する追悼式を開催した。
日時 平成22年11月18日（木）10：00～11：00
場所 松阪市民文化会館（松阪市川井町690番地）
参加者 松阪市遺族会連合会関係者及び来賓 約800人
- 中国残留邦人生活支援給付事業費 3,440
永住帰国した中国残留邦人に対して、老後の生活安定のため老齢基礎年金の満額支給を実施することとし、満額の老齢年金を受給してもなお生活の安定が十分に図れない者に対して、老齢基礎年金制度による対応を補完する生活支援を行った。また、中国残留邦人等に理解が深く、中国語等のできる支援・相談員を配置した。
※支援給付の状況

被支援給付世帯数	2世帯
世帯員数	4人

区分	生活支援給付	1,789,388円
	住宅支援給付	569,600円
	医療支援給付	931,070円
計		3,290,058円
- 社会福祉費国県支出金返還金 229
平成21年度中国残留邦人生活支援給付費負担金の実績に伴う返還金
- 保健医療福祉総合センター建設基金積立金 4,777（平成22年度末現在高 1,194,001）
- 飯南ふれあいセンター事業費 10,125
高齢者・障がい者及び住民の福祉を増進するための施設を平成18年度より指定管理者制度により松阪市社会福祉協議会に委託した。
- 社会福祉一般経費 1,966
社会福祉に関する一般経費（戦没者遺族援護、帰還者援護に関することも含む）
- 国民健康保険事業特別会計繰入金 1,685,560

保険基盤安定繰入金	650,730
出産育児一時金等繰入金	71,200
人件費等繰入金	831,063
財政安定化支援事業	119,658
特定健診・保健指導	12,909
合計	1,685,560
- バリアフリーのまちづくり活動事業費 107
バリアフリーのまちづくりに向けての啓発、施設のバリアフリー化の推進のための現地調査及び会議の開催を行った。

施策の成果及び執行実績

(目) 2 身体障害者福祉費

決算額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
23,174		2,307		2,081	18,786

○ 各種扶助事業費 18,286

事業名	事業費	事業内容等
重度身体障害者自動車燃料費助成事業費	6,630	重度身体障がい者が自ら運転する場合の燃料費の一部を助成した。 ガソリン50円/ℓ 軽油30円/ℓ 1月上限40ℓ 利用者383人
重度心身障害者タクシー料金助成事業費	8,737	重度心身障がい者に対し、市内のタクシー料金の一部を助成した。 1乗車620円 年間48枚 利用者 527人
重度身体障害者福祉タクシー料金助成事業費	1,650	重度身体障がい者に対し、市内のリフト付タクシー料金の一部を助成した。 1乗車3,000円 年間24枚 利用者 70人
障がい者(児)通所施設等医療的ケア支援事業費	332	医療的ケアを必要とする障がい児者が授産施設等通所施設を利用するときに、看護師を派遣し、保護者等の介護負担を軽減させた。 対象者 1人 派遣回数 延78回
重度障がい者(児)紙オムツ給付事業費	843	重度障がい者に紙オムツを薬剤師会を通じて給付した。 対象者 30人 給付件数 延281件
小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業費	94	小児慢性特定疾患治療研究事業の対象児に対し、日常生活用具を給付した。 対象児 1人 給付件数 延1件
計	18,286	

○ 身体障害者相談員設置事業費 134

三重県から委嘱された身体障害者相談員に、市内に居住する身体障がい者の生活相談等を依頼し、安定した生活を提供できた。

設置人員 7人 (視覚障がい者1人、聴覚障がい者1人、肢体不自由者5人)

○ 障害者団体運営費補助金 1,686

経済的基盤が脆弱な身体障害者団体に運営費の一部を補助することによって、団体活動の円滑な運営を支援できた。

松阪市身体障害者福祉協会、松阪市視覚障害者協会、松阪市ろうあ福祉協会
松阪市肢体不自由児者父母の会、松阪市障害者団体連合会

○ 障害者計画策定事業費 756

平成23年度末に策定予定の第3期松阪市障がい者計画のために策定委員会を設置し、障がい者の生活状況を把握するための実態調査や策定方針等について協議を行った。

○ 障害者実態調査集計業務委託事業費(緊急雇用) 2,095

第3期松阪市障がい者計画策定のための実態調査にかかる集計作業について委託し、策定委員会の資料を作成した。

○ 緊急通報装置貸与事業費 217

一人暮らしの障がい者に対して、急病などに適切に対応できるように、緊急通報装置を貸与することによって、地域で安心と安全の生活を確保させることができた。

貸与件数 6件

施策の成果及び執行実績

(目) 3 知的障害者福祉費

決算額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,875					2,875

- 知的障害者相談員設置事業費 77
三重県から委嘱された知的障害者相談員に、市内に居住する知的障がい者の生活相談等を依頼し、安定した生活を提供できた。
設置人員 4人
- 心身障害者扶養共済掛金助成金 113
三重県心身障害者扶養共済加入者に対し、世帯の課税状況に応じて、共済掛金の一部を助成することによって、低所得世帯加入者の経済的負担を軽減できた。
助成対象者 5人
- 障害者団体運営費補助金 354
経済的基盤が脆弱な障害者団体に運営費の一部を補助することによって、団体活動の円滑な運営を支援できた。
松阪市手をつなぐ親の会
- サマースクール事業費 1,300
障がい児を対象に夏休み期間中、地区市民センターなどで児童デイサービスを提供した。
開催日数 16日 会場 5会場
参加者 延224人 ボランティア等 延322人
委託先 特定非営利活動法人 エールの会
内容 音楽療法やレクリエーションをボランティア等の協力を得て実施。
- 他市町小規模作業所等負担金 165
市内在住の障がい者が、他市町の小規模作業所、小規模通所授産施設に通所する際の当該施設の運営費の一部を負担し、障がい者の福祉的就労の機会の提供ができた。
- 社会福祉費国庫支出金返還金 866
平成15年度社会福祉施設整備費国庫補助金（介護予防拠点施設整備事業分）の有償貸付に伴う国庫納付金
対象施設：障害者就労継続支援事業所嬉野ゆうゆう（松阪市社会福祉協議会）

(目) 4 精神障害者福祉費

決算額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
327					327

- 障害者団体運営費補助金 140
経済的基盤が脆弱な障害者団体に運営費の一部を補助することによって、団体活動の円滑な運営を支援できた。
補助対象団体 松阪地域家族会 まつの会
- 精神障がい者デイケア事業費 187
精神障がい者の社会復帰支援として、料理教室やスポーツ等を通じて生活訓練を提供できた。
開催日数 24日 参加者数 延230人

施策の成果及び執行実績

(目) 5 障害者自立支援費

決算額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,249,885	1,008,437	615,816		2,446	623,186

- 居住支援給付事業費 320 (障害者福祉ホーム運営費補助金)
就労が可能な身体障がい者が地域で自立した生活をするための経済的な援助を行った。
- 自立支援医療給付事業費 75
自立支援医療費の給付に係る審査支払機関への手数料
- 障害者社会参加促進事業費 1,060
障がい者の社会参加を促進するために、日常生活訓練、社会適応訓練、スポーツレクリエーションなどを実施した。
委託先：社会福祉法人 松阪市社会福祉協議会、松阪市手をつなぐ親の会
音訳グループまつさか
 1. 障がい者スポーツレクリエーション
障がい者体育レクリエーション
日時：平成22年10月17日 場所：松阪市立殿町中学校 参加者453人
知的障がい者体育レクリエーション
日時：平成22年9月18日 場所：松阪三雲スポーツ文化センター
参加者280人
 2. 声の広報発行事業
発行：年間12回 (毎月発行)
- 生活訓練等支援事業費 2,213
重度肢体不自由者児の身体機能低下の予防訓練、知的障がい者の生活訓練・集団訓練などを通じ、社会参加の促進をさせた。
 1. 重度身体障がい者生活訓練事業 17回 参加者 延228人
 2. 知的障がい者生活訓練事業 14回 参加者 延369人
 3. 視覚障がい者(児)生活訓練事業 対象者 6人 訓練64回、相談9回
- 障害者相談支援事業費 21,370
障がい者の相談支援のために、市内障がい者施設に障害者相談支援員を配置し、地域に在住の障がい者等の一次相談を支援するとともに、専門機関への支援関係を図った。また、障がい者ケアマネジメント強化事業として、専門職員の配置を行い、困難な事例に対応した。
 1. 障害者相談支援員の配置 配置人員数 13人 施設数 13か所
 2. 障がい者ケアマネジメント強化事業
委託先 社会福祉法人 三重県厚生事業団 (三重県いなば園)
派遣 派遣職員 1人 (配置：福祉課)
 3. 精神障がい者ケアマネジメント強化事業
委託先 南勢病院、松阪厚生病院
派遣 派遣職員 2人 (配置：福祉課障がい者生活支援センター)
- コミュニケーション支援事業費 4,936
市内在住の聴覚及び音声言語障がい者に対し、手話通訳者、要約筆記者を派遣し、意思疎通を円滑に行った。また、市福祉課に手話通訳ができる職員を配置し、聴覚及び音声言語障がい者が来所したときに、必要に応じて手話通訳等を行い、意思疎通を円滑に行うことで、社会参加の促進が図れた。

施策の成果及び執行実績

- 派遣回数 延476回 派遣時間 延937時間54分
 うち、設置通訳者通訳回数 103件 対応時間 延210時間05分
- 障害者グループホーム施設整備事業費補助金 11,533
 飯高グループホームの建物の老朽化に伴う補助金。建替により、安心した生活が提供できた。
- 地域活動支援センター事業費 15,000
 障害者自立支援法に基づく地域生活支援事業の地域活動支援センターⅠ型を設置し、障がい者の生活相談、訪問指導などを行い、社会復帰、社会参加の促進が図れた。
 委託先 社会福祉法人 愛恵会
 電話相談 2,096件 訪問指導 594件 来所相談 390人
 昼食サービス提供 3,157人 スポーツ・クラブ活動 247件
- 在宅身体障害者訪問入浴サービス事業費 3,281
 在宅の身体障がい者であって、身体状況によって通所による生活介護事業所の利用ができない場合に、入浴設備を当該障がい者宅に持ち込み、入浴サービスを提供することによって、当該障がい者の衛生保持が図れた。
 利用人員数 7人 利用回数 232回
- 障害者自立支援認定審査事業費 8,363
 障害者自立支援法に基づき、介護給付費等の支給に関する審査会を設置し、同法に規定する障害福祉サービスを利用するための障害程度区分審査及び支給量等の意見審査を行った。
 審査会委員 36人 認定調査員 9人
 審査会回数 24回 審査件数 408件
- 地域自立支援協議会事業費 675
 地域の障がい者支援の推進のため、障害者団体等の関係者によって、処遇困難事例の検討や就労支援事業の評価、療育事業や障がい者の保健医療についての検討を行った。また、精神障がい者福祉の増進のため、居宅支援事業者等を対象に研修を行った。
 協議会委員 29人
 協議会全体会 2回 個別ケア会議 5回 療育部会 5回
 保健部会 4回 精神障害者居宅支援技術等研修 6回
 地域生活相談支援技術研修 5回（内、自殺予防研修4回）
 障害者週間事業（障がい者が住みやすいまちづくりを考える集い）
 平成22年11月22日 嬉野保健センター 参加者73人
- 障がい者施設整備費補助金返還請求訴訟費 0
 障害者グループホーム施設整備費補助金の返還請求に関する経費
 現在係争中であり、未判決のため、訴訟費用の支出に至らなかった。
- 障害者自立支援一般経費 11,279
 障害者自立支援業務に関する経費
- 障がい者グループホーム移行支援補助金 4,765
 障がい者の施設入所支援から地域生活への移行を円滑にするため、グループホーム又はケアホームを利用するときの家賃の一部を補助し、低所得者の経済的負担の軽減が図れた。
 対象者：住民税非課税者又は住民税所得割課税年間16万円未満者
 対象者：51人
- 社会福祉費国県支出金返還金 18,544
 平成22年度
- | | | |
|-------|-----------------|-------|
| 国庫支出金 | 障害者自立支援給付費国庫負担金 | 8,102 |
| | 障害者医療費国庫負担金 | 223 |
| | 特別障害者手当国庫負担金 | 269 |

施策の成果及び執行実績

国庫支出金	障害者自立支援給付費県負担（補助）金	2,651
	三重県介護保険障害者ホームヘルプサービス等利用負担軽減事業費補助金	671
	平成18年度身体障害者保護費国庫負担（補助）金	5,658
	平成19年度地域生活支援事業費補助金	647
	平成19年度三重県障害者自立支援給付費補助金	323

○ 各種扶助事業費 2,146,471

障がい者に各種扶助事業を実施することによって、経済的負担の軽減、社会参加の促進を図ることができた。

事業名	事業費	事業内容等
居宅支援給付事業費	282,656	<p>在宅の障がい者（身体・知的・精神）、障がい児が利用する居宅介護。短期入所等の介護給付費を支給した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・居宅介護 延利用者数 2,230人 延利用時間 54,634時間 ・重度訪問介護 延利用者数 55人 延利用時間 31,994時間 ・短期入所 延利用者数 425人 延日数 2,778日
日中活動支援給付事業費	1,024,203	<p>障がい者・障がい児が日中活動の場として利用するサービスの介護給付費を支給した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生活介護 延利用者数 3,105人 ・療養介護 延利用者数 120人 ・療養介護医療 延利用者数 120人 ・身体障害者通所施設 延利用者数 132人 ・知的障害者通所施設 延利用者数 1,318人 ・就労継続支援（A型） 延利用者数 386人 ・就労継続支援（B型） 延利用者数 2,953人 ・児童デイサービス 延利用者数 663人 ・自立訓練（機能訓練） 延利用日数 1,439日 ・自立訓練（生活訓練） 延利用日数 899日 ・就労移行支援 延利用日数 947日 ・地域活動支援センター 延利用者数 241人 ・更生訓練費 延利用者数 12人 ・通所等支援事業 延利用回数 5,697回

施策の成果及び執行実績

事業名	事業費	事業内容等
居住支援給付事業費	523,422	<p>在宅生活が困難な障がい者（身体、知的、精神）の施設入所支援として介護給付費を支給し、生活および就労の場を提供できた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・身体障がい者関係分 <ul style="list-style-type: none"> 旧療護施設 延利用日数 10,552日 旧授産施設 延利用日数 245日 ・知的障がい者関係分 <ul style="list-style-type: none"> 旧更生施設 延利用日数 8,666日 旧通勤寮 延利用日数 546日 ・施設入所支援 延利用日数 42,874日 ・共同生活介護 延利用日数 24,767日 ・共同生活援助 延利用日数 5,488日
自立支援医療給付事業費	144,627	<p>障害の除去・軽減などの医療費を給付。</p> <ul style="list-style-type: none"> 肢体不自由 12人 人工透析・腎移植等114人 心臓 1人 免疫治療 11人 計138人
障害者補装具給付事業費	29,344	<p>身体障がい者・児に、義肢、装具、補聴器などを支給した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 交付件数 207件 修理件数 132件
障害者自立支援特別対策事業費	41,799	<p>障害者自立支援法の着実な定着を図るため特別対策事業を実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> ①事業所激変緩和措置 180件 ②通所サービス利用促進 53,468件 ③移行時運営安定化事業 357件 ④新事業移行促進事業 101件
障害者日常生活用具給付等事業費	35,241	<p>在宅の障がい者に、日常生活用具を給付した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 用具 特殊寝台、特殊便器 ストーマ用具 など 給付件数 3,147件
障害者日中一時支援事業費	11,239	<p>障がい者等の日中活動の場を確保し、障がい者等の家族の就労支援又は日常的介護をしている家族の一時的休憩を確保することができた。</p> <ul style="list-style-type: none"> 利用者 141人 回数 2,784回
障害者社会参加促進事業費	1,300	<p>自動車運転免許取得費又は自動車改造費の一部を助成し、社会参加の促進が図れた。</p> <ul style="list-style-type: none"> 自動車運転免許取得費助成 1人 自動車改造費助成 4人 介護者運転自動車改造費助成 8人

施策の成果及び執行実績

事業名	事業費	事業内容等
移動支援事業費	49,354	屋外での移動が困難な障がい者・障がい児に対し、外出のための支援をするときに支援費を支給し、社会参加の促進ができた。 利用者 206人 利用時間 18,388時間
職親委託措置事業費	3,240	知的障がい者に職業訓練指導をする職親に支援費を支給し、就労の機会の確保ができた。 職親事業所 6事業所 利用人員数 9人
障害者居宅福祉サービス利用支援事業費	46	低所得世帯(住民税非課税世帯)に属する障がい者であって、障害福祉サービスを利用する必要がある者の利用支援を行うため、当該利用者負担の半額を助成することにより、円滑なサービス利用を支援できた。 支給人数 9人 延利用件数 42件
	2,146,471	

(目) 6 特別障害者手当等給付費

決算額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
69,489	51,415				18,074

○ 特別障害者手当等給付事業費 67,875

重度の障がいのために、特別の介護を必要とする障がい者・児に手当を支給し、経済的負担を軽減をさせることができた。

1. 特別障害者手当	月額 26,440円	受給者数	延1,772人
2. 障害児福祉手当	月額 14,380円	受給者数	延1,378人
3. 福祉手当(経過措置)	月額 14,380円	受給者数	延84人

○ 重度心身障害児福祉年金給付事業費 1,245

特別児童扶養手当、障害児福祉手当が所得制限によって受給できなくなった保護者に手当を支給し、経済的負担の軽減を図ることができた。

月額 5,000円 受給者数 延249人

○ 給付事務費 369

手当給付事務に関する経費

※ 特別児童扶養手当給付事務

国の制度により、県が実施主体である特別児童扶養手当の申請進達事務、所得状況などの現況届の受付進達事務、手当支給認定に伴う各種通知事務を行っている。

受給者数 304人

施策の成果及び執行実績

(目) 7 障がい者医療費

決算額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
404,489		184,427			220,062

○ 医療費助成事業費 402,598

区 分	65歳未満	65歳以上※
医療費助成金（手数料含）	217,296,243円	180,663,144円
その他事務経費		4,638,389円

区 分	65歳未満	65歳以上※
助成件数	38,148件	57,217件
受給者数の月平均	1,977人	2,321人
年間一人当たりの医療費助成金	109,912円	77,838円
1件当たりの医療費助成金	5,696円	3,158円

※「高齢者の医療の確保に関する法律」による被保険者

○ 社会福祉費国庫支出金返還金 1,891

(目) 8 障害者福祉センター費

決算額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
26,719	1,947	961		314	23,497

○ 一般職員給 12,629

○ 障害者福祉センター管理運営事業費 8,276

障がい者の福祉増進のための創作的活動や社会適応訓練等を通じて、社会的自立を図るとともに、生きがいを高めるための施設として管理運営を行った。

○ 障害者福祉センター創作活動等事業費 5,018

障がい者の福祉増進のための創作的活動や社会適応訓練等を通じて、社会的自立を図るとともに、生きがいを高めるための事業を行った。

障害者社会参加促進事業	214回	延3,457人
送迎事業	641回	延2,095人
貸館業務	291件	延2,921人

○ 障害者福祉センター機能訓練事業費 796

重度の身体障がい者の福祉増進のため、機能（回復）訓練を通じて、身体機能の維持向上を図った。

障害者等機能訓練事業	50回	延221人
------------	-----	-------

(目) 9 福祉会館費

決算額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
44,886				9,011	35,875

○ 一般職員給 27,399

○ 福祉会館管理運営事業費 8,153

障がいのある方の施設として、日常生活訓練、機能回復訓練の場と社会福祉に奉仕しようとする団体等の活動、研修、会場の場を提供した。

施策の成果及び執行実績

福祉会館利用状況

利用団体	利用回数	利用人員
各種福祉団体等関係	65回	878人
ボランティア関係	701回	8,159人
社会福祉協議会関係	750回	4,854人
行政・法律相談関係	126回	699人
計	1,642回	14,590人

○ 療育センター運営事業費 9,334

障がい児の通園施設として、支援費制度指定事業所の指定を受け、保護者と障がい児がともに通園し、機能回復訓練と基本的な生活習慣や集団生活への適応などの療育を実施した。

利用内容	開所日数	利用人員
心身障がい児の療育	241日	1,535人

(目) 10 隣保館費

決算額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
86,071		31,077		926	54,068

○ 一般職員給 51,064

○ 隣保館管理運営事業費 20,116

隣保館の施設管理・運営にかかる経費。市民の社会福祉の向上及び人権問題の解決を図るための拠点施設として、また、地域に密着したコミュニティセンターとして良好な施設環境の維持に努め積極的に利用促進を図った。

○ 隣保館運営委員会事業費 4,115

隣保館運営についての審議及び事業計画についての協議を行い、これを踏まえ事業を推進した。また、先進地の視察も実施した。

・ 第一隣保館 964
委員数 11名

実施日等	行事内容	事業費	参加人数(延べ)
H22.4~H23.3	運営委員会(3回開催)	234	32人
H22.4~H23.3	常任委員会(3回開催)	63	9人
H22.12.8	3館合同運営委員会	87	9人
H22.12.11~12	先進地視察 鳥取市「鳥取人権センター」 神戸市「人と未来防災センター」	580	7人
計		964	57人

・ 第二隣保館 2,439
委員数 17名

実施日等	行事内容	事業費	参加人数(延べ)
H22.4~H23.3	運営委員会(8回開催)	961	132人
H22.4~H23.3	五役代表者会議(12回開催)	420	60人
H22.12.8	3館合同運営委員会	145	15人
H22.12.18~19	先進地視察 岡谷市「岡谷蚕糸博物館」 中央市「山梨県立防災安全センター」	913	14人
計		2,439	221人

施策の成果及び執行実績

・中原文化センター 712

委員数 10名

実施日等	行事内容	事業費	参加人数(延べ)
H22. 4～H23. 3	運営委員会 (2回開催)	80	17人
H22. 12. 8	3館合同運営委員会	78	8人
H22. 11. 14～15	先進地視察 神戸市「人と防災未来館」 堺市「人権ふれあいセンター」	554	7人
計		712	32人

○ 各種団体等負担金 414

隣保館活動に必要な調査研究、隣保館の促進及び指導を強化し相互の連絡及び交流、並びに職員研修を行うための三重県隣保館連絡協議会への負担金

○ 隣保館事業費 8,845

地域に密着したコミュニティセンターとして、住民の社会福祉の向上や人権課題の解決を図るための事業を実施した。

・自立支援に関する事業 618

(相談事業) 90

第一隣保館

実施日等	行事内容	事業費	参加人数
7月 11月 3月 (第4月曜日)	法律相談 弁護士による法的な面からの相談	45	4人
毎月1回 (第2金)	就職相談 ハローワーク職員による雇用等に関する相談	—	21人
週2回 (月・水)	健康相談 保健師による血圧・尿検査、保健指導	—	1,385人
計		45	1,410人

第二隣保館

実施日等	行事内容	事業費	参加人数
6月 10月 2月 (第1金曜日)	法律相談 弁護士による法的な面からの相談	45	9人
H22. 7. 2	農業相談 水稻の中後期管理について	—	25人
週2回 (火・金)	健康相談 保健師による血圧・尿検査、保健指導	—	1,864人
計		45	1,898人

中原文化センター

実施日等	行事内容	事業費	参加人数
H22. 6. 1 H22. 12. 6	人権相談 人権擁護委員による相談	—	9人
計		—	9人

施策の成果及び執行実績

(健康管理) 93

第一隣保館

実施日等	行事名	行事内容	事業費	参加人数等
H22. 10. 4	結核検診	胸部レントゲン検査	—	18人
H22. 8. 19	健康講座	演題：『腰痛の予防について』	21	25人
H22. 10. 14	健康講座	健康体操と講話	—	63人
H22. 11. 13	健康講座	地域文化祭健康相談コーナー	—	1人
H23. 2. 21、28、 3. 7、14	健康講座	いきいき健康体操	51	89人
月～金の毎日	健康機器利用	ヘルストロン4台、マッサージ機1台	—	6,786人
月1回	保健だより	健康管理、予防についての周知	—	毎月 300部
計			72	6,982人

第二隣保館

実施日等	行事名	行事内容	事業費	参加人数等
H22. 10. 12	結核検診	胸部レントゲン検査	—	4人
H23. 2. 24	医師講演会	歯の大切さ	21	80人
月～金の毎日	健康機器利用	ヘルストロン4台、マッサージ機2台	—	3,009人
月1回	保健だより	健康管理、予防についての周知	—	毎月 1,530部
計			21	3,093人

(高齢者福祉) 435

第一隣保館

実施日等	行事名	行事内容	事業費	参加人数等
H22. 10. 14	ふれあい交流会	高齢者を対象に保育園児・小学生との交流 健康体操 古典落語 単本庵語作氏	143	63人
H23. 3. 24	第6回ふれあいの集い	高齢者のための、ふれあいの集い 講座発表会：各種講座のみなさん 演劇「笠地蔵」：大正浪漫一座	184	58人
計			327	121人

第二隣保館

実施日等	行事名	行事内容	事業費	参加人数
H22. 6. 17 H22. 8. 30 H22. 10. 18 H22. 12. 16 H23. 2. 28	介護予防教室	介護予防について(第1～4回目) 骨粗鬆症予防料理教室(第5回目)	96	63人
H23. 2. 24	高齢者健康講座	健康体操・レクリエーション		80人
計			96	143人

中原文化センター

実施日等	行事名	行事内容	事業費	参加人数
H22. 7. 2	健康講座	「笑いヨガ」講座	7	23人
H23. 1. 23	健康講座	「樹林気功」講座	0	20人
H23. 2. 18	健康講座	「ヨガ体操」講座	5	11人
計			12	54人

施策の成果及び執行実績

・人権問題に関する啓発及び広報事業 435

第一隣保館

実施日等	行事名	行事内容	事業費	参加人数等
H22. 7. 10	人権子育て講演会	「人権子育ての意義」	0	29人
H23. 3. 8	親子人権学習会	「みんなちがってみんないい」～自分を好きに、人を好きに～	5	174人
月1回	隣保館だより	隣保館事業及び人権啓発記事の掲載	48	毎月300部
随時	啓発ビデオ・図書貸出	人権・同和問題に関するビデオ、図書の閲覧及び貸出	9	1人
計			62	204人

第二隣保館

実施日等	行事名	行事内容	事業費	参加人数等
月1回	隣保館だより	隣保館事業予定、人権啓発記事の掲載	126	1,530部
随時	啓発ビデオ貸出	人権・同和問題に関するビデオの貸出	—	2人
随時	図書コーナー	人権・同和問題に関する図書の閲覧及び貸出	4	
計			130	2人

中原文化センター

実施日等	行事名	行事内容	事業費	参加人数等
H22. 5. 22	人権啓発映画	人権啓発映画「60歳のラブレター」上映	194	76人
月1回	センターだより	センター事業予定、人権啓発記事の掲載	49	1,090部
随時	図書コーナー	人権・同和問題に関する図書の閲覧及び貸出	—	—
計			243	76人

・地域交流事業 5,411

第一隣保館

実施日等	行事名	行事内容	事業費	参加人数
41回	講習講座	生花講座	1,471	114人
48回		茶道講座		330人
44回		新舞踊講座		197人
25回		手芸講座		125人
46回		中国語講座		308人
2回		特別講座 (パソコン年賀状講座)		7人
H22. 11. 13	地域文化祭	作品展示他	290	400人
計			1,761	1,481人

施策の成果及び執行実績

第二隣保館

実施日等	行事名	行事内容	事業費	参加人数	
46回	講習講座	編物講座	2,468	452人	
44回		新舞踊講座		131人	
44回		書道講座		314人	
47回		ピアノ講座		248人	
48回		洋裁講座		256人	
休講中		籐手芸講座		0人	
42回		英会話講座		177人	
24回		押花講座		77人	
2回		工作教室		ドイツ装花	30人
2回		工作教室		和紙草木染め	29人
1回	園芸教室	ガーデニング（寄せ植え）	35人		
1回	工作教室	イ草リース	24人		
H22. 11. 6	文化祭	作品展示、フラワーアレンジメント他		180人	
H22. 9. 25	紅白歌合戦	カラオケ大会		250人	
H23. 3. 13	グラウンドゴルフ大会	子どもから高齢者まで幅広く参加		57人	
計			2,468	2,260人	

中原文化センター

実施日等	行事名	行事内容	事業費	参加人数
4回	講習講座	大正琴講座	448	13人
12回		編物教室		60人
12回		筆ペン教室		217人
12回		茶道教室		59人
12回		華道教室		102人
24回	健康生きがい教室	歌謡教室	504	305人
24回		太極拳教室		121人
H22. 6. 16	教養講座	グラスアート教室	69	18人
H22. 10. 20		フェルトアクセサリー教室		17人
H23. 3. 7		ハニーリップ・ハンドクリーム手作り体験		18人
H22. 11. 7	ふれあい文化祭	作品展示		
H23. 2. 24	歌謡教室発表会	カラオケ発表	161	54人
H23. 3. 20	芸能発表会	芸能発表		115人
計			1,182	1,099人

・社会事情調査及び研究事業 483

第一隣保館

実施日等	行事名	行事内容	事業費	参加人数
H23. 3. 15	3館合同研修会	第一・第二隣保館、中原文化センターの運営委員と講座講師を対象に研修会を実施した。	0	49人 (第一15人)
H22. 12. 11～12	先進地視察	鳥取市「鳥取市人権情報センター」 神戸市「人と防災未来センター」	運営委員会 事業費から 支出	10人（運営委員 7人、職員3人）
H22. 4～H23. 3	隣保館職員研修	全隣協東日本ブロック研修会 他	142	3人
計			142	28人

施策の成果及び執行実績

第二隣保館

実施日等	行事名	行事内容	事業費	参加人数
H23. 3. 15	3館合同研修会	第一・第二隣保館、中原文化センターの運営委員と講座講師を対象に研修会を実施した。	0	49人 (内第二隣保館 22人)
H22. 12. 18 ～19	先進地視察	岡谷市「岡谷蚕糸博物館」 中央市「山梨県立防災安全センター」	運営委員会 事業費から 支出	21人
H22. 4～H23. 3	隣保館職員研修	全隣協東日本ブロック研修会 他	190	5人
計			190	48人

中原文化センター

実施日等	行事名	行事内容	事業費	参加人数
H23. 3. 15	3館合同研修会	第一・第二隣保館、中原文化センターの運営委員と講座講師を対象に研修会を実施した。	30	49人 (内中原文化センター12人)
H22. 11. 14～15	先進地視察	神戸市「人と防災未来館」 堺市「人権ふれあいセンター」	運営委員会 事業費から 支出	9人
H22. 4～H23. 3	隣保館職員研修	全隣協東日本ブロック研修会 他	121	3人
計			151	24人

・教育及び学習（子ども）に関する事業 1,898

第一隣保館

実施日等	行事名	行事内容	事業費	参加人数
毎週月曜日	わくわく教室	基礎学力向上、仲間づくり（全35回）	41	513人
6回	土曜クラブ	子どもの居場所づくり、体験活動などから「生きる力」を育む	607	226人
46回	子ども習字	硬筆、毛筆の習得	322	555人
8月 (4コース・12回)	パソコン体験講座	パソコンに触れ、興味を持つ（オリジナルエコバッグ制作）	187	20人
計			1,157	1,314人

第二隣保館

実施日等	行事名	行事内容	事業費	参加人数
夏休み・入試前 計18日	集中学習会	中学三年生を対象に高校入試を目標に学力の向上及び同和問題についての学習を実施	—	60人
H22. 5. 29	なかま・ふれ あい・大夢 (土曜活動)	ミニ運動会	550	105人
H22. 6. 19		オリジナル時計作り		148人
H22. 11. 13		子ども体験バスツアー「天王寺動物園」		85人
H23. 1. 15		ストローハングライダー作り		55人
H23. 2. 19		調理教室（自分で作る朝ごはん）		73人
計			550	526人

中原文化センター

実施日等	行事名	行事内容	事業費	参加人数
5回	なかよし会 (小学校対象)	流しそうめん、体験学習、制作活動など	162	475人
4回	ふれあい活動 (幼稚園対象)	伝承あそび「折り紙」「銭太鼓」「お茶会」「昔の遊び」	29	165人
計			191	640人

施策の成果及び執行実績

○ 広域隣保活動相談員報酬 1,140

地域住民の生活の相談に応じ、関係行政機関と連携を保ちながら必要な指導を行い、地域住民の福祉の増進を図った。

○ 広域隣保活動事業費 377

隣保館が設置されていない地域において、社会福祉の向上及び人権課題の解決を図るために、隣保事業を実施した。

・ 相談事業 43

実施日等	行事内容	事業費	相談件数
随時	広域隣保活動相談員が行う地域住民の生活相談及び関係行政機関との連携を保ち指導を行った。人権教育啓発事業に協力を行った。	43	126件

・ 地域福祉事業 0

実施日等	行事名	行事内容	事業費	参加人数
H22.10.19	健康講座	演題：「眼の病気について」～白内障とは	0	55人

・ 啓発及び広報活動事業 261

実施日等	行事名	行事内容	事業費	参加人数
H22.8.5	人権学習会	演題：「部落史に学ぶ」歴史に学び、未来を語るために	56	81人
H22.10.8	人権講演会	演題：「いちばん星 人権コンサート」歌と語り	25	166人
H23.1.22	人権学習会	演題：「自らの実践を問うことから」	68	34人
H23.2.26	県外研修	茨木市にある「総持寺いのち・愛・ゆめセンター」を視察し学習を行った。	112	22人
計			261	303人

・ 地域交流事業 37

実施日等	行事名	行事内容	事業費	参加人数
H22.11.18	ふれあい交流会	高齢者と三郷保育園児との交流	37	29人

・ 事務管理・運営 36

隣保館が設置されていない地域において、社会福祉の向上及び人権課題の解決を図るために、隣保事業を行うための施設（若葉団地集会所）の借上料

(目) 11 国民年金事務費

決算額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
62,473	34,549				27,924

○ 一般職員給 44,738

○ 国民年金事務事業費 17,735

・ 国民年金窓口相談・資格異動事務

被保険者の受給権の相談、資格異動関係の手続き及び年金制度を理解していただくための総合的な業務であり、被保険者が年金制度について理解し、将来の生活の保障である年金が受給できるよう指導を行った。特に受給権の関係については、無年金者を防止するため慎重、かつ丁寧に指導、対応を行った。

資格取得	576件	転 居	1,617件
再取得	2,400件	氏名変更	765件
資格喪失	483件	資格訂正	70件
転 入	1,059件	その他	2,365件
転 出	1,259件	計	10,594件

施策の成果及び執行実績

・ 裁定請求事務

被保険者から提出される書類や添付書類等の点検を正確、迅速に行うとともに、書類不備等については適切に指導し、受給権の確保に努めた。

老齢基礎年金	69件	未支給年金	437件
障害基礎年金	89件	死亡届	19件
遺族基礎年金	6件	特別障害給付金	0件
寡婦年金	0件	その他	92件
死亡一時金	18件	計	730件

・ 免除制度の促進

低所得者対策、年金受給権の確保、無年金者対策として免除制度は大変重要な役割を占めている。免除制度の内容を広く市民に理解していただくため、窓口での啓発はもちろんのこと、「広報まつさか」等を通じて制度周知を行い、利用者の拡大を図った。

申請免除	3,255件	法定免除	1,779件
(全額免除)	(2,822件)	学生納付特例	1,669件
(3/4免除)	(248件)	若年者納付猶予	345件
(1/2免除)	(126件)		
(1/4免除)	(59件)	計	7,048件

・ 福祉年金事務

老齢福祉年金、特別障害給付金受給者に係る届出を受け、所得状況調査票を作成し、三重事務センターへ送付した。

死亡届	0件
未支給年金	6件
計	6件

・ 受給権者現況届受付事務

障害基礎年金（年金コード 2650・6350）受給権者の現況届を受け、適正に処理を行うとともに、所得状況届を作成し三重事務センターへ送付した。

現況届受付件数 1,114件

・ 年金制度の周知

被保険者並びに受給者の権利保護を図るためには、制度の内容を周知し理解を得るための広報が必要であることから、窓口で啓発冊子を常備するとともに、「広報まつさか」に、年金制度の周知を目的としたコーナーを設け、毎月テーマを定め掲載した。

施策の成果及び執行実績

(目) 1 老人福祉総務費

決算額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
4,053,705	25,141	239,961		70,472	3,718,131

○ 一般職員給 48,514

○ 在日外国人高齢者福祉給付金支給事業費 890

在日外国人高齢者の方で、国民年金や他の公的年金を受けることができない方に対して福祉給付金を支給することにより、当該高齢者の福祉の増進を図った。

支給延人員 89人 (4月～12月 8人、1月～2月 6人、3月 5人)

○ 後期高齢者医療事業特別会計繰出金 1,737,823

○ 介護保険事業特別会計繰出金 1,910,393

○ 老人福祉事業費 24,660

事業名	事業の目的・成果	事業費
老人クラブ活動事業補助金	健全で豊かな老後を送るため、社会奉仕活動や生きがいを高める各種活動、健康づくり活動等を行う老人クラブに助成を行った。 クラブ数 111クラブ	11,082
満100歳長寿者敬老事業費	・満100歳になられた高齢者を市長が訪問し、記念品と祝状を贈呈した。(対象者 33人・訪問者 29人) ・平成21年12月末で満100歳以上の長寿者を市長が訪問し記念品と祝状を贈った。9月1日・2日に実施した。(対象者45人、訪問者35人)	518
敬老会開催事業費		6,177
嬉野	高齢者を敬い、永年の労苦に対する感謝と慰労を目的に、75歳以上の高齢者を対象に敬老会を開催した。 平成22年9月12日開催、嬉野ふるさと会館、782人参加	2,343
三雲	高齢者を敬い、永年の労苦に対する感謝と慰労を目的に、75歳以上の高齢者を対象に敬老会を開催した。 平成22年9月11日開催、ハートフルみくも、302人参加	1,337
飯南	高齢者を敬い、永年の労苦に対する感謝と慰労を目的に、75歳以上の高齢者を対象に敬老会を開催した。 平成22年10月9日開催、飯南体育センター、254人参加	1,277
飯高	高齢者を敬い、永年の労苦に対する感謝と慰労を目的に、75歳以上の高齢者を対象に敬老会を開催した。 平成22年9月11日開催、宮前小学校体育館、271人参加	1,220
離島等地域特別加算利用者負担額軽減措置事業費	離島等地域においては、訪問系の介護サービスについて15%相当の特別地域加算が行われることから、利用者負担についても15%相当分増額されることになる。このため、離島等地域でない地域の住民との負担均衡を図る観点から、利用者負担の一部を軽減した。28人	73
高齢者地域福祉基金積立金	高齢者福祉活動の促進と快適な生活環境の形成等を図るため、基金を設置し、高齢者福祉施策の実施に要する経費に充当することを目的に積立てを行った。 利子積立 941,328円 グループホーム「いいたか」からの納付金 3,240,000円 (平成22年度末現在高 119,702,929円)	4,181

施策の成果及び執行実績

事業名	事業の目的・成果	事業費
福祉有償運送 運営協議会事 業費	NPOや社会福祉法人等の非営利法人が高齢者や障がい者等、公共交 通機関を使用して移動することが困難な人を対象に、通院・通所等 を目的に有償で行う車両による送迎サービスである「福祉有償運 送」の適法性・安全性の確保のために運営協議会を開催した。 福祉有償運送運営協議会…3回開催	170
老人福祉費国 県支出金返還 金	平成21年度県支出金精算返還金 ホームヘルプ等利用者負担軽減事業費補助金返還金 703 高齢者地域福祉推進事業費補助金（老人クラブ） 121	824
老人福祉一般 経費	事務補助員賃金 701、消耗品費 392 ほか	1,635
計		24,660

○ 老人在宅福祉事業費 59,486

事業名	事業の目的・成果	事業費
生きがい活動 支援通所事業 費	家に閉じこもりがちな高齢者に対してデイサービスセンター等にて 各種サービスを提供し、要介護状態への進行防止を図った。 さくら園、なでしこ苑、さわやか苑、協和苑、青葉、 吉祥苑、社協、有徳園、ふれんどデイ（飯南）、 サテライトデイ（飯高）、いきいきサロン（嬉野）、 うきさと憩センター 年間利用延べ人数 7,824人	39,263
緊急通報装置 貸与事業費	ひとり暮らしの高齢者が急病や災害等の緊急時に迅速かつ適切な対 応を図るため、緊急通報装置を貸与した。 新規設置台数…98台 平成23年3月31日現在設置台数…791台	18,956
ひとり暮らし 高齢者等生活 支援事業費	ひとり暮らしの高齢者等に対して、庭の草取り等軽易な日常生活援 助を行うことにより自立した生活を送れるようにするとともに、要 介護状態への進行予防を図った。 シルバー人材センター 87時間・13人 三重県健康福祉生活協同組合 59時間・9人	275
寝具丸洗乾燥 事業費	ひとり暮らしの高齢者や寝たきりの低所得高齢者の寝具を無料で年 1回、丸洗い乾燥を行った。 実施人数 528人 利用枚数 994枚（敷布団 305枚、掛布団 280枚、 毛布 409枚）	962
訪問理美容 サービス事業 費	老衰、心身の障がい及び疾病等の理由により、理髪店等に出向くこ とが困難な高齢者に対して、居宅で手軽に整髪等のサービスを受け られるよう出張理美容のサービスを提供した。技術料は自己負担 とし、出張に係る経費を支出した。 利用者数…6人、20回	30
計		59,486

○ 老人各種給付事業費 8,226

事業名	事業の目的・成果	事業費
敬老記念品贈 呈事業費	敬老の日にちなんで本庁管内に在住する満80歳以上の高齢者に記念 品を贈呈し、長寿をお祝いした。対象者数…8,903人	7,688
日常生活用具 給付等事業費	おおむね65歳以上の火の元の心配な要援護高齢者等に対して、日常 生活用具の給付を行い、日常生活を支援した。 火災報知器 19台 電磁調理器 27台 自動消火器 11台	538
計		8,226

施策の成果及び執行実績

○ 老人施設福祉事業費 263,713

事業名	事業の目的・成果	事業費
老人ホーム入所判定委員会事業費	老人ホーム入所判定委員会を開催し、老人ホーム入所措置の要否判定を適切に行った。 開催回数…8回	189
老人ホーム入所措置事業費	環境上の理由及び経済的理由により居宅において養護を受けることが困難な高齢者を措置した。 平成23年3月31日現在入所者数 10施設 94人	218,295
老人ホーム施設整備費補助金	民営化した養護老人ホーム「延寿院」(百花苑)を運営する社会福祉法人すみれ会が実施した老朽施設の環境整備を行うための事業費に対し補助を行った。	20,000
公的介護施設等整備費補助金	既存のグループホームへのスプリンクラー、自動火災報知設備、消防機関へ通報する火災報知設備の整備費について、国の交付金により整備事業所に補助をした。 医療法人 西井病院 グループホーム西井 スプリンクラー 有限会社 サンテ グループホームやまぶき スプリンクラー、消防機関へ通報する火災報知設備 社会福祉法人 むつみ福祉会 グループホームむつみ園 第1ユニット スプリンクラー、消防機関へ通報する火災報知設備 第2ユニット 消防機関へ通報する火災報知設備 有限会社 こころ グループホームこころ スプリンクラー、自動火災報知設備、消防機関へ通報する火災報知設備 医療法人 松徳会 グループホームカトレア スプリンクラー、自動火災報知設備	19,567
グループホームいいたか施設整備事業費	グループホームいいたかへ、国の交付金によりスプリンクラーの整備工事を行った。また、浴室暖房設備の修繕を行った。	5,634
指定管理者選定委員会事業費	グループホームいいたかの指定管理者を選定するため、指定管理者選定委員会を設置し、委員報酬を支払った。 委員会開催 1回 委員4名 指定管理者 松阪市社会福祉協議会	28
計		263,713

(目) 2 老人福祉センター費

決算額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
63,303				2,399	60,904

○ 一般職員給 14,437

○ 松寿園管理運営事業費 10,275

高齢者に対して、各種の相談に応じるとともに、健康の保持、教養の向上及びレクリエーションの利便性を総合的に提供した。

年間利用者数 10,183人

年間利用団体数 427組

施策の成果及び執行実績

- 松寿園運営委員会事業費 70
松寿園の管理運営について協議を行った。
運営委員 15人・年1回開催（平成22年6月1日）
- 飯南高齢者生活福祉センター管理事業費 10,500
高齢者に対して、介護支援機能・居住機能及び交流機能を提供し、高齢者が安心して健康で明るい生活が送れるよう支援し、高齢者の福祉の増進を図った。また平成18年度から指定管理者制度を導入し、松阪市社会福祉協議会に委託した。
居住事業入居者 3人、指定管理者制度にかかる委託料 10,500
- 飯高高齢者生活福祉センター管理事業費 12,382
高齢者に対して、介護支援機能・居住機能及び交流機能を提供し、高齢者が安心して健康で明るい生活が送れるよう支援し、高齢者の福祉の増進を図った。また平成18年度から指定管理者制度を導入し、松阪市社会福祉協議会に委託した。
居住事業入居者 1人、指定管理者制度にかかる委託料 12,320
施設設備修繕料 62
- 飯南老人憩の家解体撤去事業費 7,896
築35年が経過し老朽化が進み、耐震性のない飯南老人憩いの家について、施設の解体撤去を行った。
- 飯高老人福祉センター管理運営事業費 7,652
高齢者や地域住民に対して、各種の相談、教養の向上、レクリエーション等のための施設管理を行った。
開館日数 300日、利用件数 1,044件、利用延べ人数 14,509人
センター使用料収入 227,640円
- 飯高老人福祉センター運営委員会事業費 56
飯高老人福祉センターの管理運営について協議をした。
運営委員 10人・年1回開催（平成22年7月14日）
- 指定管理者選定委員会事業費 35
指定管理者選定委員の報酬 5名

施策の成果及び執行実績

(目) 1 児童福祉総務費

決算額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
4,126,711	2,584,408	429,807	11,300	227	1,100,969

○ 一般職員給 139,776

○ 女性保護事業費 34

要保護女子の早期発見ならびに一般女子の福祉増進および配偶者等からの暴力の防止等を図り、関係機関と連携して女子を保護し、自立支援を行った。

〈相談主訴別〉	来所	電話	巡回	その他	計	
人間関係	夫等	21件	23件	2件	0件	46件
	子ども	3件	7件	3件	1件	14件
	親族	1件	1件	0件	0件	2件
	その他	2件	4件	0件	0件	6件
住居問題	4件	1件	1件	0件	6件	
帰住先なし	0件	1件	0件	0件	1件	
経済関係	25件	3件	0件	12件	40件	
医療関係	19件	8件	1件	0件	28件	
その他	0件	0件	0件	0件	0件	
計	75件	48件	7件	13件	143件	

(件数は新規、その他継続件数158件)

○ 家庭児童相談室事業費 7,073

児童にかかる教育相談、身体上・精神上の障がいに関する相談、家庭教育・非行・虐待などの家庭児童福祉に関するさまざまな問題を関係機関と連携の上、的確に対処した。

		処理件数							計
		面接指導			児童相談所送致	指司知的障害者福祉福祉事	知道護助府の産または係母のる子通都保	その他	
		助言指導	継続指導	他機関あつせん					
養護相談	児童虐待相談	20	41		5			1	67
	その他の相談	30	42	1	2				75
保健相談		4	3						7
障がい相談	肢体不自由相談								0
	視聴覚障がい相談	1							1
	言語発達障がい等相談								0
	重症心身障がい相談	1	1						2
	知的障がい相談	3	1						4
	自閉症等相談								0
非行相談	ぐ犯行為等相談	3							3
	触法行為等相談	4	3						7
育成相談	性格行動相談	6	3	1					10
	不登校相談	4	5						9
	適性相談	1							1
	育児・しつけ相談	4							4
その他の相談		2	2						4
	計	83	101	2	7	0	0	1	194

施策の成果及び執行実績

- 一日里親事業費 56
 児童福祉施設に入所している児童を三日間、理解ある篤志家で預かり、その温かい愛情と家庭環境の中で生活することにより、児童の心身のより健やかな成長を醸成させるため里親の委嘱を行った。
 対象児童数 8人 篤志家数 8世帯
- みえこどもの城管理運営費補助金 61,796
 こどもの科学するところを育て、健全に創造性豊かに育つための様々なプログラムを企画し事業を推進しているみえこどもの城事業を支援した。
 (管理運営費から事業収入等を控除した額の1/2を補助)
 交付先 (財)三重こどもわかもの育成財団
- 交通遺児入進学卒業祝金支給事業費 60
 交通事故を起因として、両親あるいは片親を失った児童に対し、小学校入学、中学校進学、中学校卒業時に祝金を支給した。
 中学校卒業 2人×30,000円=60,000円
- 児童手当支給事業費 226,581
 小学校修了前の児童の養育者に対して、児童手当を支給(支給月 6月)した。
 延対象児童数 33,927人
- 児童扶養手当支給事業費 686,394
 父母の離婚などにより、父又は母と生計を同じくしていない児童のいるひとり親家庭等の保護者に対し、児童扶養手当を支給(支給月 4月・8月・12月)した。
 児童扶養手当認定者数 1,713人
- 児童支援連絡協議会事業費 196
 子どもの虐待に対して適切な対応をするため、保健、医療、福祉、教育、警察、地域などの関係機関・団体とのネットワークの強化を図った。
 代表者会議 1回 実務者会議 6回 個別ケース検討会議 24回
- 次世代育成支援推進事業費 94
 「松阪市次世代育成支援行動計画地域協議会」を開催し、「松阪市次世代育成支援行動計画(後期計画)」に基づく諸施策の進捗状況と評価、今後の取り組み方について協議した。
- 一人親家庭への中学卒業祝金支給事業費 960
 一人親家庭の児童に対し、中学校卒業時に祝金を支給することで児童福祉の増進を図った。
 96人×10,000円=960,000円
- 養育支援訪問事業費 991
 要支援家庭に対して育児・家事の援助や育児に関する技術的支援を行い、個々の家庭の抱える養育上の諸問題の解決、軽減を図った。
 育児・家事支援世帯数 7世帯 訪問延回数 90回
- 子ども手当支給事業費 2,826,533
 中学校修了前の児童の養育者に対して、子ども手当を支給(支給月 6月、10月、2月)した。
 延支給対象児童数 216,238人
- 児童福祉一般経費 196
- 子育て支援ショートステイ事業費 193
 児童を養育している家庭の保護者が、疾病等の事由によって、家庭における児童の養育が一時的に困難となった場合に、その児童を児童養護施設において一時的に養育し、これらの児童とその家庭の福祉の向上を図った。
 児童養護施設 3世帯 4人 延11日間

施策の成果及び執行実績

○ 放課後児童クラブ活動事業費 64,316

小学校に就学している概ね10歳未満で、保護者が労働等により昼間家庭にいない児童の授業終了後の育成および指導に資するため、地域住民の積極的な協力のもと放課後児童クラブを設置し、児童の健全育成を図った。

名 称	委託金額	年間開設日数	児童数
とくわアフタークラブ	3,930,650円	292日	37人
松江放課後倶楽部	2,139,700円	250日	29人
まつおキッズクラブ	3,180,270円	252日	47人
ていすい子どもハウス	2,224,610円	254日	31人
花岡キッズハウス	3,285,020円	253日	39人
だいよんのびのびクラブ	5,622,660円	285日	48人
第五ときわっこ	3,462,720円	264日	38人
さいわいっこKIDSクラブ	3,338,410円	254日	41人
O-FunKids	1,318,750円	238日	9人
みなとこどもクラブ	2,150,450円	251日	21人
天白キッズクラブ	3,153,400円	252日	52人
第2天白キッズクラブ	3,129,100円	252日	20人
飯南放課後児童クラブ	3,699,900円	250日	22人
スマイルキッズ	1,143,016円	236日	18人
わかすぎこどもクラブ	2,637,730円	291日	29人
豊田キッズクラブ	1,021,718円	242日	9人
中原キッズクラブ	1,857,000円	297日	10人
すぎのここどもクラブ	2,858,430円	291日	22人
第2とくわアフタークラブ	2,779,390円	292日	20人
ひがしくるべ楽童	1,200,100円	250日	16人
ひかりっこ広場	4,305,500円	253日	23人
サン・ガーデン	1,993,760円	239日	9人
南どんぐりっ子クラブ	1,118,000円	230日	7人
小野江元気っ子クラブ	1,178,850円	244日	10人
計24か所	62,729,134円		607人

- ・ 施設修繕料 1,133
- ・ その他消耗品費 454

○ 放課後児童クラブ連絡協議会補助金 234

研修会、連絡会議の実施により、各放課後児童クラブの運営の均衡を図るとともに、指導員の資質向上を図った。

交付先 松阪市放課後児童クラブ連絡協議会

○ 地域子育て支援拠点事業費 21,025

子育て家庭の支援活動の企画、調整、実施を担当する職員を配置し、育児不安等についての相談・助言及び子育てサークルへの支援、情報提供等、他機関との連携を図りながら、地域の子育て家庭に対する育児支援を行った。

- ・ 利用者数

名 称	保護者	児 童	計
ふれんず	3,329人	3,751人	7,080人
はっぴいはっぴい	4,783人	4,732人	9,515人
森のくまさん	2,880人	3,515人	6,395人
げんきっこ	5,511人	6,376人	11,887人
かんがるー	2,575人	2,545人	5,120人
やまっこ	708人	693人	1,401人
計6施設	19,786人	21,612人	41,398人

施策の成果及び執行実績

・活動内容

親子リフレッシュルームでの親子のふれあい、あそぼう会、面接・電話による子育て相談・絵本の貸し出し、出張ひろば、情報誌の発行（各センターだより月1回、公私立11施設のたより月1回）、利用者アンケートの実施等。

※出張ひろばについて

(本庁管内)

「はっぴいはっぴい」「森のくまさん」の合同企画として、東黒部地区（ふれあいセンター）及び朝見地区（朝見地区市民センター和室）にて出張ひろばを実施した。（名称：はっぴいくまさん）

参加延人数 保護者 116人、児童 133人、計 249人

「森のくまさん」「かんがるー」の合同企画として射和地区市民センターにて出張広場を実施した。（名称：にこにこタイム）

参加延人数 保護者 12人、児童 15人、計 27人

(嬉野管内)

「ふれんず」「げんきっこ」の合同企画として、年8回嬉野保健センターにおいて出張ひろばを実施した。（名称：にこにこタイム）

参加延人数 保護者 202人、児童 224人、計426人

(三雲管内)

「ふれんず」「げんきっこ」の合同企画として、年3回ハートフルみくもにおいて出張ひろばを実施した。（名称：こんにちは赤ちゃん）

参加延人数 保護者 18人、児童 19人、計37人

(飯高管内)

「かんがるー」「やまっこ」の合同企画として、年8回かはだ保育園において出張ひろばを実施した。（名称：サンサン広場）

参加延人数 保護者 39人、児童 37人、計 76人

○ ファミリーサポートセンター事業費 8,500

育児の援助を行いたい援助会員と育児の援助を受けたい依頼会員で構成する会員組織として、「まつさかファミリーサポートセンター」を平成15年9月に設立し、（特）松阪子どもNPOセンターに運営を委託。仕事と家庭の両立支援と地域における子育て支援を行った。

活動件数 2,317件 援助会員数 208人、依頼会員 271人、両方会員 73人 計552人

○ 地域子育て支援拠点施設委託事業費 24,015

地域の子育て力を向上させるとともに育児不安等への相談体制の充実を図るため、私立保育園における子育て支援拠点施設に事業を委託した。

名 称	実施主体	開設年月	補助金額	利用者数		
				保護者	児童	計
こどもセンターわかすぎ	わかすぎ保育園	H16. 4	4,803	1,393	1,519	2,912
なかよし広場	山室山保育園	H17. 4	4,803	800	879	1,679
わくわくの森	嬉野保育園	H17.10	4,803	1,612	1,824	3,436
じゃれっこひろば	みどり保育園	H18. 4	4,803	982	1,138	2,120
さくらキッズ	さくら保育園	H22. 4	4,803	1,921	2,128	4,049
計5施設			24,015	6,708	7,488	14,196

○ 放課後児童クラブ施設整備事業費 28,175

山室山小学校区放課後児童クラブ施設を新築したことで、児童の安全、衛生面を確保するとともに、児童がのびのびと健全に育つ保育スペースを確保することができた。

施策の成果及び執行実績

区分	事業内容	事業費	事業費内訳		
			工事費	委託料	負担金
山室山小学校 区放課後児童 クラブ施設整 備	工事設計業務委託及び施設新 築工事 場所：松阪市光町1番地 面積：（鉄骨造平屋建） 143.00㎡	28,175	26,581	1,594	0

○ 児童福祉費国庫支出金返還金 2,456

平成21年度放課後児童対策事業費県補助金、母子家庭等対策総合支援事業費国庫補助金、病児・病後児保育事業費補助金の確定に伴う返還金

○ 病児・病後児保育委託事業費 4,900

病気の回復期に至らない場合又は病気の回復期にあつて集団保育を受けることが困難な児童を持つ保護者に対し、安心して就労ができるよう、医療法人に付設する専用スペースにおいて、当該児童を保育した。また、平成23年1月より多気町、明和町、大台町と協定を締結し、同町住民も利用できるよう事業拡大を図った。

- ・委託先 医療法人おおはし小児科（大足町671-2）
- ・平成22年度登録児童数 132人 ・延利用児童数 153人

○ 母子生活支援施設入所事業費 9,164

保護者が配偶者のいない女子またはこれに準ずる事情にある女子であつて、その者の監護すべき児童の福祉に欠けるところがある場合において、その保護者及び児童を母子生活支援施設において保護した。

母子生活支援施設入所者 4施設 6世帯 16人

○ 助産施設入所事業費 1,188

保健上必要があるにもかかわらず、経済的理由により入院助産を受けることができない妊産婦に対して、助産施設において入院助産を実施した。

助産施設入所者 2施設 5人

○ 子ども手当支給事業費（繰越分）11,805

子ども手当の認定から支給までを一括管理・運用するシステムを開発・導入し、支給事務の軽減と迅速化を図った。

(目) 2 私立保育園費

決算額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,964,412	392,539	601,317		405,344	565,212

○ 私立保育園補助金 551,601

事業名	保育園数	金額	備考
管理運営事業費補助金	11園	65,995	定員割 1,630人 児童割 1,850人
延長保育促進事業費補助金	11園	53,728	延利用児童数 17,065人
障がい児保育事業費補助金	9園	35,328	対象保育士数16人
低年齢児保育推進事業費補助金	11園	22,647	延対象児童数 4,799人
施設整備費補助金	5園	373,903	大規模修繕等1園、 増築1園、創設3園
計		551,601	

施策の成果及び執行実績

○ 私立保育園運営事業費 1,360,618

保育園名	児童数 年間累計	扶助費	保育園名	児童数 年間累計	扶助費
松阪仏教愛護園	1,475人	92,507	さくら保育園	3,201人	202,155
若葉保育園	1,609人	101,324	つくし第二保育園	1,893人	111,217
みどり保育園	2,138人	139,867	山室山保育園	2,166人	131,100
つくし保育園	1,565人	95,491	わかすぎ保育園	1,417人	103,248
神戸保育園	2,361人	138,304	嬉野保育園	2,118人	129,353
久保保育園	2,043人	116,052	計	21,986人	1,360,618

○ 児童福祉費国県支出金返還金 13,445

平成21年度会計検査による私立保育園運営費国県負担金返還金。

平成21年度休日保育事業費補助金の精算に伴う返還金。

平成21年度安心こども基金保育基盤整備事業補助金の精算に伴う返還金。

○ 私立保育園施設整備費補助金（繰越分）38,748

- ・ つくし保育園耐震補強工事
- ・ 神戸保育園耐震補強工事
- ・ さくら保育園改築工事
- ・ つくし第二保育園耐震補強工事

(目) 3 公立保育園費

決算額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,013,714	38,800	2,727	49,300	404,483	1,518,404

○ 一般職員給 1,216,095

○ 外国語翻訳業務等事業費 5,832

外国籍児童の入園に伴い、児童や保護者との通訳や「保育園だより」「保健だより」等の翻訳、面接・電話等による相談を行った。

対象児童…16保育園65人

外国語通訳指導員・相談員（ポルトガル語1人、タガログ語2人）

○ 保育園耐震事業費 54,469

地震災害から児童、保護者及び職員の生命・身体を守るため、耐震補強が未施工の保育園に対して耐震補強工事等を実施した。

- ・ 耐震補強設計及び工事…つばな保育園、みなみ保育園

○ 保育園嘱託医師報酬 7,913

- ・ 小児科医師による定期健康診断 対象児童 全児童（年2回実施 延3,792人受診）
- ・ 歯科医師による定期健康診断 対象児童 2歳児～5歳児（年1回実施 延1,574人受診）

○ 保育園管理運営事業費 252,203

公立保育園の管理運営経費

保 育 園 名	児童数 年間累計	保 育 園 名	児童数 年間累計	保 育 園 名	児童数 年間累計
第一保育園	1,230人	花岡保育園	1,383人	三雲南保育園	1,694人
第二保育園	990人	みなみ保育園	389人	飯南ひまわり保育園	715人
白鳩保育園	1,070人	若草保育園	1,347人	飯南たんぽぽ保育園	849人
東保育園	703人	三郷保育園	1,276人	やまなみ保育園	663人
西保育園	1,827人	駅部田保育園	1,255人	かはだ保育園	179人
大河内保育園	915人	大津保育園	966人	計	22,676人
春日保育園	1,551人	ひかり保育園	1,410人		
つばな保育園	340人	三雲北保育園	1,924人		

施策の成果及び執行実績

○ 保育園臨時職員賃金等 357,690

正規職員の不足に伴う補充、職員の産休・育休・病休の代替として非常勤職員を雇用し、保育の円滑な実施を確保した。

臨時職員種別	人数	臨時職員種別	人数
正規補充保育士	107人	正規補充労務員	15人
産休代替保育士	12人	産休代替労務員	0人
育休代替保育士	32人	育休代替労務員	1人
病休代替保育士	13人	病休代替労務員	0人

○ フリー保育士事業費 35,316

病気やケガ等により保育士に欠員が生じたときに、その代替を行うための非常勤職員を雇用し、保育の円滑な実施を確保した。

フリー保育士 13人（第1種非常勤職員）

○ 休日保育事業費 173

日曜日や祝日等の保護者の勤務等により、保育園入園中の児童が保育に欠ける場合の保育ニーズに対応するため休日保育を実施した。

実施保育園	年間開園日数	3月現在登録児童数	年間延利用児童数
西保育園	68日	68人	337人

○ 延長保育事業費 4,065

働き方の多様化等による延長保育に対するニーズに対応するため、午後6時から午後7時（1時間）の延長保育を実施した。

実施保育園	延利用児童数
第一保育園	556人
白鳩保育園	725人

○ 障がい児保育事業費 568

障がい児保育を担当する保育士の資質の向上のため、講師を招いて障がい児月例会を開催した。また、障がい児の入園している保育園を講師が巡回し、保育の実施にあたっての様々な相談に応じた。さらに、障がい児保育を実施するために必要となる保育用器具を購入し、障がい児保育の環境整備を図った。
なお、平成22年8月1日より育ちサポート室に事業及び予算が移管されたため、決算額・開催回数については4月から7月の執行分である。

障がい児保育月例会の開催 3回（全7回開催）
障がい児保育巡回相談の実施 9回（全23回開催）
障がい児保育用器具の購入（西保育園）

○ 保健師等配置事業費 2,817

日常生活における基本的な習慣や態度のかん養など、保育を実施する上で特に配慮が必要とされる児童及びその家庭に対して、保健・健康に関する指導・援助を行うため、看護師1人を西保育園を拠点として配置し、各園を巡回しながら指導等を行った。

○ 松阪市同和保育研究協議会運営費補助金 100

保育園・幼稚園の職員が主体的に人権等における保育に取り組み、保育の推進と充実又資質の向上を図るため、運営管理に要する経費の一部を補助した。

交付先 松阪市同和保育研究協議会

○ 広域入所制度運営事業費 6,444

市内に居住する児童が、家庭の都合等により他の市町村の保育園に入園を希望したため、当該市町村の保育園に入園委託を実施した。

施策の成果及び執行実績

○ 日本スポーツ振興センター災害共済給付掛金 724

保育園で発生した災害に対して災害共済給付を行い、保護者の経済的負担の軽減を図り、保育園運営が円滑に進むようにする制度に対して、保護者と設置者（市）が共済掛金を負担した。

平成22年度当初分	生活保護世帯	65円×21人
	その他の世帯	375円×1,836人
平成21年度途中入園分	生活保護世帯	65円×2人
	その他の世帯	375円×91人
平成22年度中の災害発生件数110件（医療費給付）		

○ 宮前保育園園舎解体事業費 7,826

やまなみ保育園の開園に伴い、宮前保育園は無人化し老朽化が著しい上に耐震性にも欠け、全てにおいて危険であることから解体を行った。

○ 待機児童対策保育園改修事業費 23,246

中原小学校区放課後児童クラブとして使用している旧こだま保育園園舎をひかり保育園の分園とし、入園申し込みの多い0.1.2歳児のみに対応する待機児童保育園と位置づけ放課後児童クラブと併用する形で園舎を使用するため、園舎の改修を実施した。

- ・ 需用費（消耗品） 541
- ・ 実施設計委託料 273
- ・ 園舎改修工事一式 16,204
- ・ 備品購入費 6,228

○ 各種団体等負担金 256

保育事業の円滑な推進を図るため、関係各種団体負担金を支出した。

三重県社会福祉協議会負担金	252
全国保育園保健師看護師連絡会負担金	4

○ 保育園一般経費 2,209

- ・ 公用車借上料他

○ 保育園改修事業費（きめ細かな交付金）（繰越分） 35,768

- ・ 第一保育園園庭整備工事
- ・ 春日保育園園庭整備工事
- ・ 若草保育園園庭整備工事
- ・ 若草保育園門扉取替工事
- ・ 三郷保育園園庭整備工事
- ・ 大津保育園園庭整備工事

(目) 4 母子福祉費

決算額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
20,036	4,386	9,978			5,672

○ 自立支援教育訓練給付金事業費 44

母子家庭の雇用の安定及び就職の促進を図るため、母子家庭の母が職業能力の開発に必要な教育訓練講座を受講するための費用に対して給付金を支給することで、母子家庭の自立を支援した。

支給対象者 2人

施策の成果及び執行実績

○ 高等技能訓練促進事業費 19,110

母子家庭の母が雇用により有利な看護師、介護福祉士、保育士、理学療法士、作業療法士の資格を取得する際、修業期間中の生活の経済的負担を軽減するため、高等技能訓練促進費を支給するとともに、入学支援修了一時金を修了後に支給することにより、母子家庭の生活の安定と経済的な自立を促進した。

支給対象者（高等技能訓練促進費） 16人
 支給対象者（入学支援修了一時金） 3人

○ 母子寡婦福祉会活動補助金 678

母子及び寡婦家庭の経済的自立を支援し、生活の安定及び児童の健全育成を図るため、松阪市母子寡婦福祉会へ助成を行った。

交付先 松阪市母子寡婦福祉会

○ 母子寡婦福祉資金貸付事業事務事業費 200

三重県の実施する母子寡婦福祉資金の貸付事業の受付等の窓口業務を行った。

○ 母子福祉一般経費 4

(目) 5 こども医療費

決算額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
363,616		115,310			248,306

○ 医療費助成事業費 361,632

医療費助成金（手数料含）	343,219,384円
その他事務経費	18,412,403円
助成件数	177,778件
受給者数の月平均	13,726人
年間一人当たりの医療費助成金	25,005円
1件当たりの医療費助成金	1,931円

○ 児童福祉費国庫支出金返還金 1,984

(目) 6 一人親家庭等医療費

決算額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
93,028		45,547			47,481

○ 医療費助成事業費 93,028

医療費助成金（手数料含）	90,539,305円
その他事務経費	2,488,552円
助成件数	35,540件
受給者数の月平均	3,670人
年間一人当たりの医療費助成金	24,670円
1件当たりの医療費助成金	2,548円

施策の成果及び執行実績

(目) 7 児童センター費

決算額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
12,347				20	12,327

- 一般職員給 10,464
- 児童センター管理運営事業費 1,868

・ 児童センター利用状況

区分	幼児	小学生	中学生	計	年間開館日数 294日
延利用児童数	1,303人	4,990人	1,244人	7,537人	一日平均利用児童数 26人

利用する児童等が常に快適に利用できる環境の維持に努めるとともに、リサイクル講座などを開催し、健全で情操豊かな心身ともに健やかな児童を育成することに努めた。

年月日	行事名	行事内容	参加対象者	参加人数
H22. 8. 5	自主事業	リサイクル講座 (ペットボトル等)	親子	35人
H22. 8. 15	地域行事	東地区夏まつり	児童	50人
H22. 10. 23	自主事業	工作教室 (竹馬作り)	児童	40人
H22. 12. 11	自主事業	工作教室 (しめ縄作り)	児童	32人
H22. 12. 26	自主事業	押絵教室 (干支飾)	親子	30人
H23. 1. 29	自主事業	手芸教室 (ひな人形飾)	親子	28人
計				215人

- 各種団体等負担金 15

区 分	事 業 主 体	市負担金	事 業 内 容
三重県児童館連絡協議会会費	三重県児童館連絡協議会	10	児童館相互の情報交換 児童厚生員等職員の各種研修
財団法人児童健全育成推進財団会費	財団法人児童健全育成推進財団	5	児童館の運営に関する知識の普及啓発 児童厚生員等職員の各種研修 各種資料の配付
計		15	

施策の成果及び執行実績

(目) 1 生活保護総務費

決算額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
206, 170	1, 811	14, 408		20	189, 931

○ 一般職員給 172, 937

○ 嘱託医師報酬 900

生活保護担当職員と医療検討会を12回開催し、延べ456人のレセプトを検討し、医学的な立場から稼働の可否等について指導助言をいただいたほか、医療要否意見書等の内容について8, 132枚の書類審査を図った。

○ 生活保護適正実施推進事業費 1, 811

事業名	事業内容	事業費	成果
診療報酬明細書等点検充実事業	レセプト点検	1, 159	年間866件の再審査請求を行い、708件の過誤調整を行った。
収入資産・扶養義務調査等充実事業	収入資産・扶養義務調査	322	所得調査の実施。県外居住の扶養義務者を訪問し面接調査を行った。
関係職員研修啓発事業	所内研修の実施や各種研修会への参加等により、生活保護関係職員の資質向上を図る。	330	<ul style="list-style-type: none"> ・大阪市内の済生会病院を訪問し経済的理由により適切な医療を受けることが困難な人に対し、診療費等の支払いを減免するという先進的対応を研修し所内研修会で報告を行いこの制度を利用できるよう協議検討を図った。 ・津市主催による津市・松阪市合同研修会に出席し、法テラス三重法律事務所の弁護士による法テラスの実務と債務整理についての研修を行った。 ・生活保護関係図書を購入し、保護の業務及び毎月の所内研修等で活用した。
計		1, 811	

○ 住宅手当緊急特別措置事業費 12, 777

非常勤職員賃金 423

住宅手当補助金	単身世帯	32件	5, 593
	複数世帯	33件	6, 761

○ 自立支援プログラム実施推進事業費 1, 479

自立支援相談員を雇用し、稼働能力を有する被保護者に対し就労相談・支援を行い、就労可能対象38件に対し6件が就労開始となり、そのうち自立で廃止となったのが2件であった。

自立支援相談員 1名分	賃金	1, 303
	共済費	176

○ 生活保護費国県支出金返還金 3, 442

平成21年度生活保護費国庫負担金交付額確定に伴う返還金 2, 170

平成21年度セーフティネット支援対策等事業費補助金交付額確定に伴う返還金 1, 272

○ 生活保護一般経費 12, 824

生活保護法の実施運営に伴う事務経費、人件費等

施策の成果及び執行実績

(目) 2 扶助費

決算額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
4,233,183	2,926,241	112,076		38,065	1,156,801

○ 生活保護扶助費 4,233,183

・ 扶助費 4,233,183

区 分	対象人員 (年間)	(月平均)	扶助費	構成比
生活扶助	27,938 人	(2,328人)	1,370,178	32.37 %
住宅扶助	23,886 人	(1,991人)	461,848	10.91 %
教育扶助	2,272 人	(189人)	23,223	0.55 %
介護扶助	4,505 人	(375人)	83,248	1.96 %
医療扶助	25,698 人	(2,142人)	2,234,139	52.78 %
出産扶助	1 人	(0人)	240	0.01 %
生業扶助	664 人	(55人)	12,347	0.29 %
葬祭扶助	61 人	(5人)	9,535	0.22 %
施設事務費	267 人	(22人)	38,425	0.91 %
計	85,292 人	(7,107人)	4,233,183	100.00 %

※生活保護の状況 (平成22年度平均)

被保護世帯	1,854 世帯
うち高齢世帯	777 世帯
被保護人員	2,586 人
保護率	15.3 パーセント

施策の成果及び執行実績

(目) 1 災害救助費

決算額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
754		81		173	500

○ 小災害見舞金 500

区 分	1件当たりの金額	件数	見舞金
全 焼 (壊)	80千円	5世帯	400千円
死 亡	100千円	1人	100千円

○ 災害救助基金積立金 173 (平成22年度末現在高 31,076)

○ 被災者住宅復興資金貸付金利子補給事業費 81

平成16年9月29日からの台風21号に伴う大雨により、自ら居住していた住宅に被害を受けた者(被災者)に対して、被災した住宅の復興のために必要な資金の借入れにかかる利子を補給した。

- ・ 対象者 1人

(款) 4 衛生費

(項) 1 保健衛生費

(単位 千円)

施策の成果及び執行実績

(目) 1 保健衛生総務費

決算額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
251,938				31,468	220,470

○ 一般職員給 251,667

○ 松阪市民病院建設基金積立金 271 (平成22年度末現在高 48,680)

(目) 2 環境衛生費

決算額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
243,925	50,224	50,225		4,523	138,953

○ 環境衛生事業費 236,497

事業名	概要・成果	事業費
浄化槽設置促進事業費		150,632
浄化槽設置整備補助金	合併処理浄化槽の普及を図り、公共用水域の水質汚濁防止、生活環境の保全を図ることを目的として、一定区域内における合併処理浄化槽の設置者に対しその費用の一部を補助した。 補助金額 設置基数 5人槽 332,000円 247基 6～7人槽 414,000円 142基 8～10人槽 548,000円 17基	150,108
浄化槽設置整備事務費	合併処理浄化槽設置整備事業補助金制度導入に伴う補助金申請情報について、パソコン等を活用した地図情報管理システムにより、情報等の管理業務を行った。	524
埋火葬・浄化槽届出等受理事業費	臓器等の火葬受付及び浄化槽等の届出受理業務 臓器22件、浄化槽設置届出書等501件	77
公衆浴場組合補助金	松阪浴場組合（7浴場）に対する補助金の交付 交付先 松阪浴場組合	1,215
行旅死亡人取扱事業費	行旅病人及行旅死亡人取扱法による死亡人の取扱事業費	297
公衆便所管理事業費	中町、松阪駅西公衆便所の維持管理	2,260
環境衛生一般経費	市の防災計画に基づく防疫薬剤の備蓄等、各地域の公衆衛生に貢献 蜂の巣等駆除用防護服の購入	1,734
戸別合併処理浄化槽整備事業特別会計繰出金	飯南、飯高管内において実施する戸別合併処理浄化槽整備事業特別会計にかかる繰出金 (公債費 56,341、事務費及び建設改良費 23,941)	80,282
計		236,497

施策の成果及び執行実績

○ 狂犬病予防等対策事業費 7,428

事業名	概要・成果	事業費
畜犬登録等事業費	狂犬病予防法に基づき、犬の登録及び狂犬病予防注射を実施した。 犬の登録業務については、4月の集合注射時、随時市窓口、市内獣医等で行った。 登録頭数 984頭、狂犬病予防注射件数 9,729件	4,515
犬猫去勢避妊手術費補助金	捨て犬・捨て猫の予防策として繁殖を制限する去勢避妊手術費の一部を補助した。 犬 雄 139頭、雌 168頭 猫 雄 263匹、雌 401匹	2,913
計		7,428

(目) 3 環境保全費

決算額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
18,406				2	18,404

○ 大気環境調査事業費 1,163

市内の大気環境を把握し、大気汚染防止対策の資料とするため、二酸化硫黄、二酸化窒素、ダイオキシン類の調査を実施した。

区 分	調 査 項 目	調 査 地 点	測 定 回 数	測 定 結 果
大気環境調査	二酸化硫黄	2地点	連続	昨年度と同様顕著な変化はなく、環境基準値以下。
	二酸化窒素	14地点	12か月	
	ダイオキシン類	1地点	1回/年	

○ 水質環境調査事業費 5,774

市内の公共用水域の水質状況を把握するため河川等水質、海域水質、河川底質、ダイオキシン類の調査を実施した。

区 分	調 査 項 目	調 査 地 点	測 定 回 数	測 定 結 果
河川環境調査	生活環境項目	35地点	22河川 35地点 1回～6回/年	河川水質調査、海域水質調査については、有害物質の超過なし。地下水調査、河川底質調査、ダイオキシン類調査についても、基準値以下。
	健康項目	11地点		
	要監視項目	3地点		
	農薬水質評価指針	3地点		
	その他項目	11地点		
地下水調査	健康項目	2地点	1回/年	
海域水質調査	7項目	5地点	4回/年	
河川底質調査	5項目	9地点	1回/年	
ダイオキシン類調査	ダイオキシン類	3地点	1回/年	

○ 騒音・振動調査事業費 1,103

市内の環境騒音、交通振動を調査し、環境騒音・交通振動を把握した。

区 分	調 査 項 目	調 査 地 点	測 定 回 数	測 定 結 果
環境騒音調査	環境騒音	9地点	1回/年	環境基準値以下。
交通振動調査	交通振動	2地点		

施策の成果及び執行実績

○ 事業場調査事業費 3,687

公害防止協定締結事業所等の排水・排ガス・騒音・振動の調査を実施した。

区分	事業所数	測定方法
排水調査（事業所）	48事業所	公害防止協定締結事業所の監視、指導のため抜き打ちで実施。 調査の結果、有害物質の超過なし。
排水調査（ゴルフ場）	6事業所	
排ガス調査	9事業所	
悪臭調査	7箇所	
想定外の調査	4事業所	
騒音調査	52事業所	
振動調査	52事業所	

○ 環境啓発活動事業費 738

環境に関する市民の意識と認識を高めるために啓発活動を実施した。

- ・街頭啓発（環境月間）
- ・健康フェスティバルでの啓発
- ・緑のカーテン事業

（環境パートナーシップ会議会員にてゴーヤ・アサガオの苗2,019株配布）

○ 環境マネジメントシステム運用事業費 1,577

環境に配慮した事務事業活動の確立を目指し、環境マネジメントシステム（ISO14001及びエコフィスアクションプログラムまつさか）の継続的な運用を図った。

○ 家庭用新エネルギー設備設置支援事業費 2,419

- ・家庭用新エネルギー設備設置費補助金 2,400
- ・家庭用新エネルギー設備設置事務費 19

地球環境への負荷の少ないクリーンエネルギーである住宅用太陽光発電システムの普及と、市民の環境に対する意識づけを目的として平成14年度から実施。
太陽光発電システム設置補助件数 60件

○ 生活排水対策推進協議会事業費 98

協議会2回開催

○ 環境保全審議会事業費 89

昨年度に引き続き、白猪山周辺への風力発電施設の建設計画について、保全審議会を1回開催した。

○ 環境審議会事業費 87

環境審議会委員 15名 審議会 1回開催（H23.1.26）

○ 環境パートナーシップ会議事業費 202

「松阪市環境パートナーシップ会議」を推進母体として、豊かな環境の保全と創造に関する取組みを市民・市民団体・事業者・行政の連携・協力のもと事業に取組み、さらなる会員の拡充や市民等への普及啓発に努めた。また、共通の目標を持って取組める体制づくりを整えるために、部会（市民・市民団体部会、事業者部会）を設立した。

- ・環境パートナーシップ会議開催
市民・市民団体部会（3回開催） H22.7.5 H22.8.4 H22.10.26
事業者部会（3回開催） H22.6.7 H22.11.9 H23.2.21
- ・緑のカーテン啓発活動 H22.5.30
- ・CO2削減/ライトダウンキャンペーンへの参加及び市民・事業者への協力依頼
H22.6.21 H22.7.7
- ・夏休み親子環境学習会開催 2回 H22.8.26（参加23人）、H22.8.27（参加22人）
- ・環境フェア開催（於ベルファーム） H22.9.17～H22.9.20（来場者744人）

○ 環境保全一般経費 1,469

施策の成果及び執行実績

(目) 4 火葬場墓地費

決算額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
96,276	1,500			56,975	37,801

- 特殊勤務手当 144
- 施設管理運営事業費 96,132

事業名	概要・成果	事業費
市営葬儀業務事業費	葬儀飾り付け、葬祭室貸出、霊柩車の配送、火葬、犬猫火葬を行った。 葬儀飾り付件数 318件 納棺 329件 葬祭室貸出 321件（室1：198件、室2：123件） 火葬 1,601件 犬猫火葬 犬 1,020件、猫 636件	29,151
篠田山火葬場管理事業費	篠田山霊苑内施設（管理棟、火葬棟、納骨堂、公衆便所）の維持管理経費	20,861
篠田山墓地管理事業費	篠田山霊苑の維持管理経費 霊苑看板製作、草刈業務、苑内維持管理業務等	6,379
篠田山霊苑施設整備事業費	篠田山霊苑第五自由墓地造成・区画割工事	4,698
納骨堂改修事業費	経年劣化したドーム型屋根の解体撤去工事、新たな平型屋根の取り付け（葺き）工事及び付帯する内装塗装工事	3,868
嬉野斎場管理事業費	嬉野斎場の施設の維持管理及び火葬業務、通夜・告別式場貸出、犬猫の火葬業務 火葬 161件、通夜117件、告別式107件 犬猫火葬 犬 252件、猫 100件	17,359
三雲火葬場管理事業費	三雲火葬場の施設の維持管理及び火葬業務 火葬 60件	4,046
飯南火葬場管理事業費	飯南火葬場の施設の維持管理及び火葬業務、犬猫の火葬業務 火葬 76件 犬猫火葬 犬 40件、猫 4件	7,188
篠田山火葬場施設改修事業費（きめ細かな交付金）（繰越分）	火葬場施設の老朽化に伴う屋上防水工事を行い、火葬場施設の雨漏りを防止することにより、施設利用者の利便性の向上を図った。	2,582
計		96,132

(目) 5 予防費

決算額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
529,955	1,665	66,148		25	462,117

- 一般職員給 175,485
- 食生活改善推進員支援事業費 426

「食」を通じた健康づくりの活動を主体的に行う食生活改善推進員に対し、健康づくりのための知識や技術のスキルアップを図り、市が実施する保健事業への協力を得た。また、食生活改善推進員養成講座を開催し、修了された42名のうち、41名の方が平成23年度より松阪市食生活改善推進員として活動を開始することとなった。

施策の成果及び執行実績

食生活改善推進員養成講座

- ・実施回数 5回
- ・参加延人数 182人

○ 献血推進協議会運営費補助金 0

松阪市献血推進協議会が行う献血活動への一層の理解・協力を求めるための啓発活動及びイベント献血・定期献血等の取組に対して補助しているが、平成22年度は会の自主財源にて事業を実施した。

- ・献血者数 2,823人
- ・マーム定期献血 12回
- ・イベント献血(歯の健康まつり・健康フェスティバル等) 3回
- ・市内及び事業所献血 95回

○ 予防接種事業費 274,713

予防接種法に基づいて、伝染のおそれがある疾病の発生及びまん延を予防するために、疾病の予防に有効であることが確認されているワクチン接種を医療機関に委託実施し、公衆衛生の向上及び増進を図った。

- ・乳幼児、児童生徒：法律に定められた各種予防接種を行った。
- ・平成20年度から平成24年度までの5年間、予防接種制度の一部変更に伴う時限措置としてMR3・4期を実施した。
- ・65歳以上の高齢者、及び60歳から65歳未満で心臓、腎臓、呼吸器等の障害を有する者の健康の保持増進とインフルエンザの流行を防止するため、インフルエンザ予防接種を行った。
- ・平成22年8月から日本脳炎2期及び特例1期について、新ワクチンでの接種が可能となり、予防接種を行った。

予 防 接 種 区 分		接 種 者 数	予 防 接 種 区 分		接 種 者 数
乳幼児（個別）			児童・生徒（個別）		
急性灰白髄炎 (ポリオ)	1回目	1,505人	日本脳炎	2期(小4、未接種者)	1,278人
	2回目	1,523人		特例1期初回 (小4、未接種者)	153人
日本脳炎	1期初回	4,111人		特例1期追加 (小4、未接種者)	245人
	1期追加	1,459人	二種混合	2期(小6、未接種者)	1,444人
風しん	1期	0人	MR	3期	1,425人
	2期	0人		4期	1,409人
麻しん	1期	0人	風しん	3期	0人
	2期	0人		4期	0人
MR	1期	1,520人	麻しん	3期	0人
	2期	1,476人		4期	0人
三種混合	1期初回	4,465人	高 齢 者 等 (個 別)		
	1期追加	1,540人	インフル エンザ	60歳～64歳	35人
BCG	生後6か月まで	1,444人		65歳以上(※1)	25,270人
*上記の接種者数に含まない治験または県外接種者 三種混合1期初回5人、MR2期1人、 BCG1人、日本脳炎特例1期初回1人					

※1は、次頁の表に含む。

新型インフルエンザのワクチンの接種に関する事業について、「新臨時接種」と位置づける予防接種法等の一部改正法案への移行を前提として、接種を受けやすい環境整備を図ることを目的に、平成21年度より引き続いて実施した。

年齢に関係なく、被保護世帯を含む市民税非課税世帯を対象に、ワクチン接種費用3,600円/1回目、2,550円/2回目に対して、生活保護受給世帯は1回目・2回目ともに無料とし、市民税非課税世帯は1回目・2回目ともに500円で接種できるように実施した。なお、平成22年度のワクチンは、季節性と新型インフルエンザの混合ワクチンであり、市民税課税世帯の高齢者(65歳以上)については、従来からの季節性ワクチンに対する定期二類予防接種を考慮し、1,800円/1回目、2回目補助なしと定め、軽減を図った。

施策の成果及び執行実績

	1回目接種者数	2回目接種者数	接種率(1回目)
生活保護受給世帯	1,177人	98人	48.9%
市民税非課税世帯	13,101人	1,111人	42.1%
市民税課税世帯	16,275人	-	62.1%
合計	30,553人	1,209人	

※13歳未満は2回接種。

※償還払い139回分を含む。

○ 感染症予防事業費 127

65歳以上の方に住民結核検診を行った。

住民結核検診 受診者数 … 170人

異常なし	要経過観察	要精密	要医療
170人	0人	0人	0人

○ 予防接種事故対策事業費 12,147

MMR及び種痘接種により健康被害を受け、厚生労働省より障害年金等受給の認定を受けた方に医療費・医療手当・障害年金を支給した。

○ 結核(BCG)予防接種費補助金 23

医学的な事由でBCG定期接種(生後6か月以内)を受けることができなかった乳児の保護者に対し、任意接種に係る費用の全部または一部の助成を行った。(3件)

○ 食生活改善推進協議会補助金 1,134

「食」を通じた健康づくりの活動を主体的に行うとともに市や地域が行う健康づくり等の行事への参加協力により、市民の健康増進に寄与する松阪市食生活改善推進協議会の活動を補助した。

・会員数 184人 活動回数延 307回

・活動内容 生活習慣病予防や親子・高齢者等の健康料理教室の開催、健康づくり事業への参加協力等。

○ 新型インフルエンザ対策事業費 48

・松阪市危機対策本部の廃止

国が平成22年8月27日に新型インフルエンザ対策本部を、三重県が同年9月16日に三重県対策本部をそれぞれ廃止した。「松阪市新型インフルエンザ対策行動計画」において、対策本部の設置については、県が対策本部を設置した場合としているため、三重県対策本部の廃止を受け、松阪市も、同年9月21日に対策本部を廃止した。

・感染防止対策

感染防止対策として、サージカルマスク・手指消毒液等を公共施設やイベント時に配布・設置した。なお、今季の感染拡大予防と備蓄品の有効活用として、保育園、小中学校等へサージカルマスク子ども用：16,550枚、サージカルマスク大人用：40,700枚、手指消毒液：737本を配布し、東北地方太平洋沖地震の被災地へ支援物資として、サージカルマスク大人用：20,000枚、サージカルマスク女性用：10,000枚を送った。

品目	購入数(※)	使用数(H22年度)	残数
サージカルマスク(大人)	140,000枚	61,750枚	58,100枚
サージカルマスク(子ども)	20,000枚	16,600枚	3,400枚
サージカルマスク(女性)	20,000枚	10,000枚	10,000枚
N95マスク	33,750枚	33枚	33,717枚
グローブ(L) 【組数】	16,850組	100組	16,650組
手指消毒液(ゲル300ml) 【寄贈分】	1,620本	390本	0本
手指消毒液(ゲル500ml)	1,000本	312本	78本
手指消毒液(プロコール500ml)	1,300本	492本	803本
手指消毒液(プロコール50)	120本	1本	119本

※購入数：平成20年度からの購入数

施策の成果及び執行実績

・マスクや消毒液等の備蓄資材調達・管理

最低限の行政運営及びイベント等における感染拡大防止を可能にするための備蓄品の管理を行った。

・新型インフルエンザワクチン接種費用の助成

平成21年度新型インフルエンザワクチン接種事業において費用軽減の対象となった方（医療従事者を除く優先接種対象者ならびに1歳未満児）について、平成21年度中に接種を行い、平成22年度に申請があった接種医療機関及び接種対象者に対し、費用軽減を行った。

・助成接種回数 29回

○ 子宮頸がん予防ワクチン接種事業費 28,407

子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進事業に基づき、疾病の予防に有効である子宮頸がん予防ワクチン（任意接種ワクチン）に対して、医療機関に委託実施し、公衆衛生の向上及び増進を図った。平成23年3月頃より、ワクチンの供給量が不足し、1回目の接種ができなかった高校1年生を4月以降も事業の対象とするとともに、初回接種者への接種を差し控えた。

・期間 平成23年2月1日～3月31日

・対象者 平成6年4月2日～平成10年4月1日生対象（中1～高1年齢相当）

ワクチン	対象者	延べ接種回数	被接種者数 (1回目)	接種率 (1回目)
子宮頸がん予防	3,094人	1,708人	1,043人	33.7%

○ ヒブ・小児用肺炎球菌ワクチン接種事業費 35,684

子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進事業に基づき、疾病の予防に有効であるヒブ・小児用肺炎球菌ワクチン（任意接種ワクチン）に対して、医療機関に委託実施し、公衆衛生の向上及び増進を図った。全国で両ワクチン同時接種後の死亡報告を受け、因果関係の評価を実施するまでの間（3月5日～31日）、一時見合せとした。

・期間 平成23年2月1日～3月31日

・対象者 接種時点において、生後2カ月～4歳まで

ワクチン	対象者	延べ接種回数	被接種者数 (1回目)	接種率 (1回目)
ヒブ	7,511人	1,654人	1,402人	18.6%
小児用肺炎球菌	7,511人	1,754人	1,468人	19.5%

○ 各種団体等負担金 254

○ 予防一般経費 1,507

○ 新型インフルエンザ対策事業費（繰越分） 0

平成21年度新型インフルエンザワクチン接種事業における生活保護受給世帯および市民税非課税世帯の費用軽減について、県が現年度事業として執行することに伴い、平成22年度新型インフルエンザ対策事業費で執行した。

(目) 6 母子保健費

決算額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
164,986	1,799	31,147		109	131,931

○ 母子保健事業費 143,334

・ 母子健康手帳の交付

妊娠届提出時等に交付した。

妊娠届出数 1,547件 発行数 1,600件

・ 妊婦健康相談

母子健康手帳交付時に実施した。 相談件数 30件

施策の成果及び執行実績

・ 妊婦一般健康診査

母体の健康保持・増進のため、医療機関等に委託して健康診査を実施した。

健診項目 (*は平成22年4月～追加、**は平成23年1月～追加)

- 1回： 基本的な妊婦健康診査
(問診及び診察、血圧測定、尿検査)
妊娠初期血液検査*
- 2回： 基本的な妊婦健康診査
子宮頸がん検診(細胞診)*
- 3～5回・8～14回： 基本的な妊婦健康診査、超音波検査
- 6回： 基本的な妊婦健康診査
血液検査(血算、血糖*、HTLV-1抗体**)
- 7回： 基本的な妊婦健康診査
血液検査(血算)
B群溶血性レンサ球菌 (GBS) 検査*

回数	受診者数
1回	1,548人
2回	1,438人
3回	1,538人
4回	1,494人
5回	1,503人
6回	1,344人
7回	1,236人
8回	1,445人
9回	1,382人
10回	1,282人
11回	1,154人
12回	936人
13回	637人
14回	376人

・ パパママ教室

妊娠中の夫婦を対象に、妊娠模擬体験・沐浴実習・抱っこ体験・おむつ交換等の実習や、出産・母乳・食事・歯科等の内容で、妊婦の健康管理と父親の育児参加を促した。

開催回数 27回 受講者数 423人

・ 妊産婦訪問指導

妊婦一般健康診査の結果等をもとに実施した。

・ 新生児訪問指導

生後28日未満児を対象に、家庭を訪問し、身体計測や育児指導、情報提供を行った。

・ 乳児家庭全戸訪問事業

生後4か月未満児のいる家庭を訪問し、不安や悩みを聞き情報提供を行うとともに、児の発育状況や保護者の心身の状況、養育環境の把握、助言を行った。

・ 乳幼児訪問指導

乳幼児健康診査の結果または電話相談等により、訪問指導が必要と思われる家庭を訪問し、保健指導を実施した。

*1 乳児：母子保健法上は1歳未満とされるが、本表では「生後4か月以降1歳未満」

・ 乳児一般健康診査(4か月、10か月)

医療機関に委託し、専門医により乳児の発育・発達が順調であるかを確認するとともに、異常の早期発見・離乳指導及び育児生活指導・予防接種の指導を行った。

区分	対象者数	受診者数	受診率	受診結果		
				異常なし	要指導等	未記入
4か月児	1,481人	1,422人	96.0%	1,311人	111人	0人
10か月児	1,522人	1,416人	93.0%	1,272人	142人	2人
計	3,003人	2,838人	94.5%	2,583人	253人	2人

	延べ人数
妊婦	66人
産婦	1,293人
全戸訪問事業実績	1,244人
《内訳》未熟児	91人
新生児	148人
4か月未満児	1,005人
乳児 *1	104人
幼児	290人
小学生以上	14人
中学生以上	0人
合計	3,011人

・ ことばの相談

言語発達の面で経過観察・指導を必要とする幼児とその保護者を対象に、言語聴覚士による相談、指導を実施した。

実施回数 12回 相談者延人数 31人

施策の成果及び執行実績

・ 幼児相談

健康診査等で言語発達や精神発達、情緒面において経過観察を必要とする幼児とその保護者を対象に、心理判定員による相談指導と発達検査を実施した。

対象児	1歳6か月児健診事後	3歳児健診事後	その他
相談者延人数	60人	84人	246人

・ 健康教育

子どもの発達段階に応じた育児、健康な習慣の確立のため必要な知識や情報を提供し、保護者同士の交流の場を設けることで保護者自身の育児の力を持てるようにした。また、子どもたちに生涯を通じた豊かな「こころ」と「からだ」の健康づくりが子ども自身で実践できるような機会を提供し、子どもの健康が保持増進されることを目的に実施した。

区分	対象者等	開催回数	人数	
モグモグ教室	4～6か月(飯南・飯高は、3～8か月)の乳児と保護者	15回	549人	
子育て教室	乳幼児と保護者(地区市民センター等で実施)	28回	893人	
各地区乳幼児健康教育	各地区市民センターや子育て支援センター等で対象年齢に応じて実施	91回	3,063人	
学童への健康教育	小中学生(依頼があった場合に実施)	15回	306人	
その他	主任児童委員交流会	1回	12人	
	歯の健康まつり	(再掲: 母子健康教育対象者数)	1回	253人
	健康フェスティバル		1回	350人
	子育てフェスタ(「母子保健行事」参照)	1回	210人	
	松阪看護専門学校オリエンテーション	1回	44人	
計		154回	5,680人	

・ 歯科健康教育

乳幼児・学童期における正しいブラッシングの方法について学び、う蝕予防につなげるため児童・保護者を対象に実施した。

区分	対象者等	開催回数	人数
ピカピカ教室	2～3歳の幼児と保護者	5回	101人

・ 乳幼児健康相談

発育の状況確認や乳幼児の健康的な生活習慣を身につけられるよう育児全般にわたって健全な発育ができるよう保健指導を実施した。

実施会場 9会場 実施回数 129回
参加人数 1,207人 参加延人数 4,975人

・ 離乳食・幼児食相談

離乳食・幼児食・体重増加等について、管理栄養士により必要な支援及び助言を行った。

実施回数 12回 実施延人数 65人

・ こども歯みがき相談

歯科衛生士による口腔状態の確認と口腔清掃方法の個別指導、また、1歳6か月児健康診査の事後指導の場として実施した。

実施回数 17回 実施延人数 185人

・ 電話相談

母子の健康や育児に関する相談について、電話相談を実施した。

相談件数 446 件

施策の成果及び執行実績

・ 子育てサークル支援事業

いきいきと楽しく地域に根ざした子育てができ、子育てを支えあえる力量を身につけ、また、子育てサークルが活動の幅を広げられることを目的に実施した。

- ・ 必要に応じて、サークルと協働で子育ての情報発信を行った。
- ・ 子育て交流会・勉強会へ参加した。
- ・ サークルからの依頼により、保健師・管理栄養士・歯科衛生士が健康教育を行った。（おもちゃなど運営に必要な物品の借用も含む。）

支援サークル

本庁	松尾キッズ、みゅーじっくサークルスマイル、ひまわり、大石っ子クラブ、くれっしえんど、げんキッズ、かるがも、MINAMI、親子ヨガ
嬉野	おはなしグループ「わたぼうし」、子育てサークル「バルーン」
飯南	絵本サークル「ぐりとぐら」、どろんっこ
飯高	おひさまとうり坊

支援内容

サークル訪問	9サークル	11回	217人
サークル運営等の相談	5サークル	15回	
物品の貸し出し	5サークル	8回	
サークルへの健康教育	4サークル	8回	177人
サークルへの交流会	7サークル	3回	123人

・ 母子保健行事

10月16日「2010 いっしょに遊ぼう子育てフェスタ in 松阪」に参画し、運動推進の機会とするとともに、子育てサークルの情報発信の場とした。

参加者 210人(子ども 130人 大人 80人)

○ 1歳6か月児健康診査事業費 5,325

・ 1歳6か月児健康診査

月年齢に応じた発達・発育の確認と異常の早期発見や相談、育児・生活に関する保健指導、予防接種の指導を実施した。（問診、身体計測、小児科・歯科健診、保健指導等）

年41回実施 対象者数1,640人、受診者数1,584人、受診率 96.6%

区分	総合判定	
	異常なし	要指導・要経過観察等
小児科	1,320人	264人
歯科	566人	1,017人
精神面	1,071人	513人

(歯科で未受診者あり)

・ コアラ教室(1歳6か月児・3歳児健診事後教室)

1歳6か月児・3歳児健康診査で、運動発達・社会言語発達の面で経過観察を要する幼児と保護者を対象に集団の場を提供し、遊びを通じて保護者が幼児への関わりを振り返り、家庭での実践に結びつけ、幼児の豊かな発達を促すことを目的に実施した。

区分	対象登録 児数	参加延人数				実施回数
		児(男)	児(女)	兄弟姉妹	保護者	
小さい子クラス	37人	91人	53人	5人	150人	12回
大きい子クラス	34人	145人	37人	52人	202人	12回
計	71人	236人	90人	57人	352人	24回

施策の成果及び執行実績

○ 3歳児健康診査事業費 5,807

- ・ 幼児期において身体発育及び精神発達の面から最も重要な時期である3歳児の全てに対して、医師・歯科医師等による総合的な健康診査を実施し、その結果に基づき適切な指導及び処置を実施した。また、同時に予防接種の指導を実施した。

健康診査 41回 二次スクリーニング 11回
 対象者 1,532人 受診者数 1,481人 受診率 96.7%

総合判定	異常なし	要指導・要精密・要治療等
小児科	1,318人	161人
歯科	639人	839人
精神面	1,176人	305人
耳鼻科	1,414人	57人
眼科	1,356人	109人

(小児科・歯科・耳鼻科・眼科で未受診者あり)
 精密検査結果

	対象者数	受診者数
身体面	9人	8人
眼科	18人	17人
耳鼻科	0人	0人
精神発達	84人	84人

○ 特定不妊治療費補助金 7,553

特定不妊治療を受けられた夫婦に対し、治療に係る費用の一部助成を行った。
 補助実人数 85人

○ 妊婦健診県外受診費補助金 2,967

里帰り出産等により、三重県外の産科医療機関等で妊婦健診を受診した妊婦に対し、健診に係る費用の全部または一部の助成を行った。
 補助実人数 106人

	回数	受診者数	回数	受診者数
	1回	14人	8回	35人
	2回	18人	9回	56人
	3回	18人	10回	77人
	4回	17人	11回	82人
	5回	14人	12回	73人
	6回	23人	13回	59人
	7回	46人	14回	38人

(目) 7 健康増進事業費

決算額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
227,609	9,147	5,182		99	213,181

○ 新・健康まつさか21推進事業費 1,467

市の健康づくり計画である「新・健康まつさか21」に基づいて、市民に健康づくりを普及させていく取り組みを推進した。今年度も引き続き、「歩くことが楽しいまちづくり」をテーマに、新・健康まつさか21推進部会市民委員とともに、ウォーキングマップを作成し、運動の推進を中心とした取り組みを展開した。

- ・ 広報・ケーブルテレビ等を活用した健康情報の発信、ウォーキングイベントの企画などを通じて運動推進を図った。
 市民参画の推進部会の開催 9回
 ウォーキング大会 1回 (参加者数 飯南・飯高 168人、台風で本庁1回中止)
 ウォーキング教室 (参加者数 嬉野87人)
 ウォーキングコース検証会 10回
 ケーブルテレビPR番組作成 2回
 いきいきウォーキングマップの作成 3,000冊
 ウォーキング記録帳の配布 1,000冊
- ・ 健康づくり推進協議会の開催 1回
- ・ 健康づくり虹倶楽部の活動支援 会員数 261人
- ・ 健康づくり嬉野Uの会へ委託し、健康づくりシンポジウムの開催や医師による健康講座の巡回、幼児への食育の推進や健康体操等の運動の推進を展開した。
 会員数 34人

施策の成果及び執行実績

○ 地域健康づくり虹倶楽部補助金 524

- ・ 住民が主体となった健康づくりの輪を広げる活動を支援した。
- ・ 小学校区単位を一地区とした本庁管内7地区と嬉野管内の5地区、飯南管内1地区で地域の特性を生かしたウォーキングや健康体操などの運動の普及や食育事業など多彩な活動がふれあいやつながりをもとに展開された。

健康づくり事業回数：33回 参加人数：2,238人、啓発活動回数：12回、定例会等回数：111回

管内	会 名	管内	会 名	
本庁	大河内地区ささゆり会	嬉野	宇気郷地区健康づくり虹倶楽部	
	東黒部地区ひまわり会		豊田地区健康づくり虹倶楽部	
	大石地区いきいきクラブ		豊地地区せんだんの会	
	茅広江地区やまぼと会		中原地区健康づくり虹倶楽部	
	西黒部地区はまぼうクラブ		中郷地区虹クラブたちおか	
	徳和地区徳和ヘルシーいいなクラブ		飯南	飯南地区プリ茶 c l u b
	櫛田地区てい水はつらつクラブ			

○ 健康手帳交付事業費 67

希望者に健康診査、医療、血圧等の記録、その他の生活習慣病予防及び老後における健康保持のための必要な事項が記録できる健康手帳を交付した。

交付数 171 件
他課での交付 1,532 件 (保険年金課 1,475件 ・ 保護課 57件)

○ 健康教育事業費 4,104

- ・ 各地区健康教育、依頼教育等
各地区の実情や要望に応じ、各地区公民館・地区市民センター・集会所、団体からの依頼により健康教育を実施した。

実施回数	参加延人員	実 施 内 容
332回	11,628人	集団健康教育として、歯周疾患・骨粗鬆症・病態別(高血圧等)・葉・一般健康教育等を実施した。

- ・ 生活習慣病予防教室
メタボリックシンドロームの知識の普及と予防のため、運動編・食事編・運動編&食事編・歯周病予防編・親子クッキング編として教室を開催した。

地 域	内 容	実施回数	参加延人数
本庁管内	運動編	3回	42人
	食事編	2回	25人
	60歳からはじめる運動教室	2回	13人
	歯周病予防編	2回	12人
	親子クッキング編	1回	11人
嬉野管内	運動編	1回	7人
	食事編	1回	3人
三雲管内	食事編	1回	5人

- ・ 楽しく体操！まずは体重マイナス3kg教室
BMI25以上の方を対象とした運動教室を開催した。
実施回数 45回 参加延人数 384人
- ・ 骨粗鬆症予防健康教育
20歳～70歳までの女性を対象とした骨粗鬆症予防検診の中で、骨粗鬆症を予防するための健康教育を実施した。

実施回数	参加延人員	実 施 内 容
11回	509人	ミニ講座・検診結果説明

施策の成果及び執行実績

・ 主要行事

事業	開催月	場 所	参加者数
歯の健康まつり2010 よい歯のコンクール	6月	松阪子ども支援研究センター ほか	1,600人
健康フェスティバル2010 第28回救急医療を考える集い	9月	市民文化会館 ほか	3,600人
松阪市三雲嬉野ふれあい健康 まつり	10月	ハートフルみくも保健福祉セ ンター	600人
飯南ふれあい祭りでの健康教 育	11月	飯南ふれあいセンター	265人

○ 健康相談事業費 789

・ 各地区健康相談

各地区公民館、地区市民センター、集会所等で実施した。

実施回数	参加延人員	実施内容
350回	4,911人	血圧測定、尿検査、日常生活指導等

○ 健康診査事業費 220,446

・ 健康増進法健康診査

平成20年度より、医療制度を見直し生活習慣病の予防を積極的に進めるため、従来、各市町が行っていた「基本健康診査」を廃止し、「特定健康診査」として各医療保険者が実施することになった。これに伴い、医療保険未加入者の健康診査を「健康増進法健康診査」として実施した。

受診結果

対象者数 1,694人

受診者数 162人（医療機関委託 158人、集団 4人）

40歳～74歳 118人、75歳以上 44人

受診率 9.6%

40歳～74歳のメタボリックシンドローム判定

（75歳以上は腹囲測定がないため、判定できず）

判定区分	メタボリック 基準該当	メタボリック 予備軍該当	メタボリック 非該当	合計
人数	39人	13人	66人	118人
割合	33.1%	11.0%	55.9%	100%
保健指導 対象	動機付け	3人	1人	5人
	積極的	9人	6人	15人
保健指導 対象外	治療中	27人	4人	62人
		-	2人	36人

保健指導

対象者には、個別面接や集団健康教育などの案内を通知した。

・ 肝炎ウイルス検診

早期の発見により、肝炎による健康障がい軽減し、進行を遅延させることを目的としてB型、C型肝炎ウイルス検診を実施した。

節目検診対象者数 1,249人、受診者数 33人（受診率 2.6%）

節目外検診 受診者数1,306人

施策の成果及び執行実績

区 分	節目検診		節目外検診	
C型肝炎ウイルス	33人	100.0%	1,306人	100.0%
感染確率の高い者	0人	0.0%	10人	0.8%
感染確率の低い者	33人	100.0%	1,296人	99.2%
B型肝炎ウイルス	33人	100.0%	1,306人	100.0%
陽性	1人	3.0%	6人	0.5%
陰性	32人	97.0%	1,300人	99.5%

・ いきいき健診

平成20年度から開始された特定健康診査事業の対象は40歳以上である。40歳未満で労働安全衛生法に基づく健康診査や学校保健法による定期健診等の対象に該当しない方にも健康診査を受ける機会を提供し、若い頃から健康診査を受け、健康状態を把握することで生活習慣病の発症や重症化、合併症への進行を予防し、生涯にわたってQOLが維持・向上されることを目的とした、いきいき健診を実施した。

受診結果

受診者数 233人

年齢区分	異常なし	軽度異常	要経過観察	要治療	要二次検査	合計
20-24	0人	0人	1人	0人	1人	2人
25-29	7人	2人	14人	0人	7人	30人
30-34	7人	7人	41人	6人	17人	78人
35-39	14人	11人	69人	8人	21人	123人
合計	28人	20人	125人	14人	46人	233人

・ がん検診

区 分	胃がん	肺がん	大腸がん	子宮がん	乳がんマンモ	乳がんエコー	前立腺がん
対象者数	59,612人			38,421人	30,632人	17,468人	13,594人
受診者数	7,461人	13,171人	11,957人	3,845人	3,605人	1,746人	1,459人
医療機関	6,107人	11,366人	10,331人	2,711人	2,016人	—	1,270人
集団	1,354人	1,805人	1,626人	1,134人	1,589人	1,746人	189人
受診率	12.5%	22.1%	20.1%	19.6%	22.4%	10.0%	10.7%

※子宮がん、乳がんマンモ検診の受診率（がん検診指針により）

受診率＝（「前年度の受診者数」＋「当該年度の受診者数」－「前年度及び当該年度における2年連続受診者数」）÷「当該年度の対象者数*」×100

*対象者数は年1回行うがん検診の場合と同様の考え方で算出する。

・ 女性特有のがん検診推進事業

日本のがん検診受診率を50%にあげることが目標として、平成21年度より引き続き女性特有のがん対策が講じられた。市が実施するがん検診において、特定の年齢に達した女性に対し、子宮頸がん及び乳がんに関する検診手帳及び検診費用が無料となるがん検診無料クーポン券を送付し、女性特有のがん検診における受診促進を図るとともに、がんの早期発見と正しい健康意識の普及及び啓発を図ることを目的に実施した。

区分	対象者	受診者数			受診率		
		集団	委託	合計			
子宮がん	全受診者	38,421人	1,134人	2,711人	3,845人	19.6%	
	(内訳)						
	無料クーポン券	20歳	864人	4人	58人	62人	7.2%
		25歳	964人	19人	107人	126人	13.1%
		30歳	947人	42人	119人	161人	17.0%
		35歳	1,342人	70人	204人	274人	20.4%
		40歳	1,196人	72人	240人	312人	26.1%
合計	5,313人	207人	728人	935人	17.6%		

施策の成果及び執行実績

区分	対象者	受診者数			受診率	
		集団	委託	合計		
視触診とマンモ 乳がん （内訳） 無料クーポン券	全受診者	30,632人	1,589人	2,016人	3,605人	22.4%
	40歳	1,196人	122人	234人	356人	29.8%
	45歳	1,124人	115人	200人	315人	28.0%
	50歳	1,092人	110人	178人	288人	26.4%
	55歳	1,071人	99人	121人	220人	20.5%
	60歳	1,416人	166人	202人	368人	26.0%
	合計	5,899人	612人	935人	1,547人	26.2%

区分	胃がん	肺がん	大腸がん	子宮がん	乳がんマンモ	乳がんエコー	前立腺がん
異常なし	6,732人	11,903人	11,258人	3,506人	3,160人	1,313人	1,367人
経過観察	—	933人	—	135人	133人	308人	37人
念のため精検	570人	—	—	—	—	—	—
要精検（二次含む）	137人	324人	699人	42人	312人	125人	55人
至急要精検	7人	—	—	—	—	—	—
要医療	—	11人	—	162人	—	—	—
判定不能	15人	—	—	—	—	—	—

各がん追跡調査結果(がん発見率)

区分	胃がん	肺がん	大腸がん	子宮がん	乳がんマンモ	乳がんエコー	前立腺がん
がん発見率	0.09%	0.01%	0.14%	0.03%	0.11%	0.11%	0.27%

・女性の健康支援対策事業

国の平成22年度がん検診受診促進企業連携事業実施要綱に基づき、女性がん検診受診促進事業を実施した。

①店舗での女性がん検診街頭啓発

実施月 8月 参加人数 1,679人
場 所 マックスバリュ4店舗

②保育園・幼稚園・子育て支援センターでの啓発

実施月 7～9月 参加人数 890人
回数 18回

③乳がん検診啓発キャラバン

松阪市民病院を中心に保健部保健師、松阪市健診センターとともに「乳がん検診啓発ピンクリボン・キャラバン・まつさか」として乳がん検診を啓発した。

実施回数 9回
参加延人数 229人

④乳がん検診啓発ピンクリボン・ファーム・まつさかwith収穫祭の開催

ピンクリボン月間に女性がん検診啓発キャンペーンを松阪市民病院とともに実施した。

実施月 10月 参加人数 100人
場 所 松阪農業公園ベルファーム

⑤市民公開講座での講演「女性に安心を!!乳がんの診断と予防」乳がん自己検診法啓発

済生会松阪総合病院・松阪市健診センター(松阪地区医師会)等が開催した市民公開講座の後援と保健師による講演、啓発コーナーを実施した。

実施月 3月 参加人数 150人
場 所 松阪コミュニティ文化センター

施策の成果及び執行実績

⑥企業の窓口での協力と情報提供

県松阪保健福祉事務所のヘルパー協働隊の参加企業等において、窓口でのちらし配布・ポスター掲示、職員・学生に対する市がん検診事業の説明やちらし配布等の協力を得た。

実施月 7・9・1月
 窓口協力先 20企業43箇所、13店舗45箇所、その他413箇所
 情報提供協力先 5箇所

⑦広報・ポスター・ちらし・文字放送・借金時計情報掲示・市街地循環バスコミュニティボード掲示・のぼり旗等による啓発の実施

重点時期 ピンクリボン月間（10月）・女性の健康週間（3月）

⑧女性がんの集団検診受診者へのアンケート実施結果

子宮・乳がんの受診率向上を図るための啓発活動に活かすことを目的として、健康センターを会場とした乳がん・子宮がん集団受診者を対象に、きっかけや受けてよかったことなどに関するアンケートを実施した。

実施期間 8月～3月
 配布数 2,408枚 回答数 2,030枚 回収率 84.3%
 結果 受けたきっかけ：
 1位 健康管理のため 63.1%
 2位 受診券が届いたから 50.9%
 3位 自分にとっての節目の年齢になった 12.6%
 受けてよかったこと：
 1位 安心 36.8%
 2位 早期発見 4.7%
 3位 自分・家族のため 2.5%

⑨乳がん検診未受診者への受診勧奨通知

三重県がん検診受診率向上事業に協力し、10月末時点で乳がん無料クーポン券の未利用者に、受診勧奨リーフレット・案内文を送付した。

実施月 12月 対象数 5,086人

⑩乳がん検診無料クーポン券の利用者・未利用者へのインタビュー調査

三重県がん検診受診率向上事業に協力し、乳がん検診受診行動の阻害要因・促進要因を明らかにし効果的な無料クーポン券使用率向上のためのメッセージを開発することを目的として、対象者を選定した。

実施月 1月 対象数 18人
 調査対象 無料クーポン券対象の節目年齢40歳・45歳・50歳・55歳における利用者・未利用者各2人

⑪企画・評価委員会

実施月 3月 開催回数 1回

⑫乳がん検診等受診率向上ワーキンググループへの参画

開催回数 3回

・ 歯周病検診(医療機関委託)

対象者数	受診者数	受診率
70,147人	625人	0.9%

・ 骨粗鬆症予防検診

受診者数	結果内訳		
	正常	経過観察	要精検
539人	179人	350人	10人

施策の成果及び執行実績

○ 訪問指導事業費 212

- 療養上の保健指導が必要である方に対して訪問指導を行った。

訪問指導実人数 5人

訪問指導延人数 9人

保健師・管理栄養士による訪問内容	
生活習慣病予防・栄養運動指導	4件
家庭における療養方法	3件
その他	2件

(目) 8 保健センター費

決算額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
39,254				3,160	36,094

○ 施設管理運営事業費 39,254

	需用費	役務費	委託料	使用料	その他	計
健康センター	3,065	803	1,969	218	140	6,195
嬉野保健センター	3,526	32	2,078	89	0	5,725
三雲保健福祉センター	2,562	260	18,311	0	87	21,220
飯高保健センター	2,009	230	1,202	29	2,644	6,114
計	11,162	1,325	23,560	336	2,871	39,254

- 健康センター管理運営事業費 6,195
- 嬉野保健センター管理運営事業費 5,725
 - 市民活動室登録団体数 20団体
 - 利用回数 226回、利用人数 2,260人
 - プレイルーム開放（親子のふれあい広場）
 - 利用回数 45回、利用人数 1,673人
- 三雲保健福祉センター管理運営事業費 21,220

利用状況

区 分	人 数	区 分	人 数
一般浴室（男子）	5,814人	カラオケ	736人
一般浴室（女子）	8,536人	栄養指導室	896人
マッサージ機	4,641人	プレイルーム	1,372人
ヘルストロン	3,124人		
		合計	25,119人

- 飯高保健センター管理運営事業費 6,114
 - 利用回数209回、利用人数3,793人

○ 指定管理選定委員会事業費 0

ハートフルみくも保健福祉センター指定管理者選定委員会を開催した。

（他施設との合同開催により、選定委員会報酬は不用となった。）

開催回数 2回（8月25日、10月8日）

指定管理者 社会福祉法人 松阪市社会福祉協議会

施策の成果及び執行実績

(目) 9 歯科センター費

決算額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
4,903				1,934	2,969

- 歯科センター管理運営事業費 4,903

休日の歯科急病に対し応急診療を実施した。

診療日数	患者人数	歯科医師	歯科衛生士	事務員
69日	243人	1人	1人	1人
		延 69人	延 69人	延 69人

(目) 10 休日夜間応急診療所費

決算額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
158,876		8,524		83,898	66,454

- 一般職員給 30,892
- 一次救急医療体制事業費 4,902
救急医療体制の充実を図って、休日・夜間における一次救急医療を委託し実施した。
〔委託先〕 松阪地区医師会 3,402 松阪地区薬剤師会 1,500
- 病院群輪番制病院運営費補助金 34,523
休日・夜間における二次救急医療の実施に対し、補助金を交付した。
松阪市民病院 122日（うち、休日23日、土曜日16日）
松阪中央総合病院 197日（うち、休日22日、土曜日20日）
済生会松阪総合病院 167日（うち、休日25日、土曜日15日）
- 救急医療を考える集い事業費 656
広く市民に対し救急医療及び救急業務のあり方について啓発を行うとともに、応急手当及び治療の訓練と知識の普及を図った。
開催日 平成22年9月12日（日）
開催場所 市民文化会館 ほか
入場者 3,600人
内容 健康フェスティバル2010とともに開催。応急手当の啓発と訓練、交通事故防止、災害支援車の展示、濃煙体験等の参加体験型の催しを実施した。
- 小児救急輪番制運営事業補助金 12,786
小児救急医療の二次体制の実施に対し補助金の交付を行い、将来にわたり質の高い医療サービスの供給を図った。
松阪中央総合病院 486日（うち、休日70日、土曜日51日）
- 休日夜間応急診療所管理運営事業費 74,246
休日・夜間における一次応急診療体制の確立を図った。

区分	診療日数	患者数			
		内科	小児科	外科	合計
休日診療	69日	2,502人	2,995人	1,011人	6,508人
夜間診療	365日	3,669人	2,088人	—	5,757人
計	延 434日	6,171人	5,083人	1,011人	12,265人

施策の成果及び執行実績

区分	従事者数			
	医師	薬剤師	看護師	事務員
休日診療	3人	1人	3人	2人
	延 207人	延 92人	延 205人	延 141人
夜間診療	1人	1人	1人	2人
	延 377人	延 377人	延 377人	延 758人
計	4人	2人	4人	4人
	延 584人	延 469人	延 582人	延 899人

- ・開業医と勤務医の意思の疎通を図るため10月19日、2月21日に三病院連絡会議を開催した。
- ・応急診療所の業務・運営等の協議のため、4月27日に薬剤検討委員会、6月28日、11月1日に運営担当者会議、2月1日に運営協議会を開催した。
- ・臨時職員の資質向上と円滑な運営のため、12月16日に職員研修会を開催した。

○ 各種団体等負担金 871

三重県及び松阪市の救急医療情報システムに加入し、市民に救急医療の的確な情報を提供した。

松阪地域救急医療情報システム連絡会負担金 5

三重県救急医療情報システム負担金 866

(目) 11 診療所費

決算額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
20,391				20,391	

○ 一般職員給 12,244

○ 飯高診療所事業費 1,123

過疎地域における医療不安の解消と地域住民の健康を守るため、指定管理者制度により運営する宮前・森・波瀬・飯高歯科の各診療所管理経費を支出した。

宮前診療所	年間総患者数	6,048人、	診療日数	230日、	1日平均患者数	26.3人
森診療所	年間総患者数	5,980人、	診療日数	235日、	1日平均患者数	25.4人
波瀬診療所	年間総患者数	2,923人、	診療日数	140日、	1日平均患者数	20.9人
飯高歯科診療所	年間総患者数	673人、	診療日数	242日、	1日平均患者数	2.8人

○ 飯南眼科クリニック事業費 6,936

山村地区における住民の医療不安解消のため、公設公営により眼科診療を行った。

年間総患者数 4,794人、診療日数 240日、1日平均患者数 20.0人

○ 嬉野宇気郷診療所事業費 88

山村地区における住民の医療不安の解消と健康を守るため開設した嬉野宇気郷診療所の管理経費を支出した。

施策の成果及び執行実績

(目) 12 水道費

決算額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
162,238					162,238

- 水道事業会計繰出金 35,639
 - ・ 飯南・統合水道建設改良事業分（公債費 35,639）
- 簡易水道事業特別会計繰出金 126,599
 - ・ 朝見簡易水道事業分 1,081（事務費）
 - ・ 飯高簡易水道事業分 125,518（公債費 71,285、事務費及び建設改良費 54,233）

(目) 13 病院費

決算額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
965,777					965,777

- 松阪市民病院事業会計繰出金 965,777

内訳	金額	内訳	金額
救急医療に要する経費	65,135	建設改良に要する経費	12,453
研究研修に要する経費	11,597	看護学校運営に要する経費	2,000
企業債の元利償還に要する経費	532,070	リハビリテーション医療に要する経費	9,162
医師確保に要する経費	148,430	医療電算システム経費	50,710
基礎年金拠出金に係る公的負担経費	48,283	子ども手当	12,636
追加費用の負担に要する経費	73,301	計	965,777

施策の成果及び執行実績

(目) 1 清掃総務費

決算額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
700,208				927	699,281

○ 一般職員給 646,263

○ 施設管理事業費 51,823

第一・第二清掃工場・最終処分場は労働安全衛生法に基づき、産業医の委嘱、健康診断等を実施し、職員の健康管理に努めるとともに、安全衛生関係研修を受講し、職員の安全衛生意識の向上に努めた。また、法に基づく施設等の保守点検を実施し、維持管理を行った。最終処分場周辺に整備された上川町遊歩道公園においては、市民の憩いの場として親しまれ、維持管理を継続して行った。また、北部処理場跡地に整備された松ヶ崎公園グラウンドにおいては、運動公園として位置づけ、都市化による避難場所となる防災公園、多目的グラウンド、芝生広場、また、子供から大人まで健康、体力づくりができる遊歩道公園として維持管理を平成19年度より実施し、今年度も継続して行った。

事業名	事業内容	事業費	事業費内訳			
			委託料	賃金等	需用費	その他
第一清掃工場管理事業費	清掃委託、草刈委託、産業医委嘱、消防設備点検等	16,930	5,409	6,983	2,607	1,931
第二清掃工場管理事業費	清掃委託、エレベーター保守管理業務委託等	7,157	4,318	1,957	259	623
最終処分場管理事業費	清掃委託、草刈委託等	6,293	3,558	1,992	285	458
上川町遊歩道公園管理事業費	清掃委託、草刈委託、芝生管理委託等	7,596	6,468	0	830	298
松ヶ崎公園管理事業費	清掃委託、草刈委託、芝生管理委託等	9,341	7,092	0	2,080	169
松ヶ崎公園施設整備事業費	ベンチ法面改修工事	1,050	0	0	0	1,050
松ヶ崎公園管理事業費(繰越分)	外周排水路整備工事	3,456	0	0	0	3,456
計		51,823	26,845	10,932	6,061	7,985

○ 私の町うれしのを美しくする運動事業費 758

嬉野管内における市民総出のごみゼロ運動(平成22年5月16日実施)

区分	参加人数	種類	回収量
小学生以下	891人	燃えるごみ	7,060kg
中学生	173人	燃えないごみ	3,140kg
高校生以上	5,676人	計	10,200kg
計	6,740人	鉄くず(コンテナ)	3台

○ 汚染負荷量賦課金 1,364

公害健康被害の補償等に関する法律第55条第1項の規定に基づく申告納付

施策の成果及び執行実績

(目) 2 塵芥処理費

決算額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,203,002		15,813		166,154	1,021,035

○ 焼却施設整備事業費 69,728

新焼却施設稼働までの間の延命を図るため、既に耐用年数を超えた現焼却施設の延命化整備を行った。

区 分	事 業 内 容	事業費
焼却炉関係	平成22年度ごみ焼却施設整備 44,100	69,728
	1号炉出口部側壁煉瓦積替修繕 4,074	
	2号炉ごみ投入ホッパ修繕 3,969	
	2号炉乾燥ストーカ側壁煉瓦積替修繕 3,937	
	1号炉ごみ投入ホッパ修繕 3,612	
	2号炉給塵装置落口部キャスター打替修繕 2,257 他	

○ 塵芥収集関連事業費 202,410

事業名	事業内 容	事業費
塵芥収集事業費	一般廃棄物収集運搬業務委託料(合特事業) 134,995	175,103
	不法投棄防止監視パトロール業務委託(緊急雇用) 15,813	
	車検、点検、車両等修理、修理部品等経費 9,945	
	燃料(軽油68,854ℓ)、ガソリン[1,863ℓ]他) 8,226	
	自動車自賠責保険料、重量税(19台) 976 他	
塵芥収集車購入事業費	ショベルローダ1台3,628 トラック[2t]1台3,850	19,568
	ダンプ[8t]1台10,990 軽貨物1台1,100	
	車両の老朽化に伴い、年次計画に基づき買い替えを行い、運行安全対策及び収集事業の円滑な遂行を図った。	
塵芥処理一般経費	工場周辺水質検査等	7,739
	第一清掃工場周辺の水質検査等を実施し、周辺環境の保全に努めた。結果は基準値以内であった。	
計		202,410

ごみ収集事業(燃えるごみ 週2回、燃えないごみ 月4~5回、資源物回収 月1回、自治会等の清掃活動によるごみの回収など)の実施、収集車両の日常点検や車検、法定点検等車両整備を実施し、安全走行、安全作業に努めた。また、下水道の整備等に伴う一般廃棄物処理業等の合理化に関する特別措置法に基づき市の許可を受けた浄化槽清掃業者への支援を目的とした合理化事業を平成20年度より実施した。

ごみ収集量

区 分	直営等	持込
燃えるごみ	28,272 t	12,139 t
燃えないごみ	3,168 t	362 t
直接埋立物	30 t	532 t
資源物10品目	1,412 t	296 t
計	32,882 t	13,329 t

○ 不燃物処理事業費 27,034

燃えないごみの適正処理処分を遂行した。破碎機の日常点検や保守点検を実施し、設備の磨耗等早期発見に努めるとともに、定期修繕を行い、処理施設の円滑な運営を図った。また、汚水処理施設の管理委託、排水等の水質検査を実施し、周辺環境の保全に努めた。結果は基準値以内であった。

施策の成果及び執行実績

区分	事業内容	事業費
破砕機関係	本体機械修理、修理部品代等	14,901
	電気代	7,678
	小計	22,579
汚水処理関係 (松ヶ崎含む)	汚水処理施設運転委託料、維持管理費等	702
	水質検査及び土壌検査手数料	1,065
	小計	1,767
運搬車関係等	車検、点検修理、燃料費等	2,688
合計		27,034

破砕工場処理量

区分	処理量	処理内容
直営等収集	3,610 t	破砕3,903 t (破砕鉄1,013 t、アルミ42 t、埋立1,835 t、破砕可燃物1,013 t) その他91 t (粗大鉄72 t、その他19 t)
持ち込み	384 t	
計	3,994 t	

○ 焼却事業費 296,564

区分	事業内容	事業費
焼却関係	焼却炉排出物分析手数料	3,147
	焼却施設運転維持管理業務委託料	155,682
	焼却施設運転光熱水費	73,833
	焼却施設運転維持管理消耗品、公害防止薬品等	62,077
	小計	294,739
運搬車関係	車検、点検修理、燃料費等	1,825
合計		296,564

焼却処理量

焼却施設の運転管理を委託し、業務を円滑に遂行した。排ガス中のダイオキシン類濃度、塩化水素濃度、窒素酸化物濃度等有害物質濃度については、国および地元協定値をすべて下回り、良好であった。また、ダイオキシン類に係る作業環境測定を実施したが、結果は第一管理区分で正常の範囲であり、引き続き適正管理に努めた。

区分	処理量	稼働
直営等収集	28,272 t	365日
持ち込み	12,197 t	
破砕可燃物	1,013 t	113.6t/日
計	41,482 t	

○ 最終処分場事業費 35,122

区分	事業内容	事業費
浸出水処理関係	浸出水処理施設運転管理業務委託料	7,823
	水質検査手数料	2,896
	処理薬品等、設備修繕費、活性炭取替再生業務委託、高圧受電設備保守委託料	15,909
	運搬車関係	運搬車、重機の維持管理費
その他	運営経費、光熱水費、土壌検査手数料等	7,186
合計		35,122

最終処分場は管理型の処分場として浸出水処理施設運転管理委託や浸出水の水質検査を実施し、継続的な水質の監視ならびに保全に努め、ごみの適正処理、処分場の適正運営に努めた。また、周辺環境調査の一環として最終処分場周辺の土壌分析検査を実施した。結果は基準値以内であった。

埋立処分量

区分	処理量
焼却灰	5,078 t
破砕埋立物	1,835 t
直接埋立物	775 t
計	7,688 t

施策の成果及び執行実績

○ 嬉野地区ごみ処理事業費 220,823

一般廃棄物の回収処理事業（燃えるごみ週2回、燃えないごみ月2～3回、各種資源ごみ月1回、但し、容器包装プラスチックは、月3～4回）を実施した。なお、有価資源物については市指定の業者に搬入した。

区 分	事 業 内 容	事業費
収集運搬	一般廃棄物収集運搬委託料	75,500
不法投棄	不法投棄物の処理費	470
可燃ごみ処理委託	津市クリーンセンターおおたかへの委託料	144,193
その他	ごみカレンダー作成費（9,000部）ほか	660
計		220,823

ごみ量実績

区 分	処理量
燃えるごみ	4,298t
燃えないごみ	347t
直接埋立物	48t
資源物11品目	294t
合 計	4,987t

○ 三雲地区ごみ処理事業費 118,726

可燃ごみ及び不燃・資源ごみについて、適正に収集運搬処理を行った。また、ごみカレンダーを全戸に配布することによって、ごみの排出及び分別の意識高揚を図った。

区 分	事 業 内 容	事業費
収集運搬	可燃ごみ収集運搬委託料	16,680
	不燃・資源ごみ収集運搬委託料	4,600
不法投棄	不法投棄物の処理費	34
可燃ごみ処理委託	津市クリーンセンターおおたかへの委託料	97,098
その他	ごみカレンダー作成費（6,000部）	314
計		118,726

ごみ量実績

区 分	処理量
燃えるごみ	4,206t
燃えないごみ	111t
直接埋立物	5t
資源物15品目	386t
合 計	4,708t

○ 飯南地区ごみ処理事業費 1,448

管内から発生するごみを適正に処理し、不法投棄ごみを処理（24,600kg）することにより、環境美化に寄与した。また、飯南管内の各自治会が7月下旬から8月上旬にかけて期間を定めて夏の一斉清掃を行った（管内46自治会1,758人が実施）。この夏の夏の一斉清掃活動により発生した汚泥、ゴミ等を1箇所を集め業者で処理を行った。

区 分	事 業 内 容	事業費
不法投棄	不法投棄ごみ処理費（委託料、回収作業用消耗品費等）	556
管内一斉清掃	夏季道路清掃廃棄物処理委託料、汚泥仮置場土地借上料、足場組立手数料等	892
計		1,448

ごみ量実績

燃えるごみ	1,010t
燃えないごみ	98t
直接埋立物	140t
資源物6品目	66t
有害ごみ（電池、蛍光管）	4t
合 計	1,318t

○ 飯高地区ごみ処理事業費 486

管内から発生するごみを適正に処理し、不法投棄ごみを処理することにより、環境美化に寄与した。また、飯高管内で実施される自治会、ボランティア団体等による清掃活動に、ごみ袋等を配布し、老人クラブ連合会、森を考える会等の団体によるごみゼロ清掃活動を実施した。（12団体参加人員延べ918人）

施策の成果及び執行実績

不法投棄ごみ処理量 4,570kg、不法投棄防止用看板設置5箇所

ごみ処理実績

区分	事業内容	事業費
不法投棄	不法投棄ごみ処理費（委託料、回収作業用消耗品費等）	457
管内清掃	ごみゼロ清掃活動（消耗品）	29
計		486

区分	処理量
燃えるごみ	857t
燃えないごみ	83t
直接埋立物	20t
資源物6品目	54t
有害ごみ (電池、蛍光管)	3t
合計	1,017t

○ 廃棄物集積所設置補助金 2,404

ごみ集積所・資源物集積所を建設する自治会に対し補助を行い、地区の美観及び衛生面の向上を図った。総工事費の1/2補助、最高限度額100,000円

区域別	件数	事業費	市補助金
本庁管内	24件	5,571	2,066
嬉野地域振興局管内	1件	149	75
飯南地域振興局管内	3件	586	263
合計	28件	6,306	2,404

○ 香肌奥伊勢資源化広域連合分担金 227,457

資源循環型社会を目指し、多気町、大紀町、大台町と飯南、飯高地区によりごみ処理施設を建設し、共同処理を行う広域連合への分担金

地域振興局	分担金	公債費		経常経費		
		定率割	人口割	定率割	人口割	利用割
飯南	119,955	7,775	38,407	13,343	24,435	35,995
飯高	107,502	7,775	35,761	13,343	20,984	29,639
計	227,457	15,550	74,168	26,686	45,419	65,634

○ 三重県地方卸売市場協力会運営補助金 800

県施設である地方卸売市場から排出されるごみを減量化・再資源化する費用を補助することにより、環境負荷を軽減した。

(目) 3 省資源再資源化事業費

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
84,924				54,187	30,737

○ リサイクル事業費 43,570

家庭における資源物保管にかかる負担の軽減及び資源物持込の機会を増やすため、第一清掃工場（H15.4～）及び第二清掃工場（H18.4～）において平成22年9月から毎週日曜日に加え、土曜日、祝日についても資源物9品目と空びんの持込受付を実施し、資源回収の充実を図った。一元化施策の一環として嬉野管内のプラスチック類を受入れ（H19）、取組みの充実を図っている。また、リサイクルの基本である分別排出、分別回収を徹底しリサイクル意識の向上を図り、選別による品質基準の保持に努めるよう再商品化等の処理の推進を図った。

区分	事業内容	事業費
再資源化事業	資源物再商品化委託	735
	資源物選別作業等委託	32,728
	乾電池等運搬処理委託	2,485
	小計	35,948
運搬車関係	回収車、重機の燃料及び維持管理費	4,968
施設管理等	機械設備等修理、保守点検費、消耗品	2,654
合計		43,570

施策の成果及び執行実績

直接資源化量				ごみからの資源化量	
種類	資源化量	種類	資源化量	種類	資源化量
新聞紙	250 t	プラスチック容器袋	323 t	鉄	1,085 t
雑誌雑紙	293 t	白色トレイ	13 t	破碎アルミ	42 t
段ボール	141 t	アルミ缶	27 t	乾電池	19 t
古着	118 t	空ビン	672 t		
牛乳パック	4 t				
ペットボトル	155 t	小計①	1,996 t	小計②	1,146 t
				合計①+②	3,142 t

○ 嬉野地区リサイクル事業費 1,010

嬉野管内1箇所にて大型生ごみ処理機を1台設置し、生ごみを堆肥化することにより、ごみ減量とリサイクルを図った。約8tの生ごみを処理し、堆肥化した。

区分	事業内容	事業費
生ごみ回収・堆肥化	生ごみ回収業務委託	196
	生ごみ堆肥化事業委託(二次生成)	42
	小計	238
施設管理等	光熱水費	552
	機械保守点検業務委託	220
	小計	772
合計		1,010

○ 三雲地区リサイクル事業費 11,822

三雲リサイクルセンターの適正な運営管理と資源持込みに対応する適切な処理を行った。また、分別収集の実施に伴う再資源化の促進を図った。

区分	事業内容	事業費
再資源化事業	資源物選別作業委託	9,228
	乾電池等運搬処理委託	499
	小計	9,727
施設管理等	リサイクルセンター運営管理費 (機械設備修理、保守点検修理、消耗品、光熱水費、燃料費、警備委託)	2,095
合計		11,822

・資源化量

種類	資源化量	種類	資源化量
新聞紙	100 t	プラスチック容器袋	26 t
雑誌雑紙	71 t	白色トレイ	1 t
段ボール	41 t	アルミ缶	6 t
古着	20 t	スチール缶・粗大鉄	42 t
牛乳パック	2 t	乾電池・蛍光灯	4 t
ペットボトル	16 t	空ビン	57 t
合計			386 t

○ 飯南地区リサイクル事業費 223

飯南管内における家庭用生ごみ堆肥化のための材料(米糠・プラスチックケース等)を購入した。82戸が実践し、約21tの生ごみを処理し堆肥化した。

施策の成果及び執行実績

○ 飯高地区リサイクル事業費 3,545

飯高管内4箇所にある資源ゴミステーションに持ち込まれた雑誌、新聞紙、段ボール、アルミ缶など200tを資源化した。また、飯高管内5箇所に設置した大型生ゴミ処理機8台により、水分や重量の大きい生ゴミを地域内で一次処理し、ゴミ処理費用の軽減を図るとともに、そこから生産される堆肥を地域の農作物、木、花の肥料等に使用、資源の循環を促進し、約19tの生ゴミを処理し堆肥化した。

区 分	事 業 内 容	事 業 費
生ゴミ回収・堆肥化	生ゴミ回収業務委託(3地区)	1,314
	生ゴミ堆肥化業務委託(二次生成)	295
	小 計	1,609
施設管理等	光熱水費、消耗品、修繕料	1,628
	機械保守点検業務委託	158
	生ゴミ処理機周辺除草業務委託	150
	小 計	1,936
	合 計	3,545

○ ゴミ減量対策事業費 6,202

生ゴミ堆肥化容器の無償貸与事業として143個を貸与し、生ゴミの減量化に努めた。また、市内小中学校において、ゴミ減量・リサイクルを推進することを目的として標語・ポスターを募集したほか、市広報紙による啓発、各種リーフレットの作成やイベントの開催。指定ゴミ袋導入に関する市民説明会(100回)、出前講座(23回)、工場見学(63回)等を186回実施し、指定ゴミ袋制度やゴミ減量、リサイクルの啓発に努めた。市内で開催される各種イベント等(氏郷まつり、初午まつり、地域でのイベント)において、市民にごみの分別に取り組んでもらうことで、ゴミ減量と意識の向上を図った。

区 分	事 業 内 容	事 業 費
再資源化事業	生ゴミ堆肥化容器購入費	579
啓発	ゴミ日割表 70,000部(追加印刷分含む)	512
	小学生用ゴミ減量小冊子 2,500冊	205
	指定ゴミ袋啓発用品(看板・ポスター等)	3,069
	ゴミ減量啓発品(リーフレット等)	1,380
	その他消耗品等(ポスター参加賞等)	457
	小 計	5,623
	合 計	6,202

○ 生ゴミ処理機購入補助金 1,327

地 域	交付先	交付者数	事業費	市補助金	成 果
本 庁	購入対象者 60件 (購入費の1/3補助、最高限度額 30,000円)	41件	2,801	914	生ゴミ処理機購入に対する補助を実施することで、家庭の生ゴミを肥料として利用いただき、ごみの排出抑制とゴミ減量化の推進に努めた。
嬉 野		14件	933	299	
三 雲		2件	184	51	
飯 南		0件	0	0	
飯 高		3件	190	63	
	計	60件	4,108	1,327	

○ 資源物集団回収活動補助金 16,741

資源物の集団回収活動を行った団体に対して補助金を交付することにより、ゴミ減量と資源化を促進し、活動を通じてリサイクル意識の向上を図った。平成22年度においては、新規に4団体を登録、集団回収活動の周知拡大を図った。また、飯南・飯高管内においては、香肌奥伊勢資源化広域連合への負担金(RDF処理)の軽減を図った。平成20年4月より本庁管内開始。補助金の額 古紙類・布類：3円/kg、ビン類：3円/本。

施策の成果及び執行実績

事業名	資源物集団回収活動補助金					合計	
	本庁	嬉野	三雲	飯南	飯高		
回収実績	新聞	2,116,120kg	485,840kg	188,500kg	107,070kg	97,850kg	2,995,380kg
	雑誌雑紙	943,884kg	208,660kg	87,450kg	57,690kg	60,790kg	1,358,474kg
	段ボール	650,107kg	194,500kg	58,295kg	59,870kg	92,210kg	1,054,982kg
	古着	116,271kg	16,586kg	8,120kg	0kg	0kg	140,977kg
	牛乳パック	13,030kg	1,360kg	0kg	1,100kg	494kg	15,984kg
	計	3,839,412kg	906,946kg	342,365kg	225,730kg	251,344kg	5,565,797kg
交付先	ビン類	3,029本	1,771本	136本	7,406本	2,224本	14,566本
	自治会	179団体	47団体	1団体			227団体
	こども会	19団体	10団体	26団体			55団体
	P T A	9団体	6団体	1団体	3団体	1団体	20団体
	その他団体	10団体	7団体	3団体	1団体	2団体	23団体
計	217団体	70団体	31団体	4団体	3団体	325団体	
市補助金(千円)	11,527	2,726	1,028	699	761	16,741	

- 省資源再資源化一般経費 484
事務経費、連絡車維持経費

(目) 4 ごみ処理施設建設費

決算額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
77,088		37,136	34,600		5,352

- 第一清掃工場焼却施設解体事業費 20,525
昭和59年に稼動停止した旧焼却工場の地上構造物及び基礎部分の解体撤去を行った。

区分	業務内容	事業費
需用	第一清掃工場焼却施設解体撤去工事事務費	8
委託	第一清掃工場焼却施設解体撤去工事監理委託及び工事設計書単価見直業務委託	1,050
工事	第一清掃工場焼却施設解体撤去工事	19,467
	合 計	20,525

- リサイクルセンター建設事業費 43,056
第一清掃工場跡に廃プラスチック選別・圧縮施設、3R推進啓発施設及び事務所機能を持つリサイクルセンターの建設を行った。

区分	業務内容	事業費
需用	リサイクルセンター建設工事事務費	51
委託	リサイクルセンター建設工事施行監理委託及び工事設計書単価見直業務委託	5,210
工事	リサイクルセンター建設工事	37,686
その他	旅費、備品購入	109
	合 計	43,056

施策の成果及び執行実績

○ ごみ処理基盤施設建設事業費 10,719

ごみ処理施設（可燃・不燃）の老朽化、市内全域のごみ処理の一元化、循環型社会形成推進（3Rの推進）に対応した新ごみ処理施設を建設する。
平成22年度は、ごみ処理基盤施設建設事業に係る下記の業務委託を実施した。

委託事業名	事業内容	事業費
測量業務委託	現況測量の実施 測量面積6.7ha 平面・横断・縦断図面作成	10,413
地質調査業務委託	建設予定地のボーリング調査 5箇所	
	消耗品、使用料及び賃貸料、備品購入	306
合 計		10,719

○ ごみ処理施設建設検討委員会事業費 2,383

（松阪市ごみ処理施設建設検討委員会の役割）

ごみ処理施設建設計画における施設規模、処理方法等主要事項について、調査、研究、検討を目的とした『松阪市ごみ処理施設建設検討委員会』を視察も含め8回開催（通算13回）した。廃棄物処理の専門家で組織する「松阪市ごみ処理施設建設専門委員会」からの意見具申を基に、施設のあり方について協議検討をして、市長に対し1月に中間提言を3月に最終提言を行った。

・平成22年度「松阪市ごみ処理施設建設検討委員会」開催概要 委員総数21名

回数	年月日	事項	出席委員
第6回	H22. 4. 27	ごみ処理基盤施設建設基本計画説明 質疑・応答	17
第7回	H22. 5. 25	春日井市クリーンセンター 視察	11
第8回	H22. 7. 12	施設建設の方向性、基本構想の検討	16
第9回	H22. 9. 6	ごみ処理方式の検討	15
第10回	H22. 11. 8	施設規模、専門委員会からの意見具申の検討	17
第11回	H22. 12. 20	中間提言書の検討	16
中間提言	H23. 1. 25	市長に対しごみ処理施設建設に関する中間提言書提出	2
第12回	H23. 2. 8	最終提言書の検討	14
第13回	H23. 3. 14	最終提言書の検討	15
最終提言	H23. 3. 23	市長に対しごみ処理施設建設に関する最終提言書提出	13

（松阪市ごみ処理施設建設専門委員会の役割）

松阪市が整備するごみ処理施設に求められる、周辺環境にふさわしい処理方式、高次の安全性や徹底した公害防止機能その他必要な性能について、より専門家における調査及び検討を行うため、検討委員会の下部組織として平成22年6月に設置された。松阪市のごみ処理施設建設に関し協議・検討し、意見を取りまとめ検討委員会へ具申を行い、基準仕様書作成・入札方法について協議を行った。

・平成22年度「松阪市ごみ処理施設建設専門委員会」開催概要 委員総数4名

回数	年月日	事項	出席委員
第1回	H22. 6. 3	委嘱状交付、委員長互選、松阪市状況説明	3
第2回	H22. 7. 16	施設建設に係る方向性の検討、専門委員会支援業務の確認	3
第3回	H22. 9. 1	市内処理施設の視察、焼却方式の検討	4
第4回	H22. 10. 26	焼却方式選定の検討、検討委員会へ具申する意見書の検討	4
第5回	H22. 11. 22	施設規模、発電効率、見積依頼、入札・契約方法の検討	4
第6回	H23. 1. 24	見積参加条件、技術評価、見積依頼、入札フローの検討	4
第7回	H23. 2. 19	見積参加条件、技術評価、見積依頼、入札フローの検討	4
第8回	H23. 3. 30	入札手続フローの再確認、配置計画、今後の技術支援体制	4

施策の成果及び執行実績

○ ごみ処理施設シンポジウム開催事業費 405

松阪市の新しいごみ処理施設建設に伴い広く市民に建設及び意義の周知を目的に平成23年2月19日に産業振興センターにて午後1時30分から2時間30分にわたり「松阪市のごみ処理のあり方を考えるシンポジウム」を開催した。(来場者198人) 132人よりアンケートの回答があり〔良く理解できた・理解できたは90%〕〔大変良かった・良かったは85%〕であった。

事業内容

① 基調講演

講師 武田 信生 立命館大学エコ・テクノロジー研究センター長

演題 「わが国の廃棄物処理の歴史的背景と特徴」

② 基調講演

講師 足立 義弘 財団法人 ひょうご環境創造協会参事

演題 「自治体の業務としての廃棄物処理に臨む姿勢」

③ 行政からの報告

プレゼンテーション 「新しいごみ処理施設の建設計画について」 清掃工場建設室長

④ パネルディスカッション

テーマ「市民の生活環境を守る新しい焼却施設の建設について」

コーディネーター： 小林 守 (三重中京大学教授)

パネラー： 高橋正昭 (ごみ処理施設建設検討委員会会長 四日市大学特任教授)

パネラー： 西出紀生 (松阪市自治会連合会会長)

パネラー： 高沖芳寿 (三重県環境森林部循環型社会構築分野総括室長)

パネラー： 山中光茂 (松阪市長)

広報 関係

広報松阪2月号掲載 行政チャンネル放映1/24～2/18

開催回覧用チラシ 全自治会全戸回覧 7000枚

開催掲載用ポスター 市内各施設 70枚

(目) 5 し尿処理費

決算額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
272,142				56	272,086

○ 衛生事業費 7,546

事業名	概要・成果	事業費
し尿業者許可事業費	し尿収集運搬業及び浄化槽清掃業の許可13業者の更新及び変更手続き	66
し尿転送業務負担金	飯南・飯高地区にかかる処理し尿の大型車への積換え、運送業務への負担金として補助することにより、し尿汲み取り料金等の抑制に資している。	7,480
計		7,546

○ 衛生施設運営事業費 264,596

事業名	概要・成果	事業費
嬉野地区し尿処理事業費	嬉野地区し尿処理に要する津市クリーンセンターくもずへのし尿処理委託料 (成果) し尿 1,676kℓ 浄化槽汚泥 1,671kℓ を処理。	73,036
松阪地区広域衛生組合分担金	松阪地区広域衛生組合への分担金支出 通常経費 191,560 (成果) 松阪地区広域衛生組合の健全な運営	191,560
計		264,596

施策の成果及び執行実績

(目) 1 労働諸費

決算額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
63,780				6,382	57,398

○ 一般職員給 15,529

○ 各種補助金 41,598

事業名	交付先	事業費	市補助金	成 果
勤労者総合福祉推進事業費補助金	(財)松阪市勤労者サービスセンター	262,580	28,000	勤労者に福利共済事業を実施することにより、勤労者の福利厚生面の向上を図った。
勤労青少年激励大会補助金	松阪商工会議所内新しい仲間を励ますつどい	589	220	新社会人の就職後の職場定着や勤労意欲の更なる向上に努めた。
松阪多気地区労働者福祉協議会補助金	松阪多気地区労働者福祉協議会	3,503	485	労働者の自主福祉と組合員相互の連携を図るための福祉事業の推進を図った。
労働者連帯活動補助金	連合三重松阪多気地域協議会	6,945	1,493	松阪鈴おどりや列島クリーンキャンペーンなどを実施し、勤労者福祉の推進や地域社会との連帯意識の向上を図った。
高齢者労働能力活用事業費補助金	(社)松阪市シルバー人材センター	506,443	9,400	高齢者の知識・経験・希望に添った就業の機会を確保し、生活の充実、福祉の増進を図った。
シルバー子育て支援事業費補助金	(社)松阪市シルバー人材センター	5,574	2,000	空き店舗を利用し託児スペースを中心とした活動拠点を設置し、託児・子育て支援及びこどもと高齢者との交流を図った。
計		785,634	41,598	

○ 各種貸付金 6,382

事業名	貸付先	金額	事業内容
勤労者持家促進資金貸付金	東海労働金庫 松阪支店	1,382	現在融資中の1名分の残高を協調融資期間において、東海労働金庫松阪支店に資金の原資として貸し付けた。 (平成21年度で新規貸付停止)
勤労者教育資金貸付金	東海労働金庫 松阪支店	5,000	勤労者の教育資金の負担を軽減するため、東海労働金庫松阪支店に資金の原資として貸し付けた。
計		6,382	

○ 元気まつさか就職面接会開催事業費 271

若年(既卒者)から中高年齢の幅広い層の求職者を対象とした就職面接会を松阪公共職業安定所とタイアップして開催することにより、求職者の早期就職を支援することができた。

平成23年2月15日 就職支援セミナー(参加者42人)

就職面接会(求人事業所25社 求職者136人来場)

施策の成果及び執行実績

(目) 2 ワークセンター松阪費

決算額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
66,192				5,946	60,246

- 一般職員給 32,350
- ワークセンター松阪管理運営事業費 33,765
※ 利用状況（開館日数 308日）

区 分	利用件数	利用者数
勤労者総合福祉センター	1,109件	72,654人
労働会館	416件	9,264人
勤労青少年ホーム	626件	9,071人
勤労者体育施設テニスコート	1,236件	9,621人
勤労者体育施設多目的グラウンド	455件	16,573人
計	3,842件	117,183人

・ ワークセンター松阪事業及び勤労青少年ホーム事業委託

区 分	実施回数	受講者数
ワークセンター松阪事業	933回	21,938人
定期講座	783回	15,024人
短期講座	20回	597人
一日体験講座	5回	97人
利用者交流事業	2回	432人
研修事業、その他の事業	6回	633人
フリーレッスン 3レッスン	117回	5,155人
勤労青少年ホーム事業	686回	8,670人
定期講座	673回	7,672人
利用者交流事業	2回	245人
出会い・ふれあい応援プロジェクト事業	1回	125人
研修事業、その他の事業	10回	628人
計	1,619回	30,608人

・ ワークセンターフェスティバル開催事業

平成22年10月17日、ワークセンター松阪・勤労青少年ホームの各講座の作品展示・発表、実行委員会主催の模擬店等、18種の事業を実施し、7,500人の来場者があった。

- ワークセンター松阪運営委員会事業費 63
ワークセンター松阪運営委員会報酬（13人、1回開催）
- 各種団体等負担金 14

施策の成果及び執行実績

(目) 1 農業委員会費

決算額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
83,954		12,442		723	70,789

○ 一般職員給 59,522

○ 農業委員会委員報酬 11,973

会長 1人、会長職務代理 1人、農地部会長・農政部会長 2人、委員 43人

○ 農業者年金事務委託事業費 723

農業者年金関係諸届の受付・処理・農業者年金基金への送付業務、被保険者や受給権者からの相談業務、新規加入推進業務等を行い、年金の適正な受給による農業者の老後の生活安定に努めた。

経営移譲年金受給者561人、老齢年金受給者 177人、被保険者 21人、待期者 58人

○ 農業委員会活動事業費 5,376

総会・農地部会・農政部会・運営委員会等の開催、先進地視察研修、農地利用状況調査の実施等を通じ、農業委員会業務の円滑・適正な運営を図るとともに、農業振興に関する啓蒙と委員及び職員の資質向上を図った。

・ 農地法関係(許可、受理等)事務

区 分		件数	面積
農地法第3条	賃貸借権設定	4件	43,143m ²
	使用貸借権設定	8件	64,836m ²
	交換	18件	15,486m ²
	贈与	20件	58,127m ²
	所有権移転	84件	100,438m ²
農地法第4条	受理	24件	11,518m ²
	許可	28件	23,584m ²
農地法第5条	受理	62件	50,821m ²
	許可	138件	255,749m ²
農地法第18条第6項(合意解約)		167件	367,444m ²
非農地証明		44件	24,418m ²
競売等買受適格者証明		8件	10,014m ²
計		605件	1,025,578m ²

○ 国有農地等管理事業費 70

旧自作農創設特別措置法及び農地法により国が取得した自作農財産(国有農地等及び開拓財産)について、県が行う売渡し・売払い等の処分に関する事務の補助、測量及び境界確定の事務補助を行った。また、国有財産整理簿の整備等を行い、適正な維持管理に努めた。

○ 農地流動化地域総合推進事業費 929

農業経営の規模拡大を望む農家(受け手)と高齢化等による労働力不足で農業経営を縮小する農家(出し手)とを結びつけ、農地のあっせんによる売買と利用権設定(貸し借り)を促進し、農地の流動化を図り、担い手農家等への農地利用集積を進めた。

区 分	出し手	受け手	筆数	面積
所有権移転	20戸	16戸	34筆	53,877m ²
利用権設定	938戸	538戸	2,561筆	3,572,369m ²

○ 農地情報システム改修事業費 3,922

農地法改正に伴う解除条件付貸借関係事務、遊休農地対策、農地利用状況の管理等、新たに付加された農地基本台帳必須項目に対応できる農地情報システムへの改修をおこなった。

○ 各種団体等負担金 1,439

三重県農業会議負担金 1,439

施策の成果及び執行実績

(目) 2 農業総務費

決算額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
375, 031				29	375, 002

- 一般職員給 355, 546
- 松阪牛まつり事業費 16, 196
 - ・ 松阪牛まつりを「特産松阪牛」に特化した持続的な成長戦略の一つとして位置づけ、「特産松阪牛」の歴史等を積極的に情報発信するとともに、松阪牛肥育地域の特産品の販売やPRを行い、地域産業の振興・地域の活性化を図った。
- 各種団体等負担金 5
- 農業総務一般経費 3, 284
 - ・ 旅費 97、共済費等 1, 958
 - ・ 需用費 984、プリンター借上料 103
 - ・ 通信運搬費 112、講師謝礼金 30

(目) 3 農業振興費

決算額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
85, 312		10, 430			74, 882

- 飯高地域遊休農地活用事業費（ふるさと雇用再生） 9, 030
 - ・ 新規雇用者2人、パート雇用者4人

飯高地域の遊休農地の活用と新規就労者の雇用を創出するために、波瀬むらづくり協議会に地域特産品（クレソン）の開発を委託し、地域特産品の研究開発やアンテナショップ等の活用による販路拡大に取り組むことで、農業振興及び地域の活性化が図れた。

- 農業振興事業補助金 4, 088

事業名	事業主体	事業量	市補助金	成 果
農業後継者対策事業補助金	松阪市農村青少年協議会	交流会、研修会等の開催	200	松阪市農村青少年協議会（会員20人）の視察研修、小学校の食農教育又は農業体験等の活動を通じて後継者間の連帯感が深まり、今後の地域農業の担い手育成が図れた。
特産振興事業補助金	松阪農協 一志東部農協	松阪農協（限度額）2, 430 一志東部農協（限度額）270	2, 700	松阪農協（松阪赤菜他6品目）、一志東部農協（嬉野大根他3品目）の振興作物を対象に生産組織の育成を通じて、生産者相互の意識の向上と経営の安定が図れた。
茶防霜施設設置補助金	茶農家等	申請件数 8件 ファン設置数 18基 対象茶園面積 97a	648	防霜ファン設置により地域特産の「茶」の降霜被害を未然に防止し、生産の安定と品質向上が図れた。
茶業組合補助金	松阪市茶業組合	栽培研修等の開催、各種品評会への出品活動等 出品数 全国 20点 関西 47点	540	松阪市茶業組合（21組合員）の活動を通じて、地域農家が生産する「松阪茶」の栽培意欲の増進及び品質向上が図れた。 この結果、全国、関西、伊勢茶品評会への出展を促進し、個人の部の上位入賞と松阪市が産地賞を受賞するなどの評価が得られた。
計			4, 088	

施策の成果及び執行実績

- 松阪飯多農業共済事務組合負担金 70,199
 - ・ 松阪飯多農業共済事務組合の運営に係る経費の応分の負担を行った。
均等割10% 2,825、農家戸数割30% 21,459、規模点数割60% 45,833
 - ・ 家畜口蹄疫緊急防疫対策市町負担金 82
- 飯高地域山村資源活用事業費（ふるさと雇用再生） 1,400
 - ・ 新規雇用者1人、パート雇用者3人

飯高地域において新規就労者の雇用を創出するために、地域グループ「喜心」に山菜や野菜を使用した地域特産品の開発を委託し、研究開発や道の駅・飯高駅等での販売に取り組むことで、農業振興及び地域の活性化を図った。
- 各種団体等負担金 245
 - 松阪地域農業振興協議会（松阪市他3町、関係3農協で構成）分担金 215
 - 全国棚田（千枚田）連絡協議会（飯南管内深野地区）会費 30
- 農業振興一般経費 350
 - ・ 松阪農協管内のなし、ストック品評会において市長賞を授与することにより、生産意欲の増進に寄与できた。
 - ・ 関西茶業振興大会（京都府宇治市）への関係職員の派遣を行った。
 - ・ 農業振興地域整備計画事務
 - 整備計画に基づく優良農地の適正管理を行った。（緊急変更 2回・除外 44件・編入2件、軽微変更 4回・用途変更 10件）

(目) 4 畜産振興費

決算額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
29,162					29,162

○ 畜産振興補助金及び負担金 27,741

区 分	事業主体	事業量	事業費	市補助金	成 果
松阪肉牛協会補助金	松阪肉牛協会	枝肉共進会開催 出品頭数35頭	1,235	350	松阪牛の振興と品質の向上及びその名声保持等を図った。
松阪肉牛広域生産奨励事業補助金	松阪肉牛共進会	対象頭数 48頭	3,840	3,840	松阪牛（特産松阪牛）の生産奨励助成を行うことにより、松阪牛の名声保持を図った。（1頭あたり補助額 8万円）
特産松阪牛安定出荷促進事業補助金	(株)三重県松阪食肉公社	対象頭数 18頭	1,440	1,440	ITを活用した松阪牛枝肉ネットオークションにおいて、出荷促進補助を行い、特産松阪牛の生産振興を図った。
松阪食肉公社食の安全安心対策支援事業負担金	(株)三重県松阪食肉公社	衛生管理向上への施設改善等	65,000	19,061	松阪食肉公社の厳しい衛生管理基準への対応に向けた施設改善や公社の安定経営のための経営改善を推進した。
特産松阪牛推進事業補助金	松阪農業協同組合	対象戸数15戸 対象頭数61頭	3,050	3,050	特産松阪牛の長期肥育によるコスト負担を軽減し、国産稲わらを使用するなど耕畜連携の推進などによって特産松阪牛の振興を図った。
計			74,565	27,741	

施策の成果及び執行実績

○ 松阪牛PR推進事業費 1,000

- ・ 松阪牛かわら版（第11・12号）を発行し、消費者の方々に松阪牛の安全安心に向けた取組を情報発信するとともに、松阪牛まっりの「学んで食べる特産松阪牛」で、その歴史や匠の技の紹介、うま味の体験、そして、松阪牛紹介コーナーでは、松阪牛個体識別管理システムや理化学的研究などの周知を行った。
また、食育面では、小学校で「松阪牛」を学ぶ機会が増えているため、副読本を製作し、松阪牛協議会役員（農家代表）が、その対応に当る体制を整理し、さらに、県の三重ブランド等県産品紹介イベント（首都圏）に参加し、特産松阪牛や安全安心な取組の紹介を行った。

委託先： 松阪牛協議会

○ 各種団体等負担金 39

- ・ 9市町、6農協、5団体で構成する松阪肉牛共進会を開催し、特産松阪牛の品質及び生産技術の向上を図った。

交付先： 松阪肉牛共進会

○ 畜産振興一般経費 382

(目) 5 水田農業構造改革対策費

決算額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
73,168		14,333		33	58,802

○ 新たな需給調整システム確立推進事業費 18,229

- ・ 松阪地域水田農業推進協議会他4協議会が実施する米の生産目標数量配分をはじめ、国の事業である米の戸別所得補償モデル対策の計画的かつ円滑に推進するための指導、調整、配分及び確認等電算処理事務を各協議会毎に実施した。

米の生産目標達成状況

本庁管内	三雲管内	嬉野管内	飯南管内	飯高管内
111.5%	98.1%	97.5%	81.1%	82.2%

○ 水田農業支援対策事業補助金 52,439

- ・ 米の需給均衡を図るため、米の生産と生産調整が計画的かつ継続的に実施され、もって生産調整の実効を確保し、作物の生産振興と担い手育成を促進するための支援を行った。
- ・ 協議会別補助の内容

協 議 会 名	助 成 内 容	対象面積	補助金
松阪地域水田農業推進協議会	地域集積加算事業	778.9ha	18,819
	種子代補助事業	1,530.5ha	12,441
	中山間地域転作作物助成事業	19.9ha	2,993
三雲地域水田農業推進協議会	地域集積加算事業	210.2ha	5,080
	種子代補助事業	189.5ha	1,017
嬉野地域水田農業推進協議会	地域集積加算事業	328.8ha	7,944
	種子代補助事業	550.9ha	1,985
	中山間地域転作作物助成事業	9.7ha	1,463
飯南地域水田農業推進協議会	中山間地域転作作物助成事業	2.8ha	424
飯高地域水田農業推進協議会	中山間地域転作作物助成事業	1.8ha	273
計		3,623.0ha	52,439

○ 飼料用米生産推進事業補助金 2,500

- ・ 麦、大豆等による集団転作に不向きな地域における生産調整の推進として、地域の特性を活かした飼料用米等の生産支援を行うとともに、飼料用米等を利用する実需者への支援を図ることにより、水田農業の推進を図った。

施策の成果及び執行実績

(目) 6 地域農政推進活動費

決算額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
9,123		5,544		16	3,563

○ 農業経営基盤強化促進事業費 92

- ・ 農業経営基盤の強化の促進に関する基本構想に掲げる経営感覚に優れた効率的かつ安定的な農業経営体（認定農業者）を育成するため、経営改善計画認定制度の普及、啓発及び対象者の掘り起こしと認定に向けた指導を実施した。
- ・ 集落営農組織の育成、支援を行い、地域農業の振興を図った。
新規認定農業者数 9件、再認定（更新） 39件、平成22年度末認定件数 154件、集落営農組織数 29組織

○ 中山間地域等直接支払事業交付金 6,954

中山間地域等における耕作放棄地の発生防止、農地等の多面的機能の確保のため、「直接支払制度」事業に取り組む関係地区の農業者への指導推進及び交付事務を実施し、地域の農業生産活動の継続を図った。

管内別	取り組み地区名				対象面積	交付額
本庁管内	広 瀬	与 原	矢津 (古茂喜)	矢津 (大広)	13.9ha	2,846
嬉野管内	合ヶ野	矢下	滝之川		6.7ha	1,403
飯南管内	夏明	神路山	長野	下仁柿 (北沖)	11.0ha	1,851
飯高管内	粟野	乙栗子			4.1ha	854
合計	13地区				35.7ha	6,954

○ 農業経営基盤強化資金等利子補給促進事業補助金 2,077

効率的かつ安定的な農業経営体（認定農業者）の育成支援として、経営規模拡大や生産性を高めるため効率化を図ろうとする農業者に対し、農業経営基盤強化資金等の制度資金借入者に利子補給を実施し、経営改善の支援を行った。

農業経営基盤強化資金利子補給件数 15件
農業近代化資金利子補給件数 46件

(目) 7 農業施設費

決算額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
114,340				1,329	113,011

○ ベルファーム施設管理事業費 50,942

指定管理者制度により、「株式会社松阪協働ファーム」に委託した。

指定管理者の創意工夫及び企業努力によって、来園者への食育、緑育、健育の浸透を図り、安全安心な地域産品やサービスの提供に心掛け、自然・農業について学ぶ施設として、また生産者・消費者・地域の人に喜ばれる農業公園としての運営に努めた。

委託料 50,000、施設修繕料 942

施策の成果及び執行実績

※利用状況 計596,843人

月	人数	月	人数	月	人数
4月	53,326人	8月	49,408人	12月	47,024人
5月	77,998人	9月	49,319人	1月	34,161人
6月	42,126人	10月	54,910人	2月	39,557人
7月	39,560人	11月	55,921人	3月	53,533人

○ 多目的研修集会施設管理事業費 3,853

農業の振興を図り、農業者、その他地域住民の生活改善及び健康増進等に寄与することを目的に効率的な管理運営を行い、快適に利用できる環境の維持に努めた。

管理人賃金 1,887、需用費 755、役務費 115、施設管理委託料 823、共済費等 273

※利用状況（和室、会議室、調理室、トレーニング室、浴室）

区分 月	利用回数	利用者数	区分 月	利用回数	利用者数
4月	76回	555人	10月	80回	630人
5月	81回	572人	11月	71回	583人
6月	83回	607人	12月	74回	572人
7月	77回	552人	1月	64回	445人
8月	66回	571人	2月	71回	502人
9月	62回	471人	3月	87回	602人
			計	892回	6,662人

○ 飯南茶業伝承館管理事業費 2,035

関西茶品評会では農林水産大臣賞、優良産地として産地賞を受賞した。また茶の手もみ体験、お茶の淹れ方教室等を通し、茶の歴史と情報の発信を行った。

指定管理委託料（指定管理者：松阪市茶業組合） 1,900、需用費（修繕料） 135

利用室名	内容	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
製茶場	件数	2	9	4	3	3	1	1	0	2	1	0	0	26
	人員	28	68	82	50	12	22	129	0	62	4	0	0	457
仕上場	件数	2	24	4	5	2	1	0	0	0	0	0	0	38
	人員	28	78	42	7	10	2	0	0	0	0	0	0	167
研修室	件数	8	28	8	10	6	7	4	9	4	13	4	7	108
	人員	92	104	94	75	36	57	152	60	98	70	75	58	971
展示室	件数	3	7	4	4	4	2	1	1	2	2	3	4	37
	人員	12	44	52	51	13	31	129	25	62	6	63	42	530
計	件数	15	68	20	22	15	11	6	10	8	16	7	11	209
	人員	160	294	270	183	71	112	410	85	222	80	138	100	2125

○ 飯高産業振興センター管理事業費 4,930

特産品開発、試験研究、農産物の加工、市場調査、技術の習得に努めた。

賃金等2,077、需用費 2,243、役務費 66、委託料40、使用料 474、原材料30

施設名	内容	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	
管理棟	件数	35	40	35	47	39	78	45	59	63	28	39	45	553	
	人員	47	47	73	69	50	79	56	73	88	38	52	62	734	
作業棟	こんにやく製造室	件数	0	2	1	1	1	0	1	4	5	2	1	1	19
		人員	0	2	1	1	1	0	2	4	7	2	1	1	22
	餅製造室	件数	0	0	0	0	0	0	0	2	3	0	0	0	5
		人員	0	0	0	0	0	0	0	2	4	0	0	0	6
研究開発兼体験室	件数	49	44	49	50	41	40	44	51	47	36	45	44	540	
	人員	144	149	153	134	137	137	160	177	147	126	163	158	1,785	
計	件数	84	86	85	98	81	118	90	116	118	66	85	90	1,117	
	人員	191	198	227	204	188	216	218	256	246	166	216	221	2,547	

施策の成果及び執行実績

○ 飯南和紙和牛センター管理運営事業費 654

深野和紙保存会による原料の調整、和紙づくり体験、松阪牛に関する展示を行い、来訪者の視察見学等に活用した。

需用費 132、役務費 55、委託料 467

利用室名	内容	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
和紙体験	件数	1	4	9	11	1	1	7	4	1	6	4	0	49
	人員	50	25	60	41	2	12	66	20	5	159	37	0	477
和牛展示	件数	4	1	3	3	3	1	5	3	0	1	1	0	25
	人員	24	7	22	10	7	1	170	82	0	5	2	0	330
計	件数	5	5	12	14	4	2	12	7	1	7	5	0	74
	人員	74	32	82	51	9	13	236	102	5	164	39	0	807

○ 飯高地域資源活用交流施設管理事業費 20,142

指定管理者制度により「株式会社飯高駅」に委託した。

地場産業と観光、交流、癒し空間を有機的に結合させ、併せて就労の機会と市民のふれあいの場として地域活性化を推進した。

委託料 20,048、原材料費 94

※利用状況 計369,418人

施設	人数
レストラン	87,408人
温泉館	128,123人
いいたかの店	153,205人
そば打ち体験館	682人

○ 飯高地域資源活用交流施設整備事業費 31,784

用地取得することにより施設の将来的価値を担保することと経費削減が図れた。また、駐車場舗装工事により施設の機能充実を図ることで、利用促進はもとより来場者に快適なサービスを提供できた。

地区名	事業内容	事業費	事業費内訳			
			工事費	用地費	工事雑費	事務費
宮前地区	駐車場用地購入A=1,401.18㎡	25,170	0	24,941	0	229
	駐車場舗装工事A=1,143㎡	6,614	6,614	0	0	0
計		31,784	6,614	24,941	0	229

(目) 8 農地費

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
380,475		3,897	220,700	12,754	143,124

○ 市単土地改良事業費 57,227

区分	地区名	事業内容	金額
用水路整備	豊原町 外14件	用水路修繕、用水サイフォン修繕、護岸工等	8,691
排水路整備	新松ヶ島町 外7件	排水路修繕、暗渠排水敷設工、護岸工等	5,295
用排水路整備	勢津町 外1件	用排水路修繕、護岸工等	681
井堰整備	嬉野田村町 外3件	転倒ゲート油漏修繕、井堰改良工等	1,849
ため池整備	大阿坂町 外6件	フトン管工、グラウト工、フェンス設置等	5,802
揚水機整備	飯南町粥見 外7件	揚水・井戸ポンプ整備・ポンプ取替等	6,821

施策の成果及び執行実績

区分	地区名	事業内容	金額
重機借上		重機借上 農道整備12件、用水路整備11件、排水路整備5件、用排水路整備5件、井堰整備1件、ため池整備2件、その他1件 計37件	2,516
原材料支給		砕石、生コンクリート、U字溝、土のう等 農道整備66件、用水路整備55件、排水路整備24件、用排水路整備25件、井堰整備1件、ため池整備12件、揚水機整備1件、その他12件 計196件	25,572
計			57,227

○ 公共事業等附帯事業費 3,148

区分	地区名	事業内容	金額
農道改良	機殿下地区	アスファルト舗装工 A=1,088㎡	3,148

○ 土地連合会賦課金 2,098

三重県土地改良事業団体連合会賦課金

○ ふるさと・水と土保全対策基金積立金 597 (平成22年度末現在高 100,533)

○ 県営ため池等整備事業調査設計業務委託事業費 7,137

地区名	委託料	事業内容	成果
又刈池地区	7,137	業務委託 ・測量業務一式 ・地質調査業務一式 ・事業計画書作成業務一式	改修を計画する又刈池が県営事業として採択を受けるため、本事業により必要な調査・設計を行い事業計画書等を作成し、県営事業新規地区に認められた。

○ 三雲農業集落排水管理事業費 5,129

三雲管内における農村総合整備モデル事業で整備を行った集落排水管路施設を良好な状態に保つため維持管理を行った。

○ 団体営調査設計事業費 2,580

地区名	負担金	事業内容	成果
殿村地区	2,580	業務委託 ・測量業務一式 ・地質調査業務一式 ・事業計画書作成業務一式	団体営基盤整備促進事業として採択を受けるため、本事業により必要な調査・設計を行い事業計画書等を作成した。

○ 地域農業水利施設ストックマネジメント事業費 6,268

地区名	委託料	事業内容
下蛸路地区	3,150	宮ノ越頭首工鋼製転倒ゲート整備工事実施設計業務委託
阪内川地区	3,118	立野大井井堰外7施設の機能診断業務委託
金剛川地区		金剛川中手井堰の機能診断業務委託
計	6,268	

○ 県営事業負担金 137,165

事業名	地区名	事業費	事業内容	負担金
県営湛水防除事業負担金	櫛田地区	3,000	用地買収一式	450
県営広域営農団地農道整備事業負担金	中南勢二期地区	680,000	松阪工区 トンネル工 L=970m 路体工L=320m 附帯工一式	102,000

施策の成果及び執行実績

事業名	地区名	事業費	事業内容	負担金
県営ため池等整備事業（農業用河川工作物応急対策）負担金	榑田川第一地区	18,000	榑田川第一頭首工 護岸工 L=89m 水叩工一式	965
県営ため池等整備事業（小規模）負担金	八原池地区	5,600	堤体工 L=192m	1,120
	四郷池地区	22,400	堤体工 L=140m 洪水吐工一式	4,980
	小 計	28,000		6,100
県営地域用水環境整備事業負担金	中郷地区	20,000	なめり湖 法面復旧工 2箇所 落石防止網工 A=1,600㎡	5,000
県営特定農業用管水路等特別対策事業負担金	一志南部一期地区	33,000	一志南部用水 用水路工（パイプライン） L=200m 用地測量一式	3,465
県営中勢広域営農団地農道整備事業負担金	中勢三期地区	272,750	道路工 L=925m 橋梁上部工 L=14.7m	18,451
県営基幹水利施設補修事業負担金	榑田川祓川沿岸地区	8,000	統合頭首工 ゲート補修工一式	734
合 計		1,062,750		137,165

○ 各種補助金 1,155

事業名	交付先	事業内容	事業費	市補助金	成果
小規模土地改良事業補助金	東町細道ほ場整備組合	用水空気弁修繕工事	120	36	事業の実施により稲作に必要な用水の確保が図れた。
	嬉野町三郷井土地改良区	揚水ポンプ修繕工事	730	219	
	小 計		850	255	
土地改良施設維持管理適正化事業補助金	榑田土地改良区	揚水機整備補修（ポンプの分解整備等）	9,000	900	用水施設の機能の保持と長寿命化を図り、併せて施設管理者の管理意識の高揚を促した。
合 計			9,850	1,155	

○ 農地・水・農村環境保全向上活動事業費 15,486

事業名	交付先	事業内容	負担金	事務費	成果
農地・水・農村環境保全向上活動事業費	三重県農地・水・環境保全向上対策協議会	農業基盤である農地・用水路・農道などを農家、非農家一体となり地域ぐるみで健全な保全を図る共同活動と、化学肥料や農薬を大幅に低減する営農活動に対し支援する。 活動組織 20 対象農用地 1,422ha 総事業費 61,542千円	15,386	100	昔から行われてきた意見調整や共同作業など、農村集落の持ついろいろな機能の維持増進と水路などの健全な保全を図るための新たな仕組みが創られ定着が図られた。

施策の成果及び執行実績

○ 県単土地改良事業費 5,000

地区名	事業内容	事業費	事業費内訳			
			工事費	測試費	工事雑費	事務費
山室西沖地区	農道改良工 アスファルト舗装工 A=1,871㎡	5,000	5,000			

○ 各種団体等負担金 116

○ 農地一般経費 3,388

道路賠償責任保険料、公共工事設計積算統合システム保守業務委託及び利用料、ふるさと農道草刈業務委託、古田池公園管理委託、須賀井除塵機点検清掃委託ほか

○ 農業集落排水事業特別会計繰出金 50,378

(内訳) 公債費 30,517、事務費 19,861

○ 県営事業負担金(繰越分) 83,603

事業名	地区名	事業費	事業内容	負担金
県営広域営農団地農道整備事業負担金	中南勢二期地区	358,000	松阪工区 トンネル工 L=970m	53,700
県営ため池等整備事業(農業用河川工作物応急対策)負担金	榊田川第一地区	25,000	榊田川第一頭首工 護岸工 L=89m	1,340
県営ため池等整備事業(小規模)負担金	八原池地区	21,800	堤体工一式	3,052
	四郷池地区	36,000	堤体工一式	5,040
	小計	57,800		8,092
県営特定農業用管路等特別対策事業負担金	一志南部一期地区	71,500	一志南部用水 用水路工(パイプライン) L=500m	7,507
県営中勢広域営農団地農道整備事業負担金	中勢三期地区	116,800	道路工 L=925m	9,794
県営基幹水利施設補修事業負担金	榊田川祓川沿岸地区	33,000	統合頭首工 ゲート補修工一式	3,170
合計		662,100		83,603

(目) 9 ほ場整備事業費

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
28,730			16,800	5	11,925

○ 県営事業補助金 9,098

事業名	交付先	事業内容	事業費	市補助金	成果
県営ほ場整備事業土地改良区補助金	榊田上土地改良区	職員2人の人件費及び土地改良区の運営費	3,240	3,000	土地改良区の円滑な運営のもとに、ほ場整備事業の推進と公益的施設の維持管理が図られた。
	朝見上土地改良区	職員3人の人件費及び土地改良区の運営費	4,390	3,000	
	茅広江土地改良区	職員2人の人件費及び土地改良区の運営費	3,600	3,000	
	小計		11,230	9,000	

施策の成果及び執行実績

事業名	交付先	事業内容	事業費	市補助金	成 果
県営ほ場整備 事業公共事業 分補助金	茅広江土地改 良区	道路舗装工 B=5.0m A=412㎡	1,315	98	公共性の強い施設築造 にかかる地元分担金を 補助することにより、 一般公共事業との均衡 を図った。
合 計			12,545	9,098	

○ 県営事業負担金 7,841

事業名	地区名	事業費	事業内容	負担金
県営経営体育成基盤 整備事業負担金	榑田上地区	23,000	換地業務一式、附帯工一式	1,725
	朝見上地区	37,000	実施設計A=82.1ha、地質調査14箇 所、埋蔵文化財調査、換地業務一式	4,549
	小 計	60,000		6,274
県営中山間地域総合 整備事業負担金	茅広江地区	20,900	換地業務一式、附帯工一式	1,567
合 計		80,900		7,841

○ 事業事務費 888

○ 県営経営体育成基盤整備事業負担金（繰越分） 10,903

事業名	地区名	事業費	事業内容	負担金
県営経営体育 成基盤整備事 業負担金	朝見上地区	89,000	実施設計一式 地質調査一式 埋蔵文化財調査一式	10,903

(目) 10 湛水防除施設費

決算額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
143,350	40,000			16,597	86,753

○ 湛水防除施設管理事業費 45,310

本庁、嬉野、三雲管内の39排水機場の年間維持管理費

地域	区分		内容	金額
本庁管内	管理委託	高須排水機場地下タンク及び地下埋設配管漏洩検査委託	委託先: 榑中部環境技術センター	70
		排水機場管理業務委託	委託先: 自治会、水利組合	2,700
		電気保安管理業務委託	委託先: 中部電気保安協会	1,683
		浄化槽保守管理業務委託	委託先: 松阪環境事業協同組合	86
	その他管理経費			9,321
小 計				13,860
嬉野管内	管理委託	排水機場管理業務委託	委託先: 自治会	488
		電気保安管理業務委託	委託先: 中部電気保安協会	771
	その他管理経費			5,670
小 計				6,929
三雲管内	管理委託	排水機場管理業務委託	委託先: 三雲排水機管理組合連絡協議会	3,600
		電気保安管理業務委託	委託先: 中部電気保安協会	1,690

施策の成果及び執行実績

地域	区分	内容	金額
	排水機場ポンプ引き上げ業務委託	委託先：親和電機工業（株）	289
	排水機場ゴミ等処理・分別業務委託	委託先：（有）ニチカンコー・三雲排水機管理組合連絡協議会	1,045
	その他管理経費		17,897
	小計		24,521
	合計		45,310

○ 土地改良施設維持管理適正化事業費 17,010

排水機場	事業内容	事業費	事業費内訳		
			工事費	テスト費	工事雑費
田村第二排水機場	エンジン改修工事一式	7,004	6,300	704	
鵜排水機場	ポンプ改修工事一式	10,006	9,145	861	
	計	17,010	15,445	1,565	0

○ 土地改良施設維持管理適正化事業負担金 8,840

市内の排水機場等のエンジン、ポンプの分解整備を計画的に実施し、適正な維持管理を図るため、事業費の30%を5か年で負担した。

事業費賦課金 8,160

事務費賦課金 680

○ 基幹水利施設技術管理強化特別指導事業費 17,028

三重県土地改良事業団体連合会の管理技術者による本庁、嬉野、三雲管内の排水機場の技術的指導、点検整備、施設操作を実施して維持管理を行った。

基幹水利施設管理技術者育成支援事業特別賦課金 1,488

基幹水利施設技術管理強化特別指導事業管理指導業務委託 15,540

○ 湛水防除施設整備事業費 6,438

排水機場	事業内容	事業費	事業費内訳		
			工事費	テスト費	工事雑費
東黒部（旧）排水機場	補機類修繕	5,141	5,141		
曾原排水機場	導水路浚渫工	1,297	1,297		
	計	6,438	6,438	0	0

○ 湛水防除施設改修事業費（繰越分） 48,724

修繕料 15,604

排水機場	事業内容	修繕料
六軒排水機場	消音器及び排気管取替修繕	1,575
高須（旧）排水機場	消音器及び排気管取替修繕	2,258
新川（旧）排水機場	1号エンジン消音器及び排気管取替修繕	4,410
田村排水機場	除塵機盤メーターリレー取替修繕	72
津屋城排水機場	ベルトコンベア修繕	714
津屋城第二排水機場	盤内警報表示装置修繕	470
中原排水機場	低圧開閉器取替修繕	252
曾原第二排水機場	除塵機キャリアローラー取替修繕	1,575
小津排水機場	除塵機キャリアローラー取替修繕	1,211
中ノ庄外4機場	タラップ安全ガード設置修繕	3,067
	計	15,604

施策の成果及び執行実績

委託料 2,733

排水機場	事業内容	委託料
東黒部（旧）外4機場	エンジン修繕等工事实施設計業務委託	2100
新川（新）排水機場	エンジン修繕工事实施設計業務委託	633
計		2,733

工事請負費 30,387

排水機場	事業内容	工事費
高町新田排水機場	主エンジンオーバーホール	3,707
六軒排水機場	主エンジンオーバーホール	3,098
高須（旧）排水機場	主エンジンオーバーホール	4,746
東黒部（旧）排水機場	主エンジンオーバーホール	9,450
新川（新）排水機場	主エンジンオーバーホール	5,533
新川（旧）排水機場	主エンジンオーバーホール	3,853
計		30,387

施策の成果及び執行実績

(目) 1 林業総務費

決算額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,361				28	1,333

○ 緑化推進事業費 387

植栽苗木を自治会等に配布し、また、公共施設等の緑化木の手入れ等の委託を実施し、地域緑化の推進と住民意識の高揚を図った。

・ 原材料費 (植栽苗木配布内訳) 187

茅原町: ソメイヨシノ20本 目田町: 河津桜2本、江戸彼岸桜2本、山桜2本

松ヶ島町: さつき20本、河津桜2本、サザンカ2本、八重桜2本

横地町: 河津桜8本、大島桜8本、イチョウ7本 六呂木町: サザンカ30本

小片野町: ソメイヨシノ10本、紅枝垂桜10本、ぼたん桜10本

大足町: 山桜3本、トチノキ6本 笠松町: 河津桜8本

飯高町七日市区: 花の木5本、スタジイ5本、山桃5本、トチノキ4本

・ 委託料 200 委託先: 松阪に緑をふやす会

○ 林業総務一般経費 974

非常勤職員賃金等 (1人) 974

(目) 2 林業振興費

決算額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
134,339	13,000	81,952		6,098	33,289

○ 森林再生CO2吸収量確保対策事業費 32,215

公共財と位置づけた環境林かつ水土保持林において、間伐施業を実施することにより、森林の持つ公益的機能の促進を図った。

・ 委託料 32,215

委託先: 松阪飯南森林組合

間伐134.88ha (本庁4.76ha、飯南10.32ha、飯高119.80ha)

○ 森林環境創造事業費 43,481

公共財として位置づけた環境林において、間伐施業等を実施することにより、森林の持つ多様な公益的機能の発揮を促進した。

・ 委託料 43,382

事業量: 間伐147.06ha (本庁21.53ha、嬉野12.98ha、飯南11.60ha、飯高100.95ha)

受光伐8.73ha (嬉野3.78ha、飯高4.95ha)

下刈り11.38ha (飯南11.38ha)、面積調査12.64km (飯高12.64km)

現地調査41箇所 (飯高41箇所)

委託先: 松阪飯南森林組合 (市町タイプ) 22,567

間伐91.40ha (本庁19.05ha、飯南8.84ha、飯高63.51ha)

委託先: 叶林業合名会社 (市町タイプ) 3,433

間伐9.14ha (飯高9.14ha)

委託先: 松阪飯南森林組合 (県単) 7,449

間伐30.72ha (本庁2.48ha、飯南2.76ha、飯高25.48ha)

委託先: 松阪飯南森林組合 (県単) 1,806

下刈り11.38ha (飯南11.38ha)、面積調査6.50km (飯高6.50km)

現地調査8箇所 (飯高8箇所)

施策の成果及び執行実績

委託先：叶林業合名会社（県単） 4,374
 間伐2.82ha（飯高2.82ha）、受光伐4.95ha（飯高4.95ha）
 面積調査6.14km（飯高6.14km）、現地調査33箇所（飯高33箇所）
 委託先：中勢森林組合（県単） 3,753
 間伐12.98ha（嬉野12.98ha）、受光伐3.78ha（嬉野3.78ha）

・ 消耗品費 99

○ 森林整備地域活動支援交付金 12,670

適切な森林整備の推進を図る観点から、森林所有者による森林施業の実施に不可欠な森林の現況調査、歩道の整備、施業実施地域の明確化作業、森林の被害状況等確認の地域活動を支援した。

事業主体		事業量	事業費	市交付金	備考
本庁	伊勢寺林業地区	69.16ha	380	346	5,000円/ha
	勢津林業地区	92.04ha	462	460	〃
飯南	大西林業地区	62.23ha	312	311	〃
	村林林業地区	16.79ha	86	84	〃
	森本林業地区	24.22ha	128	121	〃
	杉本林業地区	8.19ha	54	41	〃
	大森林業地区	16.36ha	86	82	〃
	松阪飯南林業地区	90.00ha	2,350	2,160	24,000円/ha
	大西林業地区	62.23ha	632	622	10,000円/ha
	村林林業地区	16.79ha	168	168	〃
	森本林業地区	24.22ha	245	242	〃
	杉本林業地区	8.19ha	87	82	〃
	大森林業地区	16.36ha	164	164	〃
	飯高	叶林業地区	261.45ha	1,380	1,307
富永林業地区		25.00ha	127	125	〃
橋本林業地区		38.98ha	195	195	〃
田中林業地区		399.42ha	2,025	1,997	〃
中谷林業地区		38.23ha	192	191	〃
上田林業地区		109.81ha	592	549	〃
沖中林業地区		404.76ha	2,066	2,024	〃
栃川林業地区		19.92ha	110	100	〃
木下林業地区		42.17ha	219	211	〃
木原林業地区		139.82ha	769	699	〃
橋本林業地区		38.98ha	391	389	10,000円/ha
計		2,025.32ha	13,220	12,670	

○ 森林景観保全事業費（緊急雇用） 6,720

林道の草木等の除去作業を実施し、林道の安全を確保することで、森林の適正管理の推進と雇用の促進を図った。

作業延長 19路線 L=48,613m

・ 委託料 6,720 委託先：松阪飯南森林組合

○ 林業振興補助金 15,451

事業名	事業主体	事業量	事業費	市補助金	成果
林業生産流通総合対策事業補助金	顔の見える松阪の家づくり推進協議会	住宅基本設計支援、モニターの集い開催等	3,050	2,650	協議会独自の安心システムにより、松阪地域の木材を使った15棟の木造住宅が完成し、また、モニターの集い等を開催し、木の良さなどのPRを行った。

施策の成果及び執行実績

事業名	事業主体	事業量	事業費	市補助金	成果
林業労働者退職金共済掛金補助金	宮前林業外12事業所	13事業所 計63人	7,732	698	担い手の確保が困難な状況にある林業経営者に対し、雇用経費を支援することにより、労働者の確保が図れた。
有害鳥獣駆除猟友会補助金	松阪猟友会	猪 8頭 鹿 11頭 猿 15匹	320	320	有害鳥獣駆除を効率的に行い、駆除従事者が負担する弾代等実施経費の軽減と効果的な農作物被害軽減が図れた。
	嬉野町猟友会	猪 18頭 鹿 7頭 猿 4匹	185	185	
	飯南猟友会	猪 25頭 鹿 28頭 雌鹿 5頭 猿 16匹	555	555	
	松阪飯高猟友会	猪 77頭 鹿 234頭 雌鹿 51頭 猿 25匹	2,440	2,440	
	小計	猪 128頭 鹿 280頭 雌鹿 56頭 猿 60匹	3,500	3,500	
有害鳥獣駆除対策補助金	市内農家	205件	10,926	4,043	防護柵の材料費の一部を補助し、農家自らが防護し、獣害を防止していくことで効果的な被害軽減が図れた。
シイタケ生産振興事業補助金	飯南町乾燥椎茸組合	栽培技術研修	255	60	シイタケ生産技術の向上に関する研修及び組合による市況調査の情報共有により経営の安定が図れた。
生産林活性化モデル事業補助金	松阪飯南森林組合	境界明確化 360.00ha 境界測量 127.37ha デジタルコンパス導入 1台	9,303	4,500	小規模な森林を集約し、森林境界の明確化をすることにより低コストの森林管理と、安定的な原木供給を目指した森林整備を推進した。
合計			34,766	15,451	

○ 有害鳥獣対策事業費 2,592

野生鳥獣からの被害対策として、猟友会への委託による有害鳥獣駆除と住民自らが行う追い払いを効果的に実施することで、被害軽減を図った。

- ・ 消耗品費：サル追い払い用ロケット花火を自治会（138件、63,231本）に支給した 677
- ・ 委託料：各猟友会委託料 1,915

委託先：松阪猟友会	756	嬉野町猟友会	366
飯南猟友会	358	松阪飯高猟友会	435

施策の成果及び執行実績

<参考>

委託先	捕獲実績 (頭、匹、羽)						
	猪	鹿	雌鹿	猿	カラス	川鶉	鴨
松阪猟友会	10	25	0	17	78	0	0
嬉野町猟友会	24	10	0	4	0	32	0
飯南猟友会	30	44	5	17	0	30	2
松阪飯高猟友会	84	301	51	30	1	11	0
計	148	380	56	68	79	73	2

○ 森林総合研究所分収造林事業費 1,341

分収造林契約地において間伐等の森林施業を行い、森林の維持管理を実施することで、森林の持つ多様な公益的機能の発揮及び促進ができた。

- ・ 負担金、補助及び交付金 338
 - ・ 造林木販売分収金 (飯高町田引 水ヶ平団地 138)
 - ・ 造林木販売分収金 (飯高町田引 野戸谷団地 69)
 - ・ 造林木販売分収金 (飯高町栗野 東谷1団地 17)
 - ・ 造林木治山事業補償分収金 (飯高町田引 野戸谷1団地 114)

分収造林地の境界測量委託により、面積調査及び境界の明確化を実施し、造林地の適正な管理を推進した。

- ・ 委託料 1,003 委託先：松阪飯南森林組合
面積調査、境界の明確化測量 182.70ha

○ バイオマス木材カスケード利用事業費 (ふるさと雇用再生) 7,243

循環型社会の観点から現在森林内で未利用となっている間伐材等の木質資源の集積を森林内や林道沿いで行い、木質バイオマスエネルギーとして有効利用と雇用の促進を図った。
集積量V=1566.25t

- ・ 委託料 7,243 委託先：ウッドピア木質バイオマス利用協同組合

○ 森林施業集約事業費 (緊急雇用) 3,591

森林の所有者毎の境界を明確にし、施業の集約化を促進することで、森林の適正管理の推進と雇用の促進を図った。
施業集約面積A=110.47ha

- ・ 委託料 3,591 委託先：松阪飯南森林組合

○ 飯高ふるさとの森管理事業費 1,946

分収育林契約に基づき、都市と山村の相互交流、地域特産品の送付等によって、地域振興に対する理解の増進に努めた。

- ・ ふるさとの森会員交流会 参加者数 59人
- ・ ふるさと小包 (地域特産品) 発送 199個

事業名	口数	事業費	事業費内訳				
			報酬	報償費	需用費	役務費	委託料
飯高ふるさとの森管理事業費	200口	1,946		60	1,448	438	

○ 飯南希望の森づくり事業基金積立金 72 (平成22年度末現在高 9,767)

○ 飯南希望の森づくり事業育林事業費 1,543

分収育林オーナーに、飯南地域の特産品の発送等によって、地域振興に対する理解の増進に努めた。また、オーナーの集い開催により、オーナーとの交流が図れた。

施策の成果及び執行実績

事業名	口数	事業費	事業費内訳				
			報酬	報償費	需用費	役務費	委託料
飯南希望の森づくり事業 育林事業費（1号林）	175口	1,101	50	35	409	30	577
飯南希望の森づくり事業 育林事業費（2号林）	70口	442	30	21	145	13	233
計	245口	1,543	80	56	554	43	810

- 松阪荒滝生活環境保全林管理事業費 722
生活環境保全林の管理を適正に実施することにより、利用者の安全確保及び環境保全の向上を図った。
・ 委託料：下刈り作業 委託先／松阪飯南森林組合（20,900㎡×年2回刈り）
- 松阪創造の森施設管理事業費 2,885
植栽された広葉樹の育成の下刈りと、施設内の清掃、除草作業を実施することにより、利用者の安全確保及び環境保全の向上を図った。
・ 役務費 1,089 森林国営保険料（対象面積108.92ha）
・ 委託料 1,796 委託先：松阪飯南森林組合
管理委託料（清掃除草作業等） 342
森林整備委託料（下刈り4.3ha、林道除草作業3,000㎡） 1,454
- 松阪ちとせの森施設管理事業費 730
林内歩道の除草作業や公衆便所の清掃を定期的の実施し、利用者の快適利用と安全確保を図った。
・ 修繕料 48
・ 役務費 112 森林国営保険料（対象面積13.60ha）
・ 委託料 570
公衆便所清掃作業委託料 170 委託先：（社）松阪市シルバー人材センター
除草作業委託料（8,500㎡×年2回） 400 委託先：松阪飯南森林組合
- 飯高ふるさとの森事業基金積立金 236（平成22年度末現在高 36,409）
- 嬉野どんぐりの森管理事業費 50
清掃、除草作業を実施することにより、広葉樹の育成と市民が安全に利用できる保健休養の場を確保した。
・ 下刈り作業委託（3,800㎡×年1回）
・ 委託先：嬉野宮野町自治会
- 各種団体等負担金 851
三重県森林協会費 730、松阪地域林政推進協議会会費 76、他3団体会費 45

(目) 3 林業施設費

決算額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
41,397				448	40,949

- 森林公園管理運営事業費 29,880
指定管理者制度により、「松阪飯南森林組合」に管理運営業務を委託した。立地を生かした登山会やウォークラリー等を催し、市民に豊かな自然に親しむ機会を提供した。また、自然観察会・木工教室等により森林資源の活用及び保健休養機能の確保・増進等を図った。
・ 森林公園管理委託料 28,123
・ 浄化槽修繕料 263、複合遊具修繕料 488
・ 森林公園土地借上料(地権者11人・1自治会・1組合・1法人、借上面積：50,220㎡) 1,006

施策の成果及び執行実績

※利用状況

区分 月	入園者数	持込 テント	設置 テント	バンガロー 利用	木工教室
4月	20,727人	2件	1件	16件	35人
5月	13,092人	33件	20件	31件	26人
6月	5,688人		2件	12件	31人
7月	9,702人	14件	12件	58件	171人
8月	13,668人	45件	57件	131件	34人
9月	6,406人	17件	1件	38件	31人
10月	5,576人	6件		15件	132人
11月	5,406人			8件	23人
12月	6,126人			24件	227人
1月	4,107人			6件	26人
2月	4,527人			4件	63人
3月	5,925人	6件		11件	52人
計	100,950人	123件	93件	354件	851人

○ 森林公園施設整備事業費 6,516

森林公園利用者が安全・快適に利用できるように施設の充実を図った。

- ・ 遊歩道階段整備工事 4,711
- ・ 井戸系統配管洗浄工事 944
- ・ 電柱取替工事 861

○ 飯南林業総合センター管理運営事業費 300

多目的研修施設として、林業者及び地域住民の研修等で幅広く活用された。

- ・ 委託料：施設管理委託300（指定管理者／松阪飯南森林組合）

※利用状況

利用室名	内容	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
研修室1F	件数(件)	7	10	13	4	8	11	11	12	12	6	8	14	116
	人員(人)	83	417	268	54	128	178	657	169	249	94	117	189	2,603
研修室2F	件数(件)	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1	1	2	6
	人員(人)	0	0	0	0	0	0	0	0	21	10	9	16	56
計	件数(件)	7	10	13	4	8	11	11	12	14	7	9	16	122
	人員(人)	83	417	268	54	128	178	657	169	270	104	126	205	2,659

○ 飯高林業総合センター管理運営事業費 4,631

地域の林業活動拠点として、研修等施設の利用を推進することで林業家相互の交流等が促進された。

賃金等 820、需用費 2,202、施設維持管理等委託料 1,414、役務費 180、使用料 15

※利用状況

利用施設	内容	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
集会所兼 運動場	件数(件)	3	2	3	6	4	8	6	0	0	0	0	1	33
	人員(人)	69	49	64	113	44	161	305	0	0	0	0	4	809
林業相談 室	件数(件)	5	8	7	7	5	8	15	9	3	4	9	6	86
	人員(人)	28	98	127	315	28	97	288	101	40	48	105	44	1,319
和室会議 室	件数(件)	2	2	2	7	2	3	3	3	3	4	6	4	41
	人員(人)	33	33	33	167	27	62	82	48	50	75	106	81	797
図書館	件数(件)	3	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	5
	人員(人)	3	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	2	6

施策の成果及び執行実績

利用施設	内容	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
調理実習室	件数(件)	1	1	1	0	0	1	2	1	1	1	1	2	12
	人員(人)	7	5	6	0	0	6	15	4	6	5	5	18	77
計	件数(件)	14	13	13	21	11	20	26	13	7	9	16	14	177
	人員(人)	140	185	230	596	99	326	690	153	96	128	216	149	3,008

○ 指定管理者選定委員会事業費 70

指定管理期間が満了となる松阪市森林公園の次期指定管理者を選定するために選定委員会を8月、10月の2回開催し指定管理者を選定した。

- ・ 選定委員会委員報酬 70

(目) 4 林業構造改善対策事業費

決算額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
272,636	101,558	34,264	118,400	2,602	15,812

○ 林道・作業道等維持管理事業費 15,840

降雨等による林道・作業道の路面の荒廃、路肩崩壊等を防止するため、林道等の補修及び維持管理、林道舗装工事の実施、事業用重機使用料及び生コンクリート等の原材料を支給した。

- ・ 林道七日市乙栗子線舗装工事 (L=503m W=3.0m) 5,250
- ・ 事業用重機借上料 20路線 3,993
- ・ 原材料費 22路線及び治山付帯工事箇所1箇所 6,597

○ 治山事業費 1,990

治山工事要望箇所(自然災害による森林崩壊地・荒廃溪流)を把握した後、県に対し復旧及び予防工事を要望するための現地調査を委託し、要望計画書の提出によって、事業採択を推進した。

本庁管内2箇所(溪間2箇所)、嬉野管内1箇所(溪間1箇所)、飯高管内7箇所(溪間7箇所) 計10箇所

○ 林道整備交付金事業費 41,230

森林の適正な維持管理、木材生産コストの低減に向け、路網整備を実施した。

路線名	事業内容	事業費	事業費内訳			
			工事請負費	測量設計委託料	立木補償費	事務費等
林道中谷線	林道開設 L=120m W=3.0m	16,561	14,773		1,788	
林道福本線	林道開設 L=386m W=3.0m	22,080	19,665		2,415	
単独事務費	林道下の谷線路線全体測量設計業務委託 設計積算システム保守委託ほか	2,589		1,314		1,275
計		41,230	34,438	1,314	4,203	1,275

施策の成果及び執行実績

○ 市単林道施設保全管理事業費 144

林道、作業道を対象に全国市有物件災害共済（道路賠償責任保険）に加入した。

・ 役務費 144 （220路線／294km）

○ 林道・作業道等維持管理事業費（繰越分） 203,116

降雨等による林道・作業道の路面の荒廃、路肩崩壊等を防止し、木材輸送の安全性の向上と木材生産コストの低減に向け、林道5路線の舗装工事の施工を実施した。

路線名	事業内容	事業費	事業費内訳	
			工事請負費	事務費
林道青田線	アスファルト舗装工 L=5,960m W=3.0m	68,024	68,024	
林道峯ヶ谷大崩線	アスファルト舗装工 L=4,300m W=3.0m	42,914	42,709	205
林道くまが池線	アスファルト舗装工 L=4,974m W=3.0m	67,910	67,910	
林道七日市乙栗子線	アスファルト舗装工 L=1,776m W=3.0m	18,640	18,427	213
林道観音岳線	アスファルト舗装工 L=548m W=3.0m	5,628	5,521	107
計		203,116	202,591	525

○ 資源循環林整備事業費（繰越分） 10,316

森林の適正な維持管理、木材生産コストの低減に向け、路網整備を実施した。

路線名	事業内容	事業費	事業費内訳	
			工事請負費	事務費等
林道中谷線	林道開設 L=126m W=3.0m	10,316	10,297	19
計		10,316	10,297	19

(目) 5 市有林管理費

決算額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
449				35	414

○ 飯南・飯高市有林管理事業費 449

市有林の巡視等を実施し、生育の状況や風倒木等の災害状況の把握、境界の明確化を行い、適正な森林管理を推進した。

（巡視30.0ha、境界の明確化30.0ha）

- ・ 委託料 441 委託先：松阪飯南森林組合
- ・ 役務費 8 森林国営保険料（対象面積 県行造林1.7ha）
- 参考 市有林面積 （飯南管内・団地数16／市有林面積135.13ha）
（飯高管内・団地数65／市有林面積327.59ha）

施策の成果及び執行実績

(目) 1 水産業総務費

決算額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
8,545					8,545

- 一般職員給 7,985
- 各種団体等負担金 377
- 水産業総務一般経費 183
 - ・ 公用車ガソリン、保険料、車検代等

(目) 2 水産業振興費

決算額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
7,583		1,517			6,066

○ 水産業振興補助金 2,766

事業名	事業主体	事業量	事業費	市補助金	成 果
稚鮎等放流事業補助金	榑田川上流漁協	稚鮎 1,620kg あめご1,260kg	4,887 2,291	777 393	稚鮎等を放流して水産資源の保護育成を図るとともに、各組合が自主的に河川清掃を実施し、漁場管理を行った結果、川を美しくする運動の推進と観光資源として地域の活性化に寄与できた。
	香肌峡漁協	稚鮎 1,050kg	3,052	549	
	榑田川河川漁協	稚鮎 1,200kg	3,500	540	
	榑田川第一漁協	稚鮎 150kg	495	76	
	阪内川漁協	稚鮎 120kg あめご 155kg	396 320	65 62	
	中村川漁協	稚鮎 200kg あめご 70kg	500 162	93 45	
	小計	稚鮎 4,340kg あめご1,485kg	12,830 2,773	2,100 500	
	小計		15,603	2,600	
川鵜対策事業補助金	榑田川上流漁協	捕獲数 10羽	50	20	川鵜を捕獲することにより、稚鮎、あめごなどの食害の減少や漁場環境の向上を図った。
	香肌峡漁協	捕獲数 22羽	110	44	
	榑田川河川漁協	捕獲数 24羽	96	48	
	中村川漁協	捕獲数 27羽	135	54	
	小計	捕獲数 83羽	391	166	
合計			15,994	2,766	

○ 水産資源増殖事業費 3,300

事業名	事業主体	事業量	事業費	市負担金	成 果
水産資源増殖事業負担金	八共協議会	ヨシエビ 17万尾 放流	300	300	伊勢湾全体の水産資源増殖の一環としての種苗放流を行うことにより、つくり育てる漁業の推進を行った。
水産資源増殖事業負担金(あさり)	八共協議会	アサリ 17.07トン 放流	5,402	3,000	種苗放流及び漁場管理の推進により、水産資源の増殖に向けた漁業者の意識の向上と漁場再生等を行った。
合計			5,702	3,300	

施策の成果及び執行実績

○ 水産物生産振興対策事業費（ふるさと雇用再生） 1,517

事業名	委託先	事業量	事業費	市委託金	成果
水産物生産振興対策事業委託料	松阪漁業協同組合	職員1人を雇用 (H22.11～ H23.3)	1,517	1,517	松阪市の主要水産物であるアサリ・ノリ等の地産地消の推進と販路拡大の取り組みにより、漁業担い手の育成や魚食の普及の推進を行った。
合計			1,517	1,517	

(目) 3 水産業施設費

決算額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
682					682

○ 漁港海岸施設管理事業費 682

- ・ 樋門等管理用消耗品費 6
- ・ 獺師漁港水銀灯修繕費 28
- ・ 獺師漁港浮き桟橋修繕費 173
- ・ 松ヶ崎漁港舟入護岸係船環修繕費 178
- ・ 獺師漁港海岸堤防防塵鉄骨下地修繕費 200
- ・ 樋門等管理委託費 24
高潮・洪水等の異常気象に備え、松ヶ崎漁港防潮扉(2箇所)と獺師漁港区域内の樋門(1箇所)の日常点検や操作管理を委託し、災害防止に努めた。
- ・ 道路修繕用合材、デリネータ(視線誘導標識)、グレーチング、砕石等の原材料費 73

(目) 4 海岸保全事業費

決算額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
119,462	73,100	25,585	9,800		10,977

○ 海岸保全施設整備事業費 47,882

獺師漁港海岸は、経年劣化による老朽化等が見られるため、抜本的かつ緊急的整備が必要であることから、周囲との景観、海浜地へのアクセスを考慮した多面的機能を備えた海岸整備を行い、背後地住民の生命、財産を守り国土保全に資する質の高い安全な海岸整備を行った。

区 分	事業内容	事業費	事業費内訳		
			工事費	委託料	事務費等
獺師漁港海岸保全施設整備事業工事	大正新田樋門本体工一式	34,500	34,500		
獺師漁港海岸保全施設整備事業附帯工事等	獺師漁港海岸保全事業附帯工事 ・ 揚水試験工事(月1回)12回 ・ 満潮、干潮時8月1月 2回 ・ 井戸清掃工 6回 ・ 井戸掘削工 3箇所 獺師漁港海岸保全施設飛沫帯樹木保全工事 ・ 松ヶ崎側 薬剤散布工3回 人力除草工2回	2,914	2,914		

施策の成果及び執行実績

区 分	事 業 内 容	事業費	事業費内訳		
			工事費	委託料	事務費等
(つづき)	・ 猟師側 除草工2回 猟師漁港海岸保全事業連続調査委託工事(3箇所/1か月) 猟師漁港海岸保全事業連続調査委託工事(その2) (3箇所/2か月)				
猟師漁港海岸保全施設整備事業積算業務委託	猟師漁港海岸保全積算業務委託 一式	2,625		2,625	
猟師漁港海岸保全施設整備事業認可設計作成業務委託	猟師漁港海岸保全認可設計委託 一式	945		945	
猟師漁港海岸保全施設整備事業再評価資料作成業務委託	猟師漁港海岸保全施設整備事業再評価資料作成業務委託 一式	3,150		3,150	
猟師漁港海岸保全施設整備事業工事資材賃貸借料	猟師漁港海岸保全施設整備事業にかかる工事資材(鋼矢板)の賃貸借一式(1か月)	1,910	1,910		
事務費等		1,838			1,838
	計	47,882	39,324	6,720	1,838

○ 海岸保全施設整備事業費(繰越分) 71,580

猟師漁港海岸は、経年劣化による老朽化等が見られるため、抜本的かつ緊急的整備が必要であることから、周囲との景観、海浜地へのアクセスを考慮した多面的機能を備えた海岸整備を行い、背後地住民の生命、財産を守り国土保全に資する質の高い安全な海岸整備を行った。

区 分	事 業 内 容	事業費	事業費内訳		
			工事費	委託料	事務費等
猟師漁港海岸保全施設整備事業工事	大正新田樋門仮設工一式	71,467	71,467		
事務費等	消耗品費	113			113
	計	71,580	71,467	0	113

(目) 5 漁港改修事業費

決算額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
4,197		1,280			2,917

○ 県単松ヶ崎漁港改修事業費 4,197

松ヶ崎漁港舟入泊地は、建設後50年を経過して老朽化が著しく、また漁船泊地であるにもかかわらず係留設備がなく漁港機能が低下していた。平成17年度から平成22年度にかけて護岸整備を行い背後地の民家の安全確保と、あわせて漁業者の利便性の向上と漁船泊地としての機能の回復を図った。

施策の成果及び執行実績

区 分	事 業 内 容	事業費	事業費内訳		
			工事費	委託料	事務費等
県単松ヶ崎漁港改良 事業工事	護岸改良 L=19.7m 舗装工 A=882m ² 係船環 3基	4,171	4,171		
事務費等	消耗品費	26			26
	計	4,197	4,171	0	26

施策の成果及び執行実績

(目) 1 商工総務費

決算額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
123,302		1,332			121,970

- 一般職員給 120,333
- 企業内人権啓発事業費 81
企業内の人権啓発を推進するために、公正採用選考人権啓発推進月間(9月)を設定し啓発用チラシの配布、研修会などを実施した。
- 消費生活関連事業費 1,412
消費生活の向上と安定、消費者トラブルの未然防止を図るために、相談業務を行うとともに、三重県の消費者行政活性化基金を活用し相談担当職員の研修や啓発活動用の器具などを購入し、各地域に出向き啓発活動を行った。多重債務対策として市内でのネットワークを強化し市民への啓発活動を行った。
- 各種団体等負担金 961
松阪地域雇用対策協議会負担金 ほか
- 商工一般経費 515

(目) 2 商工振興費

決算額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
179,601		27,738		28,800	123,063

- 廃止代替バス路線運行委託事業費 30,991
廃止された路線バス(嬉野線、宇気郷線、阿坂小野線)について、公共交通の空白を避けるため三重交通㈱に委託して運行。

路線名	嬉野線	宇気郷線	阿坂小野線
運行系統	上小川～小原～中川 駅前	松阪駅～辻原～柚原	松阪駅～藤の木台～ 小野
系統キロ	25.1 k m	22.0 k m	14.0 k m
運行回数	1日3便	1日7便	1日9便

沿線住民の通院や通学等の交通手段の確保に努めた。

- 地域公共交通システム事業費 69,043 (市町村合併支援交付金 10,000)
市街地循環線ほか市内コミュニティバス等の運行経費。地域住民の買い物、通院等の交通手段の確保に努めた。
 - ・ 市街地循環線 右まわり1日8便、左まわり1日9便、年間利用者数 83,410人
 - ・ 宇気郷地区コミュニティバス
(飯福田・柚原線) 予約制 1日2便 年間利用者数 50人
(与原・深長線) スクールバス利用 1日4便 年間利用者数 109人
 - ・ 黒部・東地区コミュニティバス
1日11便 年間利用者数 10,014人
 - ・ 機殿・朝見地区コミュニティバス
1日10便 年間利用者数 5,031人
 - ・ 空港アクセス線・三雲松阪線 (地域間バス)
空港アクセス線 14便(内:乗合タクシー1便) 年間利用者数 12,313人
三雲松阪線 9便 年間利用者数 7,674人

施策の成果及び執行実績

- 飯南コミュニティバス運行事業費 2,694
飯南コミュニティバスの運行経費。地域住民の交通手段の確保に努めた。
 - ・ 5路線 1日4便 年間利用者数 3,160人
- 商店街交通量調査事業費 727
中心市街地の商店街の交通量を調査し、まちづくりの基礎資料として活用。
 - ・ 調査日時 平成23年3月30日 午前8時～午後6時（10時間）
 - ・ 実施地点 市内商店街22箇所と3踏切
- 小規模事業資金保証料補給金 7,831
三重県中小企業融資制度の小規模事業資金借入の際の信用保証料について、利用者に補給を行った。（借入者 61人、上限25万円）
- 松阪市中心商店街活性化促進協議会補助金 450
中心部の7商店街の活性化を図るため、商店街連合会、商工会議所、行政等の関係団体で協力体制を確立し、ソフト事業の充実に取り組むことに対する支援。
- 商店街活性化総合事業補助金 3,479
各商店街が一体となり開催するイベント（にぎわいまつり、夜店等）や各商店街振興組合等が実施する松阪えきまえ楽市等の活性化対策事業、イメージアップ事業、空き店舗対策事業等、商店街の活性化を図るための事業に対する支援、及び商店街連合会の運営に対する補助。
事業費の1/3以内で補助。ただし、空き店舗対策については、事業費の1/2以内で補助。
 - ・ 松阪市商店街連合会補助金 450
 - ・ 商店街活性化イベント事業補助金 700
 - ・ 各商店街振興組合等が取り組む事業への補助金 2,029
 - ・ 空き店舗対策事業 300
- 地域公共交通協議会事業費 513
コミュニティバス等、公共交通システムに関する検討を行った。
 - ・ 協議会の開催 4回
- 商工団体補助金 27,900
商工業者の育成、振興に対する支援
 - ・ 交付先 松阪商工会議所 6,800
 - 松阪北部商工会 11,520
 - 松阪西部商工会 9,580
- 商工業交流・活性化事業費 1,500
特産品開発研究業務委託 委託先:三重中京大学
 - ・ 松阪市を訪れる観光客を対象に、松阪の特産品を生かした新商品の開発や既存の土産品の改善などを行なう特産品開発研究会を立ち上げ、研究会を6回、事業者対象のセミナーを2回開催。
研究会にあわせて中部経済産業局の支援を受け、地域の魅力を生かした商品開発をテーマにしたセミナーを開催した。
- 商店街空き店舗等出店促進補助金 4,680
商店街ににぎわいを創出し活性化を図るため、商店街の空き店舗等を活用し出店する事業者に対する補助金。
改装費補助率1/2 上限150万円、賃借料補助率1/2 上限5万円（12か月分）
 - ・ 改装費補助 2件 3,000
 - ・ 賃借料補助 5件 1,680（21年度出店分）

施策の成果及び執行実績

- 飯高波瀬・森地区コミュニティバス運行委託事業費（ふるさと雇用） 8,135
飯高波瀬・森地区コミュニティバスの運行経費。地域住民の交通手段の確保に努めた。
・ 1日6便 年間利用者数 1,682人
- 海上アクセス旅客ターミナル管理事業費 19,183
中部国際空港と松阪市をつなぐ海上アクセス旅客ターミナル施設の維持管理を行った。
・ 松阪港旅客ターミナル駐車場管理システム保守点検業務委託 480
・ 旅客ターミナル施設警備委託 11,958
・ 松阪港・セントレア旅客ターミナル定期清掃業務委託 372
・ 光熱水費 3,714
・ セントレア土地占用料 470
・ 修繕料 754 ほか
- まちなか開業塾開催事業費 80
商店街における将来の担い手となる新規創業者に対して起業家研修会を開催した。
平成22年7月12、20、21日 3日間開催 延べ46人参加
- がんばる商店街集客促進事業費補助金 1,050
三重県の商店街振興補助金を活用し、松阪市駅前通り商店街振興組合が主体となって実施した「松阪えきまえ楽市」に対して補助した。
平成22年6月開始 10回開催（毎月第三土曜日 午前9時から午後1時まで）
- 各種団体等負担金 412
三重県発明くふう展負担金、日本貿易振興機構三重貿易情報センター負担金、三重県産業支援センター会費、三重県鉄道網整備促進期成同盟会分担金
- 商工振興一般経費 933
商店街フラッグ作成ほか
- ※ 経営安定関連（セーフティネット）保証の認定
全国的に業況が悪化している等、経営の安定に支障を来している中小企業者が融資を受ける場合、市町村の認定が必要なため、中小企業信用保険法第2条第4項第1号から第8号までの認定を行った。
・ 中小企業信用保険法第2条第4項第5号の認定 373件

(目) 3 産業振興センター費

決算額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
26,642	800			10,147	15,695

- 一般職員給 11,559
- 産業振興センター管理運営事業費 14,268
活力ある地域経済社会発展の中核を担う地場産業や地元企業等の連携を図り、その振興の拠点として産業振興センターの機能を最大限に発揮するため、次の事業を行った。
・ 展示販売、講演会、各種研修会・会議等の会場としての施設の提供
・ 伝統産業振興室における地域主要製造業の生製品の展示
・ ジェトロ三重貿易情報センターの協力による貿易相談の開催（毎月第3木曜日）
・ 壁面クロス張替え、カーテンの取替、タイル補修・看板の設置等施設の破損・汚損箇所等の修繕整備を実施した。

施策の成果及び執行実績

- 産業振興センター施設改修事業費（きめ細かな交付金）（繰越分） 815
 受水槽加圧給水ポンプユニット交換修繕工事

利用状況

会場区分	利用回数	利用者数	会場区分	利用回数	利用者数
常設展示場	211件	2,566人	和室（2）	314件	1,191人
人材育成講座室	498件	9,884人	研修ホール	278件	6,338人
情報資料室	551件	6,329人	小研修室	368件	1,793人
和室（1）	269件	1,112人	計	2,489件	29,213人

(目) 4 観光費

決算額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
133,301		9,859		4,264	119,178

- 南三重活性化協議会負担金 10

南三重地域の自治体、団体、機関、企業、大学等が結束・連携し、活性化施策の推進や魅力ある地域づくりを推進していくことを目的とし、通常総会の開催、氏郷まつりにおける南三重「秋の観光・味覚フェア」、金山総合駅での「観光物産展」の開催、加盟市町へのイベント参加、観光パンフレットスタンド等の作成また、ホームページによるトピックス、会員情報、観光情報の発信などを行った。

- 国際交流事業団体補助金 1,114

国際交流活動を実施する学校、団体の交流経費の支援を行った。

・事業実績

団体名	内 容
三重高校	オーストラリア姉妹校への短期留学
三重高校	オーストラリア語学研修
三重中学校	オーストラリア姉妹校への短期留学
三重中学校	オーストラリア語学研修
ドイツ国際交流会	カザフスタン国アルマティ市から民間人を受け入れての文化交流
松阪地区日中友好協会	蘇州市滄浪区政府及び文化人を受け入れての交流
ドイツ国際交流会	タイ国から民間人を受け入れての文化交流
松阪市民国際交流会	蘇州市滄浪区を訪問しての文化交流
松阪商業高校	オーストラリアキャンベルハイスクール短期留学
松阪高校	イギリス海外研修

- 国際交流員（CIR）事業費 628

各種イベント、保育園、小学校への訪問や、海外体験交流会の開催など、CIRを活用した国際交流を行った。

- 生活オリエンテーション事業費 1,571

タガログ語とポルトガル語通訳者各1名の非常勤職員を雇用し、週3日・午後市役所1階ロビーで外国人住民のための生活相談窓口を開設し、延べ807件の利用があった。

非常勤職員賃金 1,566 ほかに

- 地域国際化推進事業費 30

松阪市の国際化を推進するにあたり、外国人住民及び国際化を目指して活動を行う団体による「松阪市地域国際化推進会議」を開催し、新たに製作する生活ガイドブックに対する意見聴取を行った。

松阪市地域国際化推進会議講師謝礼金 30

施策の成果及び執行実績

○ 友好都市交流事業費 871

- 友好都市である中国無錫市濱湖区との交流事業を実施した。
- ・平成22年4月22日～24日：組織機構改革に伴う友好都市交流事業担当部署の変更を受けての今後の交流事業の協議（3名）。
 - ・平成23年1月17日～20日：友好交流事業の「松鈴楼」開業式典への参加等（3名）。
 - ・無錫市濱湖区への旅費 720 ほか

○ 国際交流促進事業費 550

民間の立場から松阪地域で国際交流を進める「松阪国際交流協会」の活動への参加、支援を行い、市民と連携した国際化施策の推進を図った。

○ 観光客誘致事業費 14,496

- ・観光ポスター広告の実施。（JR北海道、JR九州、近畿日本鉄道、名古屋鉄道）
- ・新聞、雑誌、FM三重ラジオなど広告媒体による観光PRの実施。
- ・観光パンフレット（松阪路、松阪物語、観光ガイドマップ等）による情報発信。
- ・メディア交流会、セントレアイベント（松阪伊勢志摩観光物産展）、ゆるキャラまつりin彦根、平城遷都1300年祭等観光イベントを活用した観光PR、物産振興の推進。
- ・観光PRグッズや観光PR名刺によるPRを実施。
- ・松阪市マスコットキャラクター着ぐるみ製作。

○ 各種補助金 30,823

事業名	事業主体	事業費	市補助金	成果
観光協会運営費補助金	松阪市観光協会	17,982	14,501	観光協会職員雇用費補助
観光協会事業費補助金	松阪市観光協会	30,046	16,322	観光客誘致促進 各種まつり・イベント開催 観光地清掃、美化
計		48,028	30,823	

○ リバーサイド茶倉施設管理事業費 10,216

- リバーサイド茶倉施設の適正な維持、管理を行った。
- ・指定管理者に係る委託料 10,025 ほか。
 - ・平成22年度利用者数 9,131人

○ リバーサイド茶倉施設整備事業費 2,722

- 玄関ホール・食堂・事務所・当直室・コテージ3棟の空調設備の改修を行った。
- ・空調機改修に伴う修繕料 2,722

○ リバーサイド茶倉事業基金積立金 9（平成22年度末現在高 1,503）

平成22年度分利子積立。

○ 茶倉駅施設管理事業費 4,360

- 茶倉駅施設の適正な維持、管理を行った。
- ・指定管理者に係る委託料 4,360
 - ・平成22年度利用者数 44,478人

○ 茶倉駅施設整備事業費 560

レストランの食器洗浄機及び冷凍冷蔵庫の老朽化による購入。

施策の成果及び執行実績

- 観光施設管理運営事業費 8,697
 - ・ 観光施設（公衆便所、植栽）の清掃、美化への取り組み。
 - ・ 近畿自然歩道ほか登山道、遊歩道の維持管理等。
- 観光施設整備事業費 5,972
 - まつさか交流物産館を開設。
 - ・ 施設改修に伴う工事請負費 4,183 ほか。
 - ・ 改修面積 52.5m²
- 観光情報センター管理運営事業費 2,280
 - 観光情報センターの適正な維持、管理を行った。
 - ・ 光熱水費 998、電話代 171、機械警備・清掃等委託料 505 施設修繕料 499ほか。
 - ・ 平成22年度来館者数 20,400人
- 飯高グリーンライフ山林舎施設管理事業費 1,402
 - 飯高グリーンライフ山林舎施設の適正な維持、管理を行った。
 - ・ 指定管理者に係る委託料 955、土地借上料 447
 - ・ 平成22年度利用者数 5,574人
- 飯高森林とのふれあい環境整備施設管理事業費 1,244
 - 飯高森林とのふれあい環境整備施設の適正な維持、管理を行った。
 - ・ 指定管理者に係る委託料 944、土地借上料 300
 - ・ 平成22年度利用者数 2,229人
- 飯高奥香肌峡林間キャンプ場施設管理事業費 430
 - 飯高奥香肌峡林間キャンプ場施設の土地借上料。
 - ・ 平成22年度利用者数 2,371人
- 飯高ホテルスメール関連施設管理事業費 11,007
 - 飯高ホテルスメール関連施設の適正な維持、管理を行った。
 - ・ 指定管理者に係る委託料 11,007
 - ・ 平成22年度利用者数 57,976人
- 飯高ホテルスメール関連施設整備事業費 14,852
 - ・ レストラン棟浴室シャワー漏水、プレハブ冷凍庫、熱交換器付属機器等修繕料 4,894
 - ・ ホテル棟2階空調設備改修に伴う工事請負費 6,676
 - ・ 健康の森グランドゴルフ場人工芝張替え等に伴う諸材料費 3,282
- 指定管理者選定委員会事業費 56
 - ・ 飯高ホテルスメール指定管理者審査選定委員報酬（2回）
- 魅力ある観光地づくり支援事業費 8,220
 - ・ 松阪市観光振興アクションプラン推進委員会開催（2回）。
 - ・ 松坂城跡社会見学会開催（11月14日）。
 - ・ おもてなし処3箇所（夢休庵、鈴の音、すずらん）の運営。
 - ・ 観光案内看板の充実（6箇所 珍布峠、高見峠、三峰山、宮の谷、局ヶ岳、波瀬地内案内板）。
 - ・ 松阪市観光商品の旅行パンフレットへの掲載等。
 - ・ まつさか交流物産館の運営。

施策の成果及び執行実績

- マスコットキャラクターPR推進事業費（緊急雇用） 4,200
 - ・ 3名の新規雇用を創出。
 - ・ 市内幼稚園（22施設）、保育園（32施設）、子育て支援センター（5施設）、その他観光施設等でマスコットキャラクターのPR活動を行った。
- まつさか歴史・ロマン散策ルート作成事業費（緊急雇用） 4,381
 - ・ 2名の新規雇用を創出。
 - ・ 松阪市を代表する偉人に特化した散策ルート（3ルート）のマップを作成。
 蒲生氏郷（武将の道）
 本居宣長（国学の道）
 三井高利（豪商の道）
- 各種団体等負担金 1,629
 - ・ 社団法人三重県観光連盟会費 ほか
- 観光一般経費 971
 - ・ パンフレット等郵送料、公用車・デジタル複合機借上料、事務消耗品費 ほか。

(目) 5 産業立地費

決算額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
84,518					84,518

- 企業誘致推進事業費 3,113
 - 市内工場適地及び産業用地への優良企業の立地を推進し、積極的な企業誘致活動を行った。
 - ・ 新規立地企業の状況

場所	天花寺工業団地内
会社名	ニプロファーマ株式会社
敷地面積	11,828㎡
本社所在地	大阪市中央区道修町2-2-7
業種	医薬品製剤製造
取得日	平成23年3月用地取得

- ・ 松阪市内工場適地等、平成22年度増設工場
 健栄製薬(株)、セントラルグラスファイバー(株)、三重硝子工業(株)、セントラル硝子工業(株)
- ・ 松阪地域産業活性化協議会事業

平成19年6月に施行された「企業立地促進法」を受けて、三重県・松阪市・多気町・明和町・大台町・大紀町と関係する商工団体、大学、金融機関等により、松阪地域産業活性化協議会を立ち上げ、平成20年3月に策定した「松阪地域産業活性化基本計画」に基づき次の事業を実施した。

人材育成に関する調査

松阪地域産業活性化基本計画に指定されている業種を中心に中小企業の人材育成に関するニーズを探るため、エリア内の350事業所を対象にアンケート調査を実施、また16事業所を対象にヒアリング調査を実施した。

アンケート調査（平成22年9月～11月）

ヒアリング調査（平成23年1月）

施策の成果及び執行実績

松阪地域製造業者交流セミナー 平成23年1月28日（金） 華王殿にて開催
 参加者 企業関係者59人、中小企業基盤整備機構、三重県、市町関係者等 計93人
 内容 講演会、企業交流会

- ・ 企業訪問活動

引き合い企業への訪問、立地意向調査有効回答企業への再フォロー
 立地企業の本社訪問、企業立地情報に係る関連機関への訪問等(企業訪問65回132社)

○ 企業立地等促進奨励金 77,627

- ・ 松阪中核工業団地企業立地促進奨励金 70,127
 松阪中核工業団地西地区において、工場等の新設があった場合、工場用地取得価格の30%相当額の奨励金を5年分割で交付している。

交付先	交付金額	交付期間
健栄製薬株式会社	30,921	H20年度～H24年度
株式会社社長井技研	10,694	H18年度～H22年度
新日本工業株式会社	20,958	H18年度～H22年度
株式会社トーホーフードサービス	3,457	H18年度～H22年度
株式会社トモ	4,097	H20年度～H24年度
計	70,127	

- ・ 企業立地促進奨励金 7,500

松阪中核工業団地西地区以外の市内全域において、工場等の新設があった場合は、工場用地取得価格の25%相当額の奨励金を5年分割で交付している。

交付先	交付金額	交付期間
ダイキョーニシカワ株式会社	7,500	H20年度～H24年度

○ 首都圏・松阪市産業経済人交流事業費 3,390

- ・ 松阪市内の工業団地及び工場適地等への企業誘致を推進するため、首都圏の企業、業界、経済団体等の経営者や担当者を一堂に会して、松阪市の産業、観光、文化、自然環境面などの多様な情報発信と企業誘致の支援体制を構築し、首都圏の産業経済人との連携を深めることにより企業立地の推進を図ることを目的に実施した。

首都圏・松阪市産業経済人交流事業 平成22年10月26日（木）KKRホテル東京にて開催
 参加者 企業関係者、金融機関、行政機関等、69社・117人
 内容 第一部 記念講演会、第二部 懇談会

○ 各種団体等負担金 388

- ・ 松阪地域産業活性化協議会負担金 388

施策の成果及び執行実績

(目) 1 土木総務費

決算額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
304,089				20	304,069

- 一般職員給 292,289
- 用地対策一般経費 11,468
 - 測量業務手数料 2,806、登記業務手数料 871 ほか
- 営繕一般経費 332
 - ・ 書籍・消耗品 183
 - ・ 研修会等出席負担金 87
 - ・ 旅費 62

年月日	区分	内 容	参加人数
H22. 6. 16	講習会	公共建築工事標準仕様書等(建築)の説明会	2
H22. 6. 18	講習会	公共建築工事標準仕様書等(電気設備)の説明会	1
H22. 6. 25	講習会	公共建築工事標準仕様書等(機械設備)の説明会	4
H22. 6. 30	講習会	新営予算単価の説明会	1
H22. 11. 18	講習会	建築技術(床施工)の講習会	1
H22. 12. 2	講習会	建築工事監理の研修	2
H23. 1. 28	講習会	建築工事監理指針の説明会	1
H23. 2. 10	講習会	建築工事品質確保の説明会	1

施策の成果及び執行実績

(目) 1 道路橋りょう総務費

決算額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
214,103				1,135	212,968

- 一般職員給 203,203
- 交通事故賠償金 1,113
 - ・ 道路管理瑕疵に係る交通事故賠償金
- 各種団体等負担金 1,499
- 道路橋りょう一般経費 8,288
 - ・ 設計積算システム賃借料 542
 - ・ 設計積算システム保守委託料 1,270
 - ・ 事務補助員賃金 2,334
 - ・ 消耗品費 3,097 ほか

(目) 2 道路維持費

決算額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
530,232	55,000			34	475,198

- 交通安全施設設置修繕事業費 34,186
 - ・ 道路反射鏡設置 50基
 - ・ 道路反射鏡修繕 140基
 - ・ 防護柵設置 747.3m
 - ・ 防護柵修繕 456.3m
 - ・ 道路区画線修繕 15,865.6m
 - ・ 交通安全施設設置 12箇所
 - ・ 交通安全施設修繕 16箇所 ほか

- 道路維持修繕事業費 318,760

区 分	件 数	事業費
施設設備修繕	127件	21,979
道路維持修繕工事	39件	105,552
下水溝渠修繕工事	21件	50,855
舗装修繕工事	35件	83,981
除草工事	7件	14,247
小規模修繕工事	192件	42,146
計	421件	318,760

- 道路清掃等委託事業費 8,574
 - 草刈等 (地域振興局管内) 7,232
 - 清掃 (本庁管内歩道及び地下道) 1,342
- 道路補修用資材費 35,197
 - 市民要望・通報及び道路パトロール中に発見した道路等の破損箇所を処理した。(処理件数 819件)
- 雪寒対策道路維持事業費 7,428
 - 冬期に交通障害となる路面凍結防止等を行った。(道路巡視20回、凍結防止剤散布25回)
- 道路台帳整備委託事業費 29,835
- 街路樹剪定等委託事業費 7,538
 - 植栽管理業務委託料

施策の成果及び執行実績

- 弁護士委託等事業費 1,136
- 道路維持一般経費 27,496
 - ・ 街路灯電気代 9,734
 - ・ 手数料 5,283
 - ・ アルバイト賃金 4,227
 - ・ 備品等修繕 2,570
 - ・ 消耗品費 1,277
 - ・ 道路管理者賠償責任保険 1,081
 - ・ 燃料費 1,248 ほか
- 中川駅前・連絡道管理事業費 10,083
 - ・ エレベーター・エスカレーター管理業務委託 4,130
 - ・ 光熱水費 2,964
 - ・ 清掃委託 1,450 ほか

- 道路改修事業費（きめ細かな交付金）（繰越分） 49,999

区 分	件 数	事業費
道路修繕工事	4件	4,955
下水溝渠修繕工事	4件	7,672
舗装修繕工事	6件	37,372
計	14件	49,999

(目) 3 道路新設改良費

決算額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
118,002	9,037		86,100		22,865

- 島田北10号線道路新設事業費 7,331
 - ・ 島田北10号線の道路建設に伴う埋蔵文化財発掘調査を行った。

- 道路整備単独事業費 97,741

路 線 (事 業) 名	事業費	事 業 費 内 訳			
		工事費	委託料	用地・補償	手数料等
小望支線8号線	9,188	9,023			165
谷都線	9,823	9,591			232
松阪高校前通り線	18,562	18,441			121
久保第2道線	3,542	3,542			
草入道線	10,709	10,709			
楠林萩野線	924	531			393
上川山添線	2,332		2,332		
松阪駅松阪港線	4,704	4,704			
あさや町通り線	504			458	46
船江小望線	6,695			6,695	
塩浜塚本線	2,811			2,811	
上川住宅2号線	3,583	1,450		2,091	42
釜生田東9号線	4,355	4,355			
島田北10号線	94			94	
星合舞出線	5,145	2,291	403	1,093	1,358
西肥留舞出線	7,029	2,483	3,293		1,253
波留寺道線	2,443		2,443		
柏野線	5,298		5,298		
合 計	97,741	67,120	13,769	13,242	3,610

施策の成果及び執行実績

- 県施行道路事業負担金 2,560
 三重県が実施する道路事業についての地元負担金（負担率1/10）
 - ・ 松阪環状線外5線分

- 星合舞出線道路新設事業費 9,100

事業内容	事業費	事業費内訳		
		工事費	用地	補償
道路改良工事	9,100	7,490	1,582	28
合計	9,100	7,490	1,582	28

- 県施行道路事業負担金（繰越分） 1,270
 三重県が実施する道路事業についての地元負担金（負担率1/10）
 - ・ 松阪環状線外2線分

施策の成果及び執行実績

(目) 1 河川総務費

決算額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,475					2,475

- 各種団体等負担金 1,323
 - ・ 三重県河川防災協会 416
 - ・ 三重県治水砂防協会 370
 - ・ 櫛田川祓川改修促進期成同盟会 294
 - ・ 三重県雲出川治水事業促進期成同盟会 169
 - ・ 伊勢湾西南海岸事業促進期成同盟会 31 ほか
- 河川一般経費 1,152
 - ・ 土砂災害情報相互通報システム保守業務委託 576 ほか

(目) 2 河川維持費

決算額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
76,289	2,911	1,802		2	71,574

- 河川維持修繕事業費 57,856
 - ・ 準用河川前沖川外4件河川維持工事 16,234
 - ・ 高町排水路外2件維持工事 12,347
 - ・ 河川清掃・除草業務委託 16,017 ほか
- 樋門・樋管等管理事業費 14,489
 - ・ ポンプ場等電気料金 6,912
 - ・ 櫛田川排水樋管等操作業務委託 2,683
 - ・ 県管理樋門等操作業務委託 1,575
 - ・ 施設設備修繕 1,176 ほか
- 調整池管理事業費 3,944
 - ・ パークタウン学園前調整池外15池管理委託 2,594
 - ・ 調整池電気料金 228
 - ・ 調整池施設管理者賠償責任保険及び監視員傷害保険 232 ほか

(目) 3 河川改良費

決算額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
231,090	40,025		173,200	4,685	13,180

- 県施行急傾斜地崩壊対策事業負担金 16,260

箇所	種別	負担率	金額
西野地区	国補	1/10	6,360
西野地区	国補	1/5	800
西野地区	県単	1/5	3,760
下茅原2地区	国補	1/20	2,210
栃川地区	国補	1/20	2,404
中村地区	国補	1/20	726
合 計			16,260

施策の成果及び執行実績

○ 河川改良単独事業費 90,807

河川名	事業費	事業費内訳			
		工事費	委託料	用地・補償	手数料等
真盛川	55,652			55,068	584
九手川	541	338			203
風呂屋川	4,496	4,496			
中川	30,118	29,144		657	317
合計	90,807	33,978	0	55,725	1,104

○ 県施行海岸環境整備事業負担金 99

箇所	負担率	金額
吹井ノ浦海岸	1/5	99

○ 準用河川九手川改修事業費 89,100

事業内容	事業費	事業費内訳			
		工事費	委託料	用地・補償	手数料等
鉄道橋補強工事・護岸工ほか	89,100	23,131	59,802	4,828	1,339

○ 県施行急傾斜地崩壊対策事業負担金（繰越分） 3,849

箇所	種別	負担率	金額
西野地区	国補	1/10	714
下茅原2地区	国補	1/20	1,059
栃川地区	国補	1/20	2,076
合計			3,849

○ 準用河川九手川改修事業費（繰越分） 30,975

事業内容	事業費	事業費内訳		
		工事費	委託料	用地・補償
鉄道橋補強工事・ブロック積工ほか	30,975	11,800	19,175	

(目) 4 浸水対策費

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
52,174	27,000		22,000		3,174

○ 浸水対策事業費 23,194

箇所	事業費	事業費内訳			
		工事費	委託料	用地・補償	手数料等
築港排水路	8,058	8,058			
四ツ家排水路	4,999	4,999			
佐久米排水路	4,920	4,920			
久保排水路	5,217			4,796	421
合計	23,194	17,977	0	4,796	421

○ ポンプ場施設等改修事業費（きめ細かな交付金）（繰越分） 28,980

箇所	事業費	事業費内訳			
		工事費	委託料	用地・補償	手数料
獺師・幸生ポンプ場	28,980	28,980			

施策の成果及び執行実績

(目) 5 水防費

決算額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,126					1,126

- 水防施設管理事業費 867
 - ・ 水防用資材 776 ほか
- 水防一般経費 259
 - ・ 水防訓練時借上料 136 ほか

施策の成果及び執行実績

(目) 1 港湾管理費

決算額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
50,815			25,900		24,915

○ 県施行松阪港改修事業負担金 28,184

箇 所	負担率	金 額
国補港湾整備事業（航路浚渫）地元負担金	1/10	4,252
県単港湾改修事業（大口岸壁補修）地元負担金	1/5	16,997
津松阪港埠頭用地造成事業（起債償還分）地元負担金	1/5	6,935
計		28,184

○ 各種団体等負担金 435

- ・ 三重県港湾海岸協会会費 285
- ・ 日本港湾協会会費 100
- ・ 松阪港振興協議会負担金 50

○ 港湾管理一般経費 48

- ・ 消耗品費 34 ほか

○ 県施行松阪港改修事業負担金（繰越分） 22,148

箇 所	負担率	金 額
国補港湾整備事業（航路浚渫）地元負担金	1/10	22,148
計		22,148

施策の成果及び執行実績

(目) 1 都市計画総務費

決算額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
182,641		4,500		19,534	158,607

○ 一般職員給 143,815

○ 屋外広告物事業費 2,574

屋外広告物の許可事務、また、はり紙・はり札・立看板などの違法広告物の簡易除却、業者等への指導を行い、良好な景観形成、風致維持、危険防止に努めた。

許可事務実績 新規 94件、継続 1,060件、除却届 143件 計 1,297件

指導事務実績 未許可物件 0件

簡易除却実績 はり紙 243件、はり札 100件、広告旗 0件、立看板 32件 計 375件

○ 都市計画審議会事業費 360

・ 松阪市都市計画審議会委員報酬（委員20名のうち18名 2回開催） 175

・ 松阪市都市計画審議会委員先導地視察時バス借上げ料 149 ほか

○ 都市景観推進事業費 13,139

松阪市景観計画における、重点地区（候補）の景観形成基準（案）や、景観重要公共施設の整備等に関する事項（案）の作成を行った。

・ 届出等件数

届出行為	届出	届出変更	通知	通知変更	件数
建築物	13件	2件	3件	1件	19件
工作物	63件	0件	2件	0件	65件
開発行為	14件	0件	0件	0件	14件
土石採取	4件	0件	0件	0件	4件
合計	94件	2件	5件	1件	102件

・ 松阪市景観計画推進事業業務委託 2,625

・ 平成22年度本町地区街道修景整備工事 8,497

・ 平成22年度本町地区街道修景整備工事（その2） 1,826 ほか

○ 都市計画区域等変更事業費 4,836

松阪市には、3つの都市計画（松阪・嬉野・三雲）が存在するため、これらを一本化した「松阪市都市計画」を形成するために市街化区域の見直し、地元意見交換会や説明会等の実施及びそれらに伴う資料作成を行った。

・ 松阪市都市計画区域等変更業務委託 4,836

○ 景観審議会事業費 130

・ 松阪市景観審議会委員報酬（委員10名のうち10名 2回開催） 126 ほか

○ 弁護士委託等事業費 217

・ 松阪駅西地区市街地再開発事業にかかる損害賠償請求事件に伴う弁護士委託料 210ほか

○ 各種団体等負担金 468

・ 財団法人都市計画協会会費 171

・ 三重県都市計画協会会費 272

・ 三重県土地区画整理研究協議会会費 25

○ 都市計画一般経費 5,620

・ 非常勤職員賃金 1,692

・ 旅費 106

・ 消耗品費等 1,378

・ 印刷製本費 674

・ GIS都市計画管理システム保守点検等委託料 647

・ パソコン、プリンター等借上料 210 ほか

○ 中川駅周辺区画街路整備基金積立金 11,482（平成22年度末現在高 89,555）

施策の成果及び執行実績

(目) 2 中心市街地活性化推進事業費

決算額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,399			2,100		299

○ 中心市街地整備事業費 2,399

松阪駅を中心とした中心市街地のまちづくりを進めるために、まちづくりシンポジウムの開催や「松阪まちなか再生プラン推進委員会」を設立し事業推進を行った。また、「JR松阪駅前広場ワークショップ」を3回開催し整備イメージを決めJR松阪駅前広場シェルター改築工事の設計を行った。

- ・ 講師謝礼金等 60
- ・ 旅費 67
- ・ JR松阪駅前広場シェルター改築工事設計業務委託 2,260 ほか

(目) 3 街路事業費

決算額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
168,652			160,100		8,552

○ 県施行街路事業負担金 78,451

箇所	負担率	金額
松阪公園大口線外1線 (国補街路事業)	1/6	63,261
〃 外2線 (地方特定道路整備事業)	1/6	14,180
〃 外1線 (ウォークギャラリー整備事業)	1/6	10
〃 (県単街路事業)	1/2	1,000
合 計		78,451

○ 県施行街路事業負担金 (線越分) 90,201

箇所	負担率	金額
松阪公園大口線外1線 (地域活力基盤創造交付金事業)	1/6	76,106
〃 外2線 (地方特定道路整備事業)	1/6	13,605
〃 外1線 (ウォークギャラリー整備事業)	1/6	490
合 計		90,201

(目) 4 公園管理費

決算額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
103,577	4,000				99,577

○ 都市公園維持管理事業費 94,817

- ・ 各種公園維持業務委託 71,196
- ・ 施設設備修繕 12,491
- ・ 光熱水費 8,606
- ・ 原材料 445
- ・ 消耗品費 897 ほか

○ 都市公園整備事業費 3,973

- ・ 下村町公園ほか都市公園整備工事 3,973

○ 各種団体等負担金 97

○ 公園一般経費 390

- ・ 消耗品費 245 ほか

施策の成果及び執行実績

- 都市公園遊具等改修事業費（きめ細かな交付金）（繰越分） 4,300
 - ・ 浅間公園ほか都市公園遊具改修工事 4,300

(目) 5 公園建設費

決算額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
165,569	74,428		67,000		24,141

- 公園建設事業費 130,177

事業名	事業内容	事業費	事業費内訳			
			工事費	委託料	用地・補償	事務費
総合運動公園建設事業費 (単独)	附帯工事	8,610	8,610			
	遊歩道実施設計	4,308		4,308		
	再評価に関する三重県市町公共事業評価審査委員会事務局運営	351		351		
	再評価図書作成	3,444		3,444		
	小 計	16,713	8,610	8,103	0	0
総合運動公園建設事業費 (補助)	芝生広場内排水工 進入路整備	113,464	113,464			
	小 計	113,464	113,464	0	0	0
合 計		130,177	122,074	8,103	0	0

- 公園建設事業費（繰越分） 35,392

事業名	事業内容	事業費	事業費内訳			
			工事費	委託料	用地・補償	事務費
総合運動公園建設事業費 (補助)（繰越分）	芝生広場張芝工 進入路整備 駐車場整備	35,392	35,373			19

(目) 6 建築開発費

決算額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
118,112		362		41,833	75,917

- 一般職員給 96,938

- 建築開発事業費 8,419

建築基準法、都市計画法、国土利用計画法に基づく建築確認申請、道路位置指定申請、開発許可申請、土地売買届出等の受付及び審査業務を行った。

- ・ 申請等件数

申請名	件数	申請名	件数
建築確認申請	398件	道路位置指定申請	8件
完了検査申請	358件	都市計画法に基づく許可申請	52件
長期優良住宅認定申請	216件	開発許可申請	57件

施策の成果及び執行実績

申請名	件数	申請名	件数
構造計算適合性判定棟数	3棟	省エネ法届出	43件
建築等許認可申請	35件	優良住宅・優良宅地認定申請	0件
三重県ユニバーサルデザイン のまちづくり推進条例申請	59件	国土利用計画法届出	14件
情報公開申請	67件	計画通知申請(市16件、県2件)	18件
		建築計画概要書閲覧申請	309件

○ 公共施設等基金積立金 12,581 (平成22年度末現在高 136,442)

宅地開発を行う事業者から「松阪市開発行為に関する指導要綱」により開発納付金を徴収し、公共施設の整備を図るための基金として積み立てる。

- ・ 開発納付金 (30件) 12,003
- ・ 公共施設等基金利子 578

○ 建築審査会事業費 174

特定行政庁の諮問に応じて、建築基準法の施行に関する重要事項を調査審議するために置かれている「建築審査会」を開催した。

建築審査会開催(年月日)	内 容
第1回建築審査会 (H22.8.5)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 個別案件(法第43条第1項ただし書) 1件 ・ 個別案件(法第3条第1項) 1件 ・ 包括案件報告 7件 ・ 報告事項 平成22年度東海ブロック建築審査会協議会の報告(審査請求事例)
第2回建築審査会 (H23.3.17)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 個別案件(法第44条第1項第4号) 1件 ・ 包括案件報告 17件 ・ 報告事項 第57回全国建築審査会長会議の報告(裁判事例、3項道路指定の取組み事例)

(目) 7 都市下水路費

決算額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
141,705	14,650		13,900		113,155

○ 都市下水路管理運営事業費 107,304

事業内容	事業費	管内別内訳		備考
		本庁	嬉野	
ポンプ場及び排水機場施設運 転管理業務委託	81,218	56,333	24,885	
電気保安業務及び消防施設保 守管理業務等委託	2,823	2,370	453	浄化槽維持管理、消防施 設、電気保安、芝生管理
中川西部・東部排水機場除草 業務委託	514		514	
都市下水路草刈業務委託	1,205	1,205		
山室都市下水路調整池草刈等 施設管理業務委託	2,687	2,687		
ポンプ場及び排水機場施設修 繕料	9,084	6,139	2,945	大口 2,640 宮町 2,897 沖ス 602 中川東部 1,297 中川西部 1,648

施策の成果及び執行実績

事業内容	事業費	管内別内訳		備考
		本庁	嬉野	
燃料費、光熱水費、電話料金ほか	9,773	8,293	1,480	
計	107,304	77,027	30,277	

○ 都市下水道施設整備事業費 5,071

導水路及びポンプ場の施設整備を図った。

種別	工事名	工事内容	工事費
導水路	導水路維持管理工事 (その1)	末広町地内 浚渫工V=26.0m ³ 除草工A=2,814m ²	735
	導水路維持管理工事 (その2)	大口町地内 浚渫工V=67.0m ³ 除草工A=2,553m ²	854
	導水路維持管理工事 (その3)	山室町地内 表層工A=214.5m ² ガードレール設置工L=127.0m	1,352
ポンプ場	沖スポンプ場No.1エンジンE 点検整備工事	No.1エンジンE点検整備工事 1式	2,130
		計	5,071

○ 宮町ポンプ場施設長寿命化事業費 29,330

宮町ポンプ場電気設備改築・更新詳細設計業務委託 15,022

旅費 28

種別	工事名	工事内容	工事費
ポンプ場	宮町ポンプ場電気設備改築・ 更新工事	No.1排水ポンプ動力制御盤 1.0面 雨量計1.0式	14,280
		計	14,280

(目) 8 下水道費

決算額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,338,795	27,000				2,311,795

○ 公共下水道事業会計繰出金 2,335,018

- ・ 事務費繰出金 51,253
- ・ 建設費繰出金 184,082
- ・ 公債費財源繰出金 (元金) 1,595,516
- ・ 公債費財源繰出金 (利子) 504,167

○ 高須町公園多目的広場施設管理事業費 2,625

- ・ 高須町公園多目的広場除草業務委託 2,625
A=25,300m² 機械除草工 年3回、抜根除草工 年3回、施肥工 年1回

○ 高須町公園多目的広場施設整備事業費 1,152

- ・ インターロッキングブロック設置工A=112.0m²
- ・ 暗渠排水工L=6.0m

施策の成果及び執行実績

(目) 1 住宅管理費

決算額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
267,281	8,080	6,114		187,395	65,692

○ 一般職員給 94,706

○ 市営住宅管理運営事業費 29,744

市営住宅入居者募集状況

区 分	6月	12月	計
募集戸数	28戸	29戸	57戸
応募者数	43人	43人	86人

市営住宅管理状況

公営住宅	改良住宅	その他住宅	計
1,234戸	408戸	17戸	1,659戸

○ 市営住宅維持修繕費 103,479

- ・ 市営住宅修繕料 102,643
- ・ 修繕用原材料費 721
- ・ 給水分担金（粥田団地） 115

○ 市営住宅修繕工事費 18,947

- ・ 市営タコラ住宅解体工事 1,295
- ・ 城南団地遠隔式水道メーター取替工事 1,386
- ・ 市営清生町団地C14棟物置改修工事 4,513
- ・ 上川町団地C5・6棟屋上防水改修工事 4,427
- ・ 東町改良住宅ベランダ防水改修工事 7,326

○ 若者定住住宅管理事業費 235

- ・ 若者定住住宅管理状況

農林業就業者住宅	3戸
若者定住住宅	21戸

○ 公営住宅及び共同施設建設等基金積立金 18（平成22年度末現在高 3,043）

○ 市営住宅空家維持管理等委託事業費（緊急雇用） 6,114

- ・ 市営住宅空家維持管理及び空地維持管理除草委託 6,114

○ 市営住宅等地上デジタル放送移行対策事業費 13,154

- ・ 市営住宅等地上デジタル放送移行対策事業調査業務委託 795
- ・ 市営住宅地上デジタル放送受信対応工事 12,359

○ 被災者支援市営住宅緊急修繕費 874

- ・ 被災者支援用市営住宅緊急修繕

中万町団地	13戸
上川町団地	7戸

○ 各種団体等負担金 10

施策の成果及び執行実績

(目) 2 住宅建設費

決算額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
16,696	6,083		9,600		1,013

○ 公営住宅ストック改善事業費 16,696

箇 所			事業費	事業費内訳	
				工事費	事務費
バリアフリー工事	中万町団地	9戸	16,696	16,400	296
	清生町団地	1戸			
	川井町団地	2戸			
	東町団地	4戸			
合 計			16,696	16,400	296

施策の成果及び執行実績

(目) 1 常備消防費

決算額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,116,710	5,000				2,111,710

○ 松阪地区広域消防組合分担金 2,116,710

人件費	1,713,726	物件費	223,880	維持補修費	3,017
補助費等	19,614	普通建設事業費	11,138	公債費	126,283
扶助費	19,052				

(目) 2 非常備消防費

決算額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
177,605		5,500	9,900	20,456	141,749

○ 消防団員消防・水防手当 44,718

種別	人員	金額
ラッパ隊手当	8人	59
機械器具点検手当	延 1,420人	6,808
訓練手当	延 9,186人	32,151
水火災出動手当	延 1,425人	5,700
計		44,718

○ 消防団員報酬 40,651

種別	人員	金額
年手当	1,420人	40,651

○ 消防団長交際費 13

○ 消防団員家族感謝会補助金 2,840

事業名	事業主体及び事業量	事業費	市補助金	成 果
消防団員家族感謝会補助金	松阪市消防団員等共済会	3,132	2,840	消防団員とその家族に対する厚生事業に助成を行った。
計		3,132	2,840	

○ 消防団員退職報償金等 (78人分) 18,933

○ 消防団員等公務災害補償等共済基金掛金 30,554

- ・ 消防団員等公務災害補償等掛金 3,289
- ・ 消防団員退職報償金掛金 27,265

○ 全国消防団員福祉共済制度加入掛金 4,260

- ・ 消防団員福祉共済掛金負担金 1,420人分

○ 小型動力ポンプ付積載車等購入事業費 11,440

年次計画に基づき老朽化した消防車両を更新配備し、消防力の強化を図った。

- ・ 積載車3台 11,440
- 普通車 (2WD) 1台、軽 (4WD) 2台

施策の成果及び執行実績

- 消防団防災資機材等整備事業費 7,464
消防団員が活用する装備等の更新・配備を実施した。
 - ・ 活動服等の更新 3,689
 - ・ 消防用ホースの更新 2,305
 - ・ 消防団携帯無線機の購入 1,470
- 消防団員公務災害補償費 1,764
消防団員の遺族補償年金1人、及び団員4人の療養等に対して補償を行った。
- 消防団員健康診断事業費 276
消防団員92人に対し健康の保持増進を図るため、健康診断を実施した。
- 各種団体等負担金 1,347
三重県消防協会松阪支会分担金 1,223、三重県消防学校入校負担金 99 ほか
- 非常備消防一般経費 13,345
消防団運営にかかる諸経費（需用費、旅費、公課費、報償費等）

(目) 3 消防施設費

決算額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
41,500			8,900		32,600

- 水道事業会計繰出金 25,605
新設消火栓等の設置、その他の消火栓の修繕等を行った。
- 消防施設管理事業費 5,472
消防に関する現有施設の維持・管理を図った。
 - ・ 消防車庫修繕 212
 - ・ 消防水利等修繕 209
 - ・ 市内の消火栓の点検を消防団に委託 4,490
 - ・ 原材料費等 72
 - ・ 警鐘台の撤去 489
- 消防防災施設整備事業費 10,198
年次計画に基づき老朽化した消防団車庫を建替え、防災拠点施設の強化を図った。
 - ・ 消防団車庫2棟
- 消防・防災訓練センター管理運営事業費 225
消防・防災訓練センターの光熱水費

施策の成果及び執行実績

(目) 1 教育委員会費

決算額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
4,639					4,639

- 教育委員会委員報酬 4,152
(委員長1人・委員3人、16回会議開催)
- 教育長交際費 5
- 各種団体等負担金 233
- 教育委員会一般経費 249

(目) 2 事務局費

決算額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
747,134	2,807		9,300	225	734,802

- 一般職員給 703,271
- 各種補助金等 5,249

事業名	事業内容	金 額	成 果
私立幼稚園就園奨励費補助金	245,000円×1人 204,000円×1人 190,000円×4人 65,300円×1人 50,700円×1人	1,325	保護者の経済的負担の軽減を行い、幼稚園教育の振興を図った。
私立高等学校振興費等補助金	1校 2,500円×879人	2,197	私立高等学校の運営に要する経費の助成を行い、教育の振興を図った。
私立幼稚園振興補助金	566,650円×1園 460,000円×1園	1,027	市内に住所を有する私立幼稚園における教育の振興を図った。
高等学校・大学入学援助金	入学援助金 高校20,000円×30人 大学20,000円×5人	700	市民税非課税世帯で高等学校・大学等に入学する生徒に入学援助金を支給し、入学時の経済的負担の軽減を図った。
計		5,249	

- 奨学基金積立金 167 (平成22年度末現在高 57,650)
- バスセンター運営事業費 5,535
飯高管内において、スクールバスの運行により遠距離通学となる児童、生徒の通学手段の確保を図った。
利用者：飯高西中 14人、飯高東中6人、香肌小44人、宮前小54人
- スクールバス運営事業費 4,268
本庁・嬉野・飯南管内において、スクールバスの運行により遠距離通学となる児童、生徒の通学手段の確保を図った。
利用者：伊勢寺幼1人、伊勢寺小 2人、西中 1人、豊地小 38人、粥見小 17人、柿野小14人

施策の成果及び執行実績

- 松阪市立幼稚園のあり方検討委員会事業費 175
幼稚園教育の充実を図るため、幼稚園の適正規模、適正配置について検討を行った。
(委員9人、6回開催)
- スクールバス購入事業費 13,453
飯高管内小中学校(香肌小、宮前小、飯高西中、飯高東中)の遠距離通学のための
スクールバス4台の内1台が老朽のため購入を行った。(46人乗)
- 各種団体等負担金 361
- 教育委員会事務局一般経費 14,655

(目) 3 教育指導費

決算額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
176,994		14,833		1,601	160,560

- 外国語指導助手職給与 7,567
(2人雇用)

- 国際化事業費 34,604

事業名	金額	成果
外国語指導助手 (ALT) 事業費	3,843	国際化時代における外国語教育の充実と国際理解を深めるために、外国語指導助手として外国人青年を派遣し、外国語教育等の補助や国際交流活動を行った。 (中学校295回、小学校52回)
外国語指導助手派遣事業費	29,069	国際化時代における外国語教育の充実と国際理解を深めるために、外国語指導助手7名を委託派遣し、外国語教育等の補助や国際交流活動を行った。(中学校536回、小学校668回、幼稚園27回派遣)
まつさか夢交流事業費	1,692	松阪市教育ビジョンに示した「世界とふれあう、世界とつながる国際理解教育の推進」「ふるさと松阪に学ぶ教育の推進」等の実現を図ることを目的とし、実施校を指定し、中華人民共和国無錫市濱湖区及び北海道弟子屈町との学校間交流を行った。
計	34,604	

- 児童生徒指導事業費 128,263

事業名	金額	成果
わくわくワーク事業費	1,600	市内12中学校で3日～5日間のワーク週間を設け、中学生が校区内の事業所で勤労体験を通して、働くことの意義を学び、将来の自分の生き方について考え、地域の人々と交流することにより相互理解を図った。 (1,353人参加 409事業所)
教科書及び指導書導入事業費	2,403	小中学校において新学期のクラス編成に伴う増級分及び移行措置対応分の教師用指導書の購入配付により指導の充実を図った。また、バーコードリーダーを使用して、中学校の外国語授業を円滑に実施した。
副読本及び準教科書等活用事業費	778	中学校1年生の準教科書として「体育実技」515冊を購入配付した。 またホームページ化した社会科副読本「わたしたちの松阪市」の改編作業を実施した。

施策の成果及び執行実績

事業名	金額	成果
科学芸術振興事業費	970	松阪市児童生徒科学作品展・わくわくサイエンス教室、みえこどもの城での体験学習を通じて科学への関心を高めるとともに、松阪市小中学校音楽会へ参加し、異学年・異校間交流により様々な人とのかかわり方を学ぶことで、児童生徒の自尊感情や規範意識の育成を図った。
特色ある学校づくり推進事業費	15,043	小中学校、幼稚園において、地域住民等の協力を得て、様々な特色ある体験活動を展開し、確かな学力や豊かな人間性・社会性を育成した。 また、校内での研究や研修のために講師を招へいするなど教職員の資質の向上や教育内容の充実を努めた。
生徒指導緊急活動支援事業費	2,000	松阪市生徒指導連絡協議会へ事業を委託し、教職員の認識や対応を十分なものにし、学校と関係機関の連絡会議を開催し連携を図った。また、緊急時における対応を支援して問題行動の早期発見解決を図った。 家庭訪問や地域のパトロール等の時間外緊急活動 小学校延べ1,423件 1,151時間 5,784km 中学校延べ5,473件 7,561時間 32,137km 連携を図るための会議・研修会 11回
読書室いきいきプラン事業費	21,420	中学校の読書室に図書館司書を配置し、図書の整備を図るとともに生徒への読書案内や読書室の開閉、図書の貸し出し・返却業務を行うなどして生徒の読書活動の推進と充実を図った。 殿町中、鎌田中、久保中、中部中、大江中、東部中、西中、三雲中、飯南中、飯高西中、飯高東中へ配置
児童生徒体育文化行事参加旅費等補助金	4,975	体育・文化各種大会への参加の振興を図った。 参加延人数 2,452人
児童生徒安全対策支援事業費	3,035	児童生徒の安全を確保するため、通学用ヘルメット等を配付し、地域や保護者等と連携して、学校や通学路における事故や犯罪の未然防止を図った。 (ヘルメット 2,324個、交通安全帽子 1,042個、防犯ブザー 1,670個)
特別支援教育推進事業費	51,627	障がいのある児童生徒一人ひとりの教育的ニーズに応じた教育実践や生活体験等の行事を積極的に行った。重度障がいやLD、ADHD、高機能自閉症等の支援が必要な児童生徒に対して学習面や生活面で特別な教育的支援を行う学校生活アシスタント(34校に54人)を配置し、適切な指導及び支援を実施した。また、障がい児就学支援委員会へ委託し、就学児の適正な就学指導を行った。 *8月より一部を育ちサポート室推進事業へ移管
いじめ等対策事業費	8,747	不登校やいじめ、暴力行為等により、心に悩みや不安を抱えている児童生徒を直接的に支援するため、専門性を有するハートケア相談員7名を中学校区内の複数校20校に配置し、教職員と連携した心のケアを継続的に行うとともに相談活動を通して小中連携の推進に寄与した。児童虐待や発達障害、深刻ないじめや不登校など複雑に関連する課題を抱えている児童生徒や支援を要する家庭への対応等について、専門的な見識の深い学識経験者の指導助言を受け、適切な対応の充実を図った。学級満足度尺度調査(Q-U)を行うことにより、児童生徒の実情把握に努め、分析結果を教育環境の改善や学級づくりに活用した。

施策の成果及び執行実績

事業名	金額	成果
子どもいきいきサポート事業費（緊急雇用）	13,271	学校の中で教室へ入れない児童生徒など不登校傾向の児童生徒が円滑な学校生活を送れるよう、教職員の指導の補助を行う学校生活サポーターを緊急雇用創出事業で延べ30人雇用し、市内の小中学校16校に配置することで、不登校傾向等の児童生徒が自立への意欲を高め、集団への適応が図れるよう支援するとともに学校支援者の雇用拡大にもつなげた。
育ちサポート準備室事業費	2,394	教育・福祉・保健の3部局連携による「育ちサポート室」の8月開設に向け、ハード面及びソフト面の整備を進めた。電話回線開通・ポータルライン引きこみ等の通信環境の整備やコピー等の事務機器整備を行い、相談業務や幼児児童生徒の観察などの他部署から移管する業務については、連携という形で業務に関わっていった。個人情報管理については、各部署の情報一元化に務め、関係部局との打ち合わせや話し合いもネットワーク会議として実施した。その結果8月2日には、スムーズに育ちサポート室を開設できた。
計	128,263	

○ 教育指導事業費 4,466

事業名	金額	成果
学校評議員推進事業費	858	各小中学校において、学校評議員（143人）を設置し、教育活動の実施や学校と地域社会との連携の進め方などを協議し、学校運営に役立てた。各校において年2～3回開催し、延べ297回の助言や提言を受けた。
松阪市教育研究会補助金	1,000	市内幼小中の教員約1,116人で組織する教育研究会の授業研究等の活動に補助し、教育実践を交流したり、講師を招へいしたりするなどして教職員の指導力の向上を図った。
学力向上推進プロジェクト事業費	1,768	研究を実施するモデル校区を「学びの連携モデル校区」とし、幼稚園・小学校・中学校の連携を密にして、確かな学力や豊かな人間性、社会性の育成などについて研究推進体制を構築し、継続性のある教育活動を推進した。松阪市学力向上推進協議会を組織し、「松阪市教育ビジョン」に示した確かな学力の向上を目指した教育を推進するため、教育関係者が議論を深めた。
学力アドバンス事業費	140	第一小学校をモデル校に指定し、算数科を窓口として児童生徒の学力や学習環境についてきめ細かく把握・分析し、具体的な改善の視点に基づいた適切な指導方法や支援を行うことにより、個に応じた指導がさらに充実し、学ぶ意欲や、基礎学力の向上を図った。
学校評価システム構築のための実践研究事業費	700	東部中学校校区を協力校として指定し、有識者、地域代表、学校評議員、保護者、学校長、県及び市教育委員会担当で構成する運営委員会を組織し、中学校区を単位とした学校評価についてのあり方を検討した。幼・小・中連携を核とした学校評価のあり方について視察及び研究を行い、「学校評価システム構築モデル」を作成して市内小中学校・幼稚園に配付し成果の普及に努めた。
計	4,466	

施策の成果及び執行実績

- 各種団体等負担金 115
- 教育指導一般経費 1,979

(目) 4 子ども支援研究センター費

決算額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
81,284	17,000			2,947	61,337

- 一般職員給 41,606
- 教育支援センター推進事業費 2,394
 - 2つの教育支援センター（鈴の森教室・うれしの教室）において、不登校児童生徒の適応指導や保護者・関係者への教育相談を実施し、学校復帰や出席日数の改善を図った。
 - ・相談及び通級指導対象児童生徒数 100人、改善率70%
 - ・相談延べ件数 2,808件（面接1,911件、電話595件、学校訪問302回）
- 教育研究事業費 185
 - 今日的教育課題をもとに、教育実践に役立つ研究を行い、その成果をまとめ、指導資料として学校・園や教育関係機関に配付した。
 - ・研究集録第119集「外国人児童生徒が在籍学級で教科学習をするために必要な学習支援について－小学校算数科・国語科の授業を通して－」300冊
 - ・研究集録第120集「子どもの自己肯定感を高める指導のあり方について」300冊
- 教職員研修事業費 639
 - 幼稚園・小中学校の教職員を対象に30講座を実施。日常の教育実践や教育研究、あるいは実践上の問題解決に役立つ研修の場を提供することにより、教職員の指導力向上に寄与した。

実施日	講 座 名		参加人数
5月18日(火)	コーディネーター研Ⅰ	園・学校における特別支援教育コーディネーターの役割	66人
6月10日(木)	児童生徒理解Ⅰ	子どもへのかかわりにあたって－サインを見逃さない－	57人
7月22日(木)	音楽科教育	あずの音楽授業に生かせる指導のヒント（実技）	22人
7月23日(金)	国語科教育Ⅰ	読解と表現の関連を図る国語の授業（師範授業＋講義）	90人
7月26日(月)	外国語活動	小学校外国語活動の展望	56人
7月27日(火)	情報教育Ⅰ	電子黒板でここまでできる－担任主導の楽しい英語活動－	54人
7月28日(水)	教育法	これからの教育に求められる思考力の開発	16人
7月29日(木)	郷土教育Ⅰ	これからの循環型社会と林業（フィールドワーク）	15人
7月29日(木)	危機管理Ⅰ	PC・インターネットの光と影	51人
7月30日(金)	算数科教育	わかる・楽しい算数授業（師範授業＋講義）	79人
7月30日(金)	特別支援教育Ⅰ	「障がい」のある子の保護者の心情理解	91人
8月2日(月)	図工・美術科教育	ともに感じともに楽しむ対話型鑑賞教育	31人
8月3日(火)	食育	学校における食育の実践について	28人
8月5日(木)	体育科教育Ⅰ	コーディネーション・トレーニングの理論と実践（実技）	38人
8月9日(月)	郷土教育Ⅱ	街道を行く－参宮街道史跡めぐり－（フィールドワーク）	53人
8月9日(月)	危機管理Ⅱ	PC・インターネットの光と影	55人
8月10日(火)	人権教育	アイヌ民族の歴史と文化－松浦武四郎が見たアイヌ文化－	31人
8月11日(水)	特別支援教育Ⅱ	障がいのある子の困り感に寄り添う支援の在り方	90人
8月12日(木)	理科教育	子どもがわくわくする理科実験（実習）	39人
8月17日(火)	道徳教育	子どもたちを変える魅力ある道徳授業	77人
8月18日(水)	教育講演会	子育てと教育は愛とロマン（松教研との共催）	933人
8月19日(木)	児童生徒理解Ⅱ	これからの教育を担う人たちへ－若い教師たちの挑戦－	27人
8月20日(金)	体育科教育Ⅱ	剣道の基本－楽しく剣道を学ぼう－（実技）	13人

施策の成果及び執行実績

実施日	講座名		参加人数
8月23日(月)	国語科教育Ⅱ	書写指導の基礎・基本 ―毛筆指導のポイント― (実技)	32人
8月24日(火)	危機管理Ⅲ	PC・インターネットの光と影	29人
8月25日(水)	外国人児童生徒教育	いっぽ教室から見える教育の原点	20人
8月26日(木)	メンタルヘルス	教職員のためのメンタルヘルス ―悩める教師たちへ―	39人
8月27日(金)	家庭科教育	家庭で作れる美味しい和風料理 (実習)	48人
10月4日(月)	情報教育Ⅱ	教科学習へのICT活用	52人
10月22日(金)	コーディネーター研Ⅱ	事例を通して具体的な支援のあり方を考える	65人
計			2,297人

○ 教育相談事業費 219

幼児児童生徒の生活や学習、心の問題等について、子どもや保護者・教職員への教育相談を実施し、支援を行った。

相談延べ件数 564件 (面接 444件、電話 120件)

○ 教育情報活動事業費 194

要覧・たより・ホームページ等による広報活動を行うとともに、教育研究や教育実践に役立つ図書・資料を収集し、教職員への情報提供と貸し出しを行った。

センターだより 10回発行、図書の購入 56冊

○ 乳幼児教育研修事業費 300

保育士や幼稚園・小学校の教職員および保護者を対象に、5つの講座を実施。乳幼児教育や子育て支援、子ども理解に役立つ研修の場を提供することにより、保育士や教職員等の資質向上を図った。

実施日	講座名		参加人数
6月26日(土)	リズム遊び	子どもたちを夢中にさせるリズム遊び (実技)	180人
7月17日(土)	保育・教育	ミニしかけ絵本を作ろう (実習)	77人
8月28日(土)	子育て	パパの子育て家族の子育て	86人
10月23日(土)	保育・教育	子どもの「自分づくり」を支える保育者のかかわり	180人
12月4日(土)	特別支援教育	発達に障がいのある子どもの理解と支援	127人
計			650人

○ 心のカウンセラー相談員配置事業費 1,974

臨床心理士等の専門性を有したカウンセラーによる相談を3箇所(子ども支援研究センター・嬉野教育事務所・飯南教育事務所)で実施し、困難な課題を抱えた幼児児童生徒及び保護者・教職員への支援を行った。

相談実施回数 96回、相談延べ件数 266件

○ 子ども支援研究センター管理運営事業費 13,729

施設利用者の安全と市民の余暇・レクリエーション等の活動の場を保障するため、施設の円滑な管理運営に努めた。

(光熱水費 6,048、施設維持管理等委託料 3,384、非常勤職員賃金 2,740 ほか)

・体育室利用者数(延べ 1,150団体 32,707人)

・ミーティングルーム利用者数(延べ 239団体 3,316人)

○ うれしの教室施設管理運営事業費 637

不登校児童生徒の心の居場所となるよう、うれしの教室施設の円滑な管理運営に努めた。

(施設維持管理等委託料 227、光熱水費 214、通信運搬費 149 ほか)

施策の成果及び執行実績

○ 特別支援教育相談事業費 475

保育園・幼稚園・小中学校に発達障がい等の専門的知識を有する巡回相談員を派遣し、対象幼児児童生徒への指導に関する助言を行うとともに、必要に応じて発達検査等心理アセスメントを実施した。(巡回相談 39回、心理アセスメント 4回)

(8月からは育ちサポート室へ業務を移管)

○ 各種団体等負担金 35

全国・東海北陸・県内の各教育研究所連盟に加入し、他県・他市の教育諸機関と情報交換や研究協議を行うことにより、得た情報を活かして研修講座や教育研究等の事業を進めた。

教育研究所連盟負担金(全国 20、東海北陸 5、県 10)

○ 子ども支援研究一般経費 1,067

子どもに係る総合的な支援研究機関として、効果的な運営に努めた。

(通信運搬費 366、借上料 314、消耗品費 295、燃料費 70 (ほか))

○ 子ども支援研究センター施設改修事業費(きめ細かな交付金)(繰越分) 17,830

老朽化により故障が頻発していた体育室空調設備の改修工事を行い、利用者の快適な施設利用を保障した。

(工事請負費 17,830)

(目) 5 人権教育費

決算額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
43,887		7,332		96	36,459

○ 外国人児童生徒いきいきサポート事業費 10,184

市内在住外国人15人を雇用し、外国人児童生徒の学校生活の適応支援および日本語学習支援等を行った。

事業内容	実績等
初期適応支援教室「いっぽ」	通級児童生徒数44人、内修了34人、次年度継続通級等10人
放課後日本語教室「にじ」等	開催数 45回、参加者数 106人
小・中学校巡回指導	対象校 小学校11校 中学校4校 支援状況995回 4,296時間
進路ガイダンス	開催数 1回、参加者数 122人

○ 外国人子どもアシスタント事業費(緊急雇用) 1,334

市内在住外国人2人を雇用し、主に外国人園児の幼稚園への適応支援および保護者に母語での支援を行った。

事業内容	実績等
幼稚園等巡回指導	対象園(校) 幼稚園7園・小学校4校・中学校3校 支援状況217回 843時間

○ 外国人児童生徒受入促進事業費 5,495

日本語指導等の必要な児童生徒の在籍が多い小中学校をセンター校(久保中学校・第二小学校・第五小学校)・準センター校(殿町中学校・花岡小学校)に指定し、三重大学・愛知淑徳大学等関係機関の助言・協力のもと、外国人児童生徒の受入体制や日本語指導の充実のため、調査・研究を行った。

施策の成果及び執行実績

事業内容	実績等
運営協議会	事業計画の立案、検討、発生する課題等に対する改善策などの協議機関 開催数2回（7月・2月）
プロジェクト会議	具体的な取組についての計画、検討、改善のための会議 開催数4回（7月・8月・10月・2月）
ネットワーク会議	取組内容や教材などを全市的に共有化を図るための会議 開催数2回（7月・2月）
就学前集中プレスクール	5歳児を対象に小学校で学ぶための日本語学習支援や生活規律の支援と保護者に対する情報提供等を行った。 開催数18回（1月～3月） 参加幼児数12人
指導補助・支援	支援状況 483回 2,152時間 対象校 センター校等
公開授業	開催数3回 センター校3校（3クラス）で実施
多文化理解授業	開催数1回 センター校1校（6クラス）で実施
フォトストーリーづくり	自分の夢や生活の写真にナレーションをつける手法で映像にまとめ地域に発信した。参加者数12人
教職員合同研修会等	開催数4回 参加者数187人
先進地視察	視察先 豊橋市立南部中学校・カンチーニョ学園 参加者数17人
高校見学バス研修	開催数1回 訪問高校数3校 参加者数（児童生徒24人・保護者8人・通訳等14人）

○ 人権教育研修事業費 806

教職員対象に人権大学講座および三重県人権・同和教育研究大会への参加機会を提供することで資質向上を図った。

事業内容	回数	参加者数等
人権大学講座	22回	1人
三重県人権・同和教育研究大会	1回（2日）	248人

○ 人権教育ネットワーク推進事業費 1,442

学校等における人権フォーラム、中学校区内の交流会、人権教育の公開授業（公開保育）等の活動を通し各校区において、地域との連携を深め反差別の立場で行動できる児童・生徒の育成を図った。各中学校区の人権教育推進組織等に委託。

○ 人権教育地域促進事業費 2,414

市民自ら人権啓発に取り組めるよう、研修会、研究大会等への参加機会を提供するとともに、地域を中心とした人権啓発活動を推進するため、地域の人権教育推進組織に委託した。

事業内容	参加大会数	参加者数等
人権問題研修講座、研究会等参加	5大会	15人
人権啓発事業の委託	—	6団体

○ 人権学習推進事業費 4,554

人権尊重社会の実現に向け、社会教育における人権に関する学習機会の提供や啓発活動及び住民主体の人権学習の支援を行った。

事業内容	回数	参加者数等
人権講座（住民の人権教育のリーダー養成）	60回	1,397人
人権講演会（住民主体の人権教育の推進）	27回	3,273人
人権啓発映画会	2回	379人
にほんご教室	44回	290人
人権啓発冊子の発行（講演内容まとめ）	—	5,000部発行

施策の成果及び執行実績

○ 部落史編さん事業費 6,104

「松阪の部落史研修会」を小中学校教員対象に2回開催し、その講演記録を冊子にまとめた。
 近・現代史料編等の史料収集及び調査・編集を進めるとともに、部落史編さん委員会及び部落史編集委員会等を行った。

事業内容	回数	参加者数等
部落史編さん委員会 (2月)	1回	9人
部落史編集委員会 (5.7.11月)	3回	延べ8人
松阪の部落史研修会 (7.11月)	2回	173人
前近代史料編配布・販売実績 配布(0部) 販売(1部) 計1部		

○ 人権教育推進員事業費 (人権教育推進員 3人) 7,714

人権教育、学習活動の普及ならびに指導、助言を行った。

○ 人権教育一般経費 499

職員の資質向上のための研修会等への参加および事務用品等一般事務経費。

○ 教育集会所管理運営事業費 3,341

教育集会所施設17館の維持管理運営経費。

(目) 6 育ちサポート推進費

決算額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
11,983		500		29	11,454

○ 育ちサポート推進事業費 11,983

(相談員等共済費663、相談員等賃金4,863、巡回相談等報償費1,730、旅費19、需用費454、役務費110、使用料・賃借料58、トイレ他工事請負費3,936、備品購入費150)

子どもたちが安心して成長できる、また、子どもたちを安心して育てられる環境整備の一環として、発達障がいのある子どもへの途切れのない支援を推進した。そのために、子ども本人や保護者・保育教育関係者に対して、発達障がい等の発達に関する相談や助言・検査、関係機関とのネットワークをいかした支援、および、障がいのある子どもの就学や就園に関する業務を、教育委員会・福祉部・保健部の3部局の連携のもと行った。また、そのための施設整備を実施した。

※平成22年4月に育ちサポート準備室を設置し、8月より育ちサポート室として開設

1. 相談等の支援活動の実績

支援内容	実績 (準備室含)		実績 (8月以降)		内 容
相談件数	1325	回	938	回	発達障がい・就学就園の相談が多い
面接 (来室) 相談	566	回	443	回	サポート室への来室による相談
巡回・訪問相談	451	回	270	回	要請に応じ相談員・職員を校園に派遣
電話相談	308	回	225	回	電話相談から来室につながるケースが多い
発達検査	106	回	52	回	他機関への依頼49回
幼児児童生徒観察実態把握	1126	人	752	人	健診775人、保育112人、幼小中239人
ケース会議 (関係者会議)	33	回	28	回	校園、あすなろ、福祉と個々のケース検討
特別支援教育アドバイス					校・園における支援の体制整備と個別の教育支援計画の推進、個々の子どもの支援への助言。面接相談指導120回、観察助言74回
校園数	75	校園	25	校園	
延べ回数	140	回	87	回	
就学支援対象幼児児童生徒	127	人	127	人	障がいのある子どもの小学校・中学校の就学先に関する判定を行う
延べ人数	388	人	388	人	

施策の成果及び執行実績

支援内容	実績（準備室含）	実績（8月以降）	内 容
保育支援対象乳幼児 延べ人数	89 人 215 人	89 人 215 人	障がいのある子どもの保育園等就園 に関わる判定を行う
関係機関ネットワーク会議 関係課長会 実務担当者会	15 回 6 回 9 回	11 回 3 回 8 回	関係課長による業務支援・調整、実 務担当者によるケースの共有・情報 交換やよりスムーズな連携のための 他部署の業務内容等の理解

2. 育ちサポート室の施設整備

節（細節）	項 目	金額	内 容
工事請負費	育ちサポート準備室改修工事	598,500 円	相談コーナーパーテーション設置
	多目的トイレ増築工事	3,337,950 円	多目的トイレ・手洗いの増築
需用費（修繕料）	窓硝子補修	7,875 円	破損による硝子入れ替え
	機器増設テナント分け工事	84,000 円	警備保障機器不備による増設
備品購入費	デジタルカメラ	12,800 円	検査・描画等の記録用
	新版K式発達検査用具セット	126,000 円	幼児向け発達検査用器具
	整理棚	11,200 円	検査器具等の収納用

施策の成果及び執行実績

(目) 1 学校管理費

決算額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
800,030	25,800	35,000	7,900	2,568	728,762

※平成22年5月1日現在 学校数 36校 児童数 9,256人

学校名	学級数	児童数	学校名	学級数	児童数	学校名	学級数	児童数
第一小	7学級	138人	朝見小	7学級	98人	天白小	16学級	416人
第二小	8学級	194人	掃水小	10学級	217人	鶴小	7学級	143人
第三小	10学級	219人	漕代小	6学級	106人	小野江小	7学級	162人
第四小	25学級	654人	花岡小	25学級	667人	米ノ庄小	7学級	113人
第五小	20学級	484人	松尾小	15学級	437人	柿野小	7学級	103人
幸小	18学級	466人	大河内小	7学級	88人	粥見小	7学級	142人
松江小	19学級	482人	南小	6学級	91人	香肌小	6学級	61人
伊勢寺小	8学級	199人	射和小	8学級	217人	宮前小	7学級	115人
阿坂小	6学級	89人	山室山小	22学級	624人			
松ヶ崎小	7学級	77人	徳和小	33学級	888人			
港小	13学級	279人	豊地小	8学級	202人			
東黒部小	7学級	66人	中川小	21学級	549人			
西黒部小	7学級	114人	豊田小	7学級	147人			
機殿小	6学級	64人	中原小	8学級	145人	計	408学級	9,256人

○ 一般職員給 184,428

○ バリアフリー推進事業費 1,325
第二小学校手すり他設置工事

○ 小学校施設管理運営事業費 421,070

・ 施設管理等委託料 82,025

学校名	事業内容	金額
第一小 外34校	自家用電気工作物保守委託	5,327
第二小 外34校	受水槽及び高置水槽清掃委託	1,698
第一小 外39校	消防用設備等点検委託	3,203
第一小 外39校	学校機械警備委託	12,537
第五小 外24校	浄化槽保守管理業務委託	11,447
幸小 外35校	学校プールろ過機保守点検委託	4,120
第一小 外37校	コンピュータ保守点検委託	35,678
第一小 外35校	遊具・体育施設に関する点検業務委託	242
第一小 外11校	樹木剪定・枝おろし等業務委託	2,103
豊地小 外3校	エレベーター保守管理委託業務	2,833
第一小 外24校	側溝等清掃委託	604
柿野小 外11校	粗大ゴミ収集等委託料	1,514
第一小 外35校	舞台装置保守点検	719
計		82,025

施策の成果及び執行実績

- ・ 使用料及び賃借料 72,541

学校名	事業内容	金額
第一小 外37校	教育用コンピュータ借上料	67,735
第一小 外34校	印刷機借上料	840
第一小 外29校	ファクシミリ借上料	1,776
中川小 外2校	土地借上料	964
大河内小 外3校	高所作業車借上料	241
第一小 外36校	NHK放送受信料	611
中原小 外29校	ケーブルテレビ使用料	323
粥見小	浄化槽使用料	51
計		72,541

- ・ 需用費 218,614 (消耗品 64,449 電気料 61,192 上水道料 33,068 ほか)
- ・ 役務費 14,267 (電話料 6,757 インターネット通信料 4,452 ほか)
- ・ 賃金 27,446 (非常勤職員賃金)
- ・ 原材料費 2,111
- ・ 共済費 4,066

- 小学校施設維持修繕事業費 66,505

学校名	事業内容	事業費	事業費内訳	
			工事費	委託料等
第一小 外4校	教室改造工事、教室間仕切り設置工事他	11,850	11,850	
阿坂小 外4校	職員室改造工事、教室手すり設置工事	14,268	14,268	
港小 外4校	門扉設置工事、体育館防球ネット、物置設置工事他	7,050	7,050	
朝見小 外4校	フェンス設置工事、石灰庫設置設置工事他	4,474	4,474	
掃水小	プールサイド改修工事	942	942	
南小	昇降口屋根防水工事	2,180	2,180	
天白小	教室改造他工事	20,727	20,727	
花岡小 外6校	体育館電気スイッチ交換工事	2,719	2,719	
第一小 外12校	施設維持管理工事实施設計業務委託	2,295		2,295
計		66,505	64,210	2,295

- 小学校空調設備整備事業費 8,841

学校名	金額	事業内容
小野江小・機殿小	8,841	図書室・多目的ホール空調設備設置工事
計	8,841	

- 小学校管理備品整備事業費 30,543

区分	学校名	事業内容	事業費	事業費内訳	
				備品購入	手数料
学校管理 備品	第一小 外35校	事務機器	6,706	6,706	
	第一小 外35校	教用器具費	22,318	22,318	
	第一小 外4校	その他備品	176	176	
	第一小 外37校	備品関係手数料	1,343		1,343
合計			30,543	29,200	1,343

- 小学校防災防犯対策事業費 7,655

不審者対策等、学校生活における児童等の安全・安心を確保するための整備を行った。

緊急通報用無線IPシステム借上料 (徳和小、花岡小、第五小、幸小、第四小、松尾小
第三小、山室山小、港小)

施策の成果及び執行実績

- 地域材活用学校環境整備事業費 40,711 (市町村合併支援交付金 35,000)

木に親しむ環境づくりと地場産業の活性化を目的に整備を行った。

木製の机・椅子 1,500組の購入

- ・ 需用費 (修繕料) 753
- ・ 原材料費 658
- ・ 備品購入費 39,300

- 幸小学校木造校舎解体撤去事業費 7,744

耐震診断の結果、耐震性能が不足していた木造校舎を解体し敷地整備を行った。

- 各種団体等負担金 1,365

- 小学校施設改修事業費 (きめ細かな交付金) (繰越分) 29,843

学校名	事業内容	事業費	事業費内訳	
			工事費	委託料等
第三小 外3校	ガス管取替工事	4,507	4,507	
松ヶ崎小 外2校	屋上防水工事	14,083	14,083	
松江小 外1校	放送機器改修工事	5,347	5,347	
豊地小 外1校	パソコン教室空調設備改修工事	5,345	5,345	
豊地小 外3校	施設改修工事実施設計業務委託	561		561
計		29,843	29,282	561

(目) 2 教育振興費

決算額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
77,403	1,235				76,168

- 扶助費 71,395

事業名	事業主体	事業量	事業費	成果
要保護及び準要保護児童生徒援助事業費	各保護者	1,207人	68,509	要保護及び準要保護と特別支援学級の児童に対して、学用品費、通学費、修学旅行費、給食費等の就学援助費を助成し、義務教育就学の保障を図った。
要保護 (修学旅行費)		18人	387	
要保護 (医療費)		7人	141	
準要保護		1,182人	67,981	
医療費		42人	199	
特別支援教育就学奨励事業費		92人	2,886	
計		1,299人	71,395	

- 各種補助金 4,205

事業名	事業主体	事業量	事業費	市補助金	成果
遠距離通学費補助金	各小学校	4校 173人	4,072	4,072	4km以上の遠距離通学児童に対して(大河内・南・射和・豊地)バス代を助成し、通学の条件を整えた。
修学旅行引率事業補助金	全小学校	36校	133	133	安全で効果的な修学旅行を実施するため、引率教員の旅行経費を助成した。
計			4,205	4,205	

施策の成果及び執行実績

○ 第四小学校遠距離児童通学輸送事業費 1,030

大口バス路線の廃止により、築港地区児童の通学について、大型タクシーを使用して遠距離通学児童の輸送を実施し、義務教育就学の整備を図った。
(1回 1,800円 572回使用、対象児童8人)

○ 教育振興一般経費 773

就学時健康診断通知・入学通知書・就学援助支給通知書・認定通知書 印刷製本費・郵送料等

(目) 3 学校建設費

決算額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
290,925	73,717		161,600	6,543	49,065

○ 学校建設事業費 290,925

事業名	事業内容	事業費	事業費内訳	
			工事費	委託料等
中川小学校校舎増築事業費	校舎増築工事（普通教室5室、パソコン教室）及びエレベーター設置工事、工事監理委託 他	198,579	193,770	4,809
大河内小学校プール改築事業費	プール改築工事（水面積250㎡）、測量調査設計委託	37,265	34,329	2,936
松ヶ崎小学校プール改築事業費（繰越分）	プール改築工事（水面積250㎡）、備品及び消耗品購入	55,081	54,722	359
計		290,925	282,821	8,104

施策の成果及び執行実績

(目) 1 学校管理費

決算額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
370,328	17,600			1,840	350,888

※平成22年5月1日現在 学校数 12校 生徒数 4,156人

学校名	学級数	生徒数	学校名	学級数	生徒数	学校名	学級数	生徒数
殿町中	15学級	414人	大江中	3学級	52人	飯高西中	3学級	47人
鎌田中	13学級	392人	西中	16学級	495人	飯高東中	4学級	67人
久保中	20学級	656人	嬉野中	16学級	469人			
中部中	20学級	632人	三雲中	14学級	456人			
東部中	12学級	346人	飯南中	6学級	130人	計	142学級	4,156人

○ 一般職員給 91,359

○ 中学校施設管理運営事業費 200,029

・ 施設管理等委託料 37,691

学校名	事業内容	金額
殿町中 外11校	自家用電気工作物保守委託	2,141
殿町中 外11校	受水槽及び高置水槽清掃委託	580
殿町中 外11校	消防用設備等点検委託	1,932
殿町中 外11校	学校機械警備委託	4,150
久保中 外8校	浄化槽保守管理業務委託	6,270
殿町中 外11校	コンピュータ保守点検委託	16,983
飯南中 外2校	エレベーター保守管理業務委託	2,565
殿町中 外11校	体育施設に関する点検業務委託	88
殿町中 外6校	清掃業務委託	188
飯南中 外5校	植栽管理業務委託	2,085
三雲中 外1校	非常通報装置保守委託	92
殿町中 外11校	舞台設備保守点検	249
三雲中	マンホールポンプ点検委託	368
計		37,691

・ 使用料及び賃借料 38,032

学校名	事業内容	金額
殿町中 外7校	ファクシミリ借上料	473
殿町中 外11校	印刷機借上料	246
殿町中 外11校	教育用コンピュータ借上料	36,948
嬉野中	電話分配システム借上料	11
殿町中 外11校	NHK放送受信料	268
殿町中 外7校	ケーブルテレビ使用料	86
計		38,032

・ 需用費 100,864 (消耗品 34,326 電気料 34,504 上下水道料 11,109 ほか)

・ 役務費 5,658 (電話料 3,178 インターネット接続料 1,487 ほか)

・ 賃金 14,471 (非常勤職員賃金)

・ 共済費 2,177

・ 原材料費 1,136

施策の成果及び執行実績

○ 中学校施設維持修繕事業費 20,522

学校名	事業内容	事業費	事業費内訳	
			工事費	委託料等
殿町中 外1校	屋内運動場防水改修工事	4,123	4,123	
久保中 外2校	手すり設置工事	1,720	1,720	
中部中	武道場床改修工事、調整池浚渫工事他	4,823	4,823	
東部中	屋内運動場2階床改修工事他	2,415	2,415	
西中	教室照明増灯工事、渡り廊下設置工事他	3,222	3,222	
飯南中	ガス暖房設備改修工事	3,400	3,400	
中部中 外3校	施設維持管理工事实施設設計業務委託	819		819
計		20,522	19,703	819

○ 中学校管理備品整備事業費 16,454

区分	学校名	事業内容	事業費	事業費内訳	
				備品購入	手数料
学校管理 備品	殿町中 外11校	事務機器	3,628	3,628	
	殿町中 外11校	教用器具費	12,481	12,481	
	殿町中 外11校	備品関係手数料	345		345
計			16,454	16,109	345

○ 多気中学校分担金 21,107

内訳	区分	金額
	均等割(20%)	9,807
	生徒数割(40%)	8,741
	世帯数割(40%)	11,059
	是正分	△8,500
	計	21,107

○ 中学校空調設備整備事業費 2,041

学校名	金額	事業内容
三雲中ほか2校	2,041	相談室への空調設備設置工事

○ 各種団体等負担金 457

○ 中学校施設改修事業費(きめ細かな交付金)(繰越分) 18,359

学校名	事業内容	事業費	事業費内訳	
			工事費	委託料等
大江中	校舎屋根葺き替え工事	10,048	10,048	
久保中 外1校	体育施設床改修工事	5,241	5,241	
飯南中 外2校	相談室空調設備改修工事	2,468	2,468	
大江中 外3校	施設改修工事实施設設計業務委託	602		602
計		18,359	17,757	602

施策の成果及び執行実績

(目) 2 教育振興費

決算額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
66,126	1,279				64,847

○ 扶助費 63,417

事業名	事業主体	事業量	事業費	成果
要保護及び準要保護児童生徒 援助事業費	各保護者	689人	61,228	要保護及び準要保護と特別支 援学級の生徒に対して、学用 品費、通学費、修学旅行費等 の就学援助費を助成し、義務 教育就学の保障を図った。
要保護（修学旅行費）		19人	1,058	
要保護（医療費）		2人	31	
準要保護		668人	60,139	
医療費		25人	229	
特別支援教育就学奨励事業費		45人	2,189	
計		734人	63,417	

○ 各種補助金 2,448

事業名	事業主体	事業量	事業費	市補助金	成果
遠距離通学費 補助金	各中学校	2校 20人	1,760	1,760	6km以上の遠距離通学生徒（対象校 中部・嬉野）に対してバス代を助成 し、通学の条件を整えた。
修学旅行引率 事業補助金	全中学校	12校	688	688	安全で効果的な修学旅行を実施する ため、引率教員の旅行経費を助成し た。
計			2,448	2,448	

○ 教育振興一般経費 261

入学通知書・就学援助支給通知書・認定通知書 印刷製本費・郵送料等

(目) 3 学校建設費

決算額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
8,985					8,985

○ 学校建設事業費 8,985

事業名	事業内容	事業費	事業費内訳
			委託料
嬉野中学校屋 内運動場耐震 事業費	耐震補強工事のための実施設 計委託	5,060	5,060
嬉野中学校特 別教室棟改築 事業費	改築工事のための実施設計委 託、地質調査委託	3,925	3,925
計		8,985	8,985

施策の成果及び執行実績

(目) 1 幼稚園管理費

決算額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
717,805	41,933			89,457	586,415

※ 平成22年5月1日現在 園数 22園、園児数1,339人

幼稚園名	園児数	幼稚園名	園児数	幼稚園名	園児数	幼稚園名	園児数
鎌田幼	53人	機殿幼	8人	射和幼	73人	豊田幼	38人
伊勢寺幼	94人	朝見幼	13人	大石幼	9人	中原幼	39人
阿坂幼	18人	掬水幼	30人	松江幼	94人	三雲北幼	111人
港幼	21人	漕代幼	10人	山室幼	24人	三雲南幼	177人
西黒部幼	66人	花岡幼	87人	豊地幼	55人		
東黒部幼	4人	松尾幼	125人	中川幼	190人	計	1,339人

○ 一般職員給 457,365

○ 幼稚園施設管理運営事業費 200,429

・ 施設管理等委託料 5,943

幼稚園名	事業内容	金額
鎌田幼 外21園	遊具に関する点検業務委託	139
鎌田幼 外17園	幼稚園機械警備委託	2,852
鎌田幼 外17園	消防用設備等点検委託	367
花岡幼 外8園	浄化槽保守管理業務委託	643
射和幼 外5園	支障木伐採業務委託	211
鎌田幼 外19園	OA機器保守点検委託	1,488
松尾幼 外7園	清掃業務委託	90
松江幼 外1園	その他設備保守管理業務委託	153
	計	5,943

・ 使用料及び賃借料 4,348

幼稚園名	事業内容	金額
鎌田幼 外19園	パソコン借上料	1,072
鎌田幼 外19園	印刷機借上料	980
鎌田幼 外18園	コピー機借上料	566
鎌田幼 外15園	ファクシミリ借上料	947
鎌田幼 外16園	NHK放送受信料	253
西黒部幼 外1園	送迎用駐車場借上料	360
大石幼 外15園	ケーブルテレビ使用料	170
	計	4,348

・ 需用費 26,203 (消耗品 9,603 電気料6,646 燃料費 2,745 ほか)

・ 役務費 3,227 (電話料 1,806 インターネット接続料 765 ほか)

・ 賃金 142,057 (非常勤職員賃金)

・ 原材料費 309

・ 旅費等 18,342 (共済費 17,461 旅費 509 負担金 228 報償費 144)

施策の成果及び執行実績

○ 幼稚園施設維持修繕事業費 7,012

幼稚園名	事業内容	工事費
松江幼	外壁改修工事	3,388
西黒部幼 外1園	給食ワゴン運搬路設置工事他	861
阿坂幼 外2園	保育室床改修工事	2,763
計		7,012

○ 幼稚園管理備品整備事業費 6,665

幼稚園名	事業内容	事業費	事業費内訳	
			備品購入	手数料等
鎌田幼 外21園	教用器具費	5,003	5,003	
港幼 外5園	その他備品購入費	1,086	1,086	
鎌田幼 外21園	備品関係手数料	576		576
計		6,665	6,089	576

○ 幼稚園防災防犯対策事業費 1,277

不審者対策等、園内における幼児等の安全・安心を確保するため整備を行った。
無線防犯システム借上料（鎌田幼 外19園） 1,228
緊急地震速報システム使用料（嬉野管内3園） 49

○ 幼稚園園庭芝生化モデル事業費 814

鎌田幼稚園でモデル的に園庭の芝生化に取り組んだ。

○ 各種団体等負担金 772

○ 幼稚園施設改修事業費（きめ細かな交付金）（繰越分） 43,471

学校名	事業内容	事業費	事業費内訳	
			工事費	委託料
鎌田幼 外4園	園舎屋根葺き替え工事	41,970	41,970	
鎌田幼 外4園	園舎屋根葺き替え工事実施設計業務委託	1,501		1,501
計		43,471	41,970	1,501

(目) 2 幼児園費

決算額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
16,259					16,259

○ 幼児園施設管理運営事業費 16,259

- ・ 施設管理等委託料 1,675

幼児園名	事業内容	金額
三雲南・北幼	機械警備委託	315
三雲南・北幼	電気保安業務委託	795
三雲南・北幼	プールろ過機点検業務委託	57
三雲南・北幼	空調設備保守点検委託	508
計		1,675

施策の成果及び執行実績

・ 使用料及び賃借料 253

幼児園名	事業内容	金額
三雲南・北幼	コピー機借上料	50
三雲南・北幼	印刷機借上料	76
三雲南・北幼	ケーブルテレビ使用料	21
三雲南・北幼	NHK放送受信料	60
三雲南・北幼	清掃用品等賃貸借	46
計		253

- ・ 需用費 13,802 (電気料9,144 上下水道料4,658)
- ・ 役務費 529 (電話料444 インターネット接続料 85)

(目) 3 幼稚園建設費

決算額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
17,919	9,817		1,700		6,402

○ 幼稚園建設事業費 17,919

事業名	事業内容	事業費	事業費内訳	
			工事費	委託料
豊地幼稚園園舎耐震事業費	園舎耐震補強工事、工事監理委託	12,915	12,506	409
中原幼稚園園舎改築事業費	園舎改築のための実施設計委託、地質調査委託	5,004	0	5,004
計		17,919	12,506	5,413

施策の成果及び執行実績

(目) 1 社会教育総務費

決算額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,018					2,018

- 社会教育委員事業費 268 (社会教育委員 18人)
- 各種団体等負担金 185
- 社会教育一般経費 1,565

(目) 2 公民館費

決算額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
170,538				3,038	167,500

- 一般職員給 21,730
- 公民館長設置費 (40人) 38,233
- 生涯学習振興事業費 13,570

教育・学術文化に関する各種の事業を行い、地域住民の教養の向上・健康の増進等を図り、生活文化の振興・社会福祉の増進に寄与するために定期講座等を開催した。

	事業費	事業数	開催日数	受講者延数	施設数
本庁管内	5,333	292講座	664日	20,939人	26施設
嬉野管内	3,335	165講座	500日	7,082人	7施設
三雲管内	1,733	152講座	563日	6,654人	5施設
飯南管内	962	35講座	536日	5,434人	1施設
飯高館内	2,207	62講座	232日	3,194人	6施設
合計	13,570	706講座	2,495日	43,303人	45施設

- 各種補助金 7,365

事業名	事業主体	事業費	市補助金	成果
P T A 連合会 運営費補助金	松阪市 P T A 連合会	4,285	884	保護者と教師が協力して学校及び家庭における教育に関し理解を深め、児童生徒の健全な育成に寄与した。 (トーク21「保護者と教職員の語る会」、家庭教育講演会等を支援)
松阪を美しく する運動推進 事業補助金	松阪を美しく する運動推進 本部	275	275	市民総参加の美しい都市づくりを推進した。(ゴミゼロ運動等を支援)
地域連帯支援 事業補助金	地区公民館運 営委員会 (28 団体)	15,051	6,206	地域住民の相互の思いやりと生きがいに満ちた、活力ある地域づくりを推進した。(スポーツレクリエーション活動等を支援)
計		19,611	7,365	

- 公民館事業費 69,937

公民館施設の適正な管理運営を推進

(共済費 5,136、賃金 36,695、消耗品費 1,959、燃料費 1,269、印刷製本費 21、光熱水費 10,197 修繕料 2,106、通信運搬費 2,561、手数料 284、委託料 8,992、使用料及び賃借料 501 備品購入費 216)

施策の成果及び執行実績

○ 中川コミュニティセンター事業費 5,230

中川コミュニティセンターの適正な管理運営を推進
 (共済費3、賃金 1,135、燃料費 1,739、光熱水費 1,078、修繕料203、委託料712
 使用料及び賃借料 101 ほか)

○ 生涯学習センター事業費 14,473

生涯学習センターの適正な管理運営を推進
 (共済費2、賃金 739、光熱水費 7,850、修繕料 652、通信運搬費 186、委託料 3,410、
 使用料及び賃借料 1,328 ほか)

(目) 3 図書館費

決算額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
123,286					123,286

○ 図書館管理運営事業費 123,258

- 指定管理者制度の導入により、住民サービスの向上と図書館業務の効率化を推進した。
 (修繕料499、委託料117,444、使用料及び賃借料5,315)

	貸出冊数	利用者数	登録者累計
松阪図書館	520,107冊	111,359人	30,373人
嬉野図書館	252,382冊	55,506人	
三雲図書室	14,848冊	4,426人	1,695人
計	787,337冊	171,291人	32,068人

- 高度情報化社会の多様なニーズに対応するため、蔵書等の充実を図った。
 (「松阪市松阪図書館及び松阪市嬉野図書館指定管理者仕様書」により、『図書購入費は
 年間25,500千円以上となるようにする。』と規定)

種別	金額	内 訳				
図書購入	25,971	購入内訳				
		一般図書	児童図書	紙芝居	計	
		松阪図書館	1,793冊	103冊	10,236冊	
		嬉野図書館	1,055冊	41冊	4,874冊	
		三雲図書室	555冊	33冊	1,451冊	
		計	3,403冊	177冊	16,561冊	
		平成22年度末蔵書数				
		松阪図書館	221,029冊			
		嬉野図書館	103,749冊			
		三雲図書室	18,949冊			
		計	343,727冊			

1歳6か月児健康診査時に絵本などが入った「ブックスタートパック」をメッセージを伝えながら手渡し、絵本を介して親と子が「心」と「言葉」を通わせあい、そのかけがえないひとときを実感してもらうことにより、地域における家庭の子育て支援を推進した。

ブックスタートパック手渡し数

松阪会場 (健康センター)	1,101個
嬉野会場 (嬉野保健センター)	379個
飯南会場 (飯南ふれあいセンター)	88個
計	1,568個

施策の成果及び執行実績

- 図書館協議会事業費 28
 - ・ 図書館協議会委員報酬(4人、1回開催)

(目) 4 文化振興費

決算額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
46,874				9,018	37,856

- 地域文化振興事業費 4,772

各地域の特性を生かした文化振興を推進するため太鼓、大神楽といった郷土芸能や、地域の文化祭を開催した。

- 文化振興事業補助金 33,647

事業名	補助金額	成 果
本居記念館管理運営等補助金	27,657	本居宣長の旧宅、宅跡その他関係史蹟及び遺墨、遺品の保存事業の調査研究と顕彰に努めた。
松阪市民謡民舞連合会補助金	200	松阪市民謡民舞まつりの補助。日時：平成22年9月5日(日) 午前9時40分～ 場所：市民文化会館 入場者：約800人 19団体出場
合唱フェスティバル補助金	790	松阪合唱フェスティバルの補助。 日時：平成22年11月14日(日) 午後0時30分～ 場所：市民文化会館 入場者：約1,000人 24団体出場
本居宣長資料保存修理補助金	5,000	財団法人鈴屋遺蹟保存会が収蔵管理する松阪市所有の本居宣長関係資料を保存修理した。保存修理(鈴屋衣の保存箱)、修理複製(鈴屋衣、大日本天下四海画図複製品)
計	33,647	

- 市美術展覧会開催事業費 2,217

美術文化の祭典として、住民の美術創作意欲を高めるとともに、美術鑑賞の機会を提供し、地域文化の向上に資するため、文化財センターの3つのギャラリーを使用し、2部制で行った。

区分	開催日	成果
第1部 絵画、彫刻・工芸	H22.10.9～ H22.10.17	出品数：381点 展示数：346点 合評会参加者数：112人
第2部 写真、書道	H22.10.30～ H22.11.7	会期中入場者数：3,638人

- 文化活動奨励金・勲功賞交付事業費 30

市民文化の振興を図るため、芸術文化活動奨励金を交付した。

第34回全国高等学校総合文化祭(将棋部門) 出場 10

第26回全国高等学校簿記コンクール 出場 10

第22回全国高等学校情報処理競技大会 出場 10

- 埴輪制作事業費 450

市民の手による「はにわづくりの会」に事業を委託し、幼稚園、小学校、公民館へのはにわづくり出前教室や、レプリカ埴輪の制作等を通じて文化遺産に対する保存と顕彰の必要性と文化意識向上の啓発を行った。

- ・ はにわづくり出前教室の実施 12回、参加人数 475人

- ・ こどもハニワ展の開催

日時：平成22年11月27日(土)～12月5日(日) 場所：文化財センター

展示作品数：279点 来場者：489人

施策の成果及び執行実績

- 音楽文化活動事業費 1,100
吹奏楽フェスティバルを行い、音楽を通して文化振興を推進した。
日時：平成23年1月30日(日)午後1時～4時 場所：市民文化会館
市内小学校から市民団体まで、20団体約560人が出演。来場者1,103人
- 小津安二郎青春館管理運営事業費 3,328
「小津安二郎青春館」の管理運営を松阪小津組に委託し、「まちかど博物館」として公開した。
休館日：火・水・木曜日 入館者数1,145人（県外からの来館者が多い）
- 小津安二郎青春館イベント事業費 121
「松阪小津組」とともに、「ローアングルにチャレンジ」写真展を開催した。
日時：平成23年3月23日(水)～29日(火) 場所：市役所1階ロビー
東北地方太平洋沖地震に伴い、実施予定であった映画上映とトーク及び関連資料の展示は、中止した。
- 文化振興一般経費 1,209

(目) 5 文化財保護費

決算額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
114,902	21,059	14,695	14,300	5,500	59,348

- 文化財保護審議会事業費 592
文化財保護審議会を開催し、文化財に関して諮問し、答申を得た。また、文化財保護指導委員を各地域に置き文化財パトロールなどの啓発活動を行った。
- 歴史的建造物公開事業費 2,691
重要文化財御城番屋敷の一戸、市場庄町伊勢街道沿いの町屋「いちのや」を借り受け、一般公開を行った。「いちのや」入館者は2,150人、御城番屋敷は県内外から年間28,454人の見学者があり好評を得た。
- 文化財保護事業補助金 2,422

事業名	補助金額	成 果
景観保全整備事業補助金	1,261	殿町武家屋敷生垣等保存整備事業補助金(26件) 865 苗秀社及び、本殿町・上殿町 御城番屋敷及び本殿町、上殿町の武家屋敷町並みを保全するため、生垣や庭木の刈り込み、剪定、補植に対する補助。 景観保全整備事業補助金(1件) 396 松坂城跡周辺の歴史的景観を保全するため、景観保全整備基準に基づいて建設される建物、門扉等外観に対する補助。
無形民俗文化財保存活用補助金	1,161	無形民俗文化財の保存、継承を図るための保持団体に対する補助。 (87×13団体) 狛師かんこ踊り保存会・松ヶ崎かんこ踊り保存会・小阿坂かんこ踊り保存会・西野子踊り保存会・松阪しょんがい音頭と踊り保存会・射和祇園祭保存会・曾原獅子舞保存会・曾原かんこ踊り保存会・笠松かんこ踊り保存会・津屋城でこさん保存会・天玉神社神楽保存会・新屋庄かんこ踊り保存会・てんてん保存会 (30×1団体) 手力男神社虫送り保存会
計	2,422	

施策の成果及び執行実績

- 無形文化財保存活用事業費 227

慶長年間から伝わると言われている「深野紙」の優れた製紙技術の伝承保存を目的に「深野和紙保存会」に委託し、管内小中学生等を対象に紙漉き体験を実施したり、各種イベントへの参加を行った。

 - ・飯南ふれあい祭りと公民館等による一般市民の紙漉き体験を実施。 210人参加
 - ・小中学校の児童生徒等に製紙原料の説明や製紙技術の伝承と紙漉き体験を実施。 84人参加
- 天然記念物保存事業費 113

ムシトリスミレのパトロール活動、月出の中央構造線の草刈などを行い、天然記念物の保護に努めた。
- 地域文化財普及事業費 329

文化財説明看板の設置や地域文化財普及のための研修会を行い、文化財の普及活動に努めた。

 - ・文化財説明看板……1箇所 [乙栗子橋]
- 史跡管理事業費 1,727

市が管理する指定史跡の草刈等を行い、環境整備に努めた。

[草刈等実施箇所] 粥見井尻遺跡、原田二郎旧宅、宝塚古墳
- 埋蔵文化財発掘調査事業費 397

市内民間開発に伴う発掘調査（中林・中道遺跡）を行った。
- 市内遺跡緊急発掘調査事業費 3,330

文化財保護法93条に基づく届出のあった遺跡について、試掘調査・範囲確認調査を28件行った。
- 宝塚古墳公園保存管理事業費 2,622

古墳公園として一般開放している国史跡宝塚古墳の維持、管理を行い、古墳の保護、啓発に努めた。
- 天白遺跡保存整備事業費 19,966

平成21,22年度の2ヵ年計画で史跡整備を行った。22年度は史跡内園路、便益施設の整備を行った。また駐車場、案内標識の設置等周辺整備を行った。
- 埋蔵文化財活用事業費 757

NPO法人みえ自然・文化財保護サークルに業務を委託し、市内の小中学生を対象とした、夏休みの古代生活体験講座、粥見の遺跡まつり（飯南）、ドングリまつり（嬉野）を行った。

 - ・粥見の遺跡まつり 平成22年10月9日（土） 参加人数 128人
 - ・ドングリまつり 平成22年10月31日（日） 参加人数 866人
 - ・夏休み古代生活体験講座 平成22年8月5日（木）～8月8日（日） 合計参加人数 84人（勾玉づくり・はにわづくり・短甲づくり）
- 郷土資料室資料保存管理事業費 2,823

所蔵資料、受贈資料等の整理・保存・目録化及び、郷土資料の収集、研究を行った。

[刊行物] 小津清左衛門長柱日記（四）……500冊
- 文化財収蔵事業費 829

増加している所蔵遺物を収蔵し、適正な管理を行った。
- 松阪城跡保存管理計画策定事業費 785

県指定史跡松阪城跡の価値を再認識し、今後の保存と管理の方法の方向性を、委員会を開催して確認した。松阪城跡シンポジウムを開催した。2月7日国史跡に指定された。

平成23年度中に保存管理計画策定予定。
- 文化財保存整備事業補助金 27,724

重要文化財御城番屋敷の保存修理に対して、補助金を交付した。
- 重要文化財宝塚1号墳出土品保存修理事業費 882

重要文化財宝塚1号墳出土埴輪の保存修理報告書作成を行った。

施策の成果及び執行実績

- 原田二郎旧宅保存整備活用事業費 30,492
原田二郎旧宅の建物及び庭園の整備を平成22年度から24年度で実施する。22年度は、建物半解体修理工事を行った。（平成23年度まで工事）
- 史跡管理委託事業費（緊急雇用） 13,020
※緊急雇用創出基金事業市町等補助金対象事業
向山古墳、八重田11号墳、久保古墳の樹木伐採及び破碎、除草を行った。
- 長谷川家文書調査事業費 3,006
長谷川家において22回の文書調査を行い、文書約11,400点、書籍67箱分を終了した。
- 歴史・文化・伝統保存整備基金積立金 118（平成22年度末現在高 21,226）
歴史的景観や環境及び文化遺産を継承・保存する事業を市民と協働して取り組むための基金。基金利子を積み立てた。
- 各種団体等負担金 50

(目) 6 文化センター費

決算額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
326,635	123,000			24,461	179,174

- 一般職員給 45,067
- 松阪市民文化会館管理運営事業費 53,656
市民の文化教養の向上及び福祉の増進を目的に設置した市民文化会館の管理運営経費。
・市民文化会館使用状況 (単位：件)

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
市主催式典等			4	3	1	3	4	4		3		1	23
講演会	1		1		5								7
集会	1	1	2	2	1		1			1		3	12
コンサート		1	1	1	1		1				2	2	9
演劇													0
映画					1		1						2
芸能発表会	2	4	2	3			1	2	2	1		2	19
市・学校行事			1		1	1	2	3	5	1	4	3	21
リハーサル	5	5	4	11	6	4	11	10	7	7	9	8	87
計	9	11	15	20	16	8	21	19	14	13	15	19	180

(延人員 74,877人)

- 松阪コミュニティ文化センター管理運営事業費 40,012
市民の文化教養の向上及び福祉の増進を目的に設置したコミュニティ文化センターの管理運営経費。
・コミュニティ文化センター使用状況 (単位：件)

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
市主催式典等			1	3	2	3	6	6	8	2	3	2	36
講演会	1	1	2			1		1				1	7
集会	1	4	3	4	3	4	1	4		3		3	30
コンサート	5	2				2	1	1	1	2		3	17

施策の成果及び執行実績

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
演劇			1	2	2			1					6
映画		1											1
芸能発表会	1	4	3	2	8	2	3	1	1	1	1	1	28
市・学校行事		1	1	3		1	2		3	1	4	2	18
リハーサル	7	4	5	8	7	8	13	7	8	14	9	12	102
計	15	17	16	22	22	21	26	21	21	23	17	24	245

(延人員 46,679人)

○ 嬉野ふるさと会館管理運営事業費 31,854

市民の文化教養の向上及び福祉の増進を目的に設置した嬉野ふるさと会館の管理運営経費。

・嬉野ふるさと会館使用状況 大ホール (単位：件)

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
市主催式典等	1		1	2	1	3	5	3	3	6	4		29
講演会	1										1	1	3
集会	2		1										3
コンサート			1		1				4	1			7
リサイタル			1	1				1					3
演劇										1			1
映画					2								3
芸能発表・練習			2		4		4	5	1		1	4	21
学校行事				3	1	4	1	4	3	1	2		19
リハーサル			2	1			1	3				3	10
計	4	0	8	7	9	7	11	16	11	9	8	9	99

(延人員 26,303人)

・嬉野ふるさと会館使用状況 多目的ホール (単位：件)

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
市主催式典等	1	1	1	2	4	4	9	3	2	3	3	1	34
講演会		1	1								1		3
集会	3	1	4	3		1	1			1	1	1	16
コンサート	1		1	1	1	2	1		2	1		2	12
リサイタル													0
映画													0
芸能発表・練習	9	5	6	5	8	5	11	7	4	4	4	5	73
学校行事						4	2	4	1	1			12
リハーサル			1					2					3
物品販売		3	4									1	8
計	17	12	14	11	13	16	24	16	9	10	10	17	169

(延人員 9,609人)

○ 嬉野ふるさと会館施設整備事業費 10,767

工事名	事業内容	事業費
嬉野ふるさと会館舞台音響設備改修工事	パワーアンプ取替、ワイヤレス受信機取替、スピーカー取替、デジタルミキサー部品取替	10,767

○ 飯南産業文化センター管理運営事業費 9,480

市民の文化教養の向上及び福祉の増進を目的に設置した飯南産業文化センターの管理運営経費。

施策の成果及び執行実績

・飯南産業文化センター使用状況

(単位：件)

区 分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
集会						1	1	1					3
コンサート						1	1	1	1				4
芸能発表会	1					1		1	1				4
リハーサル								1	1				2
市・学校行事	7	10	17	6	7	9	14	17	10	12	20	8	137
公民館教室等	23	43	39	34	34	36	39	52	31	32	36	43	442
公民館主催行事													0
その他	20	15	14	30	12	28	18	10	20	13	17	16	213
計	51	68	70	70	53	76	73	83	64	57	73	67	805

(延人員 22,123人)

○ 自主事業費 11,350

音楽会、演劇など芸術文化活動を推進した。

施設	実施日	行 事 名	出 演 者	入場料	入場人員	
市民文化 会館	H22. 5. 21	NHK「ふるさと自慢うた自慢」	美川憲一、田川寿美	無料	1,181人	
	H22. 7. 23	ミニコンサートと舞台裏体験	フルートデュオ ティアラ	無料	81人	
	H22. 8. 14	小椋佳コンサートツアー2010 KAIKO〜歌創り40年、旅途上。〜	小椋佳	有料	789人	
	H22. 10. 9	中部フィルハーモニー交響楽 団ベートーヴェンの傑作の森	寺岡清高、ヴァーツラフ・マー ハ、中部フィルハーモニー交響 楽団	有料	861人	
	H22. 11. 20	いまいゆうぞう・はいだしょうこ ファンタジー・コンサート	いまいゆうぞう、はいだ しょうこ	有料	2,186人	
計					5,098人	
コミュニ ティ文化 センター	H22. 7. 19	スタインウェイピアノ体験会	一般	無料	26人	
	H22. 8. 16				15人	
	H22. 9. 20	JAMBOFチャリティーコンサ ート〜オペラの調べ〜	廣 恵	有料	342人	
	H22. 10. 6			沢島忠監督作品「おかしな奴」	有料	218人
				前田陽一監督作品「あゝ軍歌」		
	H22. 10. 7	優秀映画鑑賞会 なつかしの映画鑑賞会	瀬川昌治監督作品 「喜劇大安旅行」 山田洋次監督作品 「吹けば飛ぶよな男だ が」	有料	249人	
	H22. 10. 24	三重の能楽まつり	松阪能楽連盟	無料	200人	
	H23. 1. 22	TEMPEIピアノコンサート	TEMPEI	有料	226人	
H23. 3. 5	魅惑の打楽器アンサンブルコ ンサート	ガナ	有料	336人		
計					1,612人	
嬉野ふる さと会館	H22. 7. 25	スタインウェイピアノ体験会	一般	有料	12人	
	H22. 7. 27				11人	
	H22. 11. 14	子どものための「はじめての クラシックコンサート」	京都フィルハーモニー室 内合奏団	有料	589人	

施策の成果及び執行実績

施設	実施日	行事名	出演者	入場料	入場人員
嬉野ふるさと会館	H23. 1. 23	三遊亭円楽独演会	三遊亭円楽	有料	636人
計					1,248人
ハートフルみくも	H22. 12. 23	津軽合奏団「風」演奏会	高橋裕次郎	有料	263人
計					263人
飯南産業文化センター	H23. 3. 6	桂文我いいなん特選寄席	桂文我・桂三象・桂宗助 桂まん我・京山幸枝若 桂家二楽	有料	320人
計					320人

- 文化センター運営委員会事業費 180
 松阪市文化センターの自主事業に関し、調査及び審議を行った。(運営委員10人、3回開催)

- 弁護士委託等事業費 117
 市民文化会館舞台管理業務等委託違約金未払いに対する支払い督促申立に対し、異議申立があり訴訟となったことによる弁護士委託等。

- 松阪市民文化会館施設改修事業費(きめ細かな交付金)(繰越分) 41,870
 ※地域活性化・きめ細かな臨時交付金対象事業

工事名	事業内容	事業費
松阪市民文化会館受変電設備改修工事	高圧キュービル取替(Tr1Φ100KVA2台, Tr3Φ500KVA1台)	41,870

- 松阪コミュニティ文化センター施設改修事業費(きめ細かな交付金)(繰越分) 82,282
 ※地域活性化・きめ細かな臨時交付金対象事業

工事名	事業内容	事業費
松阪コミュニティ文化センター舞台照明設備改修工事	調光操作卓取替、調光盤内部機器取替、ボーダーケーブル取替	82,282

(目) 7 文化財センター費

決算額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
69,596	2,700			5,402	61,494

- 一般職員給 29,468
- 文化財センター管理運営事業費 33,721
 市内の埋蔵文化財の保存と活用を図り、文化財保護と保管資料の保存活用を推進した。芸術・文化振興のための場所及び機会を提供し、利用者楽しく気持ちよく利用でき、文化に興味を深め、親しんでもらう環境作りに寄与した。センターでの企画に加え、貸館事業を行い、広く作品の発表場所を提供した。

- 文化財センター特別企画展等事業費 3,590
 松阪市の文化財保護と芸術文化の振興を図るため、はにわ館では常設展を通年、企画展を年2回、特別展を年2回開催した。またギャラリーでは、貸館に加え常設展を業務委託した。

施策の成果及び執行実績

企画展名等	実施日	日数	入館者
はにわ館常設展「宝塚古墳の謎」	H22. 4. 1 ～ H23. 3. 31	307	10,788人
はにわ館前期企画展 「教えます!!まつさかの歴史～縄文・弥生時代編～」	H22. 4. 17 ～ H22. 6. 27	62	2,706人
はにわ館前期特別展 「仏教開花～花開く仏教文化～」	H22. 7. 24 ～ H22. 9. 26	55	1,394人
はにわ館後期特別展 「郷土刀と松阪～もののふの造形～」	H22. 10. 24 ～ H22. 12. 5	37	1,968人
はにわ館後期企画展 「まつさかの歴史文化風土を考える」	H23. 1. 22 ～ H23. 3. 27	56	1,523人
ギャラリー第1期常設展 「アートフォーラム三重 地元作家の今日展 I期」	H22. 6. 16 ～ H22. 7. 4	17	569人
ギャラリー第2期常設展 「木游人展 流木アート展10 地球」	H22. 7. 19 ～ H22. 8. 15	24	891人
ギャラリー第3期常設展「地元作家の今日展 II期」 『地元7人展』	H23. 2. 6 ～ H23. 3. 6	25	1,108人
ギャラリー「第51回松阪市美術展覧会優秀作品展」	H22. 12. 23 ～ H23. 1. 10	11	149人
2010灯りコンサート『オカリナ・マリンバの調べ』 演奏：神夢楽 (Kamuran)	H22. 10. 10	1	160人
はにわ館前期特別展特別講演会 講師：山中章（三重大学人文学部教授）	H22. 9. 18	1	30人
三重県立博物館移動展 「水の恵みとゆくえ 暮らしと自然の関わりから考えてみよう！」	H22. 7. 17 ～ H22. 8. 22	32	1,439人

○ 各種団体等負担金 30

三重県博物館協会年会費、全国公立埋蔵文化財センター連絡協議会年会費

○ 文化財センター施設改修事業費（きめ細かな交付金）（繰越分） 2,787

※地域活性化・きめ細かな臨時交付金対象事業

工事名	事業内容	事業費
はにわ館空調ケミカルフィルター購入・交換修繕	はにわ館空調機器のケミカルフィルターの交換・取替え	676
はにわ館空調自動制御機器修繕工事	温湿度管理計測を行うためのデジタル指示計・直結ダンパーの取替え	2,111

(目) 8 歴史民俗資料館費

決算額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
18,049				3,202	14,847

○ 一般職員給 3,725

○ 歴史民俗資料館管理運営事業費 8,206

松阪市の歴史民俗資料を中心に紹介する場として、常設展は通年、企画展は年6回実施した。
休館日：月曜日、祝日の翌日、年末年始 開館日数292日 入館者数16,501人

施策の成果及び執行実績

- 企画展、館蔵品展等の開催

展 示 内 容	実 施 日	入館者数
企画展「ふるさと春景 春よ来い。パートⅡ」	H22. 4. 1 ～ H22. 4. 18	1,920人
企画展「ますらをの真心こめて 原田二郎 没後八十年記念展」	H22. 4. 24 ～ H22. 7. 11	4,215人
角屋七郎兵衛生誕400年記念企画展「ホイアンの七郎兵衛」	H22. 7. 18 ～ H22. 10. 17	4,172人
企画展「澹然としてゆく 矢土錦山展」前期展	H22. 10. 24 ～ H22. 12. 28	2,778人
企画展「澹然としてゆく 矢土錦山展」後期展	H23. 1. 4 ～ H23. 2. 27	2,369人
企画展「錦山文庫の至宝 知られざる文庫」	H23. 3. 5 ～ H23. 3. 31	1,047人
計		16,501人

- 体験教室

体 験 教 室	講 師	実施日	参加者数
夏休み藍染め体験	松阪木綿手織り伝承グループ ゆうづる会	H22. 8. 7	30人

- その他の行事

行 事 名	講 師	場 所	実施日	参加者数
記念講演「錦山と博文・淵明そして勢南」	浦城晋一氏	松阪図書館	H22. 12. 4	60人

- 各種団体等負担金 5

- 松阪商人の館管理運営事業費 6,113

「松阪商人の館」（旧小津清左衛門家住宅）の管理運営を小津家保存会に委託し、一般公開を行った。

開館日数 304日、入館者数 15,446人 休館日：月曜日、祝日の翌日、年末年始

- 企画展、展示

展 示 内 容	実 施 日
久留家旧蔵・芳野山実景図屏風 特別公開	H22. 4. 1 ～ H22. 4. 18
久留家旧蔵・大江山屏風 特別公開	H22. 11. 3 ～ H22. 11. 23
館蔵品展 「小津家の風呂敷」	H22. 4. 4 ～ H22. 10. 16
館蔵品展 「小津家の肖像」	H22. 10. 23 ～ H23. 3. 31

- 「松阪商人を語る会」

毎月第四土曜日に学習会を行っている（事務局：歴史民俗資料館）

- 子どもいけばな・茶道教室

隔週土曜日開催

(目) 9 松浦武四郎記念館費

決算額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
21,755	500			2,458	18,797

- 一般職員給 10,766

- 松浦武四郎記念館管理運営事業費 8,171

松浦武四郎記念館の管理・運営に係る業務を行った。

- 入館者数

一 般	7,556人	開館日数 302日
6歳以上18歳以下	2,473人	一日平均 約33人
合 計	10,029人	

- 運営審議会の開催（委員10名、年2回開催）

施策の成果及び執行実績

○ 松浦武四郎記念館特別企画展等事業費 503

展示公開・教育普及活動を通して、松浦武四郎とアイヌ文化の紹介に努めた。

展示期間	展示名	入館者数
H22. 4. 1～H22. 5. 9	武四郎の歌	395人
H22. 5. 11～H22. 7. 4	文人たちとの交流	1,133人
H22. 7. 6～H22. 8. 29	武四郎とアイヌ民族	851人
H22. 8. 31～H22. 10. 24	武四郎が見た幕末・維新の日本	897人
H22. 10. 26～H22. 12. 23	武四郎が集めた本	809人
H22. 12. 25～H23. 2. 20	晩年の武四郎	830人
H23. 2. 22～H23. 3. 31	特別公開 武四郎涅槃図	5,114人

- ・ アイヌ文化体験教室 木彫り 平成22年10月29日～10月30日 講師 星野 工 参加者32人
- ・ アイヌ文化体験教室 刺しゅう 平成23年 1月28日～ 1月30日 講師 上武 やす子 参加者46人
- ・ アイヌ文化体験教室 ござ編み 平成23年 1月28日～ 1月30日 講師 上武 やす子 参加者 6人
- ・ 武四郎講座 毎月1回実施 参加者のべ369人
- ・ 講演会「明治十五年の武四郎 -壬午遊記を読む-」平成23年2月13日 講師 佐藤 貞夫 参加者52人

○ 松浦武四郎記念館民俗資料収集保管事業費 1,073

重要文化財「松浦武四郎関係資料」の保存・管理、武四郎資料の収集に必要な業務を行った。

- ・ 展示室および収蔵庫における文化財害虫調査 年3回実施
- ・ 収蔵庫燻蒸（ガスによる文化財害虫の殺虫・殺卵）3年に1回実施
- ・ 松浦武四郎筆「蝦夷人機織図」（掛軸）の購入 ※コスモス文化振興基金を充当

○ コスモス文化振興基金積立金 136

基金利子（136,211円）の積み立て（平成22年度末現在高 24,088）

○ 松浦武四郎誕生地保存整備活用検討事業費 507

市史跡「松浦武四郎誕生地」の維持・管理と、史跡の保存整備・活用に関する検討を行った。

- ・ 松浦武四郎誕生地整備検討委員会の開催（委員8人、年1回実施）
- ・ 史跡の維持管理業務（建物の風通しと清掃、除草）および樹木剪定業務の委託

○ 松浦武四郎記念館施設整備事業費（きめ細かな交付金）（繰越分） 599

※地域活性化・きめ細かな臨時交付金対象事業

修繕名	事業内容	事業費
収蔵庫空調機器 空冷チリングユニット取替	収蔵庫空調機器不良箇所改修	599

施策の成果及び執行実績

(目) 1 学校保健体育費

決算額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
103,070				6,142	96,928

- 校医報酬 (学校医 45人) 20,781
- 歯科医報酬 (学校歯科医 46人) 20,781
- 薬剤師報酬 (学校薬剤師 32人) 6,208
- 就学時健康診断医報酬 (学校医・学校歯科医 63人) 1,214

○ 学校保健事業費 20,884

事業名	検診名等	対象者	事業費	事業費内訳			
				委託料	手数料	需用費	報償費等
結核対策事業費	結核精密検査 (ツ反・レントゲン)	小・中全学年	120		57	48	15
園児・児童・生徒の健康診断事業費	蟻虫卵検査	幼、小1・2・3	1,010		1,010		
	尿検査	幼・小・中	2,593		2,593		
	心電図撮影	小1・4・中1	4,714	4,714			
	専門医検診	小1・5中1	4,600			171	4,429
	血液(貧血)検査	中1	513	513			
	小計		13,430	5,227	3,603	171	4,429
学校職員健康診断事業費	学校職員健康診断	学校職員	6,315	6,315			
	教職員胃検査(40歳以上)	40歳以上の教職員	1,019	1,019			
	小計		7,334	7,334			
合計			20,884	12,561	3,660	219	4,444

○ スポーツエキスパート活用事業費 582

中学校運動部活動の指導に外部指導者(14人)を活用し、学校における体育指導の充実を図った。

○ 各種補助金 1,782

事業名	事業内容	交付先	事業費	市補助金	成果
学校プール夏季休業中管理運営補助金	各小学校プール管理運営	各小学校PTA(35校)	3,387	1,620	学校プールの有効利用と児童等の健康保持及び体力向上を図った。
松阪市学校保健会補助金	市学校保健会年間行事	市学校保健会	216	162	児童生徒園児の健康保持増進及び学校保健の充実を図った。
計			3,603	1,782	

- 日本スポーツ振興センター災害共済給付掛金 12,832
小学校分 8,600、中学校分 3,832、幼稚園分 400
- コミュニティ青少年健全育成事業費 900

施策の成果及び執行実績

- 各種団体等負担金 1,965
 - ・三重県学校保健会会費 251
 - ・三重県中学校体育連盟負担金 1,122
 - ・松阪地区中学校体育連盟負担金 582
 - ・よい歯のコンクール参加負担金 10
- 学校保健体育一般経費 15,141

区 分	内 容	金 額
園児・児童・生徒の健康増進のための学校保健の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・ 学校保健委員会医師手当等 352 ・ 学校保健備品の購入 1,249 視力検査器（鎌田中外2校）・つい立て（米ノ庄小外6校）・座高計（伊勢寺小外1園）・体重計（天白小外2校）等 ・ 学校保健備品の修理・定期点検 491 オージオメーター等 ・ 学校救急医薬品の購入等 1,997 ・ 保健用消耗品の購入 312 ・ AEDバッテリー・パッド等 4,161 ・ 学校保健事務用品購入等 376 	8,938
学校環境衛生の維持・改善	<ul style="list-style-type: none"> ・ 飲料水及び学校プール水質検査等 1,172 ・ 食中毒防止関係消耗品（石鹼）購入費 189 ・ 学校環境衛生検査手数料（シックハウス検査）147 	1,508
学校体育の振興	学校プール薬品購入費等	3,342
その他	全国市長会学校災害賠償補償保険料	1,353
	計	15,141

(目) 2 学校給食費

決算額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
635,318				826	634,492

- 一般職員給 230,625
- 学校給食単独調理場管理運営事業費 172,186
 - ・ 非常勤調理員共済費 15,040
 - ・ 非常勤調理員賃金 98,502
 - ・ 給食施設及び設備の維持管理費 28,445
消耗品費 8,254、ガス代等燃料費 10,157、光熱水費 3,219、修繕料 4,669
通信運搬費 12、検便等手数料 1,910、生ゴミ処理発酵機等借上料 224
 - ・ 調理の迅速化、能率化のための委託等 28,694
給食用リフト保守点検業務委託 794、米飯加工委託 25,504
食缶洗浄・残飯処理委託 2,382、運転管理業務委託 14
 - ・ 給食調理済食品及び原材料の保存委託 1,505
- 学校給食単独調理場備品等整備事業費 9,299
 - ・ 給食用什器（什器、箸ほか）の更新による食環境の改善 4,252
 - ・ 給食備品購入による作業能率の向上 5,047
真空冷却機（幸小）、消毒保管庫（射和小）
シンク（第四小、漕代小、松江小）ほか
- 学校給食センター運営委員会事業費 130（6学校給食センターで各1回開催）
 - ・ 学校給食センター運営委員会委員報酬 130

施策の成果及び執行実績

- 学校給食センター管理運営事業費 80,605
 - 嬉野学校給食センター、三雲学校給食センター、飯南学校給食センター、飯高等学校給食センター(宮前調理場・森調理場)の管理運営にかかる経費
 - ・ 非常勤調理員共済費 4,749
 - ・ 非常勤調理員等賃金 34,173
 - ・ 給食施設及び設備の維持管理費 31,830
 - 消耗品費 6,376、ガス代等燃料費 6,125、光熱水費 11,301、修繕料 5,415
 - 通信運搬費 451、検便等手数料 1,624、自動車損害保険料 161
 - 使用料及び賃借料 209、自動車重量税 168
 - ・ 調理の迅速化、能率化のための委託 9,265
 - 給食用リフト保守点検業務委託 180、浄化槽保守点検委託 971
 - 警備業務委託 365、米飯加工委託 5,717、食缶洗浄・残飯処理委託 1,316
 - ボイラー定期点検委託 199、消防施設保守管理委託 337、その他委託 180
 - ・ 給食調理済食品及び原材料の保存委託 588
- 学校給食センター備品等整備事業費 8,378
 - ・ 給食用什器(什器、箸ほか)の更新による食環境の改善 1,503
 - ・ 給食備品購入による作業能率の向上 6,875
 - コンベクションオープン(三雲)、業務用ガス給湯器(三雲)ほか
- 学校給食センターベルランチ管理運営事業費 133,965
 - 学校給食センターベルランチの管理運営にかかる経費
 - ・ 非常勤調理員共済費 820
 - ・ 非常勤調理員等賃金 5,231
 - ・ 給食施設及び設備の維持管理費 15,942
 - 消耗品費 2,557、公用車ガソリン代 106、光熱水費 12,264
 - 通信運搬費 405、検便等手数料 136、使用料及び賃借料 474
 - ・ 調理の迅速化、能率化のための委託 111,815
 - 清掃委託 608、警備委託 118、草刈委託 127、浄化槽保守管理委託 567
 - 消防施設保守管理委託 209、エレベーター保守管理業務委託 1,011
 - 空調設備保守管理業務委託 499、電気保安業務委託 622
 - 貯水槽清掃委託 42、その他設備保守管理業務委託 2,028
 - 調理及び配送業務委託 104,731 一般廃棄物・食品残渣処理委託 1,253
 - ・ 給食調理済食品及び原材料の保存委託 157
- 給食費検討委員会事業費 42
 - ・ 給食費検討委員会委員報酬 42
- 各種団体等負担金 88
 - ・ 全国学校栄養士協議会・三重県栄養教諭学校栄養職員協議会 88

(目) 3 社会体育振興費

決算額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
25,909				16,189	9,720

- 体育指導委員報酬 1,600
 - 各地域より選出 期間 2年間 60人
- 体育指導委員活動事業費 933
 - 各地域住民を中心にスポーツ・レクリエーションの指導、新しいスポーツの紹介、助言等を行い、生涯スポーツ・レクリエーションの振興に努めた。

施策の成果及び執行実績

○ 全国大会等出場派遣支援事業費 7,620

スポーツ振興基金の運用規則に基づき、対象者への激励金及び優秀選手に対し勲功賞を授与し競技者の向上心を高め、市民スポーツの振興を図った。

・ 全国大会等参加激励金内訳

	件数	参加人員
団体	51件	629人
個人	109件	251人
計	160件	880人

・ 勲功賞の授与

	件数・人員	備 考
団体	2団体16人	ソフトボール・少年野球・ソフトテニス・レスリング・日本拳法・テニス・バレーボール・ソフトバレーボール・エアロビック・空手道・バトントワリング・陸上競技
個人	45人	

○ スポーツ大会等運営事業費 2,350

市民により多くのスポーツに参加する機会を提供し、健康で豊かな生活を送ることを目的に、様々なスポーツ大会等のイベントを開催した。

種目	開催日	参加人員	会場	事業費
「市長杯」松阪市家庭婦人バレーボール大会（春季）	H22. 4. 11	240人	総合体育館ほか	82
「市長杯」松阪市家庭婦人バレーボール大会（秋季）	H22. 9. 12	240人		
松阪市児童水泳記録会	H22. 8. 9	181人	松阪公園プール	54
「市長杯」市民ソフトバレーボール大会	H22. 10. 11	462人	総合体育館ほか	171
「市長杯」市民グラウンドゴルフ大会	H22. 11. 21	243人	阪内川多目的グラウンド	102
「市長杯」市民卓球大会	H23. 2. 12 H23. 2. 13	293人 138人（66組）	総合体育館	141
三嬉交流ニュースポーツ大会 「フォータッチバレーボール大会」	H22. 6. 13	9チーム	嬉野体育センター	200
「カローリング大会」	H22. 8. 29	12チーム	スポーツ文化センター	
「グラウンドゴルフ大会」	H22. 10. 17	8チーム	ハートフルみくもパターゴルフ場	
「チャレンジカップ」	H23. 3. 6	13チーム	嬉野体育センター	
計				750

地域振興局管内における地域性を生かしたスポーツ事業を開催し、健康増進を図るとともに、スポーツを通じて地域づくりを目的に、様々なスポーツ大会等のイベントを開催した。

地域	種 目	実施日	参加人員	会 場	事業費
嬉野	ふれあいフェスティバル	H22. 8. 2	210人	西日本セブンスリーゴルフクラブ	400
	初心者ゴルフ教室	H22. 11. 8～ 5回開催	延 109人	スポーツプラザマツダ(津市)	
	なめり湖健康ウォーキング	H22. 11. 14	131人	なめり湖周辺	

施策の成果及び執行実績

地域	種 目	実施日	参加人員	会 場	事業費
嬉野	体力づくりゴルフ大会	H23. 2. 15～17 (15日積雪により中止)	延 366人	西日本セブンスリー ゴルフクラブ	
三雲	地区グラウンドゴルフ大会	H22. 9. 19	44人	ハートフルみくもパ ターゴルフ場	400
	地区駅伝大会	H23. 1. 23	293人	ハートフルみくも周 辺	
	地区スポレク祭	H23. 3. 20	30人	スポーツ文化セン ター	
飯南	ジョギング大会IN茶倉	H22. 11. 3	287人	リバーサイド茶倉周 辺	400
	地区駅伝大会	H22. 12. 5	54人	飯南管内全域	
	地区グラウンドゴルフ大会	H23. 3. 19	60人	飯南中学校グラウン ド	
飯高	地区ソフトボール大会 (前期)	H22. 5. 21	56人	飯高東中・宮前小グ ラウンド	400
	地区ソフトボール大会 (後期)	H22. 10. 7	48人		
	地区ソフトテニス大会	H22. 8. 24	43人	ホテルスメールコー ト	
	地区ユニカール大会	H22. 9. 17	51人	B&G海洋センター	
	地区グラウンドゴルフ大会	H22. 10. 17	46人	波瀬小グラウンド	
	地区ドッチビー大会	H23. 3. 11	64人	B&G海洋センター	
計					1,600

○ シティマラソン大会事業費 3,000

第6回松阪シティマラソンには、過去最高となる2,446人の参加申込があり、参加者相互の交流、参加者と市民のふれあい交流を目的に、本市のスポーツ振興やにぎわいの創出を図る大会が開催できた。

開催日 H23. 1. 16 (日) 会場 中部台運動公園周辺 参加者数 2,446人(申込数)

○ 各種補助金 7,331

事業名	交付先	金額	事業内容及び成果等
みえスポーツフェスティバル派遣費補助金	松阪市体育協会	919	より多くの方が、スポーツ・レクリエーション活動に参加でき、日頃の練習の成果を交換し、技術の向上を図るとともに、生涯にわたり健康で生き生きとしたスポーツライフの実現を目指すために大会参加旅費を支給した。 ・参加人員16種目 総勢778人、会場 県内各地
市体育協会加盟団体育成強化補助金	松阪市体育協会	1,200	加盟種目団体独自の事業を推進し、種目団体はもとより市全体のスポーツ振興を図った。
スポーツ少年大会等補助金	松阪市スポーツ少年団、松阪地区柔道会、嬉野剣道連盟	448	県下で開催されるスポーツ少年団大会への参加支援、及び地区柔道大会、嬉野剣道大会への支援により、青少年へのスポーツ振興と健全育成を図った。

施策の成果及び執行実績

事業名	交付先	金額	事業内容及び成果等
スポーツ少年団補助金	松阪市スポーツ少年団	2,362	各地域において活動するスポーツ少年団への活動を支援することにより、低年齢からの体力づくりと健康増進を図り、青少年の健全育成に寄与した。
地区体育祭事業補助金	西黒部公民館外22館	552	地域住民にスポーツに参加する機会を提供し、健康で豊かなゆとりある生活、また世代を超えたふれあいの場づくりを構築するために、地域性を生かした地区体育祭の開催を支援し、住民の活性化に寄与した。 23公民館で実施
地区体育振興会補助金	地区体育振興会各支部	1,350	管内における地区体育振興会各支部を対象に地域性を生かした体育事業の開催を支援し、住民の活性化に寄与した。 12支部において実施
総合型地域スポーツクラブ推進事業補助金	まつさか TAIKYOスポーツクラブ	500	国のスポーツ振興計画に基づき、会員が受益者負担のもと運営する総合型地域スポーツクラブの設立推進により、円滑な自主運営による事業活動ができるよう支援を行った。
計		7,331	

○ 学校開放事業費 95

幅広く市民にスポーツ活動のできる機会と場所を提供し、スポーツ振興を図るために、市内中学校体育館を開放し、地域でのスポーツ活動に貢献した。
(6中学校で月・木曜日の夜間を開放)

○ 総合型地域スポーツクラブ推進事業費 100

生涯スポーツ社会の実現に向けて地域のスポーツ施設を拠点として、子供から高齢者まで全ての地域住民が各自のニーズに沿って気軽にスポーツに参加できる総合型スポーツクラブの推進を図った。

レクリエーション協会による啓発事業

- ・ レクリエーションフェスティバル ワークセンター松阪多目的ホール 100人参加
- ・ グラウンドゴルフ大会 パナソニックエレクトロニクスデバイス(株)グラウンド 80人参加

○ 三重県市町対抗駅伝大会事業費 1,300

三重県と県内29市町が共同で「第4回美し国三重市町対抗駅伝」を開催した。その大会周知を図るとともに、松阪市代表選手を選考し、大会の参加支援を図った。
成績は「市の部・総合の部5位」と3大会連続の入賞を果たすとともに、市町間の交流と市民のスポーツに対する意識高揚が図れた。

開催日 H23. 2. 20、 三重県庁前～県営総合競技場 42.195km、 10区間

○ 日本スポーツマスターズ2010三重大会事業費 263

競技志向の高いシニア世代を対象とした大会である「日本スポーツマスターズ2010三重大会」（三重県等が主催）の軟式野球開催市として、参加選手等のおもてなしを図り、松阪の魅力を全国にPRした。

○ 各種団体等負担金 523

○ 体育振興一般経費 794

施策の成果及び執行実績

(目) 4 体育施設費

決算額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
59,204				9,333	49,871

○ 体育施設管理運営事業費 18,935

松阪公園・雲出川河川敷・飯南グラウンド、東部・阪内川・三雲軟式テニスコート、嬉野体育施設、飯南体育センター、波留運動公園等体育施設の管理経費

施設管理委託料 4,995、嬉野体育施設指定管理委託料 10,520、
光熱水費 1,342ほか

※利用状況

施設名	利用者数	施設名	利用者数
公園グラウンド	5,593人	嬉野テニスコート	152人
嬉野グラウンド	12,364人	嬉野体育センター	29,711人
雲出川河川敷グラウンド	11,232人	飯南体育センター	7,289人
飯南グラウンド	3,398人	波留運動公園施設	394人
東部テニスコート	3,438人	計	73,849人
阪内川テニスコート	278人		

○ 体育施設整備事業費 4,970

- ・ 工事請負費 4,636
「雲出川河川敷グラウンド水道管理設工事」 給水工等一式
- ・ 工事分担金 54
- ・ 工事手数料(設計審査・工事検査) 3
- ・ 備品購入費 277 「公園グラウンド本部席空調設備(取付込)」

○ 松阪公園プール管理運営事業費 12,132

- ・ プール管理等委託 8,241
- ・ 光熱水費 3,139
- ・ 修繕費 633 ほか

※松阪公園プール利用状況

	7月	8月	計
大人	1,638人	2,083人	3,721人
小人	2,773人	2,990人	5,763人
団体	73人	146人	219人
無料	2,422人	905人	3,327人
計	6,906人	6,124人	13,030人

○ 阪内川スポーツ公園管理運営事業費 22,201

- ・ 公園維持管理委託 17,658
- ・ 光熱水費 2,452
- ・ 修繕費 671 ほか
- ・ 多目的グラウンド補修工事 975
内野補修工事 3,500.0 m²
不陸修正転圧 700.0 m²

※阪内川スポーツ公園利用状況

施設名		件数	人数
武 道 館	第一道場	898件	33,457人
	第二道場	833件	17,134人
	第三道場	1,348件	5,563人
	会議室	103件	1,850人
多目的グラウンド		293件	10,518人
テニスコート		1,757件	7,065人
ゲートボール場		299件	2,555人
計		5,531件	78,142人

○ 阪内川スポーツ公園施設整備事業費 896

- ・ 工事請負費 619
「阪内川スポーツ公園駐車場区画割ライン補修工事」
区画線工 (実線・破線L=1,407m 文字・記号L=96m)
- ・ 備品購入費 277
「多目的グラウンド本部席空調設備(取付込)」

○ 指定管理者選定委員会事業費 70

施策の成果及び執行実績

(目) 5 中部台運動公園施設費

決算額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
145,277	7,000			21,027	117,250

○ 一般職員給 34,937

○ 中部台運動公園施設管理運営事業費 102,065

自然環境、教養文化に対する意識を高め、文化活動の場、また家族の憩いの場、各団体のスポーツ・レクリエーションの場として、施設の管理運営を行なった。

・ 施設管理委託料 66,637

区 分	事 業 内 容	成 果	事業費
公園芝生管理委託	A=32,872㎡芝刈 ほか	年間約50万人利用	16,979
公園内樹木管理委託	樹木手入工一式		5,854
流水プール管理委託	6月上旬から9月上旬	入場者実績=18,675人	6,300
施設清掃委託	運動公園内清掃業務		2,700
施設警備委託	夜間休日の警備業務		8,113
天文台管理運営委託	施設管理運営業務	年間約1,000人利用	428
猿舎清掃業務委託	施設管理運営業務		3,749
受付管理業務委託	施設管理運営業務		8,770
草刈等施設管理業務委託	施設管理運営業務		9,984
その他	施設管理運営業務		3,760
計			66,637

・ 使用料及び賃借料 2,826

桂瀬ソフトボール場グラウンド不陸重機賃借料 893

中部台管理事務所天文台便所賃借料 1,489

桂瀬ソフトボール場便所賃借料 65

体育館年間個人使用券発行用パソコンシステム賃借料 102

AEDリース料 86

複写機賃借料 63

流水プール掃除用ロボット賃借料 110

テレビ視聴料 18

・ 工事費 1,913

県営野球場グラウンド不陸修正工事 A=4,073.9㎡ 1,913

・ 備品購入費 166

・ 施設光熱水費 11,668

・ 通信運搬費 341

・ 作業員共済費 250

・ 修繕費 7,474

・ 作業員賃金 5,347

・ 手数料 1,525

・ 消耗品費 2,212

・ 保険料 54

・ 燃料費 679

・ 原材料費 754

・ 印刷製本費 195

・ 自動車重量税 24

○ 中部台運動公園施設整備事業費 577

・ 天体観測施設雷対策工事 577

○ 中部台運動公園施設整備事業費（きめ細かな交付金）（繰越分） 7,698

・ 松阪市総合体育館東側外壁改修工事 7,698

施策の成果及び執行実績

(目) 6 スポーツ文化センター費

決算額	財 源 内 訳				一般財源
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
24,277				9	24,268

- スポーツ文化センター管理運営事業費 24,277
 - ハートフルみくもスポーツ文化センター管理経費
 - ・ 指定管理委託料 23,249
 - ・ 修繕料 1,008 ほか

※利用状況

施設名	件数	人数
パターゴルフ	66件	314人
テニスコート	447件	1,739人
アスレチックジム	1,312件	7,607人
会議室等	235件	11,157人
アリーナ	867件	20,549人
計	2,927件	41,366人

(目) 7 海洋センター費

決算額	財 源 内 訳				一般財源
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
15,617				546	15,071

- 一般職員給 8,049
- 海洋センター管理運営事業費 7,372
 - B & G 海洋センター管理経費
 - ・ 賃金・共済費 4,356
 - ・ 施設光熱水費 1,127 ほか

※海洋センター利用状況

利用状況	有料	無料	計
体育館	2,087人	3,005人	5,092人
プール	1,835人	2,259人	4,094人
計	3,922人	5,264人	9,186人

- 海洋センター事業参加補助金 196

B&G財団が実施する体験事業への児童の参加を支援し、参加者の自己管理能力の向上や心身の育成を図るとともに、青少年の健全育成に寄与した。

体験セミナー参加者補助金（小学生4人の参加）

B&G全国ジュニア水泳競技大会参加補助金（小学生7人の参加）

施策の成果及び執行実績

(目) 1 青少年育成費

決算額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
27,917		1,845		55	26,017

- 青少年問題協議会事業費 35
 - ・ 青少年問題協議会委員報酬 (5人、1回開催)
- 青少年健全育成事業費 4,573
 - ・ 青少年育成のつどい講演会の開催
(H22.12.15 松阪コミュニティ文化センター 参加人員 500人)
 - ・ 市内22育成会でそれぞれの地域にあった育成活動を委託。
- 新成人のつどい開催事業費 455

郷土の将来を担う新成人に、自立と自覚の節目となるように、「新成人のつどい」を開催した。(H23.1.9 市民文化会館 参加人員1,372人)
- こどもまつり大会事業費 1,634

創作や遊びを通じて、子どもたちが家族や友達と1日楽しく過ごすことができる催し物を提供した。(H22.4.25 中部台運動公園 参加人員 20,000人)
- 各種補助金 2,176

青少年の健全でかつ情操豊かな、心身ともに健やかな青少年を育成することに努めた。

事業名	交付先	金額	事業内容及び成果等
青少年育成市民会議補助金	松阪市青少年育成市民会議	176	あいさつ運動ミニ懸垂幕を作成し、各小中学校、幼保育園に配布。松阪市との共催事業として、青少年育成のつどい講演会を開催した。
	松阪市青少年育成市民会議松阪支部	300	親子ふれあいのつどい、非行防止パトロール、環境浄化事業、街頭啓発等を行った。
	松阪市青少年育成市民会議嬉野支部	300	家庭教育研修会、親子ふれあい事業、非行防止パトロール、絵画・ポスターの募集等を行った。
	松阪市青少年育成市民会議三雲支部	300	家庭教育講演会、非行防止パトロール、健全育成看板設置等を行った。
	松阪市青少年育成市民会議飯南支部	300	青少年育成だより「伸びよ若人」発行、体験教室、健全育成作品募集、非行防止パトロール、街頭啓発等を行った。
	松阪市青少年育成市民会議飯高支部	300	家庭教育講演会、研修会、非行防止パトロール、私の主張発表会等を行った。
	小計	1,676	
子ども会連合会補助金	松阪市子ども会連合会	300	ジュニアリーダー研修会、キャンプ、球技大会、オセロ大会等を行った。
松阪子どもセンター補助金	松阪子どもセンター協議会	200	情報誌の発行、自然体験、体験学習等を行った。
合計		2,176	

施策の成果及び執行実績

○ 放課後子ども教室推進事業費 2,768

すべての子どもを対象として、安全・安心な子どもの活動拠点を設け、地域住民の参画を得て、子どもたちと共に勉強やスポーツ・文化活動、交流活動等の取組を推進するため実施した。(運営委員会2回開催、放課後子ども教室4ヶ所開設)

○ 青少年センター運営事業費 16,262

非行化する恐れのある少年を早期に発見し、青少年の健全育成活動に努めるとともに、環境浄化活動・補導活動などを実施した。(参加人員 延べ1,997人)

○ 青少年センター運営協議会事業費 14

- ・ 青少年センター運営協議会委員報酬 (2人、1回開催)

(目) 2 堀坂山の家施設費

決算額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
867				193	674

○ 堀坂山の家管理運営事業費 867

- ・ 青少年を中心とした宿泊研修施設として運営した。
 利用状況 (5月～10月：利用者受入期間)
 利用者数 964人 (うち宿泊者数343人)

施策の成果及び執行実績

(目) 1 農地等災害復旧費

決算額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
74,106		3,475		4,210	66,421

○ 農地等災害復旧事業費 7,988

- ・ 重機借上 549 (農地1件、施設2件)
- ・ 原材料費 654 (農地2件、施設7件)
- ・ 団体営災害復旧事業 (22年災) 3,906 (農地2箇所、施設1箇所)

工 事 名	事業費	事 業 費 内 訳		
		工事費	工事雑費	事務雑費
112-1西野町田 (畦畔) ・ 112-2阪内町田 (畦畔) 災害復旧工事	1,306	1,306		
12-1勢津町水路災害復旧工事	2,600	2,600		
計	3,906	3,906	0	0

- ・ 市単災害復旧事業 1,343 (農地3箇所、施設2箇所)

工 事 名	事業費	事 業 費 内 訳		
		工事費	工事雑費	事務雑費
飯南町深野田 (畦畔) 災害復旧工事	299	299		
飯南町粥見畑 (畦畔) 災害復旧工事	294	294		
飯南町向粥見畑 (畦畔) 災害復旧工事	189	189		
御麻生菌町用水路災害復旧工事	294	294		
大阿坂町排水路災害復旧工事	267	267		
計	1,343	1,343	0	0

- ・ 中村川矢下地区ネコギ現況調査及び保護業務委託料等 1,536

○ 農地等災害復旧事業費 (繰越分) 66,118

- ・ 団体営災害復旧事業 (21年災) 66,054 (農地21箇所、施設5箇所)

工 事 名	事業費	事 業 費 内 訳		
		工事費	工事雑費	事務雑費
112-7・33・34・35・36柚原町田 (畦畔) 災害復旧工事	2,774	2,646	64	64
112-8矢津町田 (畦畔) 災害復旧工事	725	705	10	10
112-10矢津町田 (畦畔) 災害復旧工事	1,156	1,123	16	17
112-11六呂木町田 (畦畔) 災害復旧工事	367	357	5	5
112-12六呂木町田 (畦畔) 災害復旧工事	520	506	7	7
112-14勢津町田 (畦畔) 災害復旧工事	699	679	10	10
112-18茅原町田 (畦畔) 災害復旧工事	888	867	10	11
112-22飯南町深野田・26飯南町上仁柿田 (畦畔) 災害復旧工事	3,069	2,980	44	45
112-23飯南町深野田・25飯南町下仁柿田 (畦畔) 112-27飯南町上仁柿畑 (畦畔) 災害復旧工事	2,897	2,815	41	41
112-28・29嬉野小原町田 (畦畔) 災害復旧工事	1,909	1,861	24	24
112-30・32嬉野小原町田 (畦畔) 災害復旧工事	1,980	1,933	23	24
112-31嬉野上小川町畑 (畦畔) 災害復旧工事	1,705	1,671	17	17
12-1宮野頭首工災害復旧工事	2,529	2,456	36	37
12-2下之庄井頭首工災害復旧工事	24,618	23,896	358	364

施策の成果及び執行実績

工 事 名	事業費	事業費内訳		
		工事費	工事雑費	事務雑費
12-3嬉野小原町水路災害復旧工事	2,996	2,909	43	44
12-4嬉野小原町水路災害復旧工事	1,523	1,479	22	22
12-5矢下頭首工災害復旧工事（その1）	2,244	2,175	34	35
12-5矢下頭首工災害復旧工事（その2）	13,455	13,038	207	210
計	66,054	64,096	971	987

- ・ その他消耗品費 64

(目) 2 林業施設災害復旧費

決算額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,200					3,200

○ 林業施設災害復旧事業費 3,200

自然災害を受けた林業施設（林道）をバックホウ等の重機借上により地元復旧対応した。

- ・ 事業用重機借上料 13路線 3,200

施策の成果及び執行実績

(目) 1 道路橋りょう災害復旧費

決算額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
29,460	18,519		9,200		1,741

○ 道路橋りょう災害復旧事業費 8,702

・平成22年4月22日の豪雨による災害

路線名等	事業費	事業費内訳			
		工事費	委託料	用地・補償	事務費
岩内与原線	594	594			
合 計	594	594	0	0	0

・平成22年5月23・24日の豪雨による災害

路線名等	事業費	事業費内訳			
		工事費	委託料	用地・補償	事務費
山室妙楽寺線	299	299			
合 計	299	299	0	0	0

・平成22年7月12日の豪雨による災害

路線名等	事業費	事業費内訳			
		工事費	委託料	用地・補償	事務費
高田線	246	246			
合 計	246	246	0	0	0

・平成22年10月9日の豪雨による災害

路線名等	事業費	事業費内訳			
		工事費	委託料	用地・補償	事務費
八太蜻蛉坂3号線 (国災)	1,880	1,880			
木屋支線 (国災)	1,535	1,535			
清瀬線 (国災)	3,626	3,626			
矢下線	252	252			
山室妙楽寺線	270	270			
合 計	7,563	7,563	0	0	0

○ 道路橋りょう災害復旧事業費 (繰越分) 20,758

・台風18号 (平成21年10月7・8日) による災害 (繰越)

路線名等	事業費	事業費内訳			
		工事費	委託料	用地・補償	事務費
木屋線 (国災)	2,171	2,171			
蘭線 (国災)	3,672	3,672			
黒戸山室線 (国災)	2,168	2,168			
小原南8号線 (国災)	1,680	1,680			
高見線 (国災)	8,687	8,687			
岩倉線 (国災)	2,180	2,180			
事務費	200				200
合 計	20,758	20,558	0	0	200

施策の成果及び執行実績

(目) 2 河川災害復旧費

決算額	財 源 内 訳				一般財源
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
106,981	70,769		35,300		912

○ 河川災害復旧事業費 861

・平成22年7月14日の豪雨による災害

河川名等	事業費	事 業 費 内 訳			
		工事費	委託料	用地・補償	事務費
裏川	567	567			
合 計	567	567	0	0	0

・平成22年10月9日の豪雨による災害

河川名等	事業費	事 業 費 内 訳			
		工事費	委託料	用地・補償	事務費
井置川	294	294			
合 計	294	294	0	0	0

○ 河川災害復旧事業費（繰越分） 106,120

・台風18号（平成21年10月7・8日）による災害（繰越）

河川名等	事業費	事 業 費 内 訳			
		工事費	委託料	用地・補償	事務費
赤咄谷川（国災）	1,136	1,136			
鳥屋ノ谷川（国災）	2,075	2,075			
蘭川（国災）	6,966	6,966			
水谷川（国災）	2,327	2,327			
床辺川（国災）	21,603	21,603			
古田川（国災）	21,645	21,645			
古田川	20	20			
花園川（国災）	21,731	21,731			
小牧川（国災）	2,334	2,334			
古城川（国災）	2,615	2,615			
道原川（国災）	2,107	2,107			
花園川支流（国災）	3,358	3,358			
ボダイ川（国災）	2,929	2,929			
東谷川（国災）	1,363	1,363			
瀬戸谷川（国災）	1,660	1,660			
長井谷川（国災）	11,650	11,650			
事務費	601				601
合 計	106,120	105,519	0	0	601

(款) 12 公債費

(項) 1 公債費

(単位 千円)

施策の成果及び執行実績

(目) 1 元金

決算額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
5,280,858					5,280,858

○ 長期債償還元金 5,280,858

※ 市債の状況

平成21年度末 現在高	平成22年度末 現在高	増減額
57,039,069	54,804,611	△ 2,234,458

※ 借入先別利率別市債現在高

借入利率区分	財政融資資金		旧郵政公社資金		地方公共団体 金融機構資金		市中銀行	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
1.0%未満	29	1,905,615	11	295,054			36	2,455,811
1.0%以上 2.0%未満	139	21,822,060	61	3,373,146	12	1,068,679	47	7,675,125
2.0%以上 3.0%未満	74	3,703,823	18	902,707	21	959,360	2	580,200
3.0%以上 4.0%未満	18	558,675	8	274,054	17	319,836	1	13,500
4.0%以上 5.0%未満	28	478,317	19	207,480	9	117,277		
5.0%以上 6.0%未満	11	305,420	6	49,836	1	5,687		
合 計	299	28,773,910	123	5,102,277	60	2,470,839	86	10,724,636
借入利率区分	その他の金融機関		共 済 等		三 重 県		合 計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
1.0%未満	12	928,282	7	535,064	1	1,000	96	6,120,826
1.0%以上 2.0%未満	32	5,237,314	10	900,948			301	40,077,272
2.0%以上 3.0%未満	6	121,783	1	8,558			122	6,276,431
3.0%以上 4.0%未満							44	1,166,065
4.0%以上 5.0%未満							56	803,074
5.0%以上 6.0%未満							18	360,943
合 計	50	6,287,379	18	1,444,570	1	1,000	637	54,804,611

(目) 2 利子

決算額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
877,391					877,391

○ 長期債償還利子 877,391

(款) 14 諸支出金 (項) 1 基金費

(単位 千円)

施策の成果及び執行実績

(目) 1 財政調整基金費

決算額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
521,454					521,454

- 財政調整基金積立金 521,454 (平成22年度末現在高 7,322,704)
 - 地方財政法第7条第1項に基づく積立金 294,000
 - 予算調整余剰分積立金 227,454

特 別 会 計

競輪事業

(単位 千円)

○ 決算状況

収 入		支 出	
項 目	決 算 額	項 目	決 算 額
1 事業収入	9,548,510	1 総務費	110,985
1 入場料	8,509	2 事業費	9,989,866
2 勝者投票券売上金	9,540,001	3 施設費	19,474
2 使用料及び手数料	3,175	4 公債費	128
3 財産収入	3,912	5 諸支出金	29,935
4 繰越金	0	6 予備費	0
5 諸収入	425,099	7 繰上充用金	17,872
6 繰入金	337,872		
収入合計 (A)	10,318,568	支出合計 (B)	10,168,260
収 益 金 (A) - (B)			150,308
上記収益金のうち一般会計への繰出金			0
翌年度へ繰越すべき財源			0
実質収支額			150,308

○ 事業収入 9,548,510

- ・ 入場料 8,509

区分	入 場 料 (円)					
	平成22年度					平成21年度
	本 場			川越場外	計	
	一般	特観席	サイクル	特観席		
第1回	259,250	136,200	119,500	315,000	829,950	433,050
第2回	110,500	54,600	53,000	164,000	382,100	783,850
第3回	231,400	127,500	122,500	300,000	781,400	421,150
第4回	130,800	98,400	82,500	243,000	554,700	904,500
第5回	236,750	135,000	104,500	305,000	781,250	955,800
第6回	100,300	53,400	45,000	131,000	329,700	865,150
第7回 (記念)	324,150	252,600	160,500	322,000	1,059,250	1,025,000
第8回	273,300	201,300	137,000	364,000	975,600	869,000
第9回	168,600	154,800	98,500	276,000	697,900	953,100
第10回	224,750	181,500	129,500	333,000	868,750	468,950
第11回	210,100	154,800	143,000	362,000	869,900	1,061,300
第12回	103,800	75,300	54,000	145,000	378,100	440,200
計	2,373,700	1,625,400	1,249,500	3,260,000	8,508,600	9,181,050

区分	入 場 者 数 (人)					
	平成22年度			平成21年度		
	本場	川越場外	計	本場	川越場外	計
第1回	5,185	9,493	14,678	2,441	3,585	6,026
第2回	2,210	3,809	6,019	4,859	8,043	12,902
第3回	4,628	7,876	12,504	2,579	4,442	7,021
第4回	2,616	4,893	7,509	5,040	8,775	13,815
第5回	4,735	7,923	12,658	5,640	10,230	15,870
第6回	2,006	3,993	5,999	5,083	7,872	12,955
第7回(記念)	6,483	9,074	15,557	5,998	10,259	16,257
第8回	5,466	10,760	16,226	4,758	7,791	12,549
第9回	3,372	6,347	9,719	4,774	8,047	12,821
第10回	4,495	7,886	12,381	2,755	4,770	7,525
第11回	4,202	8,094	12,296	5,522	11,225	16,747
第12回	2,076	4,381	6,457	2,290	4,471	6,761
計	47,474	84,529	132,003	51,739	89,510	141,249

・ 勝者投票券売上金 9,540,001

区分	勝 者 投 票 券 売 上 金 (円)					
	平成22年度					平成21年度
	本場	川越場外	電話投票	臨時場外	計	
第1回	92,957,600	114,770,600	141,263,900	309,755,300	658,747,400	148,672,500
第2回	30,689,600	30,922,800	14,570,100	0	76,182,500	586,840,900
第3回	68,994,500	76,254,200	71,381,800	32,156,100	248,786,600	87,250,400
第4回	35,360,500	40,232,900	15,494,200	0	91,087,600	569,038,800
第5回	81,756,700	98,101,800	150,859,500	171,687,300	502,405,300	622,053,100
第6回	24,997,900	29,068,400	15,705,000	0	69,771,300	170,495,100
第7回(記念)	118,988,000	120,988,300	847,728,800	5,319,874,800	6,407,579,900	7,343,084,800
第8回	81,725,400	100,701,300	102,706,000	65,707,000	350,839,700	178,487,700
第9回	47,714,600	53,009,500	19,172,400	0	119,896,500	253,732,400
第10回	73,054,400	89,804,100	172,613,600	151,798,600	487,270,700	383,764,100
第11回	57,196,700	64,264,400	50,072,300	0	171,533,400	507,897,700
第12回	40,291,400	51,246,200	108,745,500	155,617,300	355,900,400	232,605,400
計	753,727,300	869,364,500	1,710,313,100	6,206,596,400	9,540,001,300	11,083,922,900

総務費

- 一般職員給 103,707 (事業運営にかかる職員等の人件費)
- 総務一般経費 2,580 (一般管理事務経費)
- 競輪事業財政調整基金積立金 3,912 (基金利息の積立金) (平成22年度末現在高 345,917)
- 開催執務委員長交際費 500 (関係者の慶弔費及び地元自治会への協力金)
- 松阪競輪あり方検討会事業費 286 (松阪競輪あり方検討会に係る諸経費)

事業費

- ファンサービス事業費 42,598
ファンの早期来場及び売上向上を目的にファンサービスを実施。
2011年度競輪カレンダー(2,000部)、S級名鑑(150部)、クオカード(1,000枚)等を配布。
Fネットの配信並びにファンサービス用駐車場(4箇所)・ファン用大型給茶機(2台)を設置。
11月と3月に場内(川越場外)においてイベントを実施。

- 広告宣伝事業費 35,713
新聞9社にて開催告知広告を掲載（延べ356回）。
[中日スポーツ、スポーツニッポン、サンケイスポーツ、中京スポーツ、日刊スポーツ、スポーツ報知、デイリースポーツ、伊勢新聞、夕刊三重]
ラジオ3局にて開催告知広告を放送（延べ224回）。
[CBCラジオ、東海ラジオ、FM三重ラジオ]
三重テレビにて開催告知広告を放映（延べ57回）。
野立て看板にて（競輪場場内2基、県内5基）開催告知広告を掲示。

- 施設管理事業費 25,690（施設等の保守点検及び開催機器の保守点検等にかかる経費）

- 普通競輪開催事業費 426,203（普通競輪開催にかかる経費）

- 選手賞金及び賞金等賞賜金 622,719（普通競輪開催時選手賞金等にかかる経費）

- 従事員賃金等 103,842（臨時従事員等にかかる人件費）

- レース中継事業費 39,476

- ・ 委託料 39,476

委託名称	金額
スピードチャンネル放映事業業務委託（四五百杯他6件）	32,020
テレビ製作中継事業業務委託（マックマッキーカップ他1件）	7,456
合 計	39,476

- インターネット活用事業費 15,095

- ・ 委託料 12,595

委託名称	金額
インターネットライブ映像配信業務委託（回線増設2件含む）	9,371
電子新聞作成業務委託	2,972
インターネットHP更新業務委託	252
合 計	12,595

- ・ 使用料及び賃借料 2,500（インターネット競輪動画サービスシステム利用料）

- 全国施行者協議会分担金 54,801（電話投票システム・サイクルテレホンセンター運営等分担金）

- 日本競輪選手会三重支部補助金 2,240

- ・ 負担金、補助及び交付金 2,240

補助金名称	金額
（社）日本競輪選手会三重支部選手育成事業補助金	2,160
全日本プロ選手権自転車競技大会補助金	30
中部地区プロ自転車競技大会補助金	50
合 計	2,240

- 日本自転車振興会交付金 46,837（普通競輪売上に対する交付金）

- スポーツ振興研修センター補助金 18,754

- ・ 負担金、補助及び交付金 18,754

補助金名称	金額
（財）松阪スポーツ振興研修センター補助金	18,754

- 開催外一般経費 2,195（臨時従事員健康診断委託等開催以外にかかる一般経費）

○ 記念競輪開催事業費 1,266,613

開設60周年記念競輪開催にあたり、事前周知イベントとして9/20に津市のメッセウイングみえにて開催された「三重シンデレラコレクション」にブースを出展し、競技用自転車による「スピードチャレンジゲーム」を男女別で各5回実施し120名（男性73名・女性47名）の参加者がありゲームを通じてPRを行った。

また、11/3の氏郷まつりにおいて三重美少女図鑑のメンバーと副市長とのトークショー及び競技用自転車による「スピードチャレンジゲーム」を実施し、200名の参加がありPRを行った。開催中競輪場内においてファンサービスとして、「地元選手と松阪けいりんマスコットガールマッキーズ及び松阪市キャラクターちゃちゃもによるお出迎え」「記念品の配布」「ご当地グルメフェア」「テレビ専門解説者・地元新聞記者によるレース予想会」「ご当地グルメフェアに因んだグルメクイズ」「三重美少女図鑑による競輪ユニフォームをアレンジした衣装でのファッションショー及びサイン&写真撮影会」「管理棟見学ツアー」「大声コンテスト」等を実施した。

また、関係団体の支援事業として（社）日本競輪選手会三重支部により「脚力測定会」「選手会チャリティーオークション」「選手会トークショー」など自転車競技に対する理解を深め、新規ファンを獲得するためにイベントを実施した。

○ 事故金 57（発売・払戻業務における現金不足金）

○ 普通競輪払戻金 2,349,341（普通競輪売上に対する払戻金）

○ 記念競輪払戻金 4,805,685（記念競輪売上に対する払戻金）

○ 払戻補足金 5（的中車券が集中し配当が100円を割る場合の補足金）

○ 臨時場外開設事業費 132,002（F I 競輪発売委託時にかかる臨時場外経費）

施設費

○ 施設維持修繕事業費 18,463

・ 消耗品費 698

・ 修繕料 17,765

修繕名称	金額
川越場外車券売場発電装置制御盤修繕工事	3,985
バンクゴール照明更新修繕	2,219
非常用自家発電設備ヒーター部品及びAVR部品交換修繕	1,224
松阪サイクルシアター屋根修繕	1,000
事務所前給水管緊急漏水他修繕	872
バンク内防霜設備修繕	798
サイクルシアターテレビ共聴設備修繕	742
特別観覧席分煙化修繕	725
敢闘門出入口及び裏通路外壁修繕	563
選手管理棟空調機修繕	525
その他39件	5,112
合計	17,765

○ 駐車場管理事業費 1,011

・ 消耗品費 154

・ 修繕料 594

修繕名称	金額
第8駐車場碎石修繕	594

・ 委託料 263

委託名称	金額
松阪競輪場河川清掃業務委託	263

公債費

- 一時借入金利子 90 (記念競輪等臨時場外開設資金運用にかかる一時借入金利子)
- 競輪事業財政調整基金繰替運用利子 38 (財政調整基金繰替運用にかかる利子)

諸支出金

- 川越町納付金 29,935 (普通競輪川越場外売上に対する川越町への納付金)

国民健康保険事業

(単位 千円)

○ 決算状況

歳 入		歳 出	
科 目	決 算 額	科 目	決 算 額
1 国民健康保険税	3,773,619	1 総務費	338,568
2 使用料及び手数料	1,763	1 総務管理費	336,192
3 国庫支出金	4,551,529	2 徴税費	1,946
1 療養給付費等負担金	3,322,536	3 運営協議会費	283
2 高額医療費共同事業負担金	86,635	4 趣旨普及費	147
3 特定健康診査等負担金	12,909	2 保険給付費	11,596,894
4 財政調整交付金	1,115,203	1 療養諸費	10,217,985
5 出産一時金補助金	5,340	2 高額療養費	1,264,905
6 医療諸費国庫補助金	1,711	3 移送費	0
7 介護従事者処遇改善臨時特例交付金	7,195	4 出産育児諸費	102,104
4 療養給付費交付金	944,617	5 葬祭諸費	11,900
5 前期高齢者交付金	3,168,784	3 後期高齢者支援金等	1,825,788
6 県支出金	754,718	4 前期高齢者納付金等	3,197
1 高額医療費共同事業負担金	86,635	5 老人保健拠出金	19,183
2 特定健康診査等負担金	12,909	6 介護納付金	825,763
3 財政調整交付金	655,174	7 共同事業拠出金	1,916,656
7 共同事業交付金	2,026,438	8 保健事業費	136,419
8 財産収入	671	9 公債費	13,835
9 繰入金	1,797,519	10 諸支出金	104,021
10 繰越金	315,425	11 予備費	0
11 諸収入	72,572		
歳 入 合 計	17,407,655	歳 出 合 計	16,780,324
歳 入 歳 出 差 引 額			627,331
翌 年 度 へ 繰 越 す べ き 財 源			0
実 質 収 支 額			627,331

総務費 338,568

○ 総務管理費 336,192

- ・ 一般職員給 182,872
- ・ 一般管理経費 153,320

国民健康保険事業に係る国民健康保険税の賦課通知・委託料・共同電算処理手数料等、一般事務経費。

○ 徴税費 1,946

- ・ 賦課徴収費 189 (保険税の徴収等にかかる経費)
- ・ 納税奨励費 1,757 (金融機関に対する保険税の口座振替手数料)
- ・ 保険税の状況

区 分	調 定 額	収 納 額	収 納 率
現年課税分	3,966,168,900円	3,461,056,878円	87.26%
一般分	3,607,552,838円	3,115,401,009円	86.36%
退職者分	358,616,062円	345,655,869円	96.39%
滞納繰越分	2,374,151,549円	312,562,586円	13.17%
一般分	2,211,730,168円	299,992,828円	13.56%
退職者分	162,421,381円	12,569,758円	7.74%
計	6,340,320,449円	3,773,619,464円	59.52%

・ 保険税率

区 分	医療分	支援金分	介護分
所得割	6.9%	2.0%	1.7%
均等割	25,000円	7,000円	8,000円
平等割	20,000円	6,000円	4,400円
課税限度額	470,000円	120,000円	100,000円

○ 運営協議会費 283 (国民健康保険事業の運営に関する重要事項を審議するための経費)

○ 趣旨普及費 147 (国民健康保険事業の趣旨を普及させるための啓発経費)

保険給付費 11,596,894 (国民健康保険団体連合会を通じて保険医療機関等へ支払う費用)

○ 療養諸費 10,217,985 (国民健康保険団体連合会の診療報酬審査に対する費用含む)

○ 高額療養費 1,264,905 (高額療養費・高額介護合算の自己負担に対する償還払いの費用)

○ 出産育児諸費 102,104 (出産に対する一時金の費用)

○ 葬祭諸費 11,900 (葬祭に対する一時金の費用)

・ 保険給付の状況 (H22年度事業年報より)

区 分	件 数	決算額	
療養の給付等	一 般	581,206件	9,361,852
	退 職	52,023件	739,501
	計	633,229件	10,101,353
療養費	一 般	11,425件	80,266
	退 職	995件	5,459
	計	12,420件	85,725
高額療養費	一 般	28,811件	1,168,421
	退 職	1,299件	96,175
	計	30,110件	1,264,596
高額・介護合算療養費	一 般	19件	170
	退 職	2件	139
	計	21件	309
その他の給付	審査支払手数料		30,907
	出産育児諸費	245件	102,104
	葬祭諸費	238件	11,900
	移送費	0件	0
合 計		11,596,894	

※ 一般状況 (H22年度事業年報平均より)

保険者負担率	一般・退職70% 義務教育就学前80% 70歳以上74歳までの方90%(一定以上所得者70%)	
加入世帯数	26,194 世帯	
被保険者数	一 般	42,847 人
	退 職	3,139 人
	計	45,986 人
一世帯当り保険税調定額	151,415 円	
被保険者1人当り保険税調定額	86,247 円	
被保険者一人当り保険給付費	252,183 円	
保険税調定額の保険給付費に対する割合	34.20 %	
保険税調定額の歳出に対する割合	23.64 %	

後期高齢者支援金等

1, 825, 788

医療被保険者数（0歳から74歳の加入者数）に応じて負担、社会保険診療報酬支払基金へ支払い、支払基金が後期高齢者の交付金として広域連合に交付

前期高齢者納付金等

3, 197

前期高齢者（65歳から74歳）の偏在による保険者間の不均衡を各保険者の加入数に応じて調整。社会保険診療報酬支払基金へ支払う経費

老人保健拠出金

19, 183

老人保健医療費拠出金を社会保険診療報酬支払基金へ支払う経費
平成20年3月末にて老人保健制度は廃止。実績に基づき、翌々年度に確定して精算のため、今年度は平成20年度精算分。

介護納付金

825, 763

介護保険の第2号被保険者にかかる介護保険料を社会保険診療報酬支払基金へ支払う経費□

共同事業拠出金

1, 916, 656

高額医療費共同事業医療費拠出金を国民健康保険団体連合会へ支払う経費

保健事業費

136, 419

被保険者の健康の保持増進に関する教育指導事業に要する経費

- ・ 特定健康診査等事業費 82, 466
事務経費 8, 138 委託料 74, 328

メタボリックシンドロームの発見、予防、改善、生活習慣病の予防、健康保持と増進の自覚を高め、生活習慣病の有病者および予備群の方を減らし医療費の適正化を図る経費

特定健康診査対象者数

32, 361人 受診者数9, 522人 受診率29. 4%（目標55%）

動機付け支援及び積極的支援者数

1, 147人 受診者数105人 受診率9. 2%（目標35%）

- ・ 保健衛生普及費 17, 582
レセプト点検事務経費 5, 093
医療費のお知らせ通知 6, 151
健康フェスティバル補助金 2, 000
歯の健康まつり補助金 900
事業団体負担金 3, 438
- ・ 貸付事業（高額療養費及び出産育児一時金支給時に相殺を行う。） 36, 371

事業名	件数	金額
高額医療費資金貸付金	359件	35, 435, 000
一般	322件	32, 875, 000
退職	37件	2, 560, 000
出産費資金貸付金	3件	936, 000
計	362件	36, 371, 000

公債費

13, 835

- ・ 財政自立支援事業貸付金償還元金 13, 833
- ・ 財政調整基金繰替運用にかかる利子 2

諸支出金

104,021

- ・ 保険税過誤還付金等 17,924
- ・ 平成21年度療養給付費等負担金確定による返還金 60,361
- ・ 平成19年度・20年度調整交付金返還金 10,753
- ・ 平成21年度出産育児一時金補助金確定による返還金 480
- ・ 国保支払準備基金積立金 671 (平成22年度末現在高 671)
- ・ 平成21年度高齢者医療制度円滑運営事業費補助金確定による返還金 139
- ・ 平成21年度一般会計繰入金精算による返還金 13,693

※ 市債の状況

平成21年度末 現在高	平成22年度末 現在高	増減額
27,667	13,834	△ 13,833

老人保健事業

(単位 千円)

○ 決算状況

歳 入		歳 出	
科 目	決 算 額	科 目	決 算 額
1 繰入金	0	1 総務費	24
2 繰越金	4,988	2 医療諸費	39
3 諸収入	206	3 諸支出金	5,302
4 支払基金交付金	1		
5 国庫支出金	136		
6 県支出金	34		
歳 入 合 計	5,365	歳 出 合 計	5,365
歳 入 歳 出 差 引 額		0	
翌年度へ繰越すべき財源		0	
実 質 収 支 額		0	

総務費

○ 老人医療費適正化対策事業費 24

老人医療費の給付等の際し、交通事故等に伴う損害賠償請求権行使事務委託料を支出することにより、支給基準の適正化を図った。

医療諸費

○ 老人医療現金支給費 39

・ 医療費の内訳

診療内訳	件数	金額
医療給付費	0件	0円
入 院	0件	△123,239円
入 院 外	0件	△67,352円
歯 科	0件	0円
調 剤	0件	0円
歳入還付分		190,591円
医療支給費	15件	38,888円
高額医療費	15件	38,888円
合 計	15件	38,888円

諸支出金

○ 過年度分返還金 5,302

平成21年度交付分の交付金における返還金及び会計内剰余金の返還金

項 目	金 額	返 還 先
平成21年度医療費交付金返還金	343,847円	社会保険診療報酬支払基金
剰余金返還金	4,957,951円	松阪市(一般会計)
計	5,301,798円	

介護保険事業

(単位 千円)

○ 決算状況

歳 入		歳 出	
科 目	決 算 額	科 目	決 算 額
1 保険料	2,170,667	1 総務費	347,865
2 使用料及び手数料	243	2 保険給付費	12,278,332
3 国庫支出金	3,079,633	3 地域支援事業費	223,180
4 支払基金交付金	3,686,505	4 基金積立金	1,877
5 県支出金	1,798,120	5 公債費	0
6 財産収入	1,877	6 諸支出金	78,623
7 繰入金	2,072,541		
8 繰越金	197,163		
9 諸収入	34,183		
歳入合計	13,040,932	歳出合計	12,929,877
歳入歳出差引額			111,055
翌年度へ繰越すべき財源			0
実質収支額			111,055

総務費

- 一般職員給 115,877
- 一般管理経費 44,818
- 介護保険システム再構築事業費 7,665
- 三重県国民健康保険団体連合会負担金 277
- 賦課徴収事業費 8,288

保険料の状況	区 分	調 定 額	収 納 額	収納率
	現年度分		2,187,387,668円	2,163,059,364円
	特別徴収	2,005,766,716円	2,005,766,716円	100.00%
	普通徴収	181,620,952円	157,292,648円	86.60%
	滞納繰越分	51,920,052円	7,608,120円	14.65%
	普通徴収	51,920,052円	7,608,120円	14.65%
	計	2,239,307,720円	2,170,667,484円	96.93%
	特別徴収	2,005,766,716円	2,005,766,716円	100.00%
	普通徴収	233,541,004円	164,900,768円	70.61%

- 認定調査等事業費 68,302
- 認定審査会運営事業費 101,795

※ 一般状況

	H23年4月1日現在	H22年4月1日現在	増 減	増減率
総人口	170,376人	170,843人	-467人	-0.27%
65歳以上人口	41,273人	41,289人	-16人	-0.04%
高齢化率	24.22%	24.17%	0.05%	

※ 要介護（要支援）認定者数 平成23年3月末日現在

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2
第1号被保険者	600人	972人	1,655人	1,705人
65歳以上75歳未満	78人	141人	203人	212人
75歳以上	522人	831人	1,452人	1,493人
第2号被保険者	9人	16人	37人	41人
総 数	609人	988人	1,692人	1,746人

要介護3	要介護4	要介護5	計
1,382人	1,100人	994人	8,408人
155人	123人	118人	1,030人
1,227人	977人	876人	7,378人
35人	28人	34人	200人
1,417人	1,128人	1,028人	8,608人

※ 要介護（要支援）認定申請件数

（単位：件）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
新規申請	190	185	191	193	190	192	166	191	190	229	189	179	2,285
更新申請	414	395	580	461	516	464	510	486	459	513	450	518	5,766
変更申請	59	62	66	58	66	77	47	66	57	53	65	68	744
計	663	642	837	712	772	733	723	743	706	795	704	765	8,795

※ 要介護（要支援）認定審査件数

（単位：件）

	非該当	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2
件数	37	845	1,344	1,523	1,643
構成比	0.43%	9.77%	15.55%	17.62%	19.01%

要介護3	要介護4	要介護5	計
1,315	1,026	911	8,644
15.21%	11.87%	10.54%	100.0%

※ 所得段階別第1号被保険者数

	第1段階	第2段階	第3段階	第4段階	第5段階
賦課期日（平成22年6月1日）	956人	7,425人	6,450人	7,033人	6,021人
年度末現在（平成23年3月31日）	1,030人	7,642人	6,867人	6,404人	6,193人

第6段階	第7段階	第8段階	第9段階	計
4,863人	4,276人	3,441人	621人	41,086人
4,872人	4,243人	3,351人	567人	41,169人

○ 趣旨普及事業費 210

○ 地域密着型サービス運営委員会事業費 242

○ 介護サービス事業所監査事業費 391

保険給付費

○ 保険給付費 12,278,332

・ 保険給付の状況

区分	件数	回数(延日数)	給付額	
介護サービス等	居宅介護サービス給付費	105,978件	1,510,889日	5,438,556,031円
	特例居宅介護サービス給付費	129件	919日	6,794,991円
	地域密着型介護サービス給付費	4,681件	121,218日	988,326,513円
	特例地域密着型介護サービス給付費	0件	—	0円
	施設介護サービス給付費	15,002件	470,645日	3,907,852,378円
	特例施設介護サービス給付費	0件	—	0円
	居宅介護福祉用具購入費	709件	—	17,901,234円
	居宅介護住宅改修費	699件	—	61,021,631円
	居宅介護サービス計画給付費	49,021件	—	653,506,829円
	特例居宅介護サービス計画給付費	0件	—	0円

介護予防サービス等	介護予防サービス給付費	10,010件	91,252日	255,615,919円
	特例介護予防サービス給付費	2件	22日	35,514円
	地域密着型介護予防サービス給付費	192件	2,741日	13,870,881円
	特例地域密着型介護予防サービス給付費	0件	—	0円
	介護予防福祉用具購入費	127件	—	2,440,654円
	介護予防住宅改修費	219件	—	20,311,735円
	介護予防サービス計画給付費	8,416件	—	36,181,760円
	特例介護予防サービス計画給付費	0件	—	0円
高額介護	高額介護サービス費	23,263件	—	237,928,890円
	高額介護予防サービス費	62件	—	44,990円
特定入所者介護サービス	特定入所者介護サービス費	28,061件	479,599日	591,586,453円
	特例特定入所者介護サービス費	15件	121日	115,630円
	特定入所者介護予防サービス費	91件	328日	516,380円
	特例特定入所者介護予防サービス費	0件	—	0円
高額医療合算	高額医療合算介護サービス費	967件	—	29,399,777円
	高額医療合算介護予防サービス費	11件	—	66,651円
その他	審査支払手数料	191,256件	—	16,256,760円
計		438,911件	2,677,734日	12,278,331,601円

地域支援事業費

○ 介護予防特定高齢者施策事業費 65,108

* 特定高齢者年間決定数 2,488人（うち介護予防プランを作成 213人）
通所型介護予防事業のまとめ

介護予防プログラム名	実施箇所	実施回数	延べ参加人数	内特定高齢者延べ参加人数
運動器機能向上	13か所	88回	1,247人	729人
栄養改善	3か所	18回	264人	113人
口腔機能向上	6か所	36回	393人	222人
認知症予防	4か所	67回	793人	306人
計	26か所	209回	2,697人	1,370人

○ 介護予防一般高齢者施策事業費 3,046

プログラム	実施回数	延べ参加人数
講演会等	5回	198人
介護予防教室	483回	7,971人
相談会等	54回	460人
イベント（健康フェスティバル等）	3回	1,282人
ボランティアの育成	181回	2,869人
地域活動組織への支援・協力	21回	—
介護予防に資する地域活動の実施	10回	143人

○ 地域包括支援センター事業費 118,520

うち、地域包括支援センター運営事業委託料

センター名	委託料
第一地域包括支援センター（委託先：松阪地区医師会）	22,000千円
第二地域包括支援センター（委託先：松阪市社会福祉協議会）	19,919千円
第三地域包括支援センター（委託先：松阪市社会福祉協議会）	20,357千円
第四地域包括支援センター（委託先：嘉祥会）	25,000千円
第五地域包括支援センター（委託先：太陽の里）	22,000千円

協力機関 在宅介護支援センター 10カ所へ委託

地域包括支援センター運営協議会の開催 3回

○ 任意事業費 36,506

	区 分	実 績	事業費
適正化事業	介護給付費用の通知	延べ20,754件	1,416千円
	ケアプラン研修事業	3回	100千円
家族介護支援	高齢者虐待防止ネットワーク事業	4回	257千円
	徘徊高齢者家族支援サービス	4件	46千円
	紙オムツ給付事業	延べ6,072人	23,418千円
	家族介護慰労金支給	2件	200千円
	家族介護者教室	11回	90千円
その他の事業	認知症地域支援体制構築事業	116回	2,750千円
	成年後見制度利用支援事業	実人数2人	638千円
	介護相談員派遣事業	延べ244回	1,718千円
	福祉用具・住宅改修支援事業	397件	794千円
	配食サービス事業	延べ16,113食	4,834千円
	自立支援ホームヘルパー派遣事業	延べ102人	183千円
	生活管理指導短期宿泊事業	延べ10日	62千円

* 認知症資源マップ(知って安心お助けマップ) 6地区作成

* 認知症サポーター養成数 2,688人(平成22年度末累計 7,445人)

* 高齢者安心見守隊養成数 195人(平成22年度末登録者数 404人)

基金積立金

○ 介護保険給付費支払準備基金積立金 1,345(平成22年度末現在高 124,426)

○ 介護従事者処遇改善臨時特例基金積立金 532(平成22年度末現在高 35,568)

諸支出金

○ 第1号被保険者保険料還付金 1,893

○ 過年度分償還金等 76,730(平成21年度介護給付費等精算に伴う返還金)

後期高齢者医療事業

(単位 千円)

○ 決算状況

歳 入		歳 出	
科 目	決 算 額	科 目	決 算 額
1 保険料	919,433	1 総務費	63,890
2 使用料及び手数料	157	2 後期高齢者医療広域 連合納付金	2,596,074
3 繰入金	1,737,823	3 公債費	0
4 繰越金	12,834	4 諸支出金	3,286
5 諸収入	5,567	5 予備費	0
歳 入 合 計	2,675,814	歳 出 合 計	2,663,250
歳 入 歳 出 差 引 額		12,564	
翌年度へ繰越すべき財源		0	
実 質 収 支 額		12,564	

○ 対象者(被保険者)の状況

75歳以上のすべての方及び65歳以上で一定の障がいがあり、制度に加入することを選択した方。
(生活保護受給者を除く)

(平成22年9月30日現在)

区 分	被 保 険 者 数		一 部 負 担 割 合			
		うち65歳以上75 歳未満障がい者	1 割	比 率	3 割	比 率
松 阪 市	21,574人	633人	20,678人	95.85%	896人	4.15%
三重県全体 (松阪市分含む)	224,000人	6,219人	212,406人	94.82%	11,594人	5.18%

○ 保険料の状況

・ 計算方法

均等割額	+	所得割額	=	保険料賦課額	賦課限度額
36,800 円		(前年の総所得金額等－基礎 控除33万円)×6.83%			50万円

・ 所得の低い方等に対する軽減措置

低所得の方に対し一定の軽減基準により適用される均等割軽減(9割軽減、8.5割軽減、5割軽減、2割軽減)及び所得割軽減(5割軽減)、また、被用者保険の被扶養者であった方に適用される均等割軽減(9割軽減)をそれぞれ実施した。

〈均等割軽減の基準〉

同一世帯の世帯主及び被保険者の軽減判定所得の合計額により、下表のとおり軽減する。

軽 減 割 合	軽 減 の 基 準
9割軽減	33万円以下であって被保険者全員の年金収入が80万円以下 (その他各種所得がない)
8.5割軽減	33万円以下
5割軽減	33万円+24.5万円×当該世帯の被保険者の人数 (被保険者である世帯主を除く)
2割軽減	33万円+35万円×当該世帯の被保険者の人数

- ①65歳以上の方の公的年金所得は15万円を控除
- ②営業等、農業、不動産所得のある方は専従者控除前の所得
- ③専従者給与は所得に算入しない
- ④土地建物等の譲渡所得があった場合は特別控除前の所得

〈所得割軽減の基準〉

所得割の計算の基礎となる基礎控除後の総所得金額等が58万円以下の場合、5割軽減する。

〈被用者保険の被扶養者〉

後期高齢者医療制度に加入する前日に被用者保険の被扶養者であった場合、均等割を9割軽減し、所得割を課さない。

・保険料の徴収方法は、原則、特別徴収(年金天引き)であるが、申し出による口座振替への変更を実施した。

・賦課、収納状況

区分	松 阪 市		三 重 県 全 体	
		収納率	(松阪市分含む)	収納率
(現年度) 特別徴収	調定額	624,159,394円	7,462,169,455円	100.00%
	収納額	624,159,394円	7,462,169,455円	
(現年度) 普通徴収	調定額	296,507,136円	3,652,571,882円	97.88%
	収納額	290,813,743円	3,575,084,782円	
(滞納繰越分) 普通徴収	調定額	7,881,104円	150,020,501円	50.19%
	収納額	4,459,506円	75,297,514円	
計	調定額	928,547,634円	11,264,761,838円	98.65%
	収納額	919,432,643円	11,112,551,751円	

総務費

- 一般職員給 40,331
一般職員 7人
- 一般管理経費 20,046
後期高齢者医療制度の運用に伴う、電算システム委託経費及び一般事務経費。
- 徴収事業費 3,513
保険料徴収に伴う、各種通知物郵送経費及び口座振替手数料。

後期高齢者医療広域連合納付金

- 共通経費負担金 12,870
広域連合における一般会計運営経費(広域連合議員及び一般職員等人件費、運営協議会開催経費等)のうち、県下29市町において負担する分を、均等割10%、人口割45%、高齢者人口割45%の割合で各市町が按分し、松阪市負担分を広域連合に納付した。
- 一般管理事務費負担金 40,928
広域連合における特別会計運営経費(被保険者証交付、医療費通知、電算システム管理経費等)のうち、県下29市町において負担する分を、共通経費負担金と同様の割合で各市町が按分し、松阪市負担分を広域連合に納付した。
- 健康診査事業費負担金 7,351
健康診査に係る保険給付分のうち、県下29市町において負担する分を、共通経費負担金と同様の割合で各市町が按分し、松阪市負担分を広域連合に納付した。
- 健康診査事業事務費負担金 6,269
健康診査に係る事務経費(審査支払手数料、受診券交付、システム導入経費等)のうち、県下29市町において負担する分を、共通経費負担金と同様の割合で各市町が按分し、松阪市負担分を広域連合に納付した。
- 保険料負担金 921,838
松阪市被保険者から徴収した保険料を、広域連合に納付した。

○ 保険基盤安定制度負担金 313,945

松阪市被保険者における、低所得者及び被用者保険の被扶養者の保険料軽減分負担金を広域連合に納付した。

保険基盤安定制度負担金対象軽減分

- ・均等割9割及び8.5割軽減のうち7割軽減分
- ・均等割5割軽減分
- ・均等割2割軽減分
- ・被用者保険の被扶養者均等割5割軽減分

保険料軽減分における負担割合 県 軽減総額×3/4、市 軽減総額×1/4

○ 療養給付費負担金 1,248,675

松阪市被保険者の療養給付費における、松阪市負担分(1/12)を広域連合に納付した。

※下記の表(療養費の状況)と決算額の相違は、翌年度に精算により調整される。

- ・療養費の状況

区 分	松 阪 市		三 重 県 全 体 (松阪市分含む)	
	件 数	金 額	件 数	金 額
現物給付費	524,306件	15,380,725,667円	5,708,328件	157,896,298,738円
療養給付費	524,306件	15,380,725,667円	5,708,328件	157,896,298,738円
現金支給費	29,811件	260,731,165円	310,289件	2,826,925,292円
柔道整復師の施術	5,490件	51,756,260円	74,669件	770,110,635円
高額療養費	21,639件	156,800,222円	204,544件	1,460,366,826円
高額介護合算療養費	1,052件	13,151,282円	8,629件	119,830,916円
標準負担額差額	(13件)	42,990円	(183件)	628,540円
その他療養費	1,630件	38,980,411円	22,447件	475,988,375円
合 計	554,117件	15,641,456,832円	6,018,617件	160,723,224,030円
被保険者数 (平成22年9月30日現在)	21,574人		224,000人	
年間一人当り医療費	725,014円		717,514円	
1件当り医療費	28,228円		26,704円	

○ 過年度分療養給付費負担金 44,198

平成21年度分療養給付費負担金の精算追加分を広域連合に納付した。

諸支出金

○ 保険料還付金 3,280

平成20年度及び平成21年度収入分保険料の保険料額変更(減額)に伴う過納金を、松阪市被保険者及び年金保険者に還付した。

○ 保険料還付加算金 6

特別徴収者の保険料額変更(減額)に伴う過納金を、松阪市被保険者に還付する際、還付加算金を加算した。

簡易水道事業

(単位 千円)

○ 決算状況

歳 入		歳 出	
科 目	決 算 額	科 目	決 算 額
1 分担金及び負担金	1,158	1 総務費	37,806
2 使用料及び手数料	48,444	2 事業費	103,004
3 国庫支出金	13,899	1 業務費	33,753
4 繰入金	126,599	2 建設改良費	69,251
5 繰越金	2,813	3 公債費	71,285
6 諸収入	658	4 予備費	0
7 市債	20,800		
歳入合計	214,371	歳出合計	212,095
歳入歳出差引額			2,276
翌年度へ繰越すべき財源			0
実質収支額			2,276

(目) 一般管理費

- 一般職員給 32,833
- 朝見簡易水道一般経費 9
- 飯高簡易水道一般経費 4,964

(目) 施設管理費

- 朝見簡易水道管理事業費 3,616
 - ・ 簡易水道水質検査等手数料 1,972
 - ・ 簡易水道ポンプ電気料金 1,001
 - ・ その他経費 643
- 飯高簡易水道管理事業費 30,137
 - ・ 簡易水道水質検査等手数料 4,581
 - ・ 簡易水道施設機械警備、施設管理委託料 7,491
 - ・ 浄水場、加圧ポンプ場、配水池電気料金 3,272
 - ・ 量水器取替等修繕料 1,143
 - ・ その他経費 5,873
 - ・ 遠方監視システム専用回線使用料 2,782
 - ・ 営業関連業務民間委託負担金 4,995

(目) 簡易水道整備費

- 飯高簡易水道整備事業費 33,068

飯高簡易水道施設の老朽部分、緊急漏水箇所の修繕、改修等や県道蓮峽線改良に伴う配水管橋梁添架工事等を実施した。

区 分	事 業 内 容	事業費
施設修繕	東部簡易水道量水器取替修繕他31件	4,519
栗野橋上水道管添架工事	ステンレス鋼管150A L=95.7m	12,216
県道蓮峽線1号橋梁新設に係る上水道管添架工事	ステンレス鋼管150A L=92.5m	11,579
栗野橋添架工事測量設計業務委託	添架工事測量設計業務1.0式	4,410
工事負担金	国道及び県道交付金工事に係る水道管添架に伴う桁増強分負担金	344
	計	33,068

○ 飯高簡易水道統合事業費 36,183

簡易水道再編推進整備にかかる統合波瀬簡易水道事業において、工事測量設計業務、用地買収を実施した。

区 分	事 業 内 容	事業費
統合波瀬簡易水道事業浄水場他測量設計業務	浄水場他測量設計業務1.0式	32,463
不動産鑑定手数料等	波瀬浄水場新設工事用地購入に伴う不動産鑑定評価及び分筆登記	505
土地購入費	波瀬浄水場新設工事の用地費	2,880
事務費		335
計		36,183

(目) 元金

○ 長期債償還元金 49,874

(目) 利子

○ 長期債償還利子 21,411

※ 施設の状況

地区名	本庁管内	飯 高 管 内		
	朝 見	東 部	西 部	統合波瀬
戸 数	300戸	929戸	928戸	245戸

※ 市債の状況

平成21年度末 現 在 高	平成22年度末 現 在 高	増減額
1,165,894	1,136,820	△ 29,074

戸別合併処理浄化槽整備事業

(単位 千円)

○ 決算状況

歳 入		歳 出	
科 目	決 算 額	科 目	決 算 額
1 分担金及び負担金	659	1 総務費	25,395
2 使用料及び手数料	107,930	2 事業費	164,292
3 国庫支出金	16,166	1 業務費	111,737
4 県支出金	15,933	2 建設改良費	52,555
5 財産収入	545	3 公債費	67,972
6 繰入金	84,170		
7 繰越金	1,632		
8 市債	32,700		
歳入合計	259,735	歳出合計	257,659
歳入歳出差引額			2,076
翌年度へ繰越すべき財源			0
実質収支額			2,076

(目) 一般管理費

- 一般職員給 17,751
- 一般管理経費 909
- 市町村整備型浄化槽減価基金積立金 6,579 (平成22年度末現在高 79,716)
- 市町村整備型浄化槽基金積立金 156 (平成22年度末現在高 24,062)

(目) 施設管理費

- 施設維持管理事業費 111,737
 管理基数 1,845基 (清掃委託料 73,190、浄化槽保守管理業務委託料他 30,969)
 (浄化槽法定点検業務手数料7,266、浄化槽システム委託料他 312)

(目) 生活排水処理施設整備費

- 生活排水処理施設整備事業費 52,555

区 分	内 容	事業費	事業費内訳	
			工事費	その他
需用費	消耗品	150		150
役務費	切手	20		20
工事請負費	5人槽 47基	39,465	39,465	
	7人槽 11基	11,356	11,356	
	10人槽 1基	1,564	1,564	
計		52,555	52,385	170

(目) 元金

- 長期債償還元金 54,231

(目) 利子

- 長期債償還利子 13,741

※ 市債の状況

平成21年度末 現在高	平成22年度末 現在高	増減額
808,366	786,835	△ 21,531

農業集落排水事業

(単位 千円)

○ 決算状況

歳 入		歳 出	
科 目	決 算 額	科 目	決 算 額
1 使用料及び手数料	19,422	1 総務費	6,600
2 繰入金	50,378	2 事業費	32,923
3 繰越金	193	3 公債費	30,516
4 諸収入	175		
歳 入 合 計	70,168	歳 出 合 計	70,039
歳 入 歳 出 差 引 額		129	
翌年度へ繰越すべき財源		0	
実 質 収 支 額		129	

(目) 一般管理費

- 一般職員給 5,480
農業集落排水事業における担当職員1人分の人件費
- 一般管理経費 1,071
- 各種団体等負担金 49

(目) 施設管理費

- 小野地区施設維持管理費 10,718

区分	内容	事業費	事業費内訳	
			委託料	その他
汚水処理場、中継ポンプ等の維持管理	使用戸数 65戸、使用人数 213人	7,446		7,446
汚水処理施設維持管理業務委託	巡回点検 週1回、定期点検 月1回	2,921	2,921	
農業集落排水処理施設等維持管理業務委託	日常点検 週2回	312	312	
農業集落排水処理施設使用料徴収業務委託	徴収業務委託	39	39	
計		10,718	3,272	7,446

- 高木地区施設維持管理費 12,976

区分	内容	事業費	事業費内訳	
			委託料	その他
汚水処理場、中継ポンプ等の維持管理	使用戸数 128戸、使用人数 428人	7,505		7,505
汚水処理施設維持管理業務委託	巡回点検 週1回、定期点検 14日に1回	4,926	4,926	
農業集落排水処理施設等維持管理業務委託	日常点検 週2回	312	312	
農業集落排水処理施設使用料徴収業務委託	徴収業務委託	77	77	
自家用電気工作物保安管理業務委託	保安管理業務委託	156	156	
計		12,976	5,471	7,505

○ 須賀・川北地区施設維持管理費 9,229

区分	内容	事業費	事業費内訳	
			委託料 工事費	その他
汚水処理場、中継ポンプ等の 維持管理	使用戸数 132戸、使用人数 506人	5,827		5,827
須賀・川北クリーンセンター 汚水処理施設保守点検委託業務	マンホール中継ポンプ点 検 月1回、処理場定期点 検 月2回 緊急時 随時	3,402	3,402	
計		9,229	3,402	5,827

(目) 元金

○ 長期債償還元金 20,694

(目) 利子

○ 長期債償還利子 9,822

※ 市債の状況

平成21年度末 現 在 高	平成22年度末 現 在 高	増減額
413,503	392,809	△ 20,694

住宅新築資金等貸付事業

(単位 千円)

○ 決算状況

歳 入		歳 出	
科 目	決 算 額	科 目	決 算 額
1 事業収入	67,314	1 総務費	70,090
2 県支出金	7,993	2 公債費	70,758
3 財産収入	1,492		
4 繰入金	63,900		
5 繰越金	4,807		
6 諸収入	0		
歳 入 合 計	145,506	歳 出 合 計	140,848
歳 入 歳 出 差 引 額		4,658	
翌年度へ繰越すべき財源		0	
実 質 収 支 額		4,658	

(目) 一般管理費

- 一般職員給 1,701
- 一般管理経費 252
平成8年度に貸付制度が終了したことによる貸付金回収のための事務経費
- 住宅新築資金等貸付事業基金積立金 1,493 (平成22年度末現在高 139,315)
- 各種団体等負担金 17
- 一般会計返還金 66,627

(目) 元金

- 長期債償還元金 60,715 (うち繰上償還元金 4件 6,079)

(目) 利子

- 長期債償還利子 10,043

※ 市債の状況

平成21年度末 現 在 高	平成22年度末 現 在 高	増減額
232,387	171,672	△ 60,715

※ 貸付金の状況

平成21年度末 現 在 高	平成22年度末 現 在 高	増減額
497,568	436,499	△ 61,069

ケーブルシステム事業

(単位 千円)

○ 決算状況

歳 入		歳 出	
科 目	決 算 額	科 目	決 算 額
1 分担金及び負担金	804	1 総務費	32,736
2 使用料及び手数料	21,242	2 事業費	50,657
3 財産収入	38	3 公債費	49,002
4 繰入金	99,183		
5 繰越金	1,030		
6 諸収入	458		
7 県支出金	11,000		
歳 入 合 計	133,755	歳 出 合 計	132,395
歳 入 歳 出 差 引 額			1,360
翌年度へ繰越すべき財源			0
実 質 収 支 額			1,360

※ ケーブルシステム加入状況等(加入者数は平成23年3月末現在)

	契約者数	収入額
ケーブルテレビ(維持管理費)	3,728件	21,085
過年度分		157
計	3,728件	21,242

(目) 一般管理費

- 一般職員給 32,670
ケーブルシステム職員の給与(5人)
- テレビ放送番組審議委員会事業費 28
放送番組審議会を開催
- ケーブルシステム事業基金積立金 38(平成22年度末現在高 4,238)

(目) 運営費

- ケーブルシステム施設管理運営事業費 50,657

市営ケーブルシステムの適正な維持管理により、飯南・飯高地区のテレビ視聴環境を確保した。また、行政情報番組「アイウェーブまつさか」を制作・放送し、行政情報や地域の話題などを分かりやすく情報提供した。

制作本数 通常番組・・・99本(1時間番組として1週間のリピート放送 週2回更新)
特集・・・50本、特別番組・・・18本、市長記者会見・・・14回
文字放送・・・555件、議会放送・・・42回(生中継15回、録画27回)

(目) 元金

- 長期債償還元金 46,620

(目) 利子

- 長期債償還利子 2,382

※ 市債の状況

平成21年度末 現在高	平成22年度末 現 在 高	増減額
211,464	164,844	△ 46,620

地方自治法第241条第5項の規定による書類

基金の運用状況

(H23. 3. 31現在)

土地開発基金

(単位:金額 千円、地積 m²)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減額	決算年度末現在高
現金	現 金	181,005	△62	180,943
	土地開発公社運用金	1,383,279	30,360	1,413,639
	計	1,564,284	30,298	1,594,582
土地	地 積	24,938.27	△575.00	24,363.27
	価 格	598,371	△27,820	570,551
合 計		2,162,655	2,478	2,165,133